



ISSN 1882-6571

ICCS 現代中国学ジャーナル I

ICCS Journal of
Modern Chinese Studies
2016年3月

ICCS 現代中国学ジャーナル編集委員会 ICCS-JMCS editorial board

愛知大学国際中国学研究センター

〒453-8777 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目 60 番 6

International Center for Chinese Studies, Aichi University
4-60-6, Hiraike-cho, Nakamura-ku, NAGOYA, Aichi 453-8777 JAPAN



ICCS現代中国学ジャーナル I
ICCS Journal of Modern Chinese Studies I

◆第1巻第1号

巻頭言 高橋五郎 1

愛知大学国際中国学研究センター主催 2008 年度国際シンポジウム
「中国をめぐる開発と和諧社会」

開会挨拶 佐藤元彦 2

趣旨説明 高橋五郎 3

基調講演 ジャック・ホウ (Jack HOU) 7

パネルディスカッション 19

(公募論文)

Accelerating Human Impacts on the Water Resources in the Heihe River Basin,
Northwestern China Tomohiro AKIYAMA 34

Finance-growth Nexus in China: A Channel Decomposition Analysis Jia LI 50

対中直接投資の構造変化—租税回避の視点から— 宇都宮浩一 82

編集後記 105

◆第2巻第1号

巻頭言 特集:現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究 高橋五郎 106

特集「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」にあたって 高橋五郎 107

中国と世界との関わりを読む:国際政治経済の視点から 山本一巳 110

“变化”中的关键“确立”:2009后的“中国影响” 康荣平 118

進出先に対する中国経済の影響—輸出する物価引下げ効果 高橋五郎 122

米中経済関係と中国版「グリーン・ニューディール」 李春利 142

タイにおける中国家電企業—企業間関係の比較的視点から 川井伸一	168
東南アジアに進出する中国企業の進出動機・競争優位・競争劣位 —タイとベトナム現地調査結果による検証— 苑志佳	175
中国の農産物貿易の拡大と中国農業の海外進出 大島一二	188
中国の対外援助と課題 長瀬誠	198
現代中国税制の国際化と課税管轄権 宇都宮浩一	207
日本産りんごの対中国輸出の現状 —片山りんご株式会社のマーケティング戦略 成田拓未	219
中国僻地における貧困問題研究—中国白水県李家源村貧困原因分析 李小春	229

巻 頭 言

高橋五郎（愛知大学国際中国学研究センター・所長）

愛知大学国際中国学研究センター（以下「ICCS」という。）は、21世紀COEプログラム（平成14年度採択）事業を契機に発足しました。同プログラム事業終了後も、現代中国学の方法論的構築やその発展・応用研究に実践的取り組んでいるばかりでなく、内外の研究機関や個人研究者、特に日本全国に分散する現代中国研究者の組織化を進め、連携強化と研究成果の蓄積にも大いに貢献してきました。

ICCSの代表的な共同研究の成果は、内外から参加した74名による『現代中国学の構築に向けて』（日本評論社、全5巻（各巻300～480ページ）、高橋五郎編『海外進出する中国経済』平成20年3月刊、榎根勇編『中国の環境問題』同、加々美光行編『中国の新たな発見』同、張琢・馬場毅編『改革・変革と中国文化、社会、民族』同5月刊、加々美光行編『中国内外政治と相互依存』同6月刊）、Shinichi Kawai ed., *New Challenges and Perspectives of Modern Chinese Studies*, Universal Academy Press Inc.(2008)等として結実し学界の注目を集めてきました。また共同利用資源として、中国文化大革命資料、約60年（東亜同文書院を含めると約100年）に及ぶ愛知大学紀要等掲載の中国研究関連論文集（約500編）、現代中国の基礎研究に有用な東亜同文書院関係貴重書、ウィットフォーゲル・コレクション（2,435冊）、中国発行図書（23万冊）・新聞・雑誌（新聞雑誌は創刊から購読中が400種）、21世紀COEプログラム以後のICCS共同研究成果等のデータベース、その他ICCSを通じて利用可能な近現代中国関係資料などを所蔵・整備、外部研究者による共同利用態勢を整えています。

ここ数年、国際社会では、現代中国の予想を超える多面的な影響力の急速な拡大現象が起きています。この動きは日本を始めとする周辺国のみならず欧米、アフリカ等に及び、加えて長期的な傾向としてさらに拡大する可能性が高いと考えられています。かかる急速な現代中国と国際社会をめぐる環境変化の動向をふまえ、ICCSは、これまでの現代中国学の方法論的発展及びその現地主義的研究により得られた共同研究の成果を基幹とし、その応用・発展分野として、現代中国の対外的影響の現状と問題点等の解明、現代中国と国際社会との協調のあり方を共同で模索・提案する「国際中国学(International Chinese Studies)」の創生を目指しています。ICCSでは、そのため、①全国の中国研究者等のための共同利用拠点としての機能性と公開性を一層高め、②これらを活用して共同研究を行う新たな取り組み方法として、国際中国学競争的共同利用・共同研究システム(RPICS: Rallying Point System of International Chinese Studies)の構築に取り組んでいきます。

今秋を目処により緻密な体制を整えて本格的に創刊号発行を準備中ですが、このe-journalは、こうしたICCSの諸事業とその成果をよりヴィヴィッドに公開していくメディアの一つとして今後定期的に発行していくための「準備号」です。今後の展開に大いに期待ください。

シンポジウム報告

【 開会挨拶 】

佐藤元彦（愛知大学・学長）

皆さま、こんにちは。愛知大学学長の佐藤でございます。本日は、本学の国際中国学研究センター主催の国際シンポジウム「中国をめぐる開発と和諧社会」を開催しましたところ、このように多くの方々にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。まずは大学を代表しましてお礼を申し上げたいと思います。

さて、多くの方々には既にご存じかと思いますが、本学の国際中国学研究センターは、2002年に文部科学省の「21世紀COEプログラム」に採択をされました。それ以来5年間、文部科学省から補助金をいただいて展開をしてきました。補助が終わってからも、国際シンポジウムをはじめとし、さまざまな事業を展開しております。本学における中国研究、あるいは教育の1つの大きな核になっております。

とりわけ研究という点では、このような国際シンポジウムをはじめとする研究会制度をとった取り組みが注目されるのですが、国際中国学研究センターと言いますと、教育事業にも触れないわけにはまいりません。

具体的に申し上げますと、2004年から博士の二重学位制度（デュアルディグリー・プログラム）を始めております。中国の北京にあります人民大学、天津にあります南開大学とテレビ会議システムで結んで授業をおこない、博士号を二重に付与するというプログラムが展開されています。毎年、何名かの二重学位の学生が出ていることは、この間の実績として忘れてはならないものだと思っております。

あわせて、博士課程の学生あるいはポストドクターを念頭に置きながら、若手の研究者の育成にも力を入れています。日本人

で他大学に就職する、あるいは中国人で母国である中国で教員になる、このようなケースは珍しいことではありません。若手研究者の育成についても着実に実績を残しています。そのような若手の研究者が、次の国際中国学研究の担い手となりつつあります。南京大学との国際連携事業も一例ではないかと思っております。

さて、この3日間にわたる国際シンポジウムのテーマは、和諧社会に焦点をあてたものです。私は専門ではありませんので、にわかにならぬところで理解している範囲で少し申し述べます。

「和諧」の「和」とは、和睦と理解できるということのようです。それから「諧」は、調和あるいは協調というかたちで理解できると聞いております。従いまして和諧社会は、例えば経済的格差の是正、都市と農村との格差の是正、あるいは地域間格差の是正ということにとどまらず、いわば経済建設を優先してきた中国において、重点的に取り組まれてこなかった社会問題全般に対して、どのような解決策を打ち出していくのかという問題提起だと理解しています。

その意味では、国際中国学研究センターが経済のみならず、政治、文化、あるいは社会などについて幅広く研究の体制を整えてきました。まさに、その体制が取り組むべき時宜にかなったテーマであると思えます。

このようなかたちで、3日間、精力的に意見交換、討論が展開され、国際中国学センターにとって、さらなる発展のための機会となることを祈念しまして、ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。

シンポジウム報告

【 趣旨説明 】

高橋五郎（愛知大学国際中国学研究センター・所長）

ただいまご紹介いただきました愛知大学国際中国学研究センターの高橋です。本センター主催の国際シンポジウム「中国をめぐる開発と和諧社会—和諧は可能か—」というテーマを取り上げました理由や意味などについて、主催者側を代表して説明いたします。

その前に、皆様には、ご多忙のところ、今日のシンポジウムに報告者あるいはコメンテーターとして内外からご参加いただき、忠心よりお礼を申し上げます。

特に、このシンポジウム参加のために海外からおいでくださったアメリカ中国経済学会前会長で、現在カリフォルニア州立大学ロングビーチ校のジャック・ハウ（Jack Hou）教授、カナダのプレーザーバレー大学経済学部のルー・ディン（LU Ding）教授、台湾政治大学の金観濤（JIN Guantao）教授、浙江大学の呉曉波（WU Xiaobo）教授、中国科学院の宋献方（SONG Xianfang）教授、中国青海省社会科学員の孫発平（SUN Faping）研究員、華東師範大学の許紀霖（XU Jilin）教授、南京大学の張玉林（ZHANG Yulin）教授、南京大学の朱安新（ZHU Anxin）講師、香港中文大学の劉青峰（LIU Qing-feng）教授、復旦大学の臧志軍（ZANG Zhijun）教授、南開大学の王処輝（WANG Chuhui）教授、中央民族大学の張海洋（ZHANG Haiyang）教授、中国芸術研究院の方李莉（FANG Lili）教授の皆さま方には、心よりお礼を申し上げます。

また、会場においでくださった多数の一般の方々にも厚く御礼申し上げます。

本日から3日間の予定でおこないますシンポジウムが、報告者、コメンテーター、会場の皆さま方にとり、今回のテーマを通して、現代中国についての理解をさらに深

め、あるいは皆さまの研究課題に関する新しい刺激となるなど、実り多いものとなることを願っております。

ただいま佐藤学長より愛知大学国際中国学研究センターの概要について簡単な紹介がありましたが、せっかくの機会でもありますから、もう少し詳しく紹介したいと思います。

本センターは、2002年に設立されました。国内外の研究者のご参加をいただき、現代中国学に関する研究組織として、現代中国学研究方法に関する研究部会をはじめ5つの研究部会、すなわち中国政治、中国経済、中国文化、中国環境に関する研究部会を設置してきました。その研究成果の一部は、2008年春、それぞれの研究部会ごとの研究成果として5巻の著書を刊行しました。おかげさまで、現在のところ大変評判もよく順調に販売部数を伸ばしております。

また、私どもの研究活動の成果は、大学院教育にも反映するようになってきました。その1つは、愛知大学大学院中国研究科博士課程学生として、愛知大学および中国の南開大学と人民大学の2大学から入学試験に合格して入学した博士課程学生に対して、現代中国学に関する博士の学位取得のための教育をおこなう活動が第1点です。

第2点は、入学した博士課程学生を中心として、先ほどの内部研究組織においてリサーチアシスタントとして採用し、研究に携わることを通して、研究者としての資質をうながす指導です。

そして第3点目は、他大学出身者を含めたポストドクターのうち、将来性のある者を有給の研究員として採用し、先ほどの4つの研究組織の研究にかかわることを通して、より高度な研究に従事しながら、研究

業績の蓄積等を促す指導などです。

これらの研究活動は、本研究センターの若手研究者育成活動と位置付けておりますが、その成果は博士課程修了者の大学教員、国家研究機関、国家政府機関などへの就職となって実を結んでおります。本センターの研究教育活動に対し、引き続き、皆さま方からのご理解とご支援をお願い申し上げます。

さて、時間の都合もありますので本題に移ります。今回のシンポジウムにおいて、「中国をめぐる開発と和諧社会—和諧は可能か—」というテーマを選んだ理由は、一言で申し上げるならば、中国社会がますます安定と不安定、安心と不安を同居させつつあります。それが世界、特に東アジアや東南アジアに大きな影響を与えつつあります。同時に、逆に中国がそれらの地域から影響を受けるという相互関係がますます強まっている現状を多面的に検討し、今後の方向性を考えるという点にあります。

さて、今回のシンポジウムのタイトルのように「開発」と「和諧」という表現が、ひとつの組み合わせを持つキーワードとなっております。そこで、まず「開発」についてです。中国の現代的な概念である「開発」政策の骨子は、江沢民時代の1999年に始まった12省区を対象とする「西部大開発」のなかに見ることができます。

「西部大開発」は、東西地域の著しい開発格差の是正、少数民族の社会的・政治的安定化、環境保護政策の推進、そして、当初予定されたWTO（World Trade Organization:世界貿易機関）加盟による農業・農民等への影響の緩和などを目的とするものでした。その具体的手段として、西部地域における道路・鉄道・内陸空港建設、都市化の促進、西気東輸事業（西のガスを東に輸送する事業）、西電東送事業（西の電力を東に送る事業）、南水北調事業（南の水を北に送る事業）などの自然インフラ建設、退耕還林・還草事業、還草とは草牧にかえずという意味です。さらに、水利・節水事業など環境保護対策、その他産業構造調整、科学技術、教育の発展などの取り組みが予定されておりました。

このような取り組みは、社会的課題をハード面のインフラ整備を通じて達成しよう

とする取り組みだといえると思います。そして、この開発モデルは、中国の他の地域の開発にも当てはまるものですが、開発による国家社会の建設路線に加え、このたび登場したのが、和諧社会建設という考え方でした。それは2006年10月の第16次6中全会「中共中央社会主義和諧社会建設に関する重大問題決定」において明瞭にみることが出来ます。和諧社会建設は、発足4年目を迎えていた胡錦濤政権の中心となる政治的課題となりました。

この「重大問題決定」という文書では、中国は全体的には既に和諧的ですが、なお和諧社会に少なからぬ影響を及ぼす矛盾や問題、例えば都市と農村や地域間における経済社会発展の不均衡、人口と資源環境問題の拡大、政治腐敗などが課題として残されているとされています。そのうえで、社会の和諧は中国社会主義の本質的属性であり、国家を強化し、民族振興を図り、人民の幸福を保証する手段として重要であるとされました。

そして、その目標達成を2020年におき、以下の6つの原則を挙げました。1) 人民の利益を優先する。2) 科学の発展を堅持する。3) 改革開放を堅持する。4) 民主政治を堅持する。5) 安定した改革的発展をおこなう。6) 共産党指導の下で社会建設をおこなうというものです。

和諧社会を建設しようとする背景には、激化する国内矛盾の緩和、人間中心社会の建設、中国社会の国際スタンダードと国際競争の激化、イデオロギー主導型国家建設方式の終焉の必要性などを認識していたことは疑う余地がありません。

以上、述べましたような開発と和諧を総合的に考察するには、多面的な方法による考察を総合する観点が重要だと思われます。多面的な方法とは、まず中国の西部大開発に見られたような典型的な開発と和諧社会建設を相関的に捉え、その一体性や分離性あるいは矛盾を意識しつつ、その特殊性と普遍性を把握するというものです。

開発については、市場と政府一体的な中国的成長モデルの検証抜きには論じることができない面があります。また、和諧の考察には、国内的調和と国際的調和という二重の考察が必要です。この場合、アジア

NIEsなどの開発・社会安定化モデルとの比較や相対化、同地域における農村開発モデル等との比較を視点に持つことも重要ではないかと思えます。普遍性を意識するのも、このような地域との関係を意識するからです。

これらの関係について、現代中国学方法の一環として本センターが構築してきた「共同態度論」にもとづく問題発見・解決型の地域研究法、すなわち平和のための地域研究法にもとづくほか、多様かつ自由なあらゆる研究方法を歓迎したいと思えます。

例えば、今回のシンポジウムのセッション区分である経済、政治、環境、文化の各研究領域と関連する開発経済学、開発政治学、開発環境学、開発人類学等の諸学問の方法も参考になるはずで。

また、中国と世界、あるいはアジアの間における相互の国際的な影響がますます拡大する現状、華僑・華人の存在をも考慮して、考察する国際的な中国研究、おそらくこれは「国際中国学」と言ってもいいのかもしれないでしょう。

本シンポジウムでは、開発の主眼が経済開発に置かれてきたことを踏まえ、まず経済セッションの議論を先行させ、その後、政治、環境、文化というセッション、あるいは研究領域から総体的な考察を加え、和諧社会の実現可能性と課題等について学術的討論を展開したいと思えます。

これらの方法的視点のもとで、本シンポジウムを通じて、私たちは以下のような目標を共有したいと思えます。中国がこれまで進めてきた開発の特殊性と普遍性、和諧の位置付けと背景・効果・矛盾、和諧社会の実現可能性と国際的影響について考察することです。キーワードは「開発」と「人間」です。そして、開発と人間の調和が、現代中国の枠組みにおいて、果たして可能かどうか、あるいはどのようにすれば可能なののでしょうか。その点は最も関心のあるところではないでしょうか。

中国は、今年オリンピックを成功させました。国際的な自信を背景に一流国家としての体裁を手にする資格を構築したということが可能です。経済的にも長い期間におよぶ経済成長を背景に、多額の資金蓄積を

実現し、外貨準備は2兆ドル、アメリカ国債投資は、日本を抜いて世界1位、およそ6,000億ドルにも達しています。既に中国は、以前の資金不足国から世界的な資金の出し手国に転換しています。改革開放以来つづく海外からの旺盛な直接投資や間接投資の成果、国内の旺盛な企業設立、経営気運の成果ともいえましょう。

一方では、消費市場も大きな成長を見せ、2007年の個人消費支出は1兆8,350億ドルに達し、日本の60%、アメリカの20%にも達しております。しかし、オリンピック終了後、現在の世界金融危機の影響を受け、経済的・社会的な停滞現象が出始めているように思えます。輸出の減少、企業倒産、就職難、農村の過疎化、経済格差の拡大、また国際社会から一定の評価を受けていた民族対話の停滞など、オリンピック開催前への回帰現象が起きている兆しもあります。

中国を見る場合、短期的動向と長期的動向の両面の動きに配慮することが重要ですが、改革開放以後のこれまでの中国を見る限り、マクロの経済的発展の基本的な方法は成功しているといえます。

しかし、その分、課題も大きくなっているように思われます。その根本的理由は、本来必要な国内改革のうち、まだ1つしか取り組まれていないためではないのでしょうか。つまり、必要な政治改革、経済改革、社会改革の3つの改革のうち、改革開放と言われる経済改革のみが着手され、経済成長という成果を上げてきたのですが、取り組まれるべき3つの改革のうち、残りの2つについては取り組みさえ十分ではないか、あるいは終わっていないのが実態です。

なお、私が申しました社会改革とは、社会的な公正競争機会の均等化、敗者復活戦、敗者復活を保障する社会、あるいは弱者救済、他人への配慮、他人への配慮とは、約20年前に、国際協同組合同盟(ICA)の会長であったマルコス(Lars Marcus)氏が提唱した考え方です。近代化する社会が経験する社会的な軋轢、これからを緩和するために、人々の間から草の根的に生起する社会運動のことを「社会改革」と申しております。

しかも、経済改革自体にも不十分さが残り、あるいはその突出が国家のアンバランス

スをもたらしていると思われます。そのアンバランスが、和諧社会の提唱、またはスローガンをも必要としている最も根本的な理由ではないかと思えます。

さらに、これらの3つの改革に加えて、国際社会における自らの姿勢についての改革をおこなうときにきていると思えます。すなわち、中国は国際社会における自らの位置付けの模索をおこなう時代は過ぎているにもかかわらず、例えば、WTOドーハ・ラウンドに見られるように、ときに発展途上国の代表として振る舞い、ときには政治的・軍事的な大国として振る舞い、またときには豊富な資金の出し手として振る舞うなど、世界に対する自らの位置付けが揺れ動く様子がみられます。

中国は、今後の国家の全体像をどのようなものにしようとしているのでしょうか。この点は必ずしも明瞭ではありません。将来を中国的な社会主義の建設に託すというだけでは、あまりにも抽象的・感覚的です。

この点は、いまや中国だけの問題だけではなく、世界、特に東アジアや東南アジアにとっても重大な問題になっています。中

国は自らの他国に対する影響の大きさ、そして他国からの影響がかつてないほど大きなものになっていることに、もっと敏感になるべきでしょう。昨今の世界金融危機は、中国にも影響を与えています。今後の動向は予断を許しません、社会の不安定要因になることは確かです。

今回は、これらを含め活発な討論がなされることをお願い申し上げます。本日は、このあと、ジャック・ホウ教授の基調講演があります。ついで総合セッションがおこなわれます。また、明日からは経済セッション、環境セッション、政治セッション、文化セッションの順に討論を進めてまいります。今回の国際シンポジウムが、皆さまにとって実り豊かなものになることを願っております。

なお、今回のシンポジウムの成果につきましては、事情が許すならば刊行委員会を設け、英文にて刊行することも検討したいと思います。その折には、報告者の方々にはご協力をよろしくお願い申し上げます。以上をもちまして、趣旨説明を終わります。どうもありがとうございました。

【 基調講演 】

「転換期における中国の改革—企業・市場・国家—」

ジャック・ホウ (Jack HOU) (カリフォルニア州立大学ロングビーチ校)

非常感谢各位，尤其是李老师刚才好像对我过度夸张的介绍。我非常荣幸有这个机会。我从来没有到过名古屋，但是闻名已久，从小就在历史地理当中听到过。所以当高桥老师邀请我的时候，我几乎只花了两秒钟就决定了。我是第一次参加这么多代表的会议，也是我第一次在日本演讲，应该是第一次正式的用中文演讲。我从1981年到美国读书就一直待在美国，从来没有真正的用中文做过学术演讲。如果我自己选择的话，宁可用英文演讲，因为有很多中文的词一下子换不过来，讲英文就方便多了。另外也是很新鲜的第一次就是，我有生以来第一次参加不是针对纯经济学的研讨会，所以这个也是一个相当有趣的挑战。因为这个原因，所以我的演讲我想把它讲的比较广泛，不要局限于纯经济学，不要都是数学模型，不要使各位都觉得乏味，我自己肯定也会打瞌睡。

我的题目如果各位看议程里面有三个完全不同的题目。刚刚开始的时候是讨论经济转型之间，市场、企业家跟政府所扮演的角色。后来我在准备PowerPoint的时候，我又把它改成了《纵观中国经济改革》。最后我把大纲送过来的时候，我又把它转换成了这次大会的主题。但是基本上内容是一直没有变的。首先我要向做同步翻译的几位同事道歉，因为我实在太忙，所以整个稿子没有事先准备好。我了解他们的压力。两年前，我们中国留美经济学会在上海开会的时候，有一个研究论坛讨论中国农村医疗的问题，全部是国内的学者专家，全部使用中文，但是

有几个西方学者想听，我是临时被迫做同步翻译。那一个半小时是我这辈子压力最大的一个半小时，我觉得那一个半小时我大概老了两三岁，所以我非常了解，向他们道歉！

针对高桥老师刚才讲的几个问题，我深有同感。譬如说，我一直认为中国经济改革当然占主导的位置，尤其是在早期。一直到96、98年以前，我所有的文章里面都强调经济改革优先，政治改革、社会改革可以暂缓一些。可是到了96、98年开始我的文章的论调就改了，我认为经济发展已经到了一个阶段，如果其他不能够配套跟上的话，会有危机的出现。因为我们做老师的，讲课很重要的就是要用一种让学生能马上抓到的方法。比如说，人上半身可以向前倾，你可以往前倾一个阶段，但是如果你的脚不跟上的话，你就会跌倒。所以中国早期的经济改革能往前倾，但是后来如果你脚不跟进的话，问题就会出现。当然，为什么中国政府现在要讨论创造和谐社会，问题就是出在社会已经不和谐。如果中国社会和谐的话，那么这个议题就不用讨论了。所以这就是刚才高桥老师讲的三个大方针，经济的改革做到了，但是政治、社会的改革还没有配套跟上，这是非常重要的一件事情。另外高桥老师刚才讲到一点我也很同意，就是中国在国际舞台上她是以什么姿态出现的，其中有一些摇摆不定，是无可置疑的。去年在法国第六届国际中国经济研讨会上，我有幸在闭幕式做演讲的时候，我就讲中国已经成为经济方面的大国，可是他还没有达到政治上的大国。作

为一个大国，在国家政治舞台上必须负起相当的责任，我认为中国必须要对自己的定位有所认识。但是如果从另外一个角度讲，西方国家对中国的认同也不够。今年六月在德国 Forum 2008 上面，我被邀请讲中国粮食安全问题，那个时候我说欧美国家过度快速的批评中国，而非常不愿意赞扬中国，我觉得这一点西方国家也要作检讨。如果对中国只有一味的批评，而对于他做对做好的不加称赞，那么你如何引导中国慢慢的转换成在世界上扮演一个重要的角色？我记得那时候前欧盟能源委员会的副委员长说我讲的那句话他会永远记得，他在开会时也会经常提醒欧洲的一些高级官员不能一味的指责。我在美国也感受到，美国有很多地方对中国又羡慕又怕，然后变得很快的就会批评中国，但又非常吝啬赞扬中国。这一点我觉得不光是美国的错误，其它西方国家对中国也有这样一个认识。这是刚才我听高桥老师演讲的时候的一些想法。

我开始是想以林毅夫的话为演讲的起点。林毅夫，我认为是在中国最有名、最具影响力的经济学家。毅夫现在是世界银行副行长兼总经济师，这个是在他当世行副行长之前讲的。两年前，他在来 UCLA（加州大学洛杉矶分校）演讲的时候，他认为中国可以持续 25 年的 7% 的经济增长。我们先停下来回头看一下。80 年代的时候中国曾经提出一个构想，中国希望在 2000 年的时候能够达到 1980 年真实 GDP 的 4 倍，那个其实就是 7% 的真实成长为国家目标。

我在美国讲宏观经济的时候，跟美国学生讲中国希望在 2000 年达到 1980 年真实 GDP 的 4 倍。我就问学生：“你们认为中国办到了没有？”美国学生根本就搞不清状况。我就说，严格的讲中国没有做到。为什么？因为中国在 1995 年，提早了 5 年就达到了这个水准，这个是转换成 9% 的真实增长。尤其是 1995 年以后，中国的真实成长速度更快，平均大概在 10%—11%，所以这三十年（1978—现在），中国的平均真实成长其是在 10%

左右，这个是历史上前所未有的。两年前毅夫来 UCLA 演讲的时候，提出中国可以持续 25 年的 7% 真实成长。那个时候在 UCLA 没有人相信。像我的几个同事 Harberger、Edwards 他们就问这个经济增长从哪里来？这个就是我今天想讲的，由这个地方入手，中国经济怎么增长？在座的各位专家其实不用我讲，你们大家或许大部分的人都会认同毅夫所讲的话，中国应该可以做到。但是我先从传统的教科书讲，传统的教科书是纯西方的观点。传统教科书讨论经济增长的主要来源有两个，第一个是资源数量的增加，劳动力的增加跟资本累积的增加、土地的增加；第二个来源是资源质量的增加。各位在这边教导学生，这边的各位学生你们在这边受教育都是在提高人力资本，这个就是资源质量的提升。当然中国的教育成长，大家有目共睹。在我们学校里面，那些从日本、台湾、香港、新加坡、中国国内到我们那里来读研究院的学生，我们所有的同事都异口同声的承认，他们对经济学的了解尤其是数学比美国学生要强很多。当然也有缺点。我们的教育比较缺乏启发式，所以很多东西我们会做、我们会算，但是缺少创新。记得我在研究所的时候，教我微观经济的老师是一个德国人，他把作业发下来，我在想他是不是发错了作业，这个作业好像跟上课没关系，不知道如何着手。在美国好多研究所，上课老师讲的是一套，你要去读通、延伸，然后应用到作业上面。这个作业跟上课讲的似乎没关系，因为他要你应用。然后我就不知该如何着手，但是跟我同伴的那个美国同学，他非常喜欢打球，经常回来衣服一脱掉在那边擦汗，“我们可以试这个”，一语惊醒梦中人。我有数学能力，你告诉我方向，我可以做出来。他看的出方向，但是没有数学底子，他不会做。所以我们这两个教育系统像“天残地缺”，如果能够综合就完美了。我们教育者应该思考如何把这两种结合起来，让学生有这个技术、能力，但是更有思考、创新，这就是我个人在美国教学多年的一个感想。

言归正传，从资源数量来讲，其实中国的资源在很多地方是相当有限的。我今年在德国演讲的时候，开宗明义就讲中国的粮食保障问题，因为这个很有意思。今年3月小麦价格涨的飞快上涨，我讲这个主题的时候，就提醒说，如果中国突然需要进口5%的小麦，那3月会怎么样？所以幸亏中国农业保障做得好。当然我也说中国用世界百分之七的可耕地，养活百分之二十几的人口，这个我不是专家，是看统计数字讲的。所以如果讲的不对，请下面专家多多包涵。我是看统计学这样讲的。这个是非常难做到的一件事，其实这也是中国对世界的一个贡献。世界对中国的成就需要有所认同。讲到资源数量，中国很多的钢铁是从巴西进口的，中国到巴西签了很多长期的矿物方面的合约。中国在非洲大量的投资开矿，这都是把资源的取得不只局限于自己国内，而是把资源的取得扩展到世界各方面。这是中国传统方面的，不能够只局限于国内，对于国外能够掌控的也是一个成长的方法。从一个图形的观点，我向各位保证这是唯一的图形。根本不是数学，我不打算用数学。左边的第一个图，里面的一个弧度是我们所谓的生产可能线，就是以现有的资源，现有的生产力、科技所能够最高达到的。这个是原来的生长可能线，资源取得可能的增加，资源品质的增加，使生产线外推，这个就是经济成长。这边两个可能，在A点，这个国家目前所选择的是以消费为主，而相对的投资有限，消费很大。投资是资本累积的重要管道，如果投资少，资本累积就少，那经济增长就有限。而相对下面这个国家，国内消费相对的低，可是投资方面非常的大，所以其经济增长就相对的快。有了这个基本观念以后，我们可以看出，譬如说，国内投资现在不光是政府的，不管是中央政府还是省级地方政府大力的固定资产投资，这个就趋向于B点。更何况我们不要忘了，中国是开发中国家，FDI 国外投资最大的受益国，2003年的时候甚至是世界第一大国，超过了美国，但是后来美国又反弹了。

所以在中国投资方面是很重要的。

刚才谈到了资源数量、资源质量。但那是从一个已经开发的国家观点看的，中国不止如此。中国基本上（如果从刚刚讲的话）不光是这个问题，中国现在目前是在生产可能线的里边，光是从里边走到生产线上，就可以成长相当久。而欧美国家包括日本已经在生产可能线上，只有资源数量的增加才能造成成长。而中国尚有未使用的资源，加上使用效率的提高，就是一个很大的增长数量。不要忘记，中国有很多隐藏性的失业，哪有五十岁就退休的？像我的堂弟，在安徽老家，已经下岗八、九年了。安徽是相当穷的，从南京到安徽，我就可以感觉到像是两个国家。所以这方面就是资源还没有使用，以及使用效率的提升，这就可以持续成长相当久的一段时间。

空间性的经济发展。刚才提到，中国这三十年经济发展主要是东部沿海。虽然这几年来开始讨论西部大开发，但中国的中部、东北、西南，还有很大的空间性的经济发展潜力，还没有做到。这个是很多洋人他们所不了解的。这又是一个很大、很长的经济发展来源。

内需的提升。刚才高桥教授已经提到，中国国内消费已经成长了很多。可是我们也知道国内消费水平仍然很低，这也是一个非常重要的持续经济成长的来源。当然这次中国受到美国经济不景气造成的冲击，之所以比一般人想象的大，其中很重要的原因是因为中国过度的依赖出口，而不是内需。这次世界经济的问题起源于美国，可是相对来讲，美国经济所受到的打击比欧盟及其他很多国家还要轻。为什么？就是因为国内需求。我昨天跟吴教授在从机场来的时候讨论，美国经济什么时候会复苏？我这个人一向比较乐观，心宽体胖，所以很多事情想的比较乐观。我认为快的话，美国明年八、九月份可能会复苏，甚至更快都有可能。因为我们都知道，在美国很重要的是个人消费。随着对于新总统的期盼，如果奥巴马能够做得好，给

大家合理的认为有这个期盼，人民就会开始消费。如果这样的话，他的反弹可能会比大家想象中的要好。我可能是比较乐观。

另外一个很重要的成长来源就是**制度的相应改革**，我们这次大会的一个很重要的议题就是在讨论这种制度的改革。后面也会再大致的做一个讨论。制度的改革，我个人认为是非常重要的。今年9月在台湾的一次学术研讨会的时候，我也提到这个问题，所以我这里再做一个讨论。我认为中国已经到了一个经济改革的关键阶段，制度相应的改革是越来越重要。很多比较简单的改革都已经完成了，开始要做比较复杂、比较困难的决定。在我离开这个之前，我举一个例子。或许各位对这个有一定的了解，我是在美国的一个电视的节目上看到。我用这个例子来提醒洋人这个是他们所没有想到的。美国有一个节目，报道中国的一个国有企业生产洗衣机，他们接到很多抱怨，乡下农民在抱怨“这个机器不耐用，一直坏。”他们就派了工程师到农村去实地访问，看问题出在哪儿。结果他们发现农民在用洗衣机洗马铃薯（土豆）。那洗衣机当然会坏。可是那位工程师灵机一动，“有这个市场呀”。于是他们回去设计了一个洗马铃薯（土豆）的小机器。这个是洋人想都不会想到的。这个也是GDP。这个还是经常有折旧，需要换的，可持续的GDP来源。这个是教科书上都不会提的。我是用这个作为一个例子。这就是为什么我刚才讲到制度改革的问题，中国现在容易的都已经做了。

去年我们中国留美经济学会年会是在湖南长沙召开的。我因为是下任会长，所以在闭幕式的时候要发表一个演讲，讨论一下今年（就是我当会长的时候）要针对的主题，我提出来的就是“中国经济发展的新阶段”。这其实代表了几个层面。第一个层面，从深圳到浦东、从浦东到滨海新区，沿海一线完成了。从这个观点来讲是一个新阶段。另外一个观点，改革三十年，回顾、检讨、展望。这个隐含的就是在问现在中国属于什么阶

段，我们还处在摸着石子过河的阶段吗？我们还处在黑猫、白猫都要的阶段吗？我们还处在让少数人先富起来的阶段吗？我们大家都知道，答案是否定的。从某个观点来讲，中国过河已经做到了，我们已经过河了。从现在开始我们是要如何消除黑猫，只要白猫，我们现在要讨论的是如何让大多数的人都富起来。去年我在长沙讲这些被人家批判，说我在反对邓小平。有人在公开的批判我，说我在反对邓小平思想。我就不相信，如果现在邓小平同志还活着，他会讲黑猫、白猫都要？我就不相信他还会讲我们让少数人先富起来，他绝对不会这么讲。这就是为什么我强调现在必须要了解处于什么阶段。所以今年演讲的时候，我就赶快改成在邓小平的领导之下、在江泽民同志的掌控之下、在胡锦涛同志的……。因为在美国待久了，尤其是在台湾出生的，很多这种政治上的拿捏，我不是很道地。所以经过那次教训，讲话就比较小心一点。这就是为什么我在去年那个闭幕式上讲中国经济发展新阶段是我们的主题。那个时候我给我们的会员，包括国内的很多学者下一个挑战：明年也就是今年在天津开会的时候，希望我们不是在讨论中国的问题在何处，而是在讨论中国如何解决所面对的问题。所以我们做了一个相当的创新，我们办了六个政策论坛，六个圆桌，这边大致列了一下这六个圆桌的题目。每个圆桌我们请4—6个专家，原则上是2—3个不同派系的看法的。如果6个人都是同一个派系，那就不是一个论坛。所以我们就刻意的找意见不一样的学者专家来做一个辩论、讨论，看看能不能用辩证的方法找出解决之道。当然这是我们第一次做，没有想象中的理想。有一两个做的不错，有的还是变成了半学术性的意见发表，而不是一个论坛。因为我原来的构想是希望这六个论坛能够得出一些好的结论、建议，汇总一下送给国内政府的相关机关，我们不敢说是政策的建言，只是提供一些可以考量的做法。我希望下任的会长王洪能够继续这个问题，像土地使用权与住

屋市场，我们中间很关心的是小产权问题，这个也是很重要的一件事。

第二个，我们讨论的问题是持续发展与社会保障是怎么能够必须并存的。当然这是和谐社会的基础问题所在，很重要的一个问题。中国长期以来过度的依赖出口，基本是用贸易换取经济成长的一种策略。我们现在这一次讨论就是说，这个策略第一个对不对？第二个，就算对的话，到什么程度，不能够过。因为从某一个观点来讲，我们平心静气讲，欧美国家有没有把污染工业出口到中国来？有！我第一次到天津、北京的时候，中午十二点可以抬头直接看太阳，有朋友说这是雾，怎么天天都是雾？我1月来、3月来、6月来，怎么每个月都是雾？这个就是空气污染。所以平衡在哪里？从某一个观点来讲就是黑猫、白猫问题。这也是黑猫、白猫问题之一。被遗忘的一群：三农。这次会议就要讨论三农问题，这个很重要。我写过几篇文章，我个人对于解决中国三农问题的一个意见。刚刚李老师乃至高老师一直说我是研究中国的所谓世界专家，没这回事。我只敢说我是对中国关心的，连学者都不敢自称，对中国关心有兴趣的一个学生。所以我写过很多文章，从英文的观点来讲，I am thinking outside of the box。我是在框架外面想，为什么在框架外面想？因为我人不在框架里边，我不是真正研究中国出身的。我是研究劳动经济，研究国家经济的，对经济史有兴趣的一名学者。毕业了以后，因为是中国人对中国关心才开始研究中国，至于中国的很多细节我自己根本就不懂，所以我是在框架外看。从好听的观点来讲，我是在一个创新的框架外看。从比较难听的观点来讲，根本就不知道你在说什么，是胡扯。所以这个看你是从什么观念来讲。看这瓶水是半满还是半空，看你从什么观点去看。

我相当高兴的是我们讨论第五个主题：明日的工人。这个当然讨论到教育、人力资本，也是人口老化的问题。我们在这次会议上，可能是比较早的提出是不是要重新考量

“一胎化”。因为当劳动人数不够的时候，不是工厂加工就能够再生产出两百万工人，两百万工人得花十八年才能生产出来。不能等到需要的时候再开始讨论，现在是到了该讨论的时候了。所以我希望与会的学者，大家有什么意见互相讨论一下。我不敢讲我们现在该放弃一胎化，我绝对不敢讲这个，我只是说这个东西是需要考量的一件事。因为等到我们发现劳动力不够的时候，不是一年两年就可以生产出两百万、三百万、一千万劳动力。必须要提先考虑这个问题。我是台湾出身，所以对于台海两岸的问题也是相当关心。我们是4月开的会，那时台湾已经有所改变，所以也是不错。我们请来的主题演讲者之一，就是台湾前经建会执委薛老师来讨论这个问题。

在我们中国留美经济学会2008北美会议上，我们把议题针对在医疗、环保、贫富差距，当然这也是今年ICCS这次会议上所讨论的问题之一。我主要是想说，毅夫所讲的中国可以再持续25年的7%真实成长，我觉得是相当可能的。但这是建立在一个很重要的先决条件之下，就是政治跟社会的稳定。这就是高老师所谈到的经济改革与政治、社会改革的配套。当然至少我个人认为中国政治在可见的未来是不可能出现危机的，社会问题上是不是能看到危机有非常多的观点。事实上早在今年4、5月份就已经出现非常多的问题了。当《劳动合同法》一通过，有很多小型的外资企业都撤了，连夜之间就关门不见了。这还是在整个美国金融危机出现之前，现在当然从某个观点来讲，几个负面的作用都结合在一起了。所以这个时机不是很好，中国有几个城市不是有很多示威，目前是局限于地方政府。他们很快的把拖欠的工资归还，给以安抚。只要中央政府站在一边，不要过度反应干预，我认为这个应该是可以控制，控制在局限于地方。中央政府绝对不能够过度干预，这个的确是很重要的一个问题。

我现在稍微转换一下方向，比较离开中

国经济成长、和谐社会这些问题。讨论一个比较趋向于经济史方面的问题，事实上是我很喜欢的一个主题。中国经济发展的成功，这是有目共睹的事实，刚刚讲过三十年来10%的真实成长。如果没有事实证明在这里，三十年前讲这个话我就不相信欧美的经济学家有几个人会相信，不可能！现在他们相信，为什么？因为已经做到了，这是事实。而相对的如果你看俄国或者其他前社会主义国家，如波兰、匈牙利，他们所遇到的经济困难。我们经常就会问，他们是否可以学习中国？这个就是我讲的，稍微转换一下讨论的议题。如果我们大家看所发生的事实，俄国是使用激进，英文可以叫“Big Bang”，或者叫“休克”这种方法。而中国是邓小平同志讲的“摸着石子过河”，这个就是非常好的一个写照，一个小心谨慎的做法。在演讲上面都是把事情过度的简单化了。如果俄国缓进的话，他是否可以达到中国经济发展的速度？如果俄国缓进的话，他是否可以避免经济方面的负面后果？我个人认为是“没办法”。当然从某一个观点来讲，这个是没有太大意义的问题。这就好像问如果苏格拉底当初在Delium战役的时候死了，西方文化会变成什么样子？当时希腊联盟跟波斯长达快30年的战役中，Delium战役是一个非常重要的战役，雅典惨败，雅典的军队几乎全军覆没，只有少数生还逃出来，中间包括了苏格拉底。如果苏格拉底死了，那西方文化会变成什么样子？换一个观点来讲，当初孔子周游列国被人家误认为是阳货，困于垓下差点没饿死，如果孔子饿死在那里呢？那咱们中国文化，乃至日本文化会演变成什么？这其实上是一个无聊的问题。可是经常会引起大家的讨论。所以我就用这个来作为一个出发点。

凡是受过西方新古典学派教育的经济学家，他们很容易被两件事情误导。第一个是认为市场永远存在，因为从数学的模型看，供需、市场结构是存在的。第二个被误导的是所有的调整是瞬间可以转变的，从数学的

观点来讲，变数一变，马上可以导出新的价格，新的产量应该是什么。但是如果你试试看的话，事情不是那么简单，如果我们从中国1978年经济改革乃至俄国90年代中期开始的时候，市场根本不存在。市场不存在的话，他绝对不可能是一夜之间就能够创造出来的。所以邓小平“摸着石子”缓进，一步一步的，是让市场建立起来很重要的一个机制。而相对的，俄国的激进没有给市场发展的机会，当然这个是把事情过度的简化了。另外我们也都知道，就算市场机能存在，做一个重大的调整、重大的改革的时候，最快也要需要几年时间，一代、两代，甚至十几二十年才能够真正的落实。像各位在座的我这个年龄的或者比我更年长的学者们，你们对于那个时候公社的生活就算没有经历过，也从父母那听过。可是现在在读本科生的学生，你跟他讲当初北大荒，当初下放劳改的事情，他们觉得你是在讲神话。因为他们这一代，这一方面的改革已经改了，讲这些他们不太了解，会觉得好像是天方夜谭。我们在台湾有一门必修课《大陆问题研究》，里面当然会讨论这个，我也知道讨论是负面比较夸张的，台湾是有政治目的。所以我读他的时候，也是稍微采取一个相对保留的态度，可是我们自己也知道那个时候文革所经历的苦。现在回想起来，我觉得一些年长的学者，心里头会有一个感慨。所以这个转变不是那么快就可以调整的。比如说美国，我刚到美国的时候，如果对我讲美国那些对穷人的福利要改革，我认为已经根深蒂固，变成美国人民生活的一部分，很可能是改不掉的。但是美国改了，花了快10年时间。像美国现在穷人享受社会福利只有五年，过去可以几代的。“福利妈妈”生下的孩子继续受福利，可以世代。现在终身只能够享受五年的福利救济，这是克林顿当总统的时候颁布的法律，现在慢慢已经变成美国接受的，连民主党也接受了。当然这个很有意思，如果老布什当初竞选连任成功，我就不信这个福利改革能够推行下去。因为民主党会极力的反对，可

克林顿是民主党的，他主导民主党，其反对声浪相对的就降低。共和党赞成，所以就通过了。就好像当初美国跟中国建交，那时候是尼克松主导的。如果换一个共和党的总统，那么高华德（极端右派）可能会杀到白宫去，把总统打一顿。可是尼克松跟他是同党，也是共和党，他再不高兴也没办法。就像美国有一句话“He is a S. O. B., but he is my S. O. B.”（“他是一个混账，可是他是我的混账”）。就没办法。

言归正传，刚刚讨论到受新古典学派数学模型熏陶下的经济学家总认为市场机能永远存在、所有的调整瞬间可以完成。可是仔细想一下，这根本是与事实违背的。我在好多演讲里面尤其是在美国、欧洲演讲的时候，曾经提到从大自然的眼光看，他一向是不喜欢大的突变。我经常开玩笑，这个在美国大家都听得懂，这儿我就不太清楚了。各位知道有一种突变是白色的老虎，当初源自于印度。现在世界上白色老虎最大的集中地是在哪里？拉斯维加斯。因为拉斯维加斯有两个魔术师，他们收养了一批，自己在那边繁殖。如果不是这两个魔术师的话，白老虎在大自然中早就绝种了。各位想想看，他是白色，没有保护色，猎物很远就能看到他。他没有保护色，是白色，猎人要杀他也容易，他是白色、稀有，猎人更要杀他。如果在大自然的话，大自然早就让他绝种了。所以大自然一向不喜欢大的突变，当然从某一个观点来讲，所谓的演化是一群小突变的结合。所以我讲的是小突变大自然接受，大突变大自然是淘汰的。从某一个观点来讲，当初列宁的革命可以视为一种突变，俄国 90 年代激进的改革其实也是一种大突变，所以从自然演化的观点来讲，自然界对这个一向不是很容易接受。我在西方演讲的时候，经常用这个来作为一个开场白，来讨论中国跟俄国的一个比较。中国跟俄国不仅仅是激进与缓进的问题，另外一个常常被大家所提到的是改革顺序的问题。这个问题，Jeffrey Sachs 和我们中国留美经济学会的一个资深会员胡永

泰，他们的文章认为是一个出发点 (Endowment) 的问题。因为在俄国经济改革开始的时候，85%的劳动力就业于非农业部门，因为已经相当的工业化了。而在 78 年，中国非农业人口只有 18%，根据 Jeffrey Sachs 跟胡永泰的数据，只有 18%。所以中国在农业改革方面有相当大的可以运作的空间，而相对的俄国没有办法做到，因为已经过度工业化，农业可以做的有限。我个人认为没有那么简单，从某一个观点来说，中国没有那么聪明，有一点误打误撞，变成了从经济学眼光来讲，正确的改革的一个顺序。我的一个老师费景汉跟他的同事 Gus Ranis，提出的 Fei-Ranis 双元化经济发展理论，就提到在经济发展中农业扮演的是一个历史性的角色，粮食生产必须提升到某一个程度，让粮食剩余足以养活非农业人口的时候才能够开始讨论工业化，如果生产出来的粮食光养农民都不够的话，工业化不用谈。必须能够生产足够的粮食，能够释放出农民，能够养活他们不必种田也可以吃的饱。工业革命就是这样，这些农民进入城市作为工业化的基础劳动力。农民要足够的富有，能够购买很多工业产品，这也是他的历史责任之一，等等。他要足够的富有，能够提供一些储蓄，这是过度简化费老师跟 Ranis 双元化经济的一个理念，所以农业扮演一个很重要的角色。中国当初的包产到户这样一系列下来，让农业部门生产出来的粮食比过去提高了，用的劳动力比过去少，释放出农民到城市，很合乎他们讨论的这个问题。当然相对的俄国，只有 15%是在农业，这方面可能就没有办法做。可是我认为中国根本不是读了费老师的理论而有这个策略。我写过一篇文章，跟我合写的是我以前的一个学生，现在在匹兹堡大学。我们的文章讨论，从历史的观点看，中国有两次大的粮荒。文革第一年生产还好，可是随着红卫兵运动的发展，很多生产得停下来学习，很多工作停顿，化肥、煤没办法运，为什么没办法运？红卫兵大串联。火车结构本来就不是很健全，几百万的红卫兵要到北

京大串联使很多的运输都停顿。计划经济之下，很多重要的生产资源没办法输送，所以到文革的第二年，粮食生产不够。这个其实是造成林彪、周恩来派系斗争的一个重要问题，林彪认为有些资源应该放在国防，防止苏联。周恩来比较务实，认为需要解决粮食问题。当然我们知道那个时候林彪是已经定为接班人，可是毛主席后来是站在周恩来这边。所以革了几年，庐山会议上，林彪不是意图夺权吗？后来据说飞机出问题坠机的吗？据说，我朋友说很有意思，那飞机旁边有一个大洞，那视为机器故障，我们这个就不提了。中央为了感谢那个时候的军区司令跟地方省长们没有挺林彪，把部分的自主权下放。而各位想想，如果你是省长，你是地方的重要干部，你有这个权的话，你会把资源放在农民身上还是放在都市身上？显而易见是放在都市身上，造成了第二次的粮荒。因为这个问题，所以毛主席乃至中国才采取了一个相当大的政策改变。没有多久就开始乒乓外交，对美国示好。乒乓外交访问了几个地方，美国、加拿大、阿根廷、澳大利亚，全部是重要的农业生产国。70年代中期，中国跟日本签订了十年长期贸易条约，中国是用石油换日本的化肥科技。日本为什么接受中国的石油？中国石油的品质没有阿拉伯的品质好，可是日本刚刚吃过 OPEC 的大亏，要分散石油的来源。70年代末期，中国进口了整个工厂，不是进口机器而是整个工厂买下来拆掉，一个船一个船的运到中国再组装起来，然后欧美国家的科技人员也是买了半年过来。其中绝大部分的工厂全部是 ammonia(氨)，60%是 ammonia 工厂。ammonia 是生产化肥的最基本的材料，所以这一连串的迹象显示都是为了农业问题、粮食问题。包含安徽包产到户小型的试验，走了几年突然回头一看，好像有一些成果，78年才开始正式的推行。是大致的这样一个思路。78、79年那个时候通过的决议，题目其实跟当初刘少奇、邓小平说的那个改革是同样的，内容不太一样，可是整个标题是同样的一个标

题，这个我觉得也是很有趣的一个问题。所以从这个观点看来，中国可能是比较幸运。

但是俄国的劣势不止于此。中国从1948年解放到1956年，基本上私营企业是存在的，虽然相对的慢慢在消解，可是基本上是公私并存的。56年以后公社建立，私有企业才逐渐不见的。然后三面红旗、大跃进之后造成的三年大饥荒的时候，邓小平策略性的转换，有些类似于78、79年经改的一些措施，然后从文革到73、74、75、76，不管是用哪一个年度看，中国基本上在计划经济体制下真正的讲严格说来没有二十年。而相对的从一个简单的观点看，俄国1917年革命一直到1990年代中期，八十年的计划经济。所以中国当初的那些企业家，只经过二十年。中国经济改革的时候，这些企业仍然还存在。俄国的企业家经过八十年都已经老死了。所以俄国剩下的有企业家精神的是一些贪官污吏和黑社会，基本上是这两类人有企业家精神。我看了一个世界银行的统计数字，他们估算，俄国70%的金融业直接或间接跟黑社会有关，比较正统的传统企业家已经死了，只剩这些比较有经验的。今年8月我代表中国留美经济学会参加欧洲的比较经济学会年会时，跟他们讨论为什么俄国莫斯科是世界上百万富翁比例最高的地方。莫斯科非常贵，我住的一个三星的旅馆，两颗星的服务，一个晚上180美金，那还是大会打折了以后。有的房间需要用公共厕所，还要一个晚上180块。他的物价之高吓死我了。那为什么会有这么多富有的人？他说这些百万富翁基本上是过去在政府部门管工业的官员。比如说一个炼钢厂经营不善，要改成私有化，这个政府官员用不到一年的营业额的钱买下这个工厂。不要忘记这个工厂经营不善，所以他所谓的不到一年的营业额其实只是他生产潜力的10%。用不到10%的钱贷款买来，一年之内就还清，这就是俄国百万富翁的来源。这是在俄国的一些同事讲解给我的。

言归正传，沙皇亚历山大二世1861年废除了俄国的农奴，解放了三分之一的俄国人

口。他又颁布农民（解放出来的农奴）可以向地主买土地，并没有很落实，基本上只有25%达到了。更糟的是这25%里面绝大部分是建立在公社的架构之下，作为土地的使用生产，不是个人决定的，是整个村子决定的，基本上是个公社。真正私人决定的土地，只占8.48%。我讲这个的意思就是说，俄国的农民基本上没有企业家精神。我看了一个报导，如果你过黑龙江到西伯利亚，可以看到有很多大的农田做的很好，那不是俄国人在做，那是咱们中国人在做。中国的农民有企业家精神。为什么？中国从周朝以来基本上是一个井田制度，土地是国有的。拿唐朝来讲，男人16岁及冠，政府给100亩土地，女人及笄14岁，60亩土地。我在西方讲课的时候，我就讲咱们中国多先进，虽然女人拿的还是比男人少，可是不要忘了那个时候在欧洲女人还是财产，女人哪有自主权？哪里能够领土地？根本就是男人的财产。那咱们中国，女人还有60亩地。多先进！在国外讲学的时候，我刻意的让他们知道咱们中国有多先进。不仅是现在，先进了几千年。一直到唐朝都是这样，可是后来中国人口跟土地已经无法维持这个传统。宋朝开始，王安石变法，土地开始私有。在井田制度之下，缴税不是交钱，缴税是交货，农民是交稻子，政府官员的薪水也就是稻子。这个政府官员是二千石，一年的薪水就是二千石稻子。所以今天跟爱知大学的一些老师谈得时候，他们说日本也是这个样子。当然了，因为日本基本上是与唐朝学习挂钩的。如果他们跟宋朝学习挂钩的话，可能日本的情形也就不一样了。到了宋朝的时候中国缴税，已经开始交钱。在座的各位尤其是年轻的朋友，你们有没有看迪斯奈的一个卡通《木兰》？各位有没有想过，为什么卡通里面政府官员到村子拿一个状子叫名字？缴税。因为花家是兵户，平时政府给他们粮食等于给他们薪水，打仗他们要去交税。所以花木兰从军的时候，她是带着自己的马、自己的盔甲、自己的兵器，她是去交税。这个就是井田制度下的一

个制度。中国从宋朝开始废除了这个制度，开始交现金。这个造成过去交税都是交稻子的，北方稻米多得是。这些官员拿到了这些米，两千石，天天二十四小时吃也吃不完两千石，所以拿到市场上去卖。可是到了宋朝不再交这个税了，北方没有稻子，所以北方人需要吃稻子的时候，必须由长程的谷商从北方一直到江南买米。他身上如果带了三百两银子，又重又危险，于是钱庄、银票出现了。农民现在不是交稻子，所以他不必要种稻子。农民从宋朝开始就可以用土地的比较利益来生产对他来讲最有利润的农作物。中国从宋代一千年的历史。这些长程谷商到江南买了稻米，运回去也是一个很烦恼的事情，运输业、大运河，沿途的吃、住、商旅，商业的兴起，这个是中国宋朝开始的。一千年！跟前面讲的俄国亚历山大沙皇二世才开始改革是差太多的。所以中国当初包产到户很多发展的很快。俄国就算他想学也没有这个软件。

另外还有一点。我对经济史是相当感兴趣的。中国宋朝其实是非常重要的，从一个军事的观点，宋朝大概是中国最弱的王朝，可是他的重要性远比大家想象的大。刚刚提到的井田制度的废除，让中国农民建立了一个企业家的精神。北宋亡了之后，很多士家南迁，过去很多读书人是上流社会的，地主就是光读书、收地租。可是北宋亡了，他们南迁的时候钱和金银珠宝可以带着，可是土地不能带。永续的地租没有了，带的金银财宝是有限的，是可能会用完的，所以有部分的人开始从商。所以那个时候慢慢的岳麓书院的出现，也使儒家思想慢慢的进入民间。为什么现在中国的商人好多还有很多的座右铭？“苟日新、日日新”等等。乃至日本的大的株式会社还是定期的请汉学家讲解儒家思想给他们的高级部门主管。就是因为儒家思想南宋开始深入民间，而不再是统治阶级上层社会的一个专利。还有一个很重要的，从宋朝开始尤其是南宋，中国海洋业开始发达，我在台湾甚至美国看到有一批考古学家

认为，发现美洲可能是中国人，当然维津人是有这个可能。但是因为在加州沿海发现很多庞大的圆石头，中间是一个洞，非常庞大，不知道干什么。早期的考古学家认为这是印第安人对大自然崇拜的一种宗教用品，可是中国宋代远洋的船的锚就是这个圆的、中空的大石头，但在加州沿海发现这个，所以有一批美国的考古学家就在问这个会不会是中国宋朝的船过来的？我不是这方面的专家，我是把它提出来作为大家的一个考量。当然宋朝以后乃至于到现代，这个也是很重要的差别，中国在海外的华人人数很大，而且经济底子都不错。不见得比印度人多，可是我们华侨的生活水准比印度人高。更何况把钱送回老家的中国人比印度人多很多。各位想一下，尤其在80年代末90年代初，中国外资进来最大的区是哪里？香港。然后台湾第二或第三，那个时候算是海外华人。这个就是一个很大的写照。因为我是台湾出生，所以我爱说台湾其实是最大的。因为香港的很多港资其实是国有企业出去转一圈再回来，以港资的身份回来能够拿到优惠。所以很多港资不是真正的港资，是国有企业出去转了一圈回来。台湾在国内的投资其实比统计数字低，因为台湾到中国投资需要政府同意，法律规定需要政府同意，所以很多大的企业，包括王永庆在内，他在国内有一些投资，不是用王永庆在台湾的公司名义出去，而是用王永庆在美国休斯顿的分公司，用那个名义进去的，其实基本上是台资，可是不是以台资的身份进去的。这个大致提一下，因为我写过几篇文章讨论台商在中国投资的事情，这个是大致拿来借用一下。

接下来我要讨论的是，政府在经济改革中所扮演的角色。从历史上看，不管是古埃及，不管是希腊的联盟，不管是泛罗马帝国乃至于比较近代的重商主义之下的西班牙、法国、葡萄牙、英国。重商主义是经济思想，重商主义体现在政治上的就是殖民地主义，这些都是政府干预的。所以政府在经济中始终是扮演着很重要的角色。所谓政府应该退

出，让市场主导，这是非常短暂、非常近的一些思想。我长期认为，我刚才也讲过，一直到96年乃至于98年我始终认为中国应该是经济改革为主，政治、社会可以暂时延后。因为我认为在经济改革的时候，每一个人都想先跑，你需要有一个强有力的中央政府，就像是交通警察一样：“停！”、“走！”、“停！”、“走！”。或者是一个大交响乐团，每一个音乐家都在演奏他的曲子就乱了，要有一个指挥家，这就是政府扮的角色。中国基本上有这种形态。所以我认为在经济改革初期，政府所扮演的角色是非常重要的。从某一个观点来讲，就好像一个妇女怀孕的时候，她不一定需要到妇产科医生那里去做检查。妇女在生产小孩的时候，也不一定需要妇产科医生在场。小孩子生出来的时候，他也不一定要有小儿科医生照顾。可是如果有的话，从某种意义上说，对他的长期健康比较有利。一个国家的诞生，经济改革有如医生般的重要。没有医生，他可能还是可以生的，可是他的失败率可能比较高，就算成功的话，他的组织可能较差。在中国改革的时候，中央政府乃至于省级政府扮演着相当重要的一个角色。如果我们再退一步看，不再看中国的经济改革而看现在的问题，从一个市场经济学者一辈子受新古典学派市场经济学教育的一个经济学者的观点，我们一向认为应该让市场机能调节。但是即使在这次经济危机之前，我个人的意见始终认为，小的乃至于中型的问题政府不要干预，让市场消化让市场解决，可是真正大问题的时候，绝大部分的新古典学派经济学家还是再一次的依靠国家。感冒咳嗽到药房买咳嗽药、买个感冒药吃吃就没事了。你心脏病发作，发现你有癌症，我就不信到药房去买个药吃吃就好。所以你那个时候的观点，医生是不是就跟神一样？我想大概现在美国的各大企业都会把目光看向美国联邦政府。这个不仅对中国经济改革，乃至于现代也是非常重要的，非常影响深远的一个问题。

制度改革与传输成本。前面提到，中国

的经济制度改革差不多已经做完了。我刚才不是客套的说我不是中国专家，我真的不是，我是对中国很有兴趣，对中国非常关心的一个学者。或许不应该用体制，应该用制度。因为有人提醒我，体制改革，尤其在中央政府的观点来讲不是一个很好的词语。严格讲起来，我想讲制度改革，体制改革是比较麻烦的事情。所以制度跟体制有一点敏感，我当初犯过这个错误，被国内的朋友警告过。我今年写了一篇文章，应该年底会在《亚太管理论丛》上发表，我提出一个概念叫做“传输成本”。我们在经济学上最早期的生产成本，严格讲起来是 transformation cost。是如何把塑胶、水转换成一瓶水，把粗的资源转换成一瓶水。这个生产成本叫做 transformation 成本，后来又加了运输成本，transportation cost，后来诺贝尔奖得主芝加哥大学的老师 Coase 提出了 transaction cost，交易成本。我提出了一个概念是传输成本，为了要保持传统，所以英文用了 transmission cost，Transformation transportation transaction，一体相承。我想讨论的是制度改革，这是使生产成本改变很重要的一个因子。这个跟其他前面提到的成本不一样，前面提到的成本都是正的，也就是说都是正的成本。传输成本有可能是负的。譬如说最明显最简单的例子，秦始皇统一天下，同书、同文、同轨，统一度量衡，这个是制度改革，使生产成本大幅下降，这个就是我讲的负的传输成本。制度的改革可以使生产成本下降，这是我提出的主要概念，当然跟中国经济史有一定关系。也跟中国这三十年的经济改革有关系，制度传输成本，是相当重要的一个成分。现在美国对于很多企业大量的解救，不是免费的给，而等于政府是大股东，当然政府的很多管制是会增加。这个管制，从某一个观点来讲，是进行政策调整，使成本上升，但是他降低了风险，降低风险也可以视为一种负的传输成本。所以现在中国面临很多刻不容缓的制度改革，譬如说健康保险的问题，老人退休的问题，这

些改革都会有相当的传输成本好处出现，所以我觉得这个是我们应该研究讨论的重要方向之一。

我最后要讨论的是市场经济的缺陷。这是我们都知道的，尤其是这次金融危机给我们的教训。可是基本上市场经济绝对比计划经济有效率，这个是大概不会有人反对。而我们从新古典学派看，自由经济、自由竞争是最有效率的，这个也是大家没有争议的。至于说，市场机能是不是健全等等，前面我已经提过了，这个我不打算讨论了。我这边提出的就是讲，中国得朝西方自由经济思想这个方向搞。我刚才讲的制度改革，也是一步一步的政府要慢慢退出经济干预，把制度建立好。但西方自由经济思想家认为，政府应该像一个安全守夜员一样，保护制度的安全、财产权，确保契约合同的执行，而不再是干预，这个是自由经济的一个基本概念。我这边提到的，《史记》上有记载：“网疏而民富”。各位如果去读《史记》，司马迁所描述的汉朝的富裕，他讲汉朝稻谷堆积如山，任他风吹雨打、腐烂。不要忘了，这个稻子是什么？是税收。政府税收多到富裕的没有地方放，放在外面让他烂。政府有钱，社会富裕。司马迁写汉朝初年如果到乡下，可以看到成群的马。在城市里边每一家门口都有绑马的木桩，这个是代表什么？富有！因为汉朝初年马贵。汉高祖刘邦打仗是骑牛的，打仗用不起马。所以司马迁写描述汉朝的富裕。就好像说名古屋每一家车库门口都停着一辆 Cadillac，一辆 Lexus，他是在描述富裕。他要讨论一下政府那个时候的做法是什么，结论是“网疏而民富”。“网”，我们可以把它视为政府的管理。“网疏”，就是政府的管理松散，没有太多的干预，所以人民富裕。这个是非常好的自由经济的例子，我在美国讲经济史的时候，我那个图形里面就会有一个问亚当·斯密的思想源自于何处？中间就有一个是中国，然后用虚线引过来，我不敢用实线，因为他没说，我是猜想。虚线，这边是一个伏笔。这是我最后一个幻

幻灯片：“十之二与 12”。大家一看可能不知道是什么意思。《史记》中司马迁记载，王子 20% 的税收要上缴国王，公侯 20% 的封邑收的钱要上缴王子。他列了一二十项行业，每一个行业都是十之二、十之二、十之二、twenty percent。他的结论是，任何行业不能够给我十之二的报酬不值得我做。从经济学的观点，这个代表会计利润 20%，每一个行业，每一个企业会计利润 20%。换句话说，经济利润为零的一般均衡，因为每一个都是 twenty percent，你不干这一行，干那一行，也只能赚 twenty percent。你的机会成本去掉以后，从会计利润（毛利润）里头，把机会成本（干别的行业能够赚的钱）去掉，真正利润为零。换句话说，所有的资源分配已经达到最有效了。不要忘了，《史记》比亚当·斯密早了两千年。这就是为什么我怀疑

亚当·斯密可能读过中国书。因为在《国富论》里头写“譬如说中国古代利率为 12%”。12% 哪里来的？因为当初耶稣会他们把中国的重要著作翻译成拉丁文的时候，他们不太懂中国的文法，“十之二”翻译成了 12。我觉得这就是为什么亚当·斯密认为中国古代利率是 12%，这是个错误造成的。读过经济思想史的人都知道，亚当·斯密跟 Francois Quesnay 重农学派的始祖，两个人既是师生又是朋友。Quesnay 是出名的中国迷（他的外号是“欧洲孔子”），所以亚当·斯密可能间接地从那里得到了这个概念。我刚刚讲的，中国在唐朝女人就有 60 亩地，中国可是很先进的。我每次讲这个的时候，国内的学者，尤其是在教室门口的学生就围了一堆，有些人听完以后突然就把头抬得比较高了。民族自信心。

シンポジウム報告

【 総合セッション 】 「中国をめぐる開発と和諧社会－和諧は可能か－」

パネルディスカッション

○座長（高橋） では、ただいまから総合セッションを始めます。私は進行役を務めます高橋です。演壇にいらっしゃる方々のご紹介を簡単にいたします。私から順次、所属のセッションとお名前、そして所属機関を申し上げます。

まず私のすぐ隣です。経済セッションの代表として、川井伸一先生です。愛知大学経営学部教授、ならびに国際中国学研究センターの運営委員であります。続きまして、同じく経済セッション代表のルー・ディン（LU Ding）先生です。現在は、カナダのプレーザーバレーという有名な大学におられます。

続きまして、3人目です。環境セッション代表の藤田佳久（よしひさ）先生です。愛知大学文学部の教授で、同じく ICCS の運営委員です。同じく環境セッション代表の宋献方（SONG Xianfang）先生、中国科学院の地理学・資源研究所の教授です。

次に、政治セッション代表の加々美光行（かがみ・みつゆき）先生、愛知大学の現代中国学部教授で、同じく ICCS の運営委員です。前所長でもあります。同じく政治セッション代表の許紀霖（XU Jilin）先生です。華東師範大学の教授です。

続きまして文化セッション代表の周星（ZHOU Xing）先生です。愛知大学国際コミュニケーション学部教授、同じく ICCS の運営委員です。最後になりますが、文化セッション代表の張海洋（ZHANG Haiyang）先生、中央民族大学中国少数民族研究センター主任、民族学社会学学院教授です。

以上の8名により総合セッションを進めます。総合セッションの内容については、

ただいまジャック・ホウ先生の大変素晴らしいご講演がありました。本来、1時間で十分であると、ご本人がおっしゃっていたのですが、2時間まで延ばして、あらゆるところへアドリブで演出していただいて、大変素晴らしい内容でした。私自身も質問したかったのですが、時間の都合でできませんでした。また機会がありましたら質問をしたいと思います。

ジャック・ホウ先生のお話も含めまして、今回のシンポジウムの大きなテーマであります「和諧」と「開発」に関しての総合的なディスカッションになるわけですが、概ね進め方としましては、まずパネリストの先生方に、お一人8分程度で、それぞれの専門分野から見た現在の中国における和諧の現状評価、ご自身のお考えになる「和諧」の意味も含めて、どのようにそれを受け止めていらっしゃるのか。また、意味をどのようにとらえていらっしゃるのかということも含めて、現段階における和諧の到達が、どの程度まで進んでいるのか、あるいはどうなのかということを中心とした現状評価を伺います。これが1点目の発言の内容です。

2点目は、3日間のシンポジウムを通して、私たちがディスカッションをしようとしているテーマに関して、どのような目標を持つべきであるかということを含めてお話いただければ、大変ありがたいと思っております。

時間の都合もありますので、では早速始めたいと思います。そしてその後、皆さま方も含めて、会場と一体となった討論をしてまいりたいと思います。

私たちは、たまたまここに座っております

すが、できれば一緒にいろいろなことを議論して、そして会場のなかから1つの議論の場を設けていきたいと思っておりますので、ぜひ活発なご質問、ないしはご意見をお願いしたいと存じます。

○川井 愛知大学の川井でございます。私からは主に評価にかかわるといよりも、この和諧社会というテーマに対して、どのような視点、アプローチが考えられるのか、経済を中心に示してみたいと思います。

最初のこの中国共産党中央委員会の決定については、皆様は既にご存じでしょうから、確認するだけに留めます。現状評価については、このようにまとめることができると思います。すなわち、全体的には調和しているが、調和に影響を及ぼすような矛盾と問題も少なからず存在しているということです。

この場合、調和か、そうでないかという問題は、大変複雑な問題ですが、要するに何を基準に設定するのか。そして、それぞれの基準から実際のレベルをどのように評価するのかという問題だろうと思います。これについては、まだ私自身の考えは十分なものではありません。これから勉強したいと思います。

目標については、2020年までに高い水準の小康社会の全面的な建設という場合、やはりこのへんのポイントは果たして実行できるかどうか、目標は達成できるかどうかという問題、これもこれからの議論の1つのテーマであろうと思います。

決定のなかに示されている問題点、矛盾点を列記すると、このような論点が明記されています。これは先ほど高橋所長が紹介したのもでもあります。1番から6番、どれを見ても、やはり、経済問題にいずれも直接・間接に関連している問題です。それが第1点。

第2点は、これらのような問題点の相互関係です。もしくは相互の依存関係。これをどのように見るかということは、やはり1つの検討すべき課題であろうと思います。この問題点が、中国社会全体のなかでどのようなウエイトを占めるのかという問題です。これも大変重要な問題であろうと思います。これもこれから検討していければと期待しております。

そのような現状の論点を踏まえて、この間の中国において、いわば市場経済システムという観点からいろいろな論点が既にさまざまな人から提起されています。そのような経済システムの論点から和諧社会をとらえた場合に、どのような論点があり得るのでしょうか。また、どのように見ることができのでしょうか。

2 中国市場経済システムの論点

論点	「新自由主義者」	「新左派」	「和谐社会」論
効率 vs. 公平	効率性を重視 機会の平等	公平・平等を重視、結果平等も配慮	効率+公平 成長+分配
市場 vs. 政府	市場信頼 小政府 政府の失敗	市場不信 大政府 市場の失敗	市場+政府マクロコントロール
民主化	民主化積極的 利害関係者の参加	民主化の制限、 政府の調整	党指導の下での民主化
グローバル化・外資導入 不公平の原因と処方箋	賛成・メリット 旧体制・政府介入の弊害 市場化・自由化	制限、デメリット 市場化自体に問題 政府機能強化	外資との協調・利用 総合的対策

ここでの主要な論点は、明日の経済セッション以降の各セッションで必ず出される論点だと思います。1つの論点は、効率と公平の関連、バランスをどのように取るかということです。これに関して、中国においては、いろいろな内部の論争、議論がパネルにお示しのようにあるわけです。一方は効率を重視する意見があり、他方では公平をより重視すべきであるとの意見がある。この効率と公平という論点は決して二者対立の関係ではなくて、実際に両方必要であると思います。その場合に、どのような位置付け、ないしは優先順位をとるかということは、重要な問題だろうと思います。

第2の論点は、市場経済に対して、政府はいかにかわるべきか、という問題についてですが、中国ではいろいろな大論争があります。したがって、「調和社会」「和谐社会」について、この観点からどのように考えられるでしょうか。

民主化、グローバル化、ないしは外資の導入についても同様です。不公平の原因やその処方箋についても、ここに示したような論争があります。かなり単純化した図表ですが、単純化ゆえに論点が明確に出るということです。要するに、どちらか一方だけを追求すればいいというわけではなく、両方の視点が必要だろうと思います。

最後になりますが、これからの考慮すべ

き点として、経済セッションとしては、この第1点である中国経済の格差、矛盾の要因およびメカニズム、その矛盾を解決する処方箋としてはどのようなものがあるのかという点です。国内版 FTA（自由貿易協定）とか、雁行型形態、ODA（政府開発援助）などの論点は、ある私の知り合いが言っている興味深い議論なのです。

3 考慮すべき視点 シンポの検討課題

- 1 中国経済の格差矛盾の要因・メカニズム
処方箋 国内版(FTA、雁行形態、ODA)
- 2 他国の開発経験からみた比較視点
アジアの経験(権威主義開発体制)
- 3 経済と環境の共生
CO₂削減、水、リサイクル
- 4 利害関係の調整システム
一党支配のもとでの利益主体間の調整
- 5 経済とモラル コンプライアンス、社会的責任

FTA とは、要するに国内のバリアーを自由化することで、財の移動を自由化することです。雁行型形態とは、沿海地域から内地のほうへ直接投資、企業を誘致しようということ。ODA は、財政の再配分です。

これはもともと国際間で用いられる用語ですが、中国国内は広いですから、これに適応しようということ。おそらく、このようなところも重要な問題だと思います。

第2は、他のアジア諸国の開発経験から見た比較という視点は、やはり今回のシンポジウムでも重要な論点の1つです。アジアの経験、いわゆる権威主義的な開発体制は、中国との比較ではどのように位置付けられるのでしょうか。このようなことが、やはり経済面からでも重要であると思います。

それから3番目、これは経済システムと外部環境、経済と社会環境との共生という新しい視点について、中国はどのように取り組んでいくのかということ。CO₂削減、水、さらにはリサイクルの在り方等々、これは環境セッションの主要な論点でもあるかと思いますが、同時に経済の問題でもあります。

4番目は利害関係の調整システムについて。これは大変重要な問題だと思っています。要するに、現状を踏まえていけば、

一党支配のもとでいろいろな利益主体、ステークホルダー (Stakeholders) がいろいろな自己主張を始めています。そのなかで、それをいかに調整していくのかという問題です。

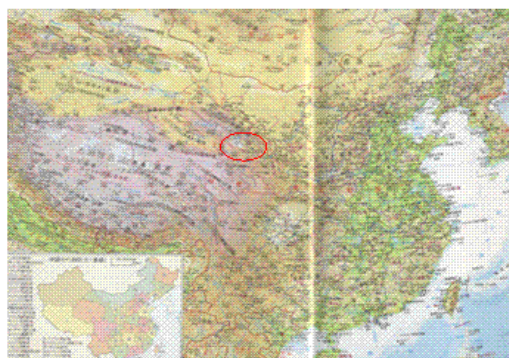
それから5番目には、やはり経済の問題ではなく、先ほどジャック・ホウ先生のお話にもありましたように、モラル、精神という問題は、やはり重要な問題ではないかと思えます。特に経済面では、企業のコンプライアンス (Compliance) の問題や社会的責任の在り方をいかに進めるかということです。以上、少し論点の視点、もしくはは論点の提起に留めたいと思います。

○ルー・ディン 谢谢。其实刚才川井先生讲的几点意见都非常重要，已经涉及到中国当前社会、经济、政治几方面最重要的一些课题，许多话也是我本来想要讲的。我觉得今天听侯教授讲演，有一点他讲的非常精彩就是中国在邓小平时代就强调“发展是硬道理，让一部分人先富起来”。所以中国在80年代一直到90年代，主要的课题就是怎么增长，怎么把经济推入起飞的轨道。当经济起飞以后，到了90年代中期以后，逐渐就出现很多社会问题。当一部分人先富起来，经济已经起飞了，首先出现的就是增长和公平的问题。我们知道中国个人收入不平等的指标（基尼指数）一直在增长。现在中国其实已经到达了南美的水平，所以这么高的一个基尼指数其实是处在一个社会动荡不稳定的边缘。我们也看到媒体报道，中国发生了越来越多的地方骚乱和群众的请愿活动。另外一个不公平的表现就是城乡的不公平。城乡的不公平是由于体制上对农村居民进城的限制，所以造成农民工跟城市居民落差的扩大。另外还有一个现象就是地区之间差距的扩大。如果光是有不平均的发展，但是这个机会是均等的那么还可以，人民生活还能够接受，问题是机会不均等。最近中国社科院的一个调查也表明，大部分的群众都认为，中国的官员很多人致富都是利用不公平的手段。第二个大的课题就是增长和效率的问题。所谓的增长和效率，其实就是中国的增长模式长期以来虽然非常成功使经济起飞了，但是其实是一个存在很多效率问题的一个模式。首先它是一个高投入的模式，中国的投资率、储蓄率都是世界上最高的，靠大量的投入。这个资本产出率跟韩国、日本经济起

飞阶段比起来也是相当高的。用比较高的投入才达到这样的增长率，这个增长又是建立在廉价劳动力（劳动力价格非常低）、低汇价（人民币汇价长期以来压低的）的基础上的。然后国内的能源供应又是低于国际价格的价格，国家控制了能源的价格，这样等于是一个出卖低廉的劳动力，压低自己的成本来供应世界的市场。更严重的是还在牺牲中国的环境资源。这样的一个增长模式其实本来是一个外向主导型的模式，外向主导型的模型在日本和东亚国家雁行理论里面都是成功的先例。中国也成功的跟走了这条路使得经济起飞了。但是发展到现在就面临着—个转型，需要转到以内需为主的一个增长模式。而且中国国家这么大，不可能持续走这条路下去。现在整个世界经济的不平衡，整个国际经济的不平衡，美国的大量赤字，中国大量的盈余、外汇储备的超高，这个都是造成全球经济不平衡的一个原因。中国这么大，外向型为主导的路不可能再走下去，已经走到顶了。所以在这个环境承载力，国内的劳动力成本的压低，这个不光是造成中国本身的分配不平均，也是全球分配的不平衡。中国现在面临增长和公平，增长和效率这两个大问题，可以说是我们这次讨论会应该重视的，也应该集中讨论的。最后三分钟讲一下长期的课题，我想这个长期的课题一个是政治民主的问题，也是刚才川井教授讲到的。“和谐”，其实这两个字拆开来看的话，“和”其实一个“禾”就是“稻禾”、一个“口”也就是说要解决吃饭问题，是经济发展问题。“谐”，一个是“言”，一个是“皆”，就是让大家都有机会说话。一个要让大家有机会说话，一个让大家吃饱，这才会有和谐。但是中国现在其实是一部分人很饱，但是大部分人是没办法说话的。从长期来讲，也是刚才提问的一位先生和川井教授都提到了，就是道德问题、中国的文化建设问题。中国的文化建设、道德建设这个问题非常严重，侯教授讲到中国的儒家文明的重要性，对中国经济繁荣的重要，但是很可惜中国的儒家文明在近现代受到一次一次革命的冲击，到了中国文革都已经荡然无存了。所以中国很多社会问题都是一个道德问题，而亚当·斯密的另一部著作就是《道德情操论》，他自以为这个著作比《国富论》更重要，所以我们想中国今后可能需要更重视道德情操的建设。谢谢！

○藤田 環境セッションの藤田と申します。隣の宋先生とお話ししましたが、これまでの環境班はいつも隅の席ほうでしたが、今回は真ん中の席にいたので驚きました。環境も出世したかもしれないということでしょうか。

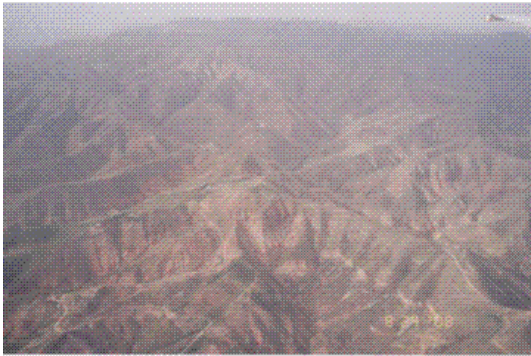
環境セッションでは、「開発に伴う環境変化と和諧社会」が大きなテーマです。せっかくですから、今日ご出席いただいている、青海省社会科学院から来られた孫先生のお世話で、この夏に青海省をめぐるもので、少しそのへんのお話を入り口にさせていただきますと思います。



なお、明日、孫先生の発表がしっかりございますので、興味のある方は、ぜひそちらにご出席いただいて、聞いていただければ大変ありがたいと思っております。

青海省は、行かれた方も、行かれていない方もおられると思いますが、丸印よりはもう少し広いのですが、だいたいあの辺りで、中国で最大の青海湖、青いきれいな湖があります。色からもわかりますように、チベット高原の一部です。だいたい 2,500メートル以上の空間です。

飛行機から見ますと、本当にはげ山が多く、降水量も、場所によりますが、250 ミリとか 300 ミリ以下です。そうしますと、このように、ときに雨が降りますと浸食が進んでいきます。この土砂が下流のほうへ流れ込んでいくという場所です。



西部開発が非常に進行していきまして、実は中国のなかでも青海省が一番の奥地の部分です。その点で言いますと、一番環境条件は貧弱な部分です。これは省都である西寧市の写真です。西部開発によって高層ビルが次々と建ち、ここへ行くにも高速道路ができていました。省のなかでも、道路整備が進んでいました。おそらく、今後の観光開発が意識されているのではないかと思います。

この写真でおわかりになるかもしれませんが、やはり、空気、視界はそういうものではありません。日にちによって違いますが、概して言いますと、やはり埃（ほこり）が多い街です。一緒に行った水質を測る先生も、ここに流れている川を測定しましたが、伝導度（値が高いほど、水中のさまざまな物質の量が多い）が高く出ています。

そのような状況で、西寧市のもともと多くない人口の中のかなりの人たちが、ここに集中をしています。これは河谷にありますので、この谷が開発のシンボルになっています。

ここは黄河や長江の源流地帯です。これは黄河の流域の農家を訪問したときの写真です。このようにガラス温室で、この農家は年収2万円とおっしゃっていました。

このような奥地のほうも、場所によっては、今の商品経済の波をうまく利用して高い収入をあげています。家の中には、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、それからトラクターまで揃っていました。この村に関して言いますと、7割ぐらいが、この家のようなレベルにあるという話でした。

急速に農村も変わっていると言えそうです。商品作物をつくっています。商品経済が、非常に奥地のほうまで入り込んできているということです。



これは、退耕還林（たいこうかんりん）の事例です。タール寺という密教系の有名なお寺ですが、その町の周辺を撮った写真です。このようなかたちで、かつて街を包んでいた階段耕作の部分に、このような木が植えられ、周辺がモデル地区になっています。あちらこちらで退耕還林の成果が、かなり進んでいるということを見せていただきました。そのような点で、スローガンだけではなく、青海省の場合はかなり実現しているという状況にありました。ただ、中国政府は、退耕還林政策については、今まで出している資金は出すけれども、新しい新規の退耕還林面積はやらないということのようです。



このように南にはげ山地帯があります。このはげ山地帯には、大きな谷、ガリー（gully）が発達しています。ここに階段耕作的な段をつかって草を植えて、はげ山を改善しようとしています。

一方では、国有林管理がかなり進行して

います。このように山間地域ですと、全体としては、はげ山が多いですが、部分的に、このような見事な植林も進んでいます。



一方、高原の上に行きますと、乾燥地帯ですから砂漠があります。この地域は、もともとは草原でしたが、そこに入植者が入

研究所的宋献方。我是做水研究的。我实际上从 2004 年起每一次都参加爱知大学的学术研讨会,包括参加了第一届 COE 环境组连续几年的活动。正像刚才藤田先生说的,这次会议的顺序好像发生了很大的变化。我想这种变化和这次会议的主题有非常密切的关系,我看了一下会议的主题,实际上与以前会议主题的名字有很大的变化,以前都是在讲巨变的中国发生了什么变化,这次主题是开发和和谐社会。实际上刚才前面经济组的川井先生讲的这些问题,我想我们都很清楚,那么回过头来讲,我谈一些感想,给一些建议。实际上也像刚才我们今天的这个主题报告候先生讲的,从中国五千年历史来讲,东方思想在经济发展中的作用当然有很多不同的意见。那么我想在这里边,刚才在会场一位日本朋友提出中国有没有宗教的问题,我想在这讲这个问题也好。也就是说我以前讲过中国这个社会有五千年的历史,又经过了共产党建立政权以后实行了一系列的政治运动。我在讲政治是好事也是坏事。同样文化大革命也是两个方面的作用。那么实际上经过文化大革命以后,中国现代的社会,我以前也讲过,应该是最开放的一个社会,没有任何的宗教束缚。以前的儒家思想经过文化大革命以后确实是变化了很多,西方的一些宗教思想也进入了中国。但是应该说现在在中国国内没有一个统一的宗教可以约束 13 亿中国人民,也就是说现在 13 亿中国人想什么都可以、讲什么都可以、干什么都可以,现在是非常开放的一个国家、民族。因为本来中国就是一个多民族的国家。实际上讲汉族就是一个多民族混合的一个民族。刚才候先生讲他长在台湾,实际上他也讲出身是大陆。我们当时批以前台湾的总统李登辉讲汉族是什么玩意不知道,我自己也是汉族,实际上严格的说汉族是什么民族不是太清楚。刚才候先生讲唐朝的时代,实际上唐朝我们国家的文化就是多元文化,应该说是一个非常混合的民族。那么大家看看中国历史上几个这样大的王朝,唐、宋、明、元、清,实际上汉族建立的王朝严格的说来只有宋朝和明朝,但是在那个时代也不是特别的强盛。当然清朝开始的时候也是非常强盛的,但是后来出了一些问题,正好候先生讲的这些问题。我想说爱知大学作为中国以外的研究中国问题的一个学术机构,究竟定位在什么地方?所以我想应该下一步在争取战略方向

上,我们要明确。如果仅仅是每年开一次会,实际上和我们的定位可能,我想应该不止定这么低。我觉得以前就在我旁边的加加美先生他提出这个方法论,那么我建议会议的主题,应该每一次针对一个实际问题,正想刚才藤田先生讲的青海的问题。实际上我们 COE 经过第一期五年以后,已经对中国这个情况,应该说比较了解,当然完全了解还不可能。那么应该选那么一个主题真正实际去做一些调查,我刚刚佩服候先生讲的,他已经这么大学问家,还只是讲他是对中国问题感兴趣的一个小学生,他说因为他没有在中国待很长时间。那么我听到候先生讲这个话实际上我有非常大的一个感想就是,做中国研究一定要针对中国的问题到现场去看一看,当然我们读以前的书、读以前的资料也是非常重要的一个方面,但是更多的要到目前现实的中国社会去看一看,到底现在发生了什么。如果我们不看,只是凭一些资料或者只是想象我们传统的一些认识,实际上中国发生了非常大的变化。正像我们第一期 COE 讲的,“巨变的中国”,中国确实是巨变。那么我在讲我本人,我们在讲中国社会,无论是官僚阶层还是研究阶层,基本上中国是四十岁到五十岁之间的人在当家。五十岁以上的人很少,因为我们有文化大革命,那时候没有大学生。也就是说这一代人既是文革的受害者,也是文革的受益者,也是非常辛苦的一代。我为什么这么讲,因为我们在读书的时候,实际上不是特别辛苦。因为那个时候提倡毛主席教导我们要德智体全面发展,实际上做起来,中国做事上有政策,下有对策,往往会发生偏差。这样也就造成了我们上小学、初中、大学基本上是国家来管,那么我们分配工作也是国家来管,那么到现在我们得到的位置,因为我们五十岁以上到六十岁以上的没有,所以我们这一代人什么机会都占住了,但是实际上也有很大的波动。因为时间的限制,所以我这个说话主题可能和和谐社会不是太合拍,我就建议我们 COE 以后,应该选择一个主题来共同来做一件事,而不要分开政治也好、经济也好、文化也好来单独操作,这样的话可能不利于爱知大学将来的长期战略。谢谢!

○加々美 政治セッションのテーマは、「和諧社会と開発政治」となっています。ここで使われている「開発政治」は、聞き慣れない言葉だと思います。最初に、その

テーマについての基本的な考え方を、皆さんにご紹介したいと思います。

「改革開放」という言葉は、この約 29 年ずっと使われてきました。いわば、ほとんど皆さんが、十分に改革開放の中身について実践を通じて理解できているということがあります。

しかし、「開発」という言葉は、初めから使われていた言葉ではないのです。実際には、1990 年代に海南島の開発などがおこなわれた際に、一般に「開発」という言葉が使われました。しかしながら、学会、あるいは政策的な部分において、「開発」という言葉は極めて使われることが少なかったのです。「開発」という言葉が、正式に使われたのは、1990 年に国務院が発表しました「西部大開発」の大綱といわれるものです。これが 2000 年から本格化したとします。上に「大」がついて、「大開発」という単語が使われるわけです。

私はこの報告のなかで、皆さんに、ジャック・ホウ先生も含めて論争を仕掛けたいと思います。私は、ジャック・ホウ先生のご報告の初めの部分を聞き漏らしておりますので、正確にジャック・ホウ先生の観点をすべて理解しているかどうか、少し私自身にも問題があります。しかし、「開発」という概念に、重大な問題が潜んでいると思います。この全体のシンポジウムを、「開発と和諧社会」といたしましたのも、実は開発と和諧には、相互に対立・矛盾する内容が含まれてくるということです。開発と和諧が矛盾・対立を来している、この現実に対して、政治的にどのように解決することができるのかという問題が、「開発政治」という言葉の概念です。

開発の概念の一番の問題は、ジャック・ホウ先生のご報告もそうでしたし、いろいろな方のご報告もそうですが、経済成長第一主義、経済成長を第一に考えることと、もう 1 つは、ビッグ・プロジェクト主義、つまり規模の大きな建設プロジェクト、そのようなものを推進するという内容を含んでいることに開発の根本的な問題があるわけです。この経済成長第一主義とビッグ・プロジェクト主義を、私は「開発主義」という言葉で概括したいと思っています。

実は、経済成長そのものが天井にぶつか

るといふか、隘路にぶつかっているのは、この開発の持つ負の部分をもたらしている社会的現実によるわけです。貧富の格差はむろんです。それから地域間格差、産業間格差、もちろん農工商格差も含まれます。それだけではなく、環境破壊、環境汚染という問題、あるいは資源の枯渇、特に熱エネルギー資源、水資源の枯渇といったことが、極めて深刻に発生しています。それが経済成長そのものを、普通は外部経済的要素とくくられていますが、実は経済成長の持続的成長を妨げる重大な要因になっているということです。

1984 年に、東京大学の経済学部の宇沢弘文という教授が、『現代日本経済批判』という本を岩波書店から出しました。1980 年代、既にサッチャリズムなどが起きていました。先ほど話に出ました全面自由市場主義、アダム・スミスの議論、そのようなもの前提として、クオリティー・オブ・ライフ (quality of life : 生活の質) ということを、日本はあまりにも無視し、成長一辺倒で来ました。そこに一番大きな問題があったと宇沢弘文は指摘したわけです。日本がきた道を、中国は今ひた走っていると私は考えます。

今ここで、成長に天井がくる前に開発政治を考え、しかもそれを政治は具体的な現実を踏まえなければいけませんから、先ほど宋先生が言われたように、ICCS の研究は、抽象的開発政治を論じるのではなく、社会紛争を起こしているような個別的事例のなかに立ち入って、どのような和諧と開発の矛盾を克服する道が見出せるかというもの考えるということ、これがここで使っている「開発政治」という言葉です。

まだ依然として、ここで私が申し上げているのは、基本的に言えば、考え方のみを皆さんにお伝えしていますが、今後の ICSS の研究事業展開のなかで、その具体的な姿を一つひとつ提起していきたいと思っています。これには、むろん少数民族の問題も含まれます。

○許紀霖 感谢 ICSS 和加加美光行教授的邀请，我是第一次到名古屋来。我知道爱知大学的前身东亚同文书院诞生在上海，我来自上海，所以感觉到这里来倍感亲切。我觉得这次会议的主题非常好，关于中国的发展

与和谐社会。我们都知道，实际上从江泽民、朱镕基时代到胡锦涛、温家宝时代有一个很大的发展变化，国家政策的变化。这个变化就是江泽民、朱镕基时代秉承了邓小平的“发展是硬道理”、“让一部分人先富起来”，他们抓的主要是发展，这个发展重点是在于沿海地区的发展。先是广东，然后是上海为龙头的长三角，主要是发展。经过差不多二十多年的发展，中国经济崛起了，但是也出现了非常严重的内部社会问题，这些社会问题主要就体现在中国内部社会的各种各样的断裂。这个断裂是多方面的。一个是各个不同的区的断裂，沿海与内地、城市与农村。也有阶层的断裂，就是社会的各种不同阶层的收入、社会地位悬殊的差异，这方面已经到了非常触目惊心的地步。且不说像发达地方、地区，比如说我所在的上海，这个城市内部上下的阶层的差异很大。前不久我去山西，山西过去是个穷地方，现在因为他产煤，是一个能源大省。后来我发现在山西的社会阶层的差异甚至要远远超过上海。山西的很多人包括城市的平民和一般的农民依然很穷，但是山西有很多煤矿主，现在山西出煤矿主，其富裕到了难以想象的地步。我发现每个周末从太原飞往上海、广州、北京的班机都是满满的，因为这些人要到这些地方去度周末。所以这样一些严重的断裂就产生了很多的社会问题，进而引起很多的群体事件乃至一些政治的问题。因此到了胡温时代，他们除了重视发展以外，还开始提出和谐社会。当然和谐社会这样一个理念，主要在于要协调不同的社会利益、社会的群体。在发展的前提下，向那些内地、农村和弱势群体有所倾斜。这点是和江朱时代的一个比较大的变化。但是我们要注意到，即使是这样，和谐社会还是有一个前提，这个前提就是经济发展。经济发展在今天依然是硬道理，甚至比和谐社会在某种意义上还更重要。这个更重要就是说，我们要看到中国之所以社会出现了断裂，但是还没有引起全局性的社会动荡和政治危机（只是一些局部性的群体事件），乃是因为很多矛盾被掩盖了，之所以被掩盖是因为经济还在高速增长。因为经济在高速增长，这个蛋糕还在扩大，所以即使分得少一些，绝对的一些生活还是有所改善。所以发展依然是中国今天的一个硬道理，甚至是当前中国政治秩序合法性的最基本前提。也就是说今天中国政治秩序的合法

性是建立在增长的合法性基础上的，一旦GDP的增长比如说到了7%以下，不仅失业严重，很多社会问题也会产生，甚至会引起非常严重的政治秩序合法性的问题。所以我们说发展和和谐社会实际上是同等重要，甚至更重要，但是和谐社会必须得提出来。问题在于如何和谐？首先我认为这个和谐可以理解为两个方面，一个是利益和谐，还有一个是价值和谐。从利益的和谐来说，最核心的问题是如何分配利益，今天中国发生的一个问题就是说产生了强大的利益集团。这些利益集团他们和地方政府形成了一个非常密切的关系，因为地方政府的各种各样的增长，地方政府本身的利益要靠利益集团来推动。所以中央政府很多理念（比如说和谐社会）现在要推下去很难，因为他受到了强势的利益集团乃至地方政府的各种利益上的考量而大打折扣。所以弱势群体、弱势地区的这些利益实际上往往还得不到保障，特别是制度性的保障。那么怎么办？这个问题也就是说到了今天，政治体制的改革被提了出来。政治体制的改革实质就是一个理性的、合理的分配利益的问题。民主讲到最后就是一个合理的、理性的利益分配的问题，所以这个问题已经到了一个刻不容缓的地步，当然政治体制怎么改？从何改起？那当然是另外一个问题，值得我们来继续讨论。另外的一个是价值和谐的问题，今天中国的断裂，不仅是社会的断裂，更重要的是价值的断裂。所以现在有句流行的话“中国现在是形势大好、人心大坏”。“人心大坏”就是说人心内部一些最基本的价值标准失去了、失落了，社会失去了一些公共的价值和公共的标准。和谐的社会背后要有一些共同的理念、共同的价值，最后才能实现儒家所提出来的“君子和而不同”。“不同”就是利益不同，他的某些具体的价值观不同，但是他能保持这个“和”。这个“和”不是一团和气式的“和”，而是背后一些最基本的理念，最起码的一些社会公德性的方面的“和”，他们一些共同的价值，但是这个需要我们继续努力。这个问题我明天下午的报告会上具体涉及到。这些具体方面我想明天我会和各位具体讨论。谢谢！

○座長 ありがとうございます。続きまして周星先生、お願いします。

○周星 我是爱知大学国际交流学部的周星。我的论文是在这个论文集的175页到182

页。我是想从文化的角度来响应这个会议的主题。大家知道，中国的改革开放到最近几年进入了一个困难期，当然也进入了一个比较深化的时期。目前，有三个正在进行的非常重要的改革，一个是就在前不久提到的农村土地制度的改革。这个改革涉及到了执政党坚持的一些底线，这个底线到底是不是所谓社会主义的底线？还是像刚才一位教授讲的只不过是古代井田制在现代的一个演化？中国历史上是有过土地国有的传统，我们现在是不是有一些误解，把它误读成了社会主义的底线？这个我们不去讨论，但确实是一个敏感的改革。第二项改革涉及到社会总体的改革，以户籍制度为主，就是说全面地放松户籍制度。虽然改革进展的不是很快，但是这种改革确实在逐渐的全面铺开，它的意义就是说政府管理这个社会的方法，过去沿用的那套方法已经不能够再维系，那么，就要改革。究竟它有什么后果，现在我们还不知道。因为虽然中国政府是一个很大的政府，有时候会自以为能够包打天下，可是，真的把户籍制度完全放开以后，政府能够预计到的后果现在还不知道。这是现在正在进行的，所以说，还是试探的逐渐摸索的一个改革，有时候是把一些改革的权限放给地方政府，让各个条件成熟的地方政府逐渐地改，从地方政府改起，全国并不是统一改。第三项改革则是经常被忽视的，这就是文化体制的改革。其实就在这三四年，中国进行了大刀阔斧的文化体制改革，我今天主要说文化体制改革。在我的论文里面，第一节主要讲改革开放在文化这个侧面，是说中国的文化体制改革有一个过程。我的论文的第二节，讲的是现在正在展开的文化体制改革的四个要点。文化体制的改革也涉及到非常敏感的问题，也就是所谓的底线，这个底线指的不是所有制，而是指执政党的意识形态。因为在中国，长期以来文化被看做是上层建筑的一部分，是共产党意识形态的一部分，这是非常重要的敏感的底线。所以，我把土地制度改革、户籍制度改革和文化体制改革看做是中国目前进入改革更为深化阶段的证明。文化体制改革有四个要点，第一个就是说中国政府试图继续维持官方意识形态的影响力，但是，又想在这些意识形态和文化的不同领域之间做出明确的切割，这是一个首先要作的，即尽量把文化问题和意识形态分开，就像当年把政治问题和经济问题分开一样，

这是它的第一项改革原则。即便文化有时在某些方面被认为具有意识形态的某些属性，它也已经不是民族主义的意识形态，或者是民族国家的意识形态了，而不是像很多年前那样是阶级的意识形态，或者是革命政党的意识形态，这方面已经有了很大的变化。第二个要点是说文化体制改革是在一个市场经济的环境下，具有文化产业化的方向，改革的方向是就文化产业化。产业化，简单地说，就是对所有可能发展成为产业，或者具有消费市场潜力的文化领域，全部都进行类似于经济体制改革那样的改革。文化体制改革，其实就是在截止目前被认为比较成功的经济体制改革的延长线上，把那套改革拿来放在文化领域进行操作。第三个要点就是采取一个分类原则，也就是把所有的文化领域分成一部分是事业，一部分是产业，产业的部分尽量不让意识形态去干扰它，就按照自由主义市场经济的原则去发展。政府当然会试图控制，会施加它的影响力，但是这基本上是一个市场走向的改革。对于产业这个部分是通过市场机制去改革，但对于事业这个部分，则是强调政府对于文化的责任，要求向全体人民提供更多的文化公共服务。第四个要点就是文化行政改革，政府的职能需要在文化这一领域里也实现转换。如果我再回过头来说，把问题归纳成我理解的要点，那么，究竟发生了什么变化，就是说，中国的这三十年如果从文化角度来看的话，中国曾经奉行的是“革命”的文化政策，现在则变成了是一个全民的文化政策，过去曾经把文化看成是阶级性的，有一部分文化是被切割、打倒、革除的、比如“破四旧”，现在则把文化看作是全民的、民族主义的、全体国家的。这里面包含着一个价值的重建，传统文化全面复兴，试图在中国重建其价值。还有一个思路就是，曾经把文化当做政治来理解的时代已经逐渐地结束了，现在就是把文化作为经济来处理的一个阶段，但与此同时，又出现了把文化就作为文化本身来理解的一个时代的课题。这三个阶段，并不是能够很清楚地划分开来，但是它确实是三个阶段，大概可以看得出来，这三个阶段的互相重叠，互相有交错，可是，这个方向性是很明显的。大概这就是我的理解。这个过程就是说，从文化这个领域，实际上也是跟中国政府的对和谐社会建构这样一个导向是相互配合的。以上是我的一个简单的说明，就到这里。谢

谢大家！

○張海洋 各位晚上好！我非常感谢高桥先生，还有高明洁、周星老师推荐我来参加这个会议。我来自中央民族大学中国少数民族研究中心，我叫张海洋，我发言的提纲是在第 137 页到 142 页。我做这样一个题目是想通过突出一个领域来给我们这个研讨会关于和谐社会理念提供一个杠杆。我认为和谐社会是中国共产党成立以来提出的最有创意的一个理念，我们有责任来充实它的内容。我也感谢 ICCS 抓住这样一个概念来研讨它，我们认为和谐社会应该有一个理念的模式，这个模式的顶尖就应该是人与自然和谐的可持续发展，那是目标。它的金字塔的底座就是我们目前的市场经济、科学技术和民族国家的体制。从这种基础到这个目标之间应该是有四个斜坡来支撑。第一个斜坡我们就叫他纵向分层的和谐，或者叫城乡贫富、区域发展的和谐，总的来说是一种马克思和谐。这个大家都在讨论，其实是一个老话题，它的重要性被夸大了，因为大家都已经认同了。第二个我觉得有点被忽略了，那就是横向分类的和谐，也就是民族、宗教、语言的和谐。这个是一个马克斯·韦伯和谐的问题，是一个新问题。我说前一个问题被夸大了，国际共产主义运动搞了一百多年，西方自由主义搞了两百年，大家想法看法都一致，就是要消除它。大家有高度的认同，没有问题。但是对于怎样对待民族宗教语言的问题，大家就还没有这样高的共识，因此还要注意研讨。第三点是古今人神的和谐，也就是各民族历史文化的公平传承，仪式跟信仰，活人跟死人，当代跟历史的和谐。我觉得可以用一个亚洲价值，叫它萨满和谐。最后一条是国际关系和谐，就是承认人类不同国家和地区之间有差别，但也有基于人性的认同。我认为第一个问题在中国表现为三农问题，第二个问题在中国表现为少数民族问题。这两个问题对于中国是同样的重要，没有农民的中国和没有少数民族的中国都不是中国，但它却没有得到同样的重视。中共中央 1978 年改革开放以来三十多年，三至四次的中央全会决议就是不计其数的“一号文件”，都是调整关于农村的关系。这些改革都是在给农民吃定心丸，给公务员和投资者划界限，让他不能侵犯某些方面的利益。但是对于同样的少数民族的问题，国家却很迟疑，一不给定心丸，二不划禁区。这就造成了巨大的改革开

放的社会赤字。国家对少数民族和宗教到底要怎么样？在市场经济和开放社会条件下，我们应该抓紧解答和解决这一问题，包括推动国家通过改革创新来解答它。因为发展和开发 Development，不会放过少数民族地区。事实上，它已经就引起了前面各位所说的巨大的生态环境问题、社会公平问题、少数民族文化的公平传承的问题，这些矛盾在积累。而且就以 2008 年藏区的“3·14”，贵州的“6·28”，云南孟连的“7·15”，最近还有甘肃陇南的“11·17”，这是一个很明显的，带有趋势性的动态。社会矛盾在向这个地区集中，这应该引起我们的重视。我觉得在矛盾的如此积累，而国家不出台主导政策，孕育着巨大的社会政治风险。我接着想说什么是中国？中国是一个多元一体的复合文明，它由畜牧和农耕两大生计板块构成的，相当于太极图上的两仪。西边有一块高中国，东边有一块低中国，这样构成一个整体才是全中国。光有汉人没有少数民族的中国不是中国。这一点我们要有一个整体的认识。今天的中国比古代又复杂一些，东边有港澳台，西边有蒙新藏。我今天要强调为什么少数民族问题被忽略。我觉得这里边有唯物主义、经济主义、社会达尔文主义，也就是说专门以物质能力成败来论英雄，而不注重人的精神，不注重社会道德。我们说为什么一定要注意研究少数民族？因为少数民族在中国有着非常重要的意义，他就相当于日本的大米，有少数民族就有中国，相当于西方基督教，有少数民族在就有公平的指标，就是我们的天良。我觉得对于中国而言，他还相当于一种社会政治的多元化。国家只要有少数民族在，就不可能一下子把每个东西都给做没做坏。基于这一点我建议各位关注少数民族的问题，我们也有机会也有机制，机会就是说现在距离辛亥革命 100 周年还差三年时间，2012 年，在这三年时间里面我们有足够的时间学习做中国农村研究的人怎样推动了中共中央做出一次一次的决议。大家应该联合起来多做这方面的研究，摆出这方面的需求来，就是说让政府来重视。第二个机制是中央民族大学愿意做这种平台，各位的研究基地包括 ICCS，欢迎各位到中央民族大学这样一个平台来，我们少数民族中心愿意做各位的下家。那么最后我就是想说感谢，再次感谢！Thank you!

○座長 皆さま方、どうもありがとうございます

いました。私もゆっくりまとめようかと思いましたが、本当に時間がありません。今のご発言のなかで、いくつかの共通点がありました。ここは座長の権限で勝手に解釈させていただきますが、やはり何人かの方は、経済問題のなかで、特に効率と公平という概念に触れられました。つまり、効率と公平のアンバランスの問題が、現在の中国の社会矛盾、あるいはその他のさまざまな問題の1つの根源であるというところは、ほぼ共通しているのではないかと思います。

2点目は、精神の問題です。モラルに関する問題、あるいは道徳に関する問題です。あるいは宗教に関する、いわば人間の内面に関することです。このようなことに議論がおよぶことは素晴らしいことです。これは先ほどのジャック・ハウ先生のご講演のなかでも、アダム・スミスに触れられましたし、儒家思想についても触れられました。あるいはまた、マックス・ヴェーバー (Max Weber) の『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、これもある意味では経済の問題を考える際の重要な歴史的な文献ですが、同時にアダム・スミスについても触れられました。スミスはご承知のとおり、『国富論』のほかに『道徳感情論』という本を書いています。これはまさにスミスの道徳を、経済価値における自由経済の仕組みにおいて、道徳あるいは人々の内面的な制欲、あるいは精神的なバランスをどのようにとっていくのか。これなしで経済はうまくいかないということを言っているわけです。その意味で、今日は、経済と、精神、心理に関する宗教をも含めた心理面、その2つの面について共通する考え方が示されました。

さらには、「開発」という言葉についての解釈です。今回のシンポジウムのテーマはまさに「開発」と「和諧」です。開発には二面性があります。開発とは、言うまでもなくハード面での開発です。まさに「西部大開発」でおこなわれたようなインフラストラクチャーの開発、あるいは資源輸送のための輸送機関の開発といったようなインフラ面での開発と同時に、これに付随して人間の開発が必ず伴ってくるわけです。

つまり、ソフトと申しますか、ハードウェアの開発に伴って必要になってくる、い

わば、新しく作り変えた自然に対する人間の対応の仕方です。これを周星先生は「文化」と表現されたと私は理解しています。この「文化」につきましても、いわば経済主義と言いますか、この周星先生の文化的な分類の類型化の仕方は、私は門外漢なものですからなかなか理解できない点もありますが、やはり産業化、経済化、経済による文化の区分け、このようなところも進んできています。文化による経済のコントロールから、経済による文化のコントロールへという1つの転換が、側面として見られるようになってきているというように考えることもできるかと思います。

もう1つは、今の「開発」という言葉に関連しまして、加々美先生から「開発政治」という新しい言葉の問題提起もなされました。つまり、社会的、経済的、文化的な、さまざまな具体的に出現している問題に対して、いかにして解決をはかっていくかという実践的な、より現場主義的な目が必要です。これを政治的な観点から解釈をされてきたわけですから。これには、多分に論争的な意向もあります。

さらに政治に関して、許先生からお話がありましたが、自由な政治の誕生の前提となるためのものをどのようにつくっていくのかということです。私は午前中の趣旨説明にて、「経済改革」「政治改革」「社会改革」「国際改革」の4つの言葉を示しましたが、自由政治という概念、これは私たちの社会からするとわかりやすいのですが、中国においてはまだまだ浸透しにくいというものがあります。この点に関しまして、許先生は、分配の在り方、利益の調和、いかにハーモナイズ (harmonize) する社会をつくるかという場合に、利益の調和をどのようにはかるかということを示されました。利益の分配をどうするか。実は、この点も論点の1つだと私は思います。

つまり、これは私が明日、個別報告で話そうと思っていますが、果たして分配の調和をはかるだけでいいのでしょうか。もちろん、これはまだできていないから問題なのですが、私はもう少し根源的な問題があるのではないかと考えています。そのへんも議論したかったのですが、時間が制約されています。

効率と公平については、川井先生とルー・ディン先生が、同じような視点から問題提起をなされております。特に、ルー・ディン先生は、さまざまなことを述べられたなかで、やはり重視されておられるのは道徳モラルです。あるいは不公平と公平のアンバランスという問題です。これもよく理解できると思います。

冒頭で、川井先生もモラルの問題に触れられました。特に企業の社会的な責任、コンプライアンスの問題、これは川井先生のご専門ですので、その視点からの問題提起がありました。特に意見が重なっていた点は、とりわけアジア諸国との比較、つまりアジア型の開発、典型的に言えば雁行的とか、あるいは開発独裁といわれるようなアジア型の開発独裁と中国の問題が、どのように関係し合っているのかという視点がありました。

宋先生からは、東洋的な視点で、中国五千年の歴史のなかでの東洋的な思想、これを環境との関連で、どのように調和させていくのかというところが関心の点ではなかったかと思えます。

さらに藤田先生からは、青海省での調査に基づきまして、具体的な青海省の環境破壊の実態、ならびにそれを是正していこうとする動きについて、写真を基にして実態の報告をしていただきました。そこには、やはり生態系の回復にはどのような取り組みが必要なのか、具体的には、生態系と個人の間におけるアンバランスが環境問題であるといえます。現実問題として起きている、自然と人間社会とのアンバランスの結果生まれた環境問題を、人間がいったいどのようにして回復できるのでしょうか。自然自体は回復できる部分とできない部分があります。それに対して人間は、どのように能動的に働きかけて、開発と回復をはかっていくのかという視点のように、私は理解をいたしました。

それから、張海洋先生からは、とりわけご専門の分野とも関連して、少数民族問題との関連でお話されました。私は少数民族問題の専門ではありませんので、詳しくは申し上げられませんが、張海洋先生のお話から、やはりこれは中国社会にとって大きな課題であることは間違いないものだろう

と思います。

しかし、これは少数民族の問題だけではなく、農民の問題も裏腹な関係としてそこにあるということです。やはり、張海洋先生もマックス・ヴェーバーのお話をされましたが、公平ということと、つまり経済運営、政治運営、社会運営、人間がとにかく絡んでいるわけですから、そこにどのようにして公平性原則をビルトインして安定化させていくのか、これが重要な視点ではなかろうかという話だと思います。加えて国際的な観点からの「和諧」をどのように求めていくのか。そしてそのうえで、人と自然の和諧が初めて達成できるというようなフレームワークのお話をされたかと思えます。

【 質疑応答 】

○会場（張玉林） 谢谢主席！我是南京大学社会学系的张玉林。我首先想介绍一下我自己对中共中央决定里面对中国当时处于一个基本和谐状况的理解。我个人感觉他可能没有什么具体的指标，主要是从大局上的政治安定来考虑的，或者说来判断的。这种政治安定换一个比较消极的说法可能就是说执政党还在执政，这如果说放到一些具体的区域、小的区域的话恐怕是很难做这种判定的。第二点我非常同意许纪霖教授对于不和谐的两种根本原因的评价，而且我个人的感觉如果要补充一下的话，我认为可能价值的和谐是更加重要的，实际上他影响到利益的和谐，或者说利益的均衡。这个价值的和谐最主要的就是体现在我们的国家层面上、意识形态层面上就是一种发展主义，发展是硬道理。那么在个人层面上，大家都知道是发财、致富或者说拜金主义，这样一种价值观念成为国家生活成为个人生活的终极的非常核心的指导思想，那么他实际上已经变成了一种宗教。刚才下午大阪的一位朋友问中国有没有宗教，我个人认为从不是非常严格的学术意义上来讲，中国这三十年是有宗教的，而且这种宗教已经变成了一种邪教。问题是我们目前对这一点还没有很好的反省。非常不客气的讲，刚才侯教授的报告，我听了之后有点觉得坐不住，为什么坐不住呢？你的核心想告诉我们的信息就是中国在未来的 25 年可能只还有 23 年了，还会增长 7%。首先我们不问这个根据确实的依据到底来自哪

里，那么作为一个社会学者我想提醒的是，增长 7%他有什么样的意义？价值在哪里？那么包括刚才提到 4 万亿也好，现在实际上中国各个地方政府已经追加到 18 万亿了，我觉得这样一种经济对策实际上是以挽救小的崩溃来为大的崩溃堆积条件、积累条件。这一点我觉得经济学家尤其是需要认真的思考和反省。谢谢！

○座長 はい、コメントということによろしいですね。張海洋先生のご質問は、私もよく理解できますが、おそらくこの話になりますと、また時間をとりますので、明日からの議論のなかで、また深めていただければと思います。ありがとうございました。

それでは、ほかにありませんか。南京大学がこれで 2 人続きますが、よろしいですか。

○会場（朱安新） 我是南京大学的朱安新。特别想对张海洋老师提一个问题。您提到了韦伯式的和谐，这个和谐您在做概念的时候有没有作为提出这个观念的学术上和现实上的 background？比如说在中国有某种萌芽的状态可以来讨论韦伯式的和谐，或者说这是一个规范性的目标型的概念您提出来。请。谢谢！

○座長 では、簡単にお伝えいただけたらと思います。張海洋先生、お願いします。

○張海洋 我觉得和谐社会和科学发展观提出本身也算是一个前提，就等于大家对于意识形态之争，然后纯粹的唯物论的唯经济论应该算是一种超越。我强调韦伯式的和谐，实际上跟马克思那个有一点稍稍并置的意思。马克思注重物质的方面，韦伯注重观念的方面，也就是刚才前边老师说的价值和谐。这个方面你要说他有没有前提，我深信人性的需求，特别是老人和孩子的那种永恒的需求，是我们无论如何要特别关照的。而在这

一点上中国的少数民族人比起主流社会汉人特别是比城里人做的要好一些。所以我觉得应该让城里的人好好去学习他们怎么样去传承，那反过来的话，就会朝着这个和谐的方向走。我知道天下的事，他也有客观上的局势结构，也有主观上的能动性，我们必须用我们的能动性，否则我们都认了命的话，我们还当人干什么？谢谢你！Thank you!

○座長 はい、ありがとうございます。大変残念ですが、もう時間がきていますので、このへんで閉じたいと思います。ただし、シンポジウムは今日始まったばかりですので、今日示されたいろいろな問題のほかにたくさんのご質問があるかと思いません。明日から本格的に議論いたしますので、ぜひその際に、もっと深く、広く、ご議論をしていただければと思います。

本日は午後からジャック・ホウ先生のご講演、ならびに総合セッションの討論会ということで、またたく間に時間が過ぎ去ってしまいましたが、ぜひ皆さま方、明日からもお越しただいて、議論に加わっていただければ幸いです。

取りあえず、今日はこれで締めさせていただきます。どうもありがとうございました。

○司会 ありがとうございます。これで総合セッションを終わりますが、どうも和谐社会に対する見方は、専門分野、また自分の立場によってだいぶ異なるようです。今日、ご来場の皆さんも、今日は問題提起にすぎませんので、今晚しっかり質問を温めていただいて、明日、その内容を用意しておりますので、そのときぜひ登壇者との間に熱烈な討論を繰り広げることを期待しております。それではこのセッションを終了します。

Accelerating Human Impacts on the Water Resources in the Heihe River Basin, Northwestern China

Tomohiro AKIYAMA*

Abstract

River discharge and groundwater level data are collected within the Heihe River basin in Northwestern China. The surfacewater-groundwater interaction, particularly in the lower desert reaches, is analyzed with the help of isotope data of water of this river. In the irrigation season, the river was usually dried up in the lower desert reaches. The river water in the lower reaches appeared just after short-term releases from the middle reaches. A short-term released discharge is scarcely contributed to groundwater recharge in the desert-riparian fringe region in the lower desert reaches. In the non-irrigation season, river water in the lower desert reaches comes from the groundwater of the middle oasis reaches. In the lower desert reaches, the river water should recharge the groundwater even in the desert-riparian fringe region. Therefore, most of the groundwater in the region is recharged by the river water in the non-irrigation season. To examine these data, it is concluded that various attempts which have been carried out to recover from the environmental degradation result in a further degradation.

Keywords: Heihe River basin; groundwater exploitation; water allocation; groundwater recharge; stable isotope

1. Introduction

There are several vast arid inland river basins in northwestern China where people's survival is dependent on quite limited water resources. There is moderate precipitation (more than 300 mm year⁻¹) in the upper mountainous reaches, whereas precipitation in the lower desert reaches is scanty (less than 50 mm year⁻¹). Historically, the melt water of the glaciers and snows on those

mountains was used for irrigation by the people living in the oasis cities (Sakai *et al.*, 2005; Yang *et al.*, 2006).

Here, I mention the Heihe River basin, the second largest mountain-fed inland river basin in China as an example. In the middle oasis reaches in this basin, an extensive overuse of surface water for irrigation has triggered a series of severe environmental problems such as the disappearance of the

* Postdoctoral fellow, International Center for Chinese Studies (ICCS), Aichi University.
E-mail address: akiyamat@aichi-u.ac.jp

river and terminal lakes and a severe decline of the groundwater level in the lower desert reaches (Gong and Dong, 1998; Wang and Cheng, 1999; Chen *et al.*, 2005; Wang *et al.*, 2005). Two terminal lakes, called west and east Juyan, completely dried up in 1961 and 1992, respectively (Yang *et al.*, 2006).

To recover from such an environmental degradation, various efforts have been made. Groundwater resources have become significantly exploited in the middle oasis reaches (Wang, *et al.*, 2005). In addition, Heihe River Water Allocation Scheme has been executed to allocate certain amount of the river water to the lower desert reaches since 2000 (Yang, *et al.*, 2006). Water saving irrigation and also construction of new concrete channels have been developed since 2002 (Chen *et al.*, 2005). However, we are not certain at present whether such human activities can improve the water supply in the lower desert reaches.

For evaluation of effects by human activities, it is important to understand not only runoff characteristics of glacier shrinkage (Sakai *et al.*, 2004) but also surfacewater-groundwater interaction. Several prior studies have focused on the runoff characteristics (Ujihashi *et al.*, 1998; Fujita *et al.*, 2003), but there have been only fragmentary information about the surfacewater-groundwater interaction. Wang and Cheng (1999) found hydrological pathways in the entire basin. Akiyama *et al.* (2003) concluded the sole source of groundwater in the desert area to

be due to high-intensity precipitation there, on the contrary in the riparian area to be the river water. However, they did not mention the surfacewater-groundwater interactions and their seasonal differences.

This study should contribute to a better understanding of surfacewater-groundwater interactions with a consideration of their seasonality, particularly in the lower desert reaches of the Heihe River basin. How these human activities give any impacts on the water resources should also be mentioned. In this study the hydrological data and stable isotopic tracer techniques have been used.

2. Study Area

Figure 1 shows study area, the Heihe River basin. The basin encompasses Qinhai and Gansu Provinces and Inner Mongolia, China. The Heihe River, the second largest inland river in China, originates from the glacial melt water, and collects a fair amount of precipitation in the Qilian Mountains forming the northern periphery of the Tibetan Plateau (Liu *et al.*, 2003), and flows through several oasis cities, finally disappearing into the terminal lakes. The river attains about 821 km long, covering the drainage basin of ca. 130,000 km².

The basin can be divided into three reaches by the lines of A and B: the upper, middle and lower reaches, respectively. The

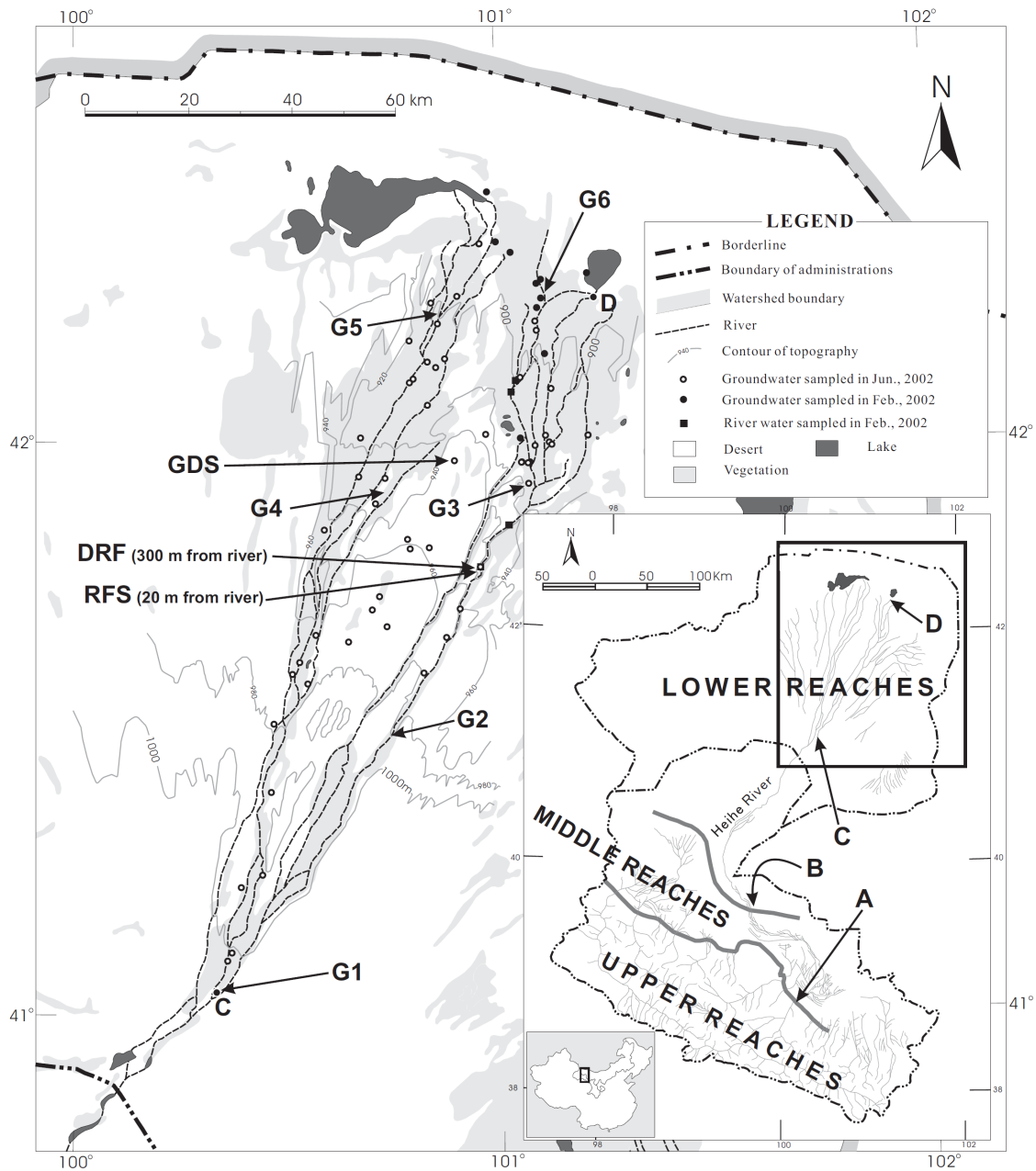


Fig. 1 Map of study area. Vegetation classification is based on a Grassland type map of Heihe River basin, China (Chao and Gao, 1988).

upper reaches are mountainous with a glacier area of 73 km² which covers 0.7% of the reaches (Gao and Yang, 1985; Sakai *et al.*, 2005). The middle reaches are made up of alluvial fans including several oasis cities

with a cultivated area of 1,314 km² (data in 2002) (Yamazaki, 2006). The irrigation season in this region is from April to September.

The lower reaches are an alluvial and lacustrine plain underlaid with unconsolidated sediments of Quaternary age. The Quaternary alluvium, consisting of fluvial sand, gravel, and silt to a depth of several hundred meters, is widely distributed in the lower reaches (Ding and Li, 1999; Wu *et al.*, 2003). The topography of the lower reaches inclines from the southwest to the northeast with an average slope of 1–3‰. The lower reaches include a larger expanse of desert and sparse riparian vegetation.

The annual ranges of precipitation in the upper, middle and lower reaches are 300 mm to 500 mm, 100 mm to 300 mm, and less than 100 mm, respectively (Wang and Cheng, 1999). More than 90% of the precipitation in all of the reaches is supplied from April to September.

3. Methods

Hydrological Observations

I collected datasets of river discharges monitored at the four major hydrological stations, A, B, C, and D, shown in Fig. 1. In addition, in the lower desert reaches, I observed the groundwater level from October 1, 2003 through December 31, 2004 to understand its response to river discharge using level meters with a data logger (MC-1100W, STS) at a riparian forest site (RFS) located 20 m from the river, at a desert-riparian fringe site (DRF), 300 m from the river, and at the Gobi Desert site (GDS) about 10 km

from the river, as shown in Fig. 1.

Stable Isotope Tracers

Stable isotopes of oxygen and hydrogen provide conservative tracers that are uniquely intrinsic to the water molecule (Craig and Gordon, 1965; Kendall *et al.*, 1995; Neal, 1997; Criss 1999; Hoeg *et al.*, 2000). The isotopic ratios of water, D/H and $^{18}O/^{16}O$, are expressed in terms of permil deviations from those of Standard Mean Ocean Water (SMOW), which is defined as

$$\delta = \left(R_{sample} / R_{smow} - 1 \right) \cdot 10^3 \quad (1)$$

where R is the isotopic ratio D/H or $^{18}O/^{16}O$.

In the arid areas with high potential evaporation such a case as my studied areas, the surface water is accompanied by a kinetic fractionation in association with the impact of rapid evaporation. Such an effect depends on both the water surface temperature and relative humidity near the water surface, and is modeled by Craig and Gordon (1965). Based on the assumption that temperatures at the surface and in the atmosphere are the same, Moreira *et al.* (1997) simplified the model as follows:

$$\frac{\delta_E}{10^3} + 1 = \frac{\alpha_k}{1 - h_a} \cdot \left[\alpha \cdot \left(\frac{\delta_L}{10^3} + 1 \right) - h_a \cdot \left(\frac{\delta_a}{10^3} + 1 \right) \right] \quad (2)$$

where δ_E , δ_L and δ_a stand for δ -values of evaporating water vapor, a liquid water body, and ambient air, respectively, α and α_k are the equilibrium and kinetic fractiona-

tion factors, and h_a is the relative humidity ($0 \leq h_a \leq 1$). Majoube (1971) represented the equilibrium fractionation factor as a function of water surface temperature T (K) :

$$\ln(1/\alpha) = 1.137 \cdot 10^3 / T^2 - 0.4156 / T - 2.0667 \cdot 10^{-3} \text{ for } ^{18}\text{O}. \quad (3)$$

$$\ln(1/\alpha) = 24.844 \cdot 10^3 / T^2 - 76.248 / T + 52.612 \cdot 10^{-3} \text{ for D}. \quad (4)$$

α_k ranges 1.015-1.031 and 1.013-1.026 for $\delta^{18}\text{O}$ and δD , respectively, with high values for diffusive boundary layer and low values for turbulent boundary layers (Sofer and Gat, 1975; Merlivat, 1978; Flanagan *et al.*, 1991; Wang and Yakir, 2000). The values of δ_E and δ_L define a line in $\delta^{18}\text{O}$ vs. δD space called the evaporation line whose slope, S , is given by the equation:

$$S = \frac{\left[h \cdot \alpha_k \left(\frac{\delta_a}{10^3} + 1 \right) - (\alpha \cdot \alpha_k + h - 1) \cdot \left(\frac{\delta_L}{10^3} + 1 \right) \right]_D}{\left[h \cdot \alpha_k \left(\frac{\delta_a}{10^3} + 1 \right) - (\alpha \cdot \alpha_k + h - 1) \cdot \left(\frac{\delta_L}{10^3} + 1 \right) \right]_{^{18}\text{O}}} \quad (5)$$

Kinetic isotope effects are known to occur not only during evaporation (Craig and Gordon, 1965; Majoube, 1971; Merlivat, 1978) but also during ice formation from water (Gibson and Prowse, 2002). As for ice formation, the mass balance of isotopes can be represented by the following equation in the absence of sublimation:

$$V_0 \cdot \delta_0 = V_w \cdot \delta_w + V_i \cdot \delta_i \quad (6)$$

where V and δ are volume or depth and δ -values, respectively. Suffixes 0, w , i stand for initial water, fractionated water and

frozen ice, respectively.

Water Sampling and Analysis

I conducted water sampling of precipitation, river water, and groundwater from February 2002 to September 2004 within the Heihe River basin. In the middle oasis reaches, groundwater was collected once a month in the following areas: a piedmont hill, alluvial-diluvial fan, and a fine earthy plain; in addition, river water was collected at site B (Fig. 1). In the lower desert reaches, the river water and groundwater were collected in desert and riparian vegetated areas, whose sites are shown in Fig. 1. On October 2003, groundwater was collected at 6 sites along a 350 m line transect through RFS to DRF. On February and June in 2002, September and October in 2003, groundwater was collected at 56 sites in desert and riparian vegetated areas (Fig. 1). At the same time, the river water was also collected. Because of kinetic fractionation due to freezing in winter, I collected both surface ice and its underlying liquid water to estimate its original liquid δ -values using Eq. (6). All samples are filtered by 0.20- μm membrane filters before sealing in polyethylene or glass bottles.

The stable isotopic composition was analyzed for all samples using a water equilibration system coupled to a mass spectrometer (ThermoQuest DeltaPlus) maintained by the Hydrospheric Atmospheric Research Center (HyARC), Nagoya University, Japan. Repro-

ducibility is 0.03‰ and 0.5‰ for $\delta^{18}\text{O}$ and δD , respectively (Members of Management Committee of Analytical System for Water Isotopes at HyARC, 2005).

4. Results

Discharge

Figure 2b shows discharge changes during irrigation (from April to September) and non-irrigation (from October to March) seasons at sites A and B (Fig. 1) from the 1960s to the 2000s. I calculated 10 years mean using the dataset in Fig. 2a. The discharge in the 2000s is based on the dataset from 2000 to 2004. Significant change is found only at site B. In the irrigation season, the discharge at site B has decreased in the 1990s. The discharge increased from $2.7 \times 10^8 \text{ m}^3$ in the 1990s to $3.4 \times 10^8 \text{ m}^3$ in the 2000s due to Heihe River Water Allocation Scheme since 2000. During non-irrigation season, the discharge at site B has continuously decreased since the 1980s. The discharge in the 2000s was only $3.6 \times 10^8 \text{ m}^3$, limited to 60% of the discharge in the 1960s.

Figure 2 shows monthly discharges at sites A, B, C and D (Fig. 1). Total discharges during the irrigation season, varying from $3.43 \times 10^8 \text{ m}^3$ in 2004 to $6.31 \times 10^8 \text{ m}^3$ in 2003, were released from middle reaches, while those at the terminus of the river (site D) varied from $0.28 \times 10^8 \text{ m}^3$ in 2003 to $0.31 \times 10^8 \text{ m}^3$ in 2004. In the irrigation sea-

sons, the river waters were released irregularly with short durations. I call such conditions short-term released discharge. The river water was observed at site D from August 14 to August 31, from October 20 to October 28 in 2003, and from August 20 to August 28 and from September 21 to November 4 in 2004, otherwise it was dried up in both years. The short-term released discharge led to revival of one of the terminal lakes. However, the river dried up again at site D in 9 to 18 days in 2003 and in 12 to 45 days in 2004. On the other hand, river water was present at site C over the winter, but did not reach the terminus (site D).

Groundwater Level in the Lower Reaches

Figure 3a shows the annual changes of groundwater level in the lower desert reaches from 1990 through 2003. Groundwater level has scarcely changed in the upper parts (sites G1, G2, G3, G4), whereas a significant decline is recognized at the terminuses (sites G5 and G6). At site G6, the level has declined at a rate of 0.2 m year^{-1} .

Figure 3b shows daily changes in the groundwater level at RFS, DRF, and GDS together with the river discharge at site C from October 2003 to December 2004. At RFS, both in the irrigation and the non-irrigation seasons, groundwater levels rose rapidly soon after the river's appearance due to the discharge released at site C. Once that flow subsided, the groundwater level

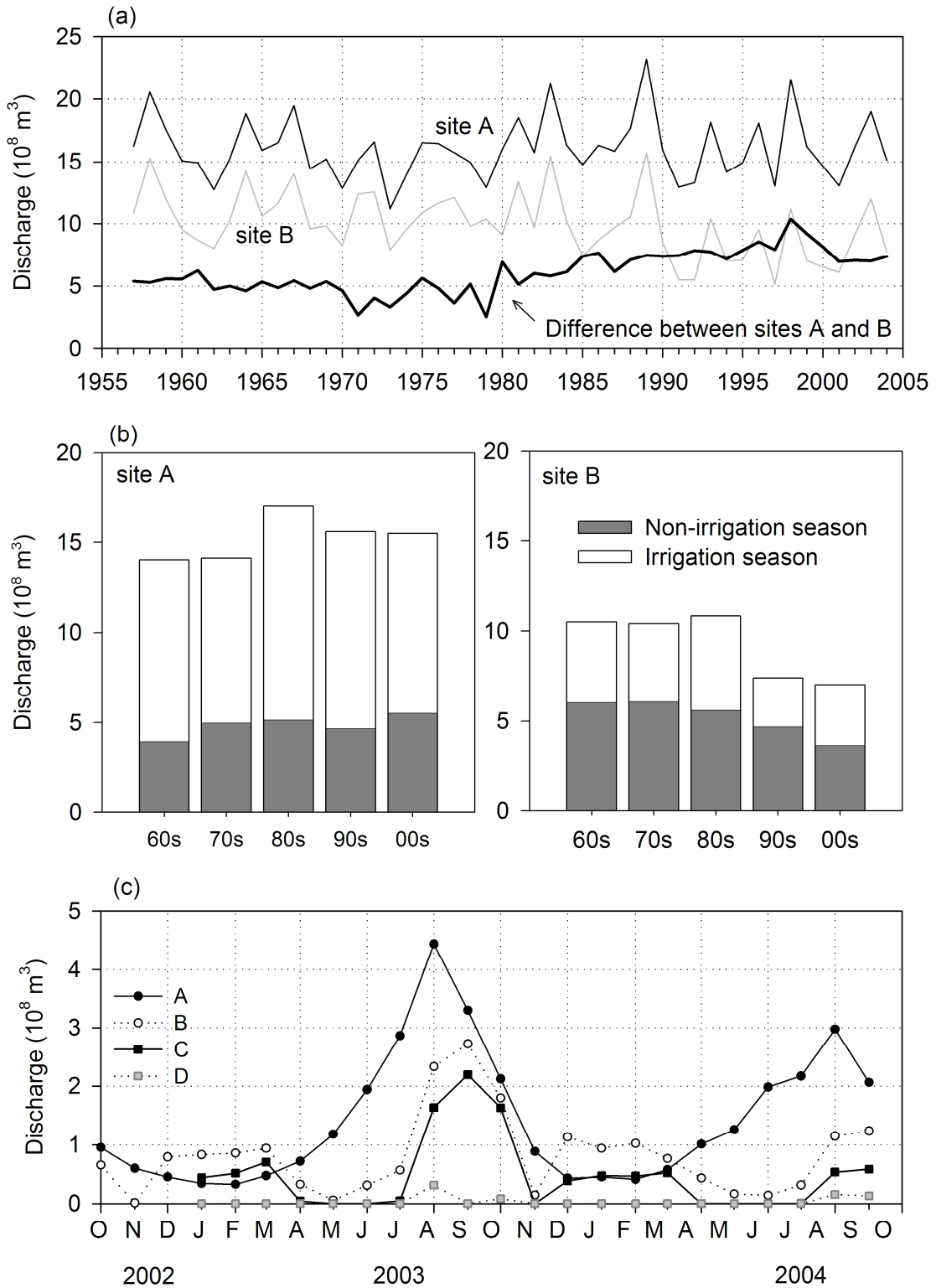


Fig. 2 Time Series for River Discharges Observed at Sites A, B, C and D (Fig. 1). (a) Annual Discharges with Difference between Sites A and B from 1957 to 2004. (b) 10 Years Mean Discharges from the 1960s to the 2000s. (c) Monthly Discharges from 2002 to 2004.

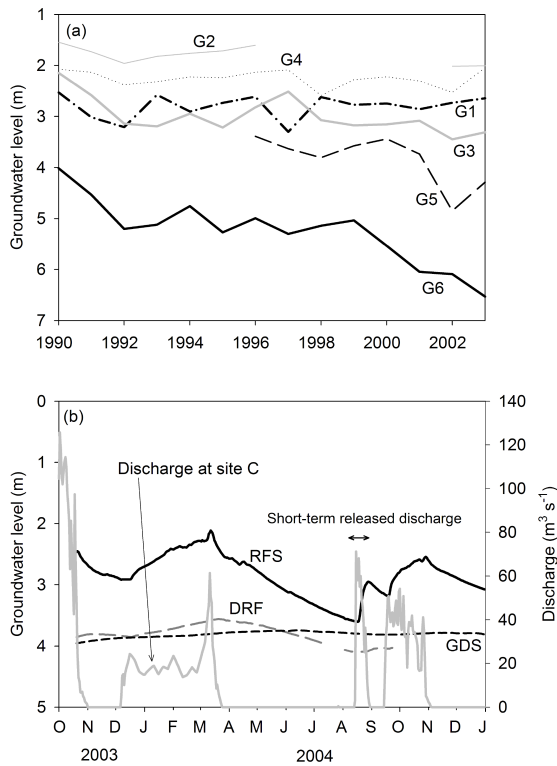


Fig. 3 Time Series for Groundwater Level in the Lower Desert Reaches. (a) Annual Mean Groundwater Level at Sites G1, G2, G3, G4, G5 and G6 (Fig. 1). (b) Daily Mean Groundwater Levels at RFS, DRF and GDS (Fig. 1) with Daily Mean River Discharge at Site C (Fig. 1).

shows gradual decline. Therefore, the groundwater recharge takes place whenever the river water is present at around site C. In contrast, at DRF, the groundwater level rises only in the non-irrigation season. Short-term released discharge in August never contributes to a recharge, suggesting that a short-term released discharge disappears before the water reaches DRF. At GDS, no change was found all year long, suggesting almost non river water to recharge the

groundwater in a desert area. Akiyama *et al.* (2003) also demonstrated that the sole source of groundwater at GDS is high-intensity precipitation there.

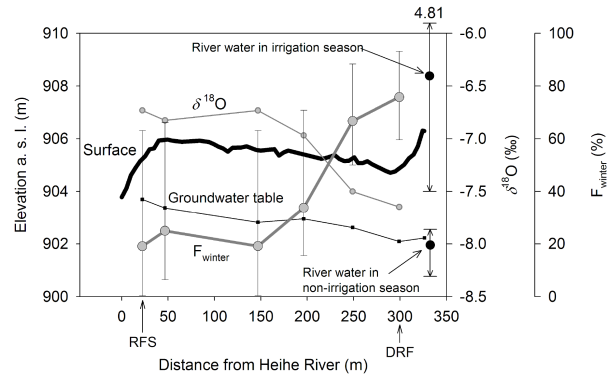


Fig. 4 Relations between Distance from the River and Groundwater Level, $\delta^{18}\text{O}$ and F_{winter} , Which Represents Percentage Derived from River Water in the Non-irrigation Season in its Groundwater at RFS (Fig. 1) in Lower Desert Reaches, October 2003.

Figure 4 shows a groundwater table profile from the river to the desert in October 2003. The surface elevation is based on a topographic survey. The table is gradually inclining from the riverbed toward the desert. Groundwater recharge from the river is to take place. Its hydraulic gradient is about 3‰, almost is the same as the topographic gradient, so the recharge rate is seems to be slow.

Stable Isotopes in Middle Oasis Reaches

Figure 5 shows a δ -diagram of river water collected at site B (Fig. 1). The δ -values exhibit noticeable seasonal variations. In the

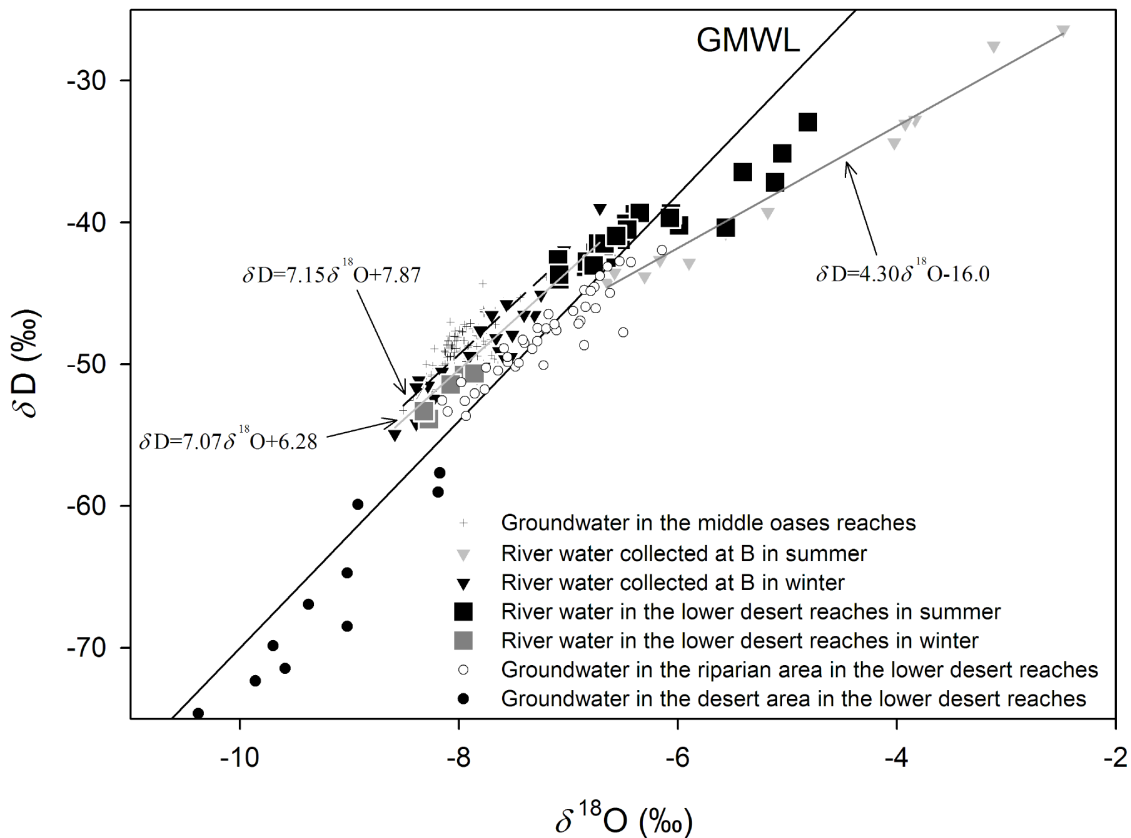


Fig. 5 δ -diagram of Water Samples Collected from 2002 through 2004 within the Heihe River Basin.

non-irrigation season, $\delta^{18}\text{O}$ and δD range from -8.59‰ to -6.03‰ and -55.0‰ to -39.0‰ , respectively. The river water samples are plotted near the Global Meteoric Water Line (GMWL). The regression line is determined as

$$\delta\text{D} = 7.07\delta^{18}\text{O} + 6.28$$

$$R^2 = 0.87. \quad (7)$$

The results indicate that the river water in the non-irrigation season has no traces of significant kinetic evaporation.

In the irrigation season, $\delta^{18}\text{O}$ and δD of the river water at site B are in the range of -6.64‰ to -2.48‰ , and -44.2‰ to -26.4‰ , respectively, and they are clearly higher than

in the non-irrigation season. The regression line is determined as

$$\delta\text{D} = 4.30\delta^{18}\text{O} - 16.0$$

$$R^2 = 0.97. \quad (8)$$

To test the evaporation effect, I estimated its slope using Eq. (5). Unfortunately, no meteorological data are available at site B. I used the dataset measured at GDS, since the land cover of site B is similar to that of GDS. The observed slope in Eq. (8) is similar to the estimated slope at GDS ranging from 4.1 to 4.6. Therefore, the river water in the irrigation season at site B has a trace of strong kinetic evaporation effect.

The δ -values of groundwater in the mi-

ddle oasis reaches, with little variation for all year long, are similar to those of the river water collected at site B in the non-irrigation season. $\delta^{18}\text{O}$ and δD in the groundwater range from -8.51‰ to -7.21‰ and from -54.1‰ to -43.8‰, respectively. The regression line was determined as

$$\delta\text{D} = 7.15\delta^{18}\text{O} + 7.87$$

$$R^2 = 0.62 . \tag{9}$$

Stable Isotopes in Lower Desert Reaches

Figure 5 shows a δ -diagram of water samples collected in the lower desert reaches. The δ -values in river water in the lower desert reaches vary with the season, as well as site B. In the irrigation season, the values of $\delta^{18}\text{O}$ and δD range from -7.51‰ to -4.81‰ and from -49.3‰ to -32.9‰, respectively. In the non-irrigation season, $\delta^{18}\text{O}$ and δD range from -8.32‰ to -7.86‰ and from -53.9‰ to -50.7‰, respectively. The δ -values are remarkably higher in the irrigation season than in the non-irrigation season.

In the non-irrigation season the δ -values of the river water are similar to those of the river water collected at site B (Fig. 5), the river water flowed down to the lower reaches without evaporation effect. Whereas in the irrigation season, the δ -values of the river water are similar to those of the river water collected at site B except a case which the river water is almost completely depleted. The river water of high δ -values is completely depleted and it does not reach to the lower desert reaches (Fig. 2).

The values of $\delta^{18}\text{O}$ and δD in groundwater differ between the riparian and desert areas (Fig. 5). The δ -values are higher in the riparian than in the desert areas (Fig. 5). During the sampling period, there occur minor variations less than 0.44‰ for the riparian area and 0.21‰ for the desert area, respectively. The t-test results (Table 1) demonstrate that the δ -values of groundwater in the riparian area are significantly different

Table 1 Result of Statistical Analysis of Groundwater between Riparian and Desert Areas

	$\delta^{18}\text{O}$ (‰)		δD (‰)	
	Riparian area	Desert area	Riparian area	Desert area
Territorial mean	-7.2	-9.1	-47.8	-65.8
Minimum	-8.2	-10.4	-53.7	-75.4
Maximum	-6.1	-7.8	-42	-53.4
Standard deviation	0.5	0.8	2.9	7.0
t-test statistic	7.87		9.00	
Degree of freedom	15		13	
Level of statistical significance	< 0.001		< 0.001	

from those in the desert area, suggesting the difference of their sources. Moreover, the δ -values of the groundwater in the riparian area are plotted within the river water both in the irrigation and the non-irrigation seasons (Fig. 5), suggesting the groundwater in the riparian area to be composed of the river water in both the seasons.

Figure 4 shows $\delta^{18}\text{O}$ profile of groundwater along a 350 m line transect through the river bank to the desert in October 2003. The $\delta^{18}\text{O}$ is higher near the river (0 m to 200 m), while lower farther away (250 m to 300 m), its averages are, respectively, -6.81‰ nearer the river and -7.57‰ farther from it. They are respectively similar to the average δ -values of river water in the irrigation season (-6.42‰) and river water in the non-irrigation season (-8.04‰). Therefore, I can conclude that the groundwater near the river would have been derived from river water in the irrigation season, while the groundwater far away from the river has originated from river water in the non-irrigation season.

5. Discussions

Formation of River Water in the Lower Desert Reaches

In the irrigation season, most of the river water in the middle oasis reaches is supplied by the melt water of glaciers together with a fair amount of precipitation from the upper reaches (Liu *et al.*, 2003). Most of that water is provided to cultivated land in the reaches

(Wang and Cheng, 1999). A very small amount of the rest is heavily affected by evaporation (Fig. 5), and leading to the disappearance without reaching the lower desert reaches (Fig. 2). Only at the end of the irrigation period the short-term discharges are released from the middle reaches, and flow down to the terminal lakes (Fig. 2).

In the non-irrigation season, the discharge at site B is more than the discharge at site A (Fig. 2) in quantity in spite of little precipitation (Wang and Cheng, 1999; Sakai *et al.*, 2006a). In the middle oasis reaches river water is supplied by groundwater discharge at site B. Because the middle reaches are on the alluvial fan, the groundwater discharges into the river at the lower edge of the fan (Wang and Cheng, 1999). I examined several springs in this area. The inclination of groundwater table from the piedmont hill to the river (Wu *et al.*, 2003) also suggests the possibility of groundwater discharge. The isotopic compositions of groundwater are similar to those of the river water collected at site B (Fig. 5). My isotopic analysis revealed that the groundwater discharge provided most of the river water, which flows to the lower reaches without evaporation (Fig. 5).

Groundwater Recharge Mechanism in the Lower Desert Reaches

The groundwater recharge mechanism in the riparian area may differ from that in the desert area, because stable isotopic composi-

tions are significantly different between the two areas (Fig. 5). The sole source of groundwater is high-intensity precipitation in the desert area, while it is river water in the riparian area (Akiyama *et al.*, 2003). The mechanism in the riparian area should vary with the season, since the river water is released from the middle oasis reaches in a manner to be different between the irrigation and the non-irrigation seasons (Fig. 2).

In the irrigation season, river water obviously recharges at RFS (Fig. 3). At DRF, however, the river water scarcely recharges the groundwater at all due to its ephemeral character (Figs. 3 and 4).

In the non-irrigation season, the river water stayed longer than in the irrigation season, indicating groundwater recharge for whole the season even at DRF (Fig. 3). This conclusion is supported by the fact that the δ -values of the groundwater in the riparian area are plotted on a regression line tying the two end members of the river water in the irrigation and the non-irrigation seasons, respectively (Fig. 5).

Here, I estimate its mixing ratio in the manner same as an isotopic mass balance of Eq. (6) using δ -values of the groundwater, together with the river water in the irrigation and the non-irrigation seasons. Figure 4 shows the estimated percentage of winter river water in the non-irrigation season in the groundwater as F_{winter} . The value is lower near the river but it is higher more than 250

m away from the river. This is consistent with the fact that the groundwater level at DRF does not rise even when the short-term released discharge occurs in the irrigation season (Fig. 3). Therefore, I can conclude that the short-term released discharge in the irrigation season scarcely contributes to groundwater recharge at DRF.

Human Impacts on the Groundwater in the Lower Desert Reaches

Groundwater has been significantly exploited due to the restriction of surface water intake in the middle oasis reaches since 1980s (Yang, *et al.*, 2006). The groundwater exploitation has caused drastic decline of groundwater level in the high-altitude areas of alluvial-diluvial fan in the middle oasis reaches (Wang *et al.*, 2005). It led to the decrease in groundwater flux to the river (Wu *et al.*, 2003). Thus, the discharge to the lower desert reaches in the non-irrigation season has continuously decreased since the 1980s (Fig. 2).

In the irrigation season, the discharge at site B had decreased in the 1990s (Fig. 2) due to the increase of water demand for irrigation. The cultivated land became nearly doubled from 1987 to 2003 (Yamazaki, 2006). Owing to the Heihe River Water Allocation Scheme since 2000 (Yang *et al.*, 2006), the significant amount of the river discharge was released in 2003 (Fig. 2) leading to the revival of one of the terminal lakes.

However, I found that such a short-term released discharge as flash flood, does not so much contribute to the groundwater recharge in desert-riparian fringe region of the lower desert reaches (Fig. 4 and 5).

Therefore, the groundwater level has continuously declined at the terminus like as site G6 (Fig. 3) due to the synergetic negative effect of decreasing discharges both in the irrigation and the non-irrigation seasons (Fig. 2) since the 1990s. Exclusively in the irrigation season a short-term released discharge's contribution is quite small for its ephemerality (Figs. 3 and 4). This is conformable with the anecdotal testimony of the nomads that the river had never reached the terminus since the 1980s except for the 2000s. The natural vegetation should have been severely degraded at the terminus and also desert-riparian fringe region.

6. Discussions

The surfacewater-groundwater interaction in the lower desert reaches is revealed based on hydrological data and tracer-based approaches, and its seasonal variations are examined. In the irrigation season, the Heihe River originates in glacial melt water and precipitation in the upper mountain reaches (Liu *et al.*, 2003). This water is supplied to cultivated land in the middle oasis reaches (Wang and Cheng, 1999). Limited amount of the river water is lost by evaporation, and finally disappears without reaching the ter-

minus. At the time when the discharge is enough, the river reaches the terminus. Short-term released discharge from the middle oasis reaches scarcely contributed to groundwater recharge in the desert-riparian fringe region. In the non-irrigation season, no glacial melt water is available (Sakai *et al.*, 2006b) and precipitation is quite limited in the entire basin (Matsuda *et al.*, 2004; Sakai *et al.*, 2006a), the river water should have originated from the groundwater discharge in the middle oasis reaches. In the lower desert reaches the river water remains longer in the non-irrigation season than in the irrigation season, so it recharges the groundwater for whole the non-irrigation season. Most of the groundwater in the desert-riparian fringe region is recharged by the discharge in the non-irrigation season.

Groundwater resources have been significantly exploited in the middle oasis reaches since 1986, leading to the drastic decline of groundwater level (Wang *et al.*, 2005). Its resultant decrease of groundwater discharge (Wu *et al.*, 2003) led to the decrease in river discharge to the lower desert reaches in the non-irrigation season. The discharge in the non-irrigation season is one of the main sources of groundwater in the lower desert reaches, so more usage of the groundwater involves a risk of its further reduction. Further in the irrigation season, the discharge to the lower desert reaches has significantly decreased since the 1990s. Al-

though the Heihe River Water Allocation Scheme has made the discharge in the irrigation season increase, the groundwater recharge by short-term released discharge is slight in the desert-riparian fringe region. The groundwater level rapidly declined at the terminus due to synergetic negative effect of decreasing recharge both in the irrigation and in the non-irrigation seasons and also for a small contribution of short-term released discharge in the irrigation season.

For the preservation of the groundwater resources in the lower desert reaches, water flow of the river should be maintained for a full year. My study suggests that integrated water management of not only surface water but also groundwater for the entire basin should be necessary.

Acknowledgments

The author would like to express my appreciation for financial support by the Inoue Field Science Research Foundation, Japanese Society of Snow and Ice. I wish to thank T. Hiyama (Nagoya University) and O. Abe (Nagoya University) for analyses of the isotopic compositions, and also to many local people who cooperated with me. I would like to thank the reviewers for their helpful comments. This research is one of the results of the Oasis Project (Historical evolution of adaptability in an oasis region to water resource changes), promoted by the Research Institute for Humanity and Nature (RIHN), Japan.

References

- Akiyama, T., Nakawo, M., Kubota, J., Ageta, Y. and Konagaya, Y. (2003): The groundwater recharge mechanism revealed by stable isotopic and chemical composition analysis in an arid area, Western China. *Proceedings of General Assembly of the International Union of Geodesy and Geophysics, Sapporo*, 340-340.
- Chao, B. and Gao Q. (1988): Grassland type map of the Heihe River basin, China. Institute of Desert Research Academia Sinica. Xi'an Cartographic Publishing House.
- Chen, Y., Zhang, D., Sun, Y., Liu, X., Wang, N. and Savenije, H.H.G. (2005): Water demand management: A case study of the Heihe River Basin in China. *Physics and Chemistry of the Earth*, 30, 408-419.
- Craig, H. and Gordon, L. (1965): Deuterium and oxygen-18 in the ocean and the marine atmosphere, in: Tongiorgi, E. (Eds.), *Stable isotopes in Oceanographic Studies and Paleotemperatures*. Spoleto, 9-130.
- Criss, R. E. (1999): *Principles of Stable Isotope Distribution*. Oxford University Press, New York. 573p.
- Ding, Y., Li, Z., 1999. Tectonic characteristics of Yin'en-Ejina Banner Basin reflected by aeromagnetic survey. *Geophys. Geochem. Exploration*, 23, 191-194 (In Chinese).
- Flanagan, L. B. and Ehleringer, J. R. (1991): Stable isotope composition of stem and leaf water: Applications to the study of plant water use. *Functional Ecology*, 5, 270-277.
- Fujita, K., Ohta, T. and Ageta, Y. (2003): Runoff characteristics from a cold glacier and climatic sensitivity on the Tibetan Plateau. *Journal of Japan Society of Hydrology and Water Resources*, 16, 152-161.
- Gao, Q. and Yang, X. (1985): The features of interior rivers and feeding of glacial meltwater on the Hexi region, Gansu Province. *Memoirs of Lanzhou Institute of Glaciology and Cryopedology, Chinese Academy of Sciences*, 5, 131-141.

- Gibson, J. J. and Prowse, T. D. (2002): Stable isotopes in river ice: identifying primary over-winter streamflow signals and their hydrological significance. *Hydrological Processes*, 16, 873-890.
- Gong, J. and Dong, G. (1998): Environmental degradation of the Ejin Oasis and comprehensive rehabilitation in the lower reaches of the Heihe River. *Journal of Desert Research*, 18, 44-49.
- Hoeg, S., Uhlenbrook, S. and Leibundgut, Ch. (2000): Hydrograph separation in a mountainous catchment – combining hydrochemical and isotopic tracers. *Hydrological Processes*, 14, 1199-1216.
- Kendall, C., Sklash, M. G. and Bullen, T. D. (1995): Isotope tracers of water and solute sources in catchments, in: Trudgill, S.T. (Eds.), *Solute Modeling in Catchment Systems*. Wiley, Chichester, U. K., 261-304.
- Liu, S., Sun, W., Shen, Y. and Li, G. (2003): Glacier changes since the Little Ice Age maximum in the western Qilian Shan, northwest China, and consequences of glacier runoff for water supply. *Journal of Glaciology*, 49, 117-124.
- Majoube, M. (1971): Fractionnement en oxygen-18 et en deuterium entre leau et sa vapeur. *Journal of Chemical Physics*, 68, 1423-1436.
- Matsuda, Y., Sakai, A., Fujita, K., Nakawo, M., Duan, K., Pu, J. and Yao, T. (2004): Glaciological observation on July 1st Glacier in Qilian Mountains of west China during summer 2002. *Bulletin of Glaciological Research*, 21, 31-36.
- Members of Management Committee of Analytical System for Water Isotopes at HyARC. (2005): Management for daily analyses of various stable isotope samples of water at HyARC, Nagoya University. *Journal of Japan Society of Hydrological and Water Resources*, 18, 531-538 (In Japanese with English abstract).
- Merlivat, L. (1978): Molecular diffusivities of $H_2^{16}O$, $HD^{16}O$, and $H_2^{18}O$ in gases. *Journal of Chemical Physics*, 69, 2864-2871.
- Moreira, M. Z., Sternberg, L. D. L., Martinelli, L. A. Victoria, R. L., Barbosa, E. M., Bonates, C. M. and Nepstad, D. C. (1997): Contribution of transpiration to forest ambient vapour based on isotopic measurements. *Global Change Biology*, 3, 439-450.
- Neal, C. (1997): A view of water quality from the Plynlimon watershed. *Hydrology and Earth Systems Science*, 1, 743-754.
- Sakai, A., Fujita, K., Matsuda, Y., Kubota, J., Duan, K., Pu, J., Nakawo, M. and Yao, T. (2004): Five decades of shrinkage of the July 1st Glacier in the Qilian Mountains of China. *The 4th International Symposium on the Tibetan Plateau*, Lhasa, China.
- Sakai, A., Fujita, K., Nakawo, M. and Yao, T. (2005): Role of glacier runoff in the Heihe Basin. *Project Report on an Oasis-region*, Research Institute for Humanity and Nature, 5, 229-238.
- Sakai, A., Matsuda, Y., Fujita, K., Matoba, S., Uetake, J., Satow, K., Duan, K., Pu, J., Nakawo, M. and Yao, T. (2006): Meteorological observation at July 1st Glacier in northwest China from 2002 to 2005. *Bulletin of Glaciological Research*, 23, 23-32.
- Sakai, A., Matsuda, Y., Fujita, Duan, K., Pu, J., Yamaguchi, S. Nakawo, M. and Yao, T. (2006): Hydrological observation at July 1st Glacier in northwest China from 2002 to 2004. *Bulletin of Glaciological Research*, 23, 33-39.
- Sofer, Z. and Gat, J. R. (1975): The isotopic composition of evaporating brines: Effect of the isotopic activity ratio in saline solutions. *Earth and Planetary Science Letters*, 26, 179-186.
- Ujihashi, Y., Liu, J. and Nakawo, M. (1998): The contribution of glacier melt to the river discharge in an arid region. *Proceedings of the International Conference on Ecohydrology of High Mountain Areas*, Kathmandu, Nepal, 24-28 March 1996, 413-422.
- Wang, G. and Cheng, G. (1999): Water resource development and its influence on

- the environment in arid areas of China –the case of the Hei River basin–. *Journal of Arid Environments*, 43, 121-131.
- Wang, G., Yang, L., Chen, L. and Kubota, J. (2005): Impacts of land use changes on groundwater resources in the Heihe River Basin. *Journal of Geographical Sciences*, 15, 405-414.
- Wang, X. F. and Yakir, D. (2000): Using stable isotopes of water in evapotranspiration studies. *Hydrological Processes*, 14, 1407-1421.
- Wu, Y., Chen, C., Shi, S. and Li, Z. (2003): Three dimensional numerical simulation of groundwater system in Ejina Basin, Heihe River, Northwestern China. *Journal of China University Geoscience*, 28, 527-532 (In Chinese).
- Yamazaki, Y. (2006): Impacts of agricultural development on hydrological cycle in the Heihe River basin in Northwestern China. Ph. D. thesis, Institute of Agriculture, Kyoto University (In Japanese). 98p.
- Yang, X., Dong, J. and White, P. D. (2006): The key role of water resources management in ecological restoration in Western China. *Geographical Research*, 44, 146-154.

Finance-growth Nexus in China: A Channel Decomposition Analysis

Jia LI*

Abstract

This study aims to reassess the finance-growth nexus debate in China, and consequently illustrate the channels through which financial development gives impact on China's economic growth after 1978. Specifically, this study addresses two channels through which the effects operate, i.e., physical capital accumulation and productivity improvement. The study adopts an approach called channel decomposition which combines the conventional accounting framework and regression analysis.

The empirical analysis, using a panel dataset of Chinese provinces between 1980 and 2004, argues that: (1) the relationship between financial development and economic growth in China tends to be a long-run one; (2) the direction of causality between financial development and economic growth has presumably run from the former to the latter in China; (3) the impacts induced by various measures of financial system exert on economic growth are different, and the channels through which they give impact on the growth are different as well; (4) the existence of inter-regional heterogeneity in the context of China's finance-growth nexus tends to be sensitive to the selection of financial variables.

Keywords: financial development, economic growth, nexus, channel decomposition

1. Introduction

It is now commonly accepted that financial development exerts positive impact on a country's economic growth. However, regarding Chinese case, the empirics have not been able to provide unequivocal conclusions¹. This study aims to reassess the finance-growth nexus debate in China. In particular, the study emphasizes the channels through

which financial development effects Chinese economic growth. We will propose an analytical framework which may overcome four shortcomings observed in the literature, and consequently make the attempt to give conclusive remarks on the finance-growth nexus debate.

This study complements the literature in the following four aspects. First, the study

* Postdoctoral fellow, International Center for Chinese Studies (ICCS), Aichi University.
Correspondence: lijia@vega.aichi-u.ac.jp

addresses the issue of time span in the discussions of finance-growth relationship. Secondly, the study systematically investigates the relationship between financial development and two ‘primitive’² components of economic growth, namely physical capital accumulation and efficiency improvement. Since one primary drawback in growth regressions is the lack of concern of causality, the methodology at least to some extent ameliorates the concern. Thirdly, a broad range of measures are included to capture various aspects of China’s financial development after 1978. Fourthly, in addition to the analysis at the national level, the study also sheds light on the inter-provincial heterogeneity of finance-growth nexus by splitting the sample provinces into two groups, i.e., coastal provinces and inner provinces.

The remainder of the paper is organized as follows. Section 2 provides a brief review of the literature. The section goes further to address several possible reasons causing the discrepancies in the findings of previous empirical studies. Section 3 presents our analytical framework and the results of empirical investigation. Exactly, the section adopts a methodology called ‘channel decomposition exercise’³ which combines the accounting approach and regression analysis. Finally, section 4 provides the summary of the main findings.

2. Literature Review on Finance-Growth Nexus

2.1 Finance-Growth Nexus: A Brief Review⁴

The efforts to identify the empirical

evidence of finance-growth relationship can date back to the pioneering study of Goldsmith (1969)⁵. Especially, huge empirical studies have emerged since the 1990s. Put briefly, those studies have mostly concluded that financial development positively contributes to the economic growth, although more country-specific researches are required to explain the heterogeneity across the countries. Those studies can be roughly divided into two lines. While cross-country studies usually start with the priori assumption that finance influences growth, time series studies are largely devoted to finding the causality patterns suggested by Patrick (1966)’s hypotheses⁶.

With respect to the cross-country studies, influential works including King and Levine (1993), Levine and Zervos (1998), Levine et al (2000), Beck et al (2000), and Beck and Levine (2004) provided strong evidence for the positive relationship between financial development and economic growth⁷. In addition, they found that the initial level of financial development predicts the subsequent values of economic growth, capital accumulation and productivity improvement. However, Andersen and Tarp (2003), after splitting the full cross-country sample used in Levine et al (2000) into regional sub-samples, found that the correlation is negative or statistically insignificant in poorest countries albeit significantly positive correlation in full sample. Similarly, Ram (1999), using a sample of 95 countries, found that despite the significantly positive association between

financial development and economic growth in pooling data, the individual-country and sub-sample cross-country analyses did not support the evidence.

With respect to the time-series studies, the empirics exerted substantial variations across countries. Demetriades and Hussein (1996), after examining the patterns of finance-growth relationship in 16 countries, detected a bidirectional causal relationship between finance and growth in about half of the sample countries, but unidirectional causal relationship from growth to finance in others. The consequent studies including Arestis and Demetriades (1997), Luintel and Khan (1999), Shan et al (2001) and Shan (2005) also found various patterns of causality across their sample countries⁸.

2.2 The Finance-Growth Nexus in China:

Divided Views

Recently, finance-growth nexus in China has attracted much of the attention of economists. Table 1 presents a summary of selected studies regarding the debate. Obviously, the empirical evidence based on these studies is inconclusive.

Similar to the cross-country studies, the Chinese case studies have also applied two approaches:

- (1) Growth regressions based on the panel datasets of Chinese provinces. The studies applying this approach ran regression models which incorporate the indicator(s) of financial development as additional explanatory variable(s) to explain various aspects of economic

growth. Dynamic panel techniques, especially GMM techniques, have been frequently used in recent studies to control for the simultaneity bias. The conclusions of these studies showed mixed picture. The early studies including Aziz and Duenwald (2002) and Boyreau-Debray (2003) found little support for the positive relationship between financial development and economic growth in China. The recent studies, on the other hand, showed rather encouraging pictures.

(2) VAR model and Granger causality test. Among the time-series studies, Shan et al (2001), Chang (2002), Fan et al (2005) and Shan (2005) used quarterly data which covered a short time period, mostly covering the period from late 1980s to late 1990s. The study of Liang and Teng (2006) was an exception which used annual data covering long time period from 1952 to 2001. The results of these studies again are conflicting. Shan et al (2001), Shan (2005) and Liang and Teng (2006) found unidirectional causality from economic growth to financial development, while Chang (2002) found neither direction of causality. Meanwhile, Fan et al (2005) found the feedback relations among financial depth, banking sector development and growth.

2.3 Sources of Discrepancies in the Empirics

As mentioned above, the empirics from both cross-country studies and Chinese case studies presented rather ambiguous pictures

Table 1 Summary of Selected Studies on the Finance-Growth Nexus of China

Author(s)	Dataset (Time span)	Financial variable(s)	Growth variable(s)	Methodology	Major findings
Panel Regression Studies:					
Aziz and Duenwald (2002)	Provincial panel (1988-1997, annual).	1. Bank loans/GDP 2. Bank loans to non-state sector/GDP	1. Growth rate of real per capita GDP 2. Investment/GDP 3. TFP	Fixed-effects panel regressions.	Positive correlation between growth and financial intermediation, but the association is more apparent than real.
Boyreau-Debray (2003)	Provincial panel (1990-1999, annual)	1. Bank deposits/ GDP 2. Loans/ deposits of state-owned banks 3. State-owned banks credit/GDP 4. Bank concentration index	ln (real per capita GDP)	Dynamic panel regressions (GMM).	Bank credit has negative impact on provincial economic growth.
Liang (2005a)	Provincial panel (1990-2001, annual).	1. Loans/GDP 2. Bank competition 3. Share of private credit	Growth rate of real per capita GDP	Dynamic panel regressions (GMM)	Financial development and government deregulation in the financial sector significantly promote China's economic growth.
Liang (2005b)	Provincial panel (1990-2001, annual).	1. Loans/GDP 2. Share of credit to private sector 3. Bank competition	ln (real per capita GDP)	Dynamic panel regressions (GMM).	Financial development significantly promotes economic growth in coastal region but not in inland region.
Guillaumont-Jeanneney, Hua and Liang (2006)	Provincial panel (1993-2001, annual).	1. Private credit/ GDP 2. Indicator of bank competition 3. Public credit	TFP and its two components, i.e., the growth rate of technical efficiency and that of technical progress	Dynamic panel regressions (GMM).	Financial development significantly contributes to productivity growth. Financial development enhances China's productivity mainly through raising efficiency.
Hao (2006)	Provincial panel (1985-1999, annual).	1. Loans/GDP 2. Household savings deposits/GDP 3. Fixed asset investment financed by loans / that financed by state budgetary appropriation	ln (real per capita GDP)	Dynamic panel regressions (GMM)	Financial development contributes to economic growth through two channels: the substitutions of loans for budget appropriation and mobilization of household savings. Loan expansion does not contribute to growth.
Cheng and Degryse (2006)	Provincial panel (1995-2003, annual).	1. Deposits/ GDP 2. Credit/GDP	Real per capita GDP growth	Fixed-effects regressions and	Banking development exerts significantly positive impact on economic growth.

Zhang, Wan and Jin (2007)	Provincial panel (1987-2001, annual).	3. Concentration index (respectively for banks and non-bank institutions) Bank loans to non-state owned sectors/GDP	TFP	dynamic panel regressions (GMM). GLS	Banks outperform non-bank financial institutions. Significant positive nexus between financial deepening and productivity growth.
Time Series Studies:					
Shan, Morris and Sun (2001) ^a	9 OECD countries and China, time series, national level (1986-1998, quarterly).	Bank loans to private sector/ GDP	Real per capita GDP	Multivariate VAR model and Granger causality test.	One-way causality from economic growth to financial development. Two-way causality between CPI and financial development.
Chang (2002)	Time series, national level (1987-1999, quarterly).	Monetary survey/ GDP	GDP	Multivariate VAR model and Granger causality test.	No support for either demand-following or supply-leading hypothesis. Financial development affects economic growth indirectly through the degree of openness.
Fan, Jacobs and Lensink (2005)	Time series, national level (1992-2004, quarterly).	1. M2/GDP 2. ln (Domestic bank credit/GDP) 3. ln (Market value of tradable stocks/GDP).	ln(GDP)	Granger causality test	Positive relationships between financial depth, banking sector development and growth. No positive relationship between stock market development and growth.
Shan (2005) ^a	10 OECD countries and China, time series, national level (1985-1998, quarterly).	Total credit	Rate of change of real GDP	Multivariate VAR model.	One-way causality from economic growth to total credit. Small role of total credit in promoting investment and productivity.
Liang and Teng (2006)	Time series, national level (1952-2001, annual).	1. Bank credit/GDP 2. Deposits/GDP.	ln(real per capita GDP)	Multivariate VAR model.	Unidirectional causality from economic growth to financial development.

Notes: 1. Numbers in parenthesis after authors indicate the years of publication.

2. Papers in the table are ordered chronologically by years of publication.

3. Small a after the authors indicates that, the specific studies include countries besides China. However, the current table only provides a summary of Chinese case.

Source: Author's compilation.

regarding finance-growth debate. These discrepancies in the empirical findings might be caused by various reasons. Here, we address following four reasons which presumably cause the discrepancies. Note that the current discussions are common for both cross-country studies and Chinese case studies, and our analytical framework will be designed to overcome the problems.

First, the lack of concern about the time span makes it difficult to distinguish long-run and short-run dimensions in the context of finance-growth nexus.

In the literature, economic growth variables have been selected rather arbitrarily. Some authors use level terms, whilst some others use growth terms. Luintel and Khan (1999), in a sample of ten countries, found that there is a negative correlation between the financial indicator and the growth rate of real per capita income in seven out of ten countries. In contrast, they found that there is strong positive correlation between the same financial indicator and the level of real per capita income in all sample countries⁹. They consequently concluded that the relationship between financial development and economic growth tends to be a long-run one.

Secondly, the results from two different approaches, i.e., growth regression approach and causality approach, connote different interpretations on the relationship between financial development and economic growth. The selection of either approach is difficult to be fully justified.

Compared to the causality approach, the

growth regression approach stresses on the deduction of economic theory rather than pure statistical evidence. However, in the case of growth regressions, the question of directions of causality is largely unanswered because they usually impose the predetermined assumption of a causal relationship running from financial development to economic growth. In contrast, the causality approach makes allowance for the reverse causality as well. Certainly, the approach often bears the criticism of lacking sound theoretical background. Moreover, it is questionable whether the causality observed in the statistical sense can be interpreted as the causality in our common sense or not.

Thirdly, regarding the definition of financial variables, on the one hand, any single indicator may not capture various aspects of financial development; on the other hand, in country-specific studies, indicators commonly used in the cross-country studies may not reflect country-specific features which vary across countries.

Since Goldsmith (1969), economists have constructed various indicators for financial development¹⁰. However, as pointed out by Demirguc-Kunt and Levine (2008: 3), designing good empirical proxies of financial development still represents a valuable area for future research. Meanwhile, in single country case such as China, its financial development process bears specific features¹¹. It is hence questionable whether the indicators used in cross-country studies could capture those country-specific features well or not. As seen

in the Chinese literature, efforts have been made to construct appropriate measures which reflect the Chinese features of financial development.

Fourthly, the finance-growth debate to date has rarely addressed the issue at sub-national level. However, recent researches suggest the existence of inter-regional heterogeneity within a country.

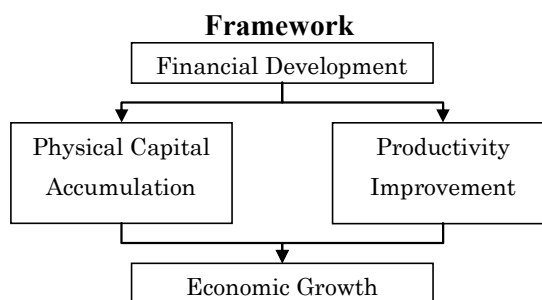
Guiso et al (2002) argued that even in an economy with integrated financial market, local financial development is still an important determinant of the local economic growth. After studying the case of Italy, wherein no frictions of capital movement, they found that economic activities in a certain region are strongly affected by the level of financial development in the region albeit weaker effects for larger firms. Alternatively, in another study of China, Liang (2005b) found that financial development significantly contributes to the economic growth in coastal region but not in the inland regions. His study suggested that, in China, financial functions provided by the financial sector might vary across the regions although the structure and the size of financial sector are essentially same.

3. Finance-Growth Nexus in China: Channel Decomposition Exercise

Our empirical analysis builds on an aggregate production function framework. The hypothesis is that financial development is one of the fundamental factors which indirectly give impact on economic growth through two

channels, namely, physical capital accumulation and productivity improvement. Figure 1 presents the conceptual framework for empirical analysis¹².

Figure 1 Finance-Growth Nexus: A



Source: Author's compilation.

In the literature, it is well-documented that financial development gives impact on economic growth mainly through two channels, namely, physical capital accumulation and productivity improvement¹³. Once these two channels are accounted for, the overall impact of financial development on economic growth turns out to be ambiguous¹⁴.

With respect to the first channel, the impact is complicated and ambiguous. Certainly, financial development may facilitate the process of agglomerating small savings from scattering savers and channeling them to corporate sector. The corporate sector in turn may use the capital for physical investment. This increases the volume of resources available to finance investment¹⁵. However, financial development may raise or reduce the savings rate. On the one hand, increase of the liquidity, ease of access and inter-temporal risk sharing may make financial assets more attractive instruments for savings. In addition, better financial services may encourage sav-

ings by raising the returns to savings. On the other hand, since the savers can achieve their target stocks of wealth at a lower savings rate, higher interest rates which raise the returns to savings may lower savings rate.

With respect to the second channel, it is obvious that financial development can promote efficient capital allocation by lowering information costs, identifying promising investment and facilitating corporate governance, which in turn leads to the productivity improvement. On the one hand, financial development reduces the costs of collecting and processing information. Before providing finance, a well-functioning financial system can produce *ex ante* information about the investment at lower costs than individual investors. Consequently, financial development furthers technological innovation by facilitating the allocation of capital to the investors (projects) who (which) have the best chances to be successful in the future. On the other hand, after providing finance, a well-functioning financial system can exert *ex post* corporate governance by monitoring the activities of borrowers. Financial development consequently ensures the efficient uses of capital and makes savers more willing to finance production and innovation.

3.1 Framework for Empirical Analysis

Our empirical analysis adopts a methodology termed by Wong (2007), i.e., channel decomposition exercise. The methodology involves two steps: first, applying accounting approach to decompose the economic growth into two components, i.e., the contribution

from physical capital accumulation and the contribution from the improvement of total factor productivity; secondly, regressing the growth variable and its two components on the fundamental determinants of growth including financial development. The differentiation between the overall impact on economic growth and the decomposed impacts on two components makes it possible to explore the channels through which the fundamental determinants effect on economic growth. Note that the focus determinant in the context of this analysis is financial development albeit some other determinants are also included to control for the unspecified influences from a vector of other factors.

Literature Review of Channel Decomposition

The idea analogous to the channel decomposition can be found in previous studies although it was recently termed by Wong (2007). For instance, Fisher (1993) and Bosworth et al (1995) examined the channels through which various determinants impact on economic growth¹⁶. In finance-growth literature, as early as King and Levine (1993), the channels of capital accumulation and productivity growth have been addressed. Similar examinations have been frequently highlighted in the consequent literature. Especially, Rioja and Valle (2004) and Benhabib and Spiegel (2000) are worth mentioning. The former found that channels through which finance affects growth vary among countries at the different stages of economic development, i.e., in rich countries, finance boosts growth mainly through pro-

ductivity improvement, while in poorer countries, mainly through capital accumulation. The latter found that factor accumulation and productivity improvement channels exist contemporaneously although the two were associated with different financial indicators¹⁷.

These aforementioned studies distinguished the primitive determinants from the fundamental determinants of economic growth. Consequently, they addressed the impacts of fundamental determinants on growth running through the channels of primitives. However, these studies did not systematically decompose the overall impact of fundamental determinants on growth into the impacts running through the primitives. In contrast, Hall and Jones (1999), Frankel and Romer (1999) and Wong (2007) provided the ideas of decomposition exercises.

With the purpose to investigate the effects of social infrastructure on economic growth, Hall and Jones (1999) decomposed the output per worker into the contributions from factor accumulation and productivity improvement. The components of economic growth were then regressed on the indicator of social infrastructure¹⁸. Frankel and Romer (1999) adopted the same decomposition method as Hall and Jones (1999) to examine the effects of trade on economic growth and its component¹⁹. Alternatively, Wong (2007) followed the standard growth accounting framework in which the growth rate of output per worker was decomposed into the contributions from the growth of physical capital accumulation, growth of human capital accumulation and TFP growth. They

were then regressed on a set of fundamental determinants²⁰. Note that the decomposition approach of Hall and Jones (1999) was performed on levels, and the consequent regression analyses were conducted using level terms of growth variables. While, the decomposition approach of Wong (2007) was performed on growth, and the consequent regression analyses were conducted using growth terms of growth variables. Accordingly, the approaches of Wong (2007) and Hall and Jones (1999) differ from each other in whether the analysis is conducted on levels terms or on growth terms.

Framework for Current Analysis

Combining Wong (2007) and Hall and Jones (1999)'s approaches, this current study proposes a framework which conducts the decomposition of output on both level and growth terms.

Consider a simple Cobb-Douglas production function of constant returns to scale as follows.

$$Y_{i,t} = A_{i,t} K_{i,t}^{\alpha} L_{i,t}^{1-\alpha}$$

where K and L are physical capital and labor, A is an overall efficiency factor including not only the technological progress but also efficiency improvement induced by institutional factors, whereas subscript i and t stands for province and time respectively. This aggregate production function is assumed to be common across provinces and over whole sample period.

With simple manipulation, it is possible to rearrange the above production function as:

$$\left(\frac{Y}{L}\right)_{i,t} = A_{i,t}^{\frac{1}{1-\alpha}} \left(\frac{K}{Y}\right)_{i,t}^{\frac{\alpha}{1-\alpha}} \tag{eq.2}$$

By taking logarithm on both sides of the equation, a level decomposition equation comparable to Hall and Jones (1999) can be obtained as follows.

$$\log\left(\frac{Y}{L}\right)_{i,t} = \frac{1}{1-\alpha} \log(A)_{i,t} + \frac{\alpha}{1-\alpha} \log\left(\frac{K}{Y}\right)_{i,t} \tag{eq.1}$$

Given the appropriate measurements of $\frac{Y}{L}$, $\frac{K}{L}$ and A , it is obvious that following three equations for regression can be constructed. Note that in this group of model specifications, all economic growth variables are taken on level terms.

Group 1:

$$\log\left(\frac{Y}{L}\right)_{i,t} = \alpha_0 + \alpha_1 Finance_{i,t} + \alpha_2 Control_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \tag{eq.1a}$$

$$\frac{1}{1-\alpha} \log(A)_{i,t} = \alpha'_0 + \alpha'_1 Finance_{i,t} + \alpha'_2 Control_{i,t} + \varepsilon'_{i,t} \tag{eq.1b}$$

$$\frac{\alpha}{1-\alpha} \log\left(\frac{K}{L}\right)_{i,t} = \alpha''_0 + \alpha''_1 Finance_{i,t} + \alpha''_2 Control_{i,t} + \varepsilon''_{i,t} \tag{eq.1c}$$

where *Finance* is a measure of financial development, while *Control* stands for a vector of other factors associated that are generally accepted to be important in explaining China's economic growth²¹.

Further differentiating equation (1), a growth decomposition equation comparable to Wong (2007) can be obtained as follows.

$$g\left(\frac{Y}{L}\right)_{i,t} = \frac{1}{1-\alpha} g(A)_{i,t} + \frac{\alpha}{1-\alpha} g\left(\frac{K}{Y}\right)_{i,t}$$

where $g()$ denotes the growth rate.

Consequently, another group of regression equations can be constructed as follows. Note that in this group of model specifications, economic growth variables are taken in growth terms.

Group 2:

$$g\left(\frac{Y}{L}\right)_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 Finance_{i,t} + \beta_2 Control_{i,t} + v_{i,t} \tag{eq.2a}$$

$$\frac{1}{1-\alpha} g(A)_{i,t} = \beta'_0 + \beta'_1 Finance_{i,t} + \beta'_2 Control_{i,t} + v'_{i,t} \tag{eq.2b}$$

$$\frac{\alpha}{1-\alpha} g\left(\frac{K}{Y}\right)_{i,t} = \beta''_0 + \beta''_1 Finance_{i,t} + \beta''_2 Control_{i,t} + v''_{i,t} \tag{eq.2c}$$

By using this framework, the current study attempts to overcome three problems observed in the literature as mentioned in the sub-section 2.3. Testing hypotheses of the equations are as follows.

First, if the estimated coefficients of financial variables are statistically significant in both groups of equations, it indicates the existence of finance-growth relationship in both long-run and short-run dimension. If the estimated coefficients of financial variables are statistically significant only in the regressions using level terms of economic growth variables, i.e., Group 1 of equations, it indicates the existence of finance-growth relationship in a long-run dimension and excludes it in a short-run dimension. On the contrary, if the estimated coefficients of financial variables are statistically significant only in the regres-

sions using growth terms of economic growth variables, i.e., Group 2 of equations, it indicates the existence of finance-growth relationship in a short-run dimension and excludes it in a long-run dimension²².

Secondly, if the estimated coefficients of financial variables on two channels are statistically significant, we may conclude that physical capital accumulation and productivity improvement are two viable channels through which finance gives impact on growth. Furthermore, if the estimated coefficients of financial variables on growth are statistically significant only when the estimated coefficients of financial variables on both or either of two channels are statistically significant, we may conclude that the direction of causality between financial development and economic growth most possibly runs from the former to the latter.

Thirdly, the estimations will be conducted at both national and sub-national levels. In the estimations carried out at sub-national level, all sample provinces are classified into two groups, i.e., coastal provinces and inner provinces²³. If the signs and values of estimated coefficients of financial variables vary across two groups of provinces at the sub-national level, it suggests the existence of the heterogeneity of finance-growth relationship across Chinese regions. If they are common over two groups of sample provinces, it suggests the non-existence of the heterogeneity.

3.2 Description and Sources of Data

The dataset used in this study applies to

1980-2004 period²⁴ and contains 26 Chinese provinces (or provincial-level autonomous regions and municipalities). Hainan, Chongqing, Sichuan, Xizang (Tibet) and Qinghai are excluded from the sample due to missing data. For the set of sample provinces, data are available for all variables. Hence the estimations reported in sub-section 3.3 are carried out with balanced panel dataset. The original data to construct the variables are collected from officially published statistics. Table 2 provides the detailed definition of variables and statistical sources.

Indicators of Financial Development

In order to overcome the problem of indicator selection with respect to the financial development, we include six financial variables which represent various aspects of financial development in China. These six financial variables can be classified into two groups based on the connotations of financial development. LOAN, SAVING and BUDGET capture the process of financial development from the perspective of the expansion of quantity of financial sector in providing financial services, while the other three capture the process of financial development from the perspective of the changes of quality of financial sector in providing financial services.

The six financial variables are constructed based on the literature.

- (1) LOAN, SAVING and BUDGET are computed following Hao(2006). He argued that financial development in China after 1978 has been featured by

Table 2 List of Variables

Variables (Time Span)	Definition of Variables	Sources	
Financial Variables			
LOAN (1980-2004)	Ratio of total loans to GDP.	CCS55, CSY.	
SAVING (1980-2004)	Ratio of total household savings deposits to GDP.		
BUDGET (1980-2004)	Ratio of total loans to the state budgetary appropriation for capital construction and enterprises innovation.	CCS50, CCS55, CSY.	
COMPETITION (1993-2004)	Ratio of loans issued by the financial institutions other than Big Four to total loans.	ACFB, provincial statistical yearbooks.	
CONCENTRATION (1993-2004)	<p>Herfindahl index of banking deposit concentration.</p> $CONCENTRATION_{i,t} = \sum_{j=1}^n \left(\frac{D_{j,i,t}}{\sum_{j=1}^n D_{j,i,t}} \right)^2$ <p>where $D_{j,i,t}$ is the deposits for financial institution j, province i, time t, and n is the number of financial institutions.</p>		
CENTRAL (1980-2004)	Ratio of total loans to total deposits.	CCS55.	
Growth Variables			
Group 1 (1980-2004)	GRP	$\log\left(\frac{Y}{L}\right)$ in equation (1a), logarithm of output per worker.	CSY.
	EFF	$\frac{1}{1-\alpha} \log(A)$ in equation (1b), contribution from productivity improvement in level term.	
	CAP	$\frac{\alpha}{1-\alpha} \log\left(\frac{K}{Y}\right)$ in equation (1c), contribution from physical capital accumulation in level term.	
Group 2 (1980-2004)	GGRP	$g\left(\frac{Y}{L}\right)$ in equation (2a), growth rate of output per worker.	
	GEFF	$\frac{1}{1-\alpha} g(A)$ in equation (2b), contribution from productivity improvement in growth term.	
	GCAP	$\frac{\alpha}{1-\alpha} g\left(\frac{K}{Y}\right)$ in equation (2c), contribution from physical capital accumulation in growth term.	
Control Variables			
EDUCATION (1980-2004)	Enrollment rate to tertiary education (persons per 10,000 people).	CCS55, CRE17.	
OPENNESS (1980-2004)	Ratio of exports plus imports to GDP.	CCS55, ADB Key Indicators.	
FDI (1980-2004)	Ratio of FDI to GDP.		
FISCAL (1980-2004)	Share of fixed asset investment by state-owned sector in total fixed asset investment.	CCS55.	
STATE (1980-2004)	Ratio of government expenditure to GDP.		

Notes: 1. Growth rates are computed as the log difference of values for every two successive years.

2. CCS55 refers to China Compendium of Statistics: 1949-2004, CCS50 refers to China Compendium of Statistics: 1949-1999, ACFB refers to Almanac of China's Finance and Banking, various issues, CSY refers to China Statistical Yearbook, various issues, and CRE17 refers to China Regional Economy: a Profile of 17 Years of Reform and Opening Up.

Source: Author's compilation.

three main aspects: first, loan expansion; secondly, mobilization of household savings; and thirdly, substitution of loans for state budget appropriation as the primary source of external financing. The three variables are respectively computed to capture these three aspects²⁵.

(2) COMPETITION is computed following Liang (2005a and 2005b) and Guillaumont- Jeanneney et al. (2006). The variable reflects the degree of competition in the financial sector.

(3) CONCENTRATION and CENTRAL are constructed following Boyreau-Debray (2003)²⁶. The former accounts for the structure of banking sector in the provinces²⁷, while the latter accounts for the intervention by central bank in loan extension practices²⁸.

Indicators of Economic Growth and its Components

This study includes two groups of economic growth indicators, three for each. In order to obtain appropriate measurements of the growth variables, capital stock series for each province are constructed first, and then two proxies of productivity improvement are computed as the residuals respectively from equation (1) and (2).

In data processing, following four issues are especially worth mentioning. Firstly, in all calculations, implicit provincial GDP deflators are used as the price indices to con-

vert the nominal values of data into real terms. Secondly, total numbers of employed person are used as the proxy of labor input.

Thirdly, provincial capital stock series are computed from provincial gross capital formation using Perpetual Inventory Method (PIM) which involves two steps given as follows²⁹.

(1) Obtaining initial values of capital stock for each province by the equation³⁰:

$$K_{i,0} = \frac{I_{i,0}}{(\delta + g_i)}$$

where δ refers to the rate of depreciation, while g is the average geometric growth rate of investment for the whole sample period. Note that a universal rate of depreciation, 5 percent³¹ is assumed for all provinces and over whole sample period, and g is computed by regressing the logarithm of investment series of each province on a time trend variable t . The benchmark year for all sample provinces is set as 1978.

(2) Obtaining the capital stock series for each province in later years by the equation:

$$K_{i,t} = I_{i,t} + (1 - \delta)K_{i,t-1}$$

where K_t is the capital stock in year t , I_t is the gross capital formation in year t , δ is the same as above.

Fourthly and finally, the distribution share of labor, $(1 - \alpha)$ is estimated based on the ratio of compensation of employees to value-added in the input-output table. Exactly, average of the estimates based on five input-output tables, i.e., 1990, 1995, 1997,

2000 and 2002 input-output tables, is used in the data processing³². It gives the share of 0.493 which is regarded as common for all provinces and over the whole sample period.

3.3 Regression Results

This sub-section reports the regression results of Group 1 of equations (in level terms). Table 3 presents the regression results for the panel covering all sample provinces. Table 4 presents the corresponding results for two sub-samples (coastal and inner provinces). Our analysis starts by estimating three equations for the sample including all provinces (entire sample). The same estimations are then carried out for each of two sub-samples, i.e., coastal provinces and inner provinces. In addition, as explained above, the main aim of this study is to empirically investigate the channels through which post-1978 financial development influences the economic growth in China. Therefore, the estimations are conducted to include GRP, i.e., economic growth indicator as the dependent variable first, which followed by the estimations to explore the effects of financial indicators respectively on two channels (CAP and EFF). It is worthy to note that: (1) six financial indicators are included one at a time to avoid the collinearity of explanatory variables; (2) in order to test the robustness of coefficient estimates of financial variables over various model specifications, three different methods of panel estimation including common constant method (pooled OLS method), fixed effects method and random effects method, are adopted.

These estimation results are of our interest in the following four respects.

First, the regression results are sensitive to the selection of growth variables. Specifically, financial variables are significantly associated with the level terms of growth variables while insignificantly associated with the growth terms. Therefore, the relationship between financial development and economic growth in China tends to be a long-run one.

Table 3 and Table 4 show that the coefficient estimates of financial variables are statistically significant over model specifications and different estimation methods. It implies the existence of a relationship between financial development and economic growth in a long-run dimension. However, with respect to the Group 2 of equations, the estimated coefficients of financial variables are not statistically significant in almost all model specifications. It implies that financial development has not been able to generate impacts on economic growth in a short run. The fact that a significant association between the financial variables and the level terms of growth variables contemporaneously exists with an insignificant association between the financial variables and the growth terms of growth variables suggests that the relationship between financial development and economic growth is a long-run one in China³³.

Secondly, the empirical evidence suggests the existence of two channels, i.e., physical capital accumulation and productivity improvement. The direction of causality between financial development and economic

growth turns out to have had run from the former to the latter in China.

In Table 3 and Table 4, albeit the variations in the estimated coefficients, as long as a statistically significant association is detected between financial development and two components of economic growth (either or both), a statistically significant association between financial development and economic growth variable itself is detected, and vice versa. This implies that physical capital accumulation and productivity improvement are the viable channels through which financial development has given impact on economic growth in China. Furthermore, so far, the causal relationship has presumably run from financial development to economic growth.

Thirdly, various aspects of financial development as measured by different financial variables exert different impacts on economic growth, and the channels through which they give impact on the growth are different as well. The expansion of financial services in China has contributed to the economic growth, and the main channel through which the effects operate is the channel of physical capital accumulation. Meanwhile, the empirical evidence supports the argument that government distortions in the financial sector have hindered the growth, while the increase of competition may foster the growth largely through the channel of productivity improvement.

Column (1)-(3) in Table 3 show that the coefficients of LOAN, SAVING, BUDGET and COMPETITION are positive and statis-

tically positive. This means that: (1) the three main aspects of China's post-1978 financial development argued by Hao (2006), i.e., loan expansion, mobilization of household savings and substitution of loans for state budget appropriation as the primary source of external financing, have largely contributed to the economic growth in China; (2) increased competition in banking sector has fostered economic growth. Meanwhile, CONCENTRATION and CENTRAL are found to be negatively correlated with the economic growth. The fact indicates that the government interventions in financial system have impaired the economic growth in China.

Furthermore, column (4)-(9) in table 3 show that various aspects of financial development in China have influenced economic growth through different channels. With respect to the LOAN, SAVING, and BUDGET, despite the variations over three estimation methods, financial variables obviously give impact on dependent variable GRP mainly through the channel of physical capital accumulation³⁴. Compared to the FDI variable, it is obvious that FDI variable has given impact on economic growth mostly through the channel of productivity improvement, while financial development has worked through the channel of physical capital accumulation³⁵.

However, with respect to the COMPETITION and CONCENTRATION, the channel of the productivity improvement appears to be more significant. Since both indicators actually proxy for the provincial financial

structures, the results suggest that increased competition in financial sector might help improve the efficiency of resource allocation, and consequently contribute to the economic growth. Finally, with respect to CENTRAL, although the overall impact on GRP is significantly negative, the decomposed impacts on CAP and EFF are ambiguous. It is thus difficult to distinguish relatively more significant channel³⁶.

Fourthly, the existence of inter-regional heterogeneity tends to be sensitive to the selection of financial variables, at least in the case of the comparison between coastal provinces and inner provinces.

Different from Liang (2005b), who argued that financial development significantly promotes economic growth in coastal provinces but not in inner provinces, we found that LOAN, SAVING and BUDGET are significantly associated with GRP in both sub-samples, and the main channel turns out to be capital accumulation³⁷. Therefore, concerning the relationship between the expansion of financial services and economic growth, there is probably no significant inter-regional heterogeneity. Similarly, with respect to the estimations of CENTRAL, the distortions of central bank in credit extension have impaired the economic growth in both coastal and inner provinces. In this case, there seems no inter-regional heterogeneity either.

However, the estimation results of COMPETITION and CONCENTRATION do present inter-regional heterogeneity. In

both cases, financial variables are not significantly correlated with the growth variables in coastal provinces, but in inner provinces, they are significantly correlated with the growth variables. This probably indicates that the inner provinces have relied more on the formal financial sector for financing, and consequently influenced more by the changes in the structure of banking sector in the provinces.

4. Concluding Remarks

This study re-investigates the relationship between financial development and economic growth in China. Unlike many of the previous studies, this study stresses on two channels through which financial development might influence on the economic growth, i.e., physical capital accumulation and productivity improvement. In the empirical analysis, an approach combining the conventional accounting framework and regression analysis are adopted. The accounting framework makes it possible to obtain a decomposition of economic growth into the contributions respectively from physical capital accumulation and productivity improvement, while the growth regression approach makes it possible to explore the channels through which the financial indicators exert impacts on economic growth.

The main findings of this study are summarized as follows. First, the regression results are sensitive to the selection of growth variables. The relationship between financial development and economic growth

in China tends to be a long-run one. Secondly, the existence of two channels is supported by the empirical evidence. The direction of causality between financial development and economic growth turns has presumably run from the former to the latter in China. Thirdly, the impacts induced by various measures of financial system exert on economic growth are different, and the channels through which they give impact on the growth are different as well. The expansion of financial services in China has contributed to the economic growth, and the main channel through which the effects operate is the

channel of physical capital accumulation. Meanwhile, the government distortions in the financial sector appear to have hindered the growth. The increase of competition may foster the growth mostly through the channel of productivity improvement. Fourthly, the existence of inter-regional heterogeneity tends to be sensitive to the selection of financial variables. The improvement in the financial intermediation process appears to have contributed to the economic growth in both coastal and inner provinces, while the proxies of provincial financial structures do appear heterogeneity over two groups of provinces.

Table 3 Finance and Growth in China: Group 1 of Equations (Entire Sample)

		GRP		CAP		EFF				
Dependent variables: log(annual output per labor) and its components		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
Financial variable: LOAN		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		7.175	7.813	7.666	0.083	0.793	0.634	7.093	7.020	7.068
LOAN		0.008 (9.779***)	0.009 (10.107***)	0.009 (10.855***)	0.010 (13.880***)	0.009 (14.456***)	0.010 (15.851***)	-0.002 (-1.972**)	-0.000 (-0.430)	-0.001 (-0.895)
EDUCATION		0.009 (21.934***)	0.007 (14.150***)	0.008 (15.452***)	0.000 (0.369)	0.001 (3.386***)	0.001 (2.985***)	0.008 (20.334***)	0.006 (12.304***)	0.006 (13.539***)
OPENNESS		0.003 (3.902***)	0.001 (1.071**)	0.001 (1.186)	-0.004 (-5.773***)	-0.001 (-1.490)	-0.002 (-2.355**)	0.007 (8.318***)	0.002 (2.270**)	0.003 (2.978***)
FDI		0.059 (8.456***)	0.065 (11.055***)	0.067 (11.495***)	0.031 (5.193***)	0.020 (4.647***)	0.023 (5.524***)	0.028 (3.775***)	0.045 (8.082***)	0.043 (7.773***)
FISCAL		-0.027 (-8.307***)	-0.036 (-8.556***)	-0.034 (-8.604***)	0.028 (10.074***)	-0.019 (-6.113***)	-0.012 (-4.209***)	-0.055 (-15.924***)	-0.017 (-4.326***)	-0.022 (-5.750***)
STATE		-0.002 (-2.184***)	-0.010 (-7.788***)	-0.008 (-7.201***)	-0.001 (-1.661*)	-0.003 (-3.241***)	-0.002 (-2.635***)	-0.001 (-0.718)	-0.007 (-5.716***)	-0.006 (-5.730***)
<i>No. of observations</i>		650	650	650	650	650	650	650	650	650
<i>adj. R²</i>		0.768	0.875	0.777	0.440	0.782	0.484	0.732	0.885	0.629
Financial variable: SAVING		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		7.019	7.265	7.260	-0.017	0.879	0.686	7.036	6.386	6.544
SAVING		0.014 (16.007***)	0.020 (28.239***)	0.020 (28.129***)	0.014 (19.693***)	0.011 (15.656***)	0.012 (17.766***)	-0.001 (-0.620)	0.009 (10.245***)	0.007 (8.667***)
EDUCATION		0.008 (24.626***)	0.003 (8.154***)	0.004 (10.109***)	0.000 (0.686)	-0.000 (-0.151)	-0.000 (-0.438)	0.008 (20.441***)	0.003 (6.742***)	0.004 (8.956***)
OPENNESS		0.005 (6.543***)	0.003 (4.085***)	0.003 (4.322***)	-0.002 (-3.487***)	0.001 (0.736)	0.000 (0.023)	0.007 (8.084***)	0.002 (2.723***)	0.003 (3.464***)
FDI		0.034 (5.332***)	0.030 (6.981***)	0.030 (7.218***)	0.005 (0.942)	-0.005 (-1.220)	-0.003 (-0.771)	0.029 (3.583***)	0.035 (6.661***)	0.034 (6.590***)
FISCAL		-0.031 (-10.396***)	-0.015 (-4.964***)	-0.018 (-6.048***)	0.026 (10.359***)	-0.010 (-3.092**)	-0.003 (-1.807)	-0.056 (-16.327***)	-0.006 (-1.524)	-0.014 (-4.017***)
STATE		0.003 (3.463***)	-0.003 (-3.607***)	-0.003 (-3.106***)	0.004 (5.394***)	-0.001 (-0.992)	0.000 (0.497)	-0.001 (-0.954)	-0.002 (-2.122**)	-0.003 (-2.636***)
<i>No. of observations</i>		650	650	650	650	650	650	650	650	650
<i>adj. R²</i>		0.809	0.936	0.880	0.546	0.791	0.516	0.730	0.901	0.665

		Dependent variables: log(annual output per labor) and its components								
		GRP			CAP			EFF		
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
Financial variable: BUDGET		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		7.116	8.086	7.898	0.124	1.327	1.088	6.992	6.759	6.815
BUDGET		0.004 (8.901***)	0.004 (9.438***)	0.004 (9.784***)	0.004 (9.421***)	0.002 (6.633***)	0.003 (7.878***)	0.000 (0.366)	0.002 (4.422***)	0.001 (3.859***)
EDUCATION		0.010 (27.924***)	0.009 (17.550***)	0.009 (19.527***)	0.002 (5.959***)	0.003 (7.294***)	0.003 (7.520***)	0.008 (21.376***)	0.006 (12.595***)	0.006 (13.809***)
OPENNESS		0.005 (5.616***)	0.002 (1.677*)	0.002 (1.959*)	-0.002 (-3.300***)	-0.000 (-0.194)	-0.001 (-1.054)	0.007 (8.158***)	0.002 (1.980**)	0.002 (2.720***)
FDI		0.051 (7.301***)	0.052 (8.877***)	0.054 (9.320***)	0.024 (3.691***)	0.007 (1.538)	0.012 (2.472**)	0.028 (3.760***)	0.045 (8.243***)	0.043 (7.954***)
FISCAL		-0.006 (-1.698*)	-0.021 (-4.389***)	-0.017 (-3.881***)	0.051 (16.169***)	-0.012 (-3.226***)	-0.001 (-0.290)	-0.056 (-15.477***)	-0.008 (-1.929*)	-0.014 (-3.451***)
STATE		-0.001 (-0.991)	-0.011 (-9.308***)	-0.009 (-8.327***)	-0.000 (-0.216)	-0.005 (-5.437***)	-0.004 (-4.441***)	-0.001 (-0.756)	-0.006 (-5.316***)	-0.006 (-5.281***)
No. of observations		650	650	650	650	650	650	650	650	650
adj. R ²		0.763	0.873	0.770	0.360	0.727	0.342	0.730	0.888	0.637
Financial variable: COMPETITION		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		7.594	7.921	7.872	0.427	1.020	0.974	7.168	6.901	6.957
COMPETITION		0.008 (2.925***)	0.009 (5.630***)	0.009 (5.213***)	-0.004 (-1.165)	0.004 (3.842***)	0.004 (20.450***)	0.012 (3.205***)	0.005 (3.505***)	0.005 (3.398***)
EDUCATION		0.007 (16.954***)	0.004 (6.951***)	0.004 (8.963***)	0.001 (1.443)	-0.000 (-0.642)	-0.000 (-0.498)	0.006 (11.696***)	0.004 (8.160***)	0.004 (8.791***)
OPENNESS		0.005 (5.631***)	-0.001 (-0.710)	0.001 (1.084)	-0.000 (-0.321)	-0.002 (-2.297**)	-0.002 (-2.458**)	0.005 (4.558***)	0.001 (0.847)	0.002 (1.871*)
FDI		0.022 (2.871***)	-0.014 (-2.335**)	-0.000 (-0.038)	-0.014 (-1.620)	-0.011 (-2.855***)	-0.011 (-2.826***)	0.036 (3.547***)	-0.003 (-0.557)	0.002 (0.449)
FISCAL		-0.013 (-3.140***)	0.021 (5.091***)	0.016 (4.098***)	0.053 (11.405***)	0.020 (7.461***)	0.022 (8.135***)	-0.066 (-11.976***)	0.001 (0.329)	-0.003 (-0.889)
STATE		-0.000 (-0.313)	-0.006 (-3.982***)	-0.006 (-4.188***)	0.006 (3.828***)	-0.001 (-0.911)	-0.000 (-0.388)	-0.006 (-3.457***)	-0.005 (-3.768***)	-0.006 (-4.505***)
No. of observations		312	312	312	312	312	312	312	312	312
adj. R ²		0.764	0.946	0.725	0.471	0.959	0.392	0.744	0.972	0.667

Dependent variables: log(annual output per labor) and its components									
	GRP			CAP			EFF		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
Financial variable: CONCENTRATION	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant	8.203	9.362	9.117	0.225	1.633	1.533	7.978	7.729	7.811
CONCENTRATION	-1.274	-5.027	-4.497	0.129	-2.111	-1.880	-1.404	-2.918	-3.131
EDUCATION	(-1.352)	(-6.169***)	(-5.967***)	(0.125)	(-4.001**)	(-3.629***)	(-1.130)	(-3.953***)	(-4.390***)
OPENNESS	0.008	0.005	0.005	0.000	0.000	0.000	0.008	0.004	0.005
	(17.241***)	(10.053***)	(12.958***)	(0.692)	-0.001	(1.209)	(12.506***)	(10.390***)	(11.417***)
FDI	0.005	0.001	0.002	-0.000	-0.000	-0.001	0.005	0.002	0.003
	(5.941***)	(1.063)	(2.326**)	(-0.485)	(-1.059)	(-1.426)	(4.910***)	(1.929*)	(3.047***)
FISCAL	0.016	-0.015	-0.001	-0.011	-0.012	-0.011	0.027	-0.004	0.002
	(2.122**)	(-2.623***)	(-0.185)	(-1.313)	(-3.025***)	(-2.984***)	(2.699***)	(-0.735)	(0.402)
STATE	-0.015	0.014	0.010	0.054	0.017	0.019	-0.069	-0.003	-0.008
	(-3.721***)	(3.386***)	(2.601***)	(11.848***)	(6.218***)	(6.995***)	(-12.659***)	(-0.710)	(-2.153**)
	-0.002	-0.007	-0.006	0.007	-0.002	-0.001	-0.008	-0.006	-0.006
	(-1.152)	(-5.343***)	(-4.963***)	(4.445***)	(-1.743*)	(-1.158)	(-4.565***)	(-4.653***)	(-5.287***)
<i>No. of observations</i>	312	312	312	312	312	312	312	312	312
<i>adj. R²</i>	0.759	0.947	0.729	0.468	0.959	0.391	0.737	0.973	0.670
Financial variable: CENTRAL	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant	7.761	9.168	8.949	0.843	1.652	1.480	6.919	7.516	7.483
CENTRAL	-0.208	-0.581	-0.545	-0.301	-0.028	-0.086	0.093	-0.553	-0.494
EDUCATION	(-4.089***)	(-11.735***)	(-11.371***)	(-6.644***)	(-0.659)	(-2.074**)	(1.823*)	(-12.942***)	(-11.802***)
OPENNESS	0.010	0.007	0.008	0.001	0.003	0.003	0.008	0.004	0.005
	(24.797***)	(14.486***)	(16.648***)	(4.021***)	(7.188***)	(7.126***)	(2.1102***)	(9.604***)	(11.225***)
FDI	0.004	0.003	0.003	-0.003	0.000	-0.001	0.007	0.003	0.003
	(4.636***)	(3.107***)	(3.186***)	(-3.867***)	(0.267)	(-0.683)	(8.043***)	(3.335***)	(3.974***)
FISCAL	0.050	0.031	0.035	0.019	0.007	0.011	0.031	0.024	0.024
	(6.623***)	(5.175***)	(5.893***)	(2.764***)	(1.436)	(2.097**)	(4.137***)	(4.563***)	(4.680***)
STATE	-0.021	-0.036	-0.033	0.034	-0.023	-0.011	-0.056	-0.013	-0.018
	(-6.269***)	(-8.784***)	(-8.663***)	(11.378***)	(-6.602***)	(-3.484***)	(-16.333***)	(-3.585***)	(-5.412***)
	-0.000	-0.010	-0.008	0.001	-0.006	-0.004	-0.002	-0.004	-0.004
	(-0.280)	(-8.621***)	(-7.515***)	(1.204)	(-5.843***)	(-4.605***)	(-1.347)	(-4.153***)	(-4.105***)
<i>No. of observations</i>	650	650	650	650	650	650	650	650	650
<i>adj. R²</i>	0.740	0.881	0.779	0.318	0.708	0.281	0.731	0.909	0.690

Note: ***, ** and * indicate the statistical significance at the 1, 5 and 10 percent levels, respectively.

Source: Author's estimations.

Table 4 Finance and Growth in China: Group 1 of Equations (Sub-samples)

Financial variable: LOAN		GRP			CAP			EFF		
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
Dependent variables: log(annual output per labor) and its components										
A: Coastal Provinces		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant	7.884	8.360	8.049	0.719	0.643	0.659	7.164	7.717	7.586	
LOAN	0.002 (1.295)	0.005 (2.826***)	0.004 (2.661***)	0.004 (5.339***)	0.002 (2.529**)	0.002 (2.830***)	-0.002 (-1.324)	0.003 (1.985**)	0.003 (1.860*)	
EDUCATION	0.010 (19.220***)	0.007 (9.007***)	0.008 (12.921***)	0.002 (9.310***)	0.002 (4.002***)	0.002 (5.055***)	0.007 (16.083***)	0.006 (8.876***)	0.006 (9.990***)	
OPENNESS	0.004 (4.831***)	0.005 (3.811***)	0.004 (3.807***)	-0.002 (-5.826***)	-0.000 (-0.371)	-0.001 (-1.260)	0.007 (8.221***)	0.005 (5.060***)	0.005 (5.268***)	
FDI	0.047 (6.251**)	0.045 (5.887***)	0.049 (6.856***)	0.025 (7.237***)	0.025 (6.559***)	0.025 (6.825***)	0.021 (3.078***)	0.020 (3.313***)	0.022 (3.683***)	
FISCAL	-0.069 (-6.205***)	-0.076 (-6.336***)	-0.070 (-6.283***)	-0.012 (-2.349**)	0.000 (0.064)	-0.002 (-0.320)	-0.056 (-5.530***)	-0.076 (-8.064***)	-0.073 (-7.856***)	
STATE	-0.000 (-0.040)	-0.008 (-3.778***)	-0.004 (-2.453***)	-0.001 (-1.910*)	-0.001 (-0.944)	-0.001 (-1.010)	0.001 (0.934)	-0.007 (-4.187***)	-0.005 (-3.579***)	
<i>No. of observations</i>		250	250	250	250	250	250	250	250	250
<i>adj. R²</i>		0.800	0.860	0.789	0.578	0.669	0.525	0.738	0.865	0.767
B: Inner Provinces		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant	6.527	7.229	7.134	-0.249	0.641	0.495	6.776	6.588	6.640	
LOAN	0.011 (10.066***)	0.010 (11.455***)	0.011 (11.926***)	0.012 (10.409***)	0.011 (12.112**)	0.011 (12.787***)	-0.001 (-0.874)	-0.000 (-0.148)	-0.000 (-0.318)	
EDUCATION	0.011 (15.095***)	0.009 (14.399***)	0.009 (14.829***)	0.000 (0.309)	0.002 (3.267***)	0.002 (2.898***)	0.011 (11.218***)	0.007 (9.628***)	0.007 (10.086***)	
OPENNESS	0.019 (3.655***)	0.008 (1.948)	0.009 (2.187**)	0.026 (4.622***)	0.020 (5.012***)	0.021 (5.350***)	-0.007 (-1.006***)	-0.012 (-2.450**)	-0.012 (-2.534**)	
FDI	0.052 (3.069**)	0.109 (8.878***)	0.107 (8.779***)	-0.035 (-1.949*)	-0.034 (-2.834***)	-0.031 (-2.635***)	0.087 (3.929***)	0.143 (9.921***)	0.140 (9.745***)	
FISCAL	-0.017 (-5.052***)	-0.014 (-3.559***)	-0.013 (-3.523***)	0.026 (7.253***)	-0.016 (-4.214***)	-0.011 (-3.067***)	-0.043 (-9.779***)	0.002 (0.418)	-0.001 (-0.273)	
STATE	-0.000 (-0.277)	-0.010 (-7.932***)	-0.009 (-7.453***)	0.000 (0.077)	-0.002 (-2.023**)	-0.002 (-1.542)	-0.000 (-0.276)	-0.007 (-5.120***)	-0.007 (-5.170***)	
<i>No. of observations</i>		400	400	400	400	400	400	400	400	400
<i>adj. R²</i>		0.729	0.884	0.839	0.518	0.836	0.608	0.498	0.830	0.562

Financial variable: SAVING		Dependent variables: log(annual output per labor) and its components								
		GRP			CAP			EFF		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
A: Coastal Provinces	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	
Constant	7.615	7.817	7.590	0.583	0.451	0.454	7.032	7.366	7.260	
SAVING	0.009 (5.235***)	0.023 (13.493***)	0.019 (12.184***)	0.007 (8.621***)	0.009 (8.929***)	0.008 (8.881***)	0.002 (1.325)	0.014 (9.434***)	0.013 (8.898***)	
EDUCATION	0.009 (19.021***)	0.003 (5.247***)	0.005 (9.712***)	0.002 (9.241***)	0.000 (0.625)	0.001 (1.989**)	0.007 (15.250***)	0.003 (5.498***)	0.004 (6.899***)	
OPENNESS	0.004 (4.875***)	0.003 (3.816***)	0.003 (3.664***)	-0.002 (-6.206***)	-0.001 (-1.150)	-0.001 (-2.803**)	0.006 (7.967***)	0.004 (5.035***)	0.004 (5.196***)	
FDI	0.034 (4.584***)	0.015 (2.347**)	0.023 (3.934***)	0.015 (4.535***)	0.013 (3.765***)	0.014 (4.144***)	0.019 (2.583**)	0.001 (0.215)	0.004 (0.818)	
FISCAL	-0.067 (-6.968***)	-0.052 (-6.076***)	-0.051 (-6.295***)	-0.004 (-0.843)	0.010 (2.058**)	0.008 (1.766*)	-0.063 (-6.792***)	-0.062 (-8.161***)	-0.061 (-8.085***)	
STATE	0.003 (2.130**)	-0.003 (-1.872*)	0 (0.103)	0.001 (1.720*)	0.001 (0.856)	0.001 (1.244)	0.002 (1.385)	-0.004 (-2.656***)	-0.003 (-1.876*)	
<i>No. of observations</i>	250	250	250	250	250	250	250	250	250	
<i>adj. R²</i>	0.819	0.919	0.856	0.639	0.746	0.629	0.738	0.901	0.820	
B: Inner Provinces	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	
Constant	6.512	7.112	7.079	-0.261	0.961	0.681	6.774	6.151	6.256	
SAVING	0.016 (13.584***)	0.019 (22.455***)	0.019 (22.648***)	0.017 (13.914***)	0.010 (9.114***)	0.012 (10.671***)	-0.002 (-0.980)	0.008 (7.027***)	0.008 (6.460***)	
EDUCATION	0.009 (11.934***)	0.004 (7.522***)	0.004 (7.963***)	-0.002 (-2.994***)	0.000 (0.125)	-0.001 (-0.814)	0.011 (10.658***)	0.004 (5.076***)	0.004 (5.893***)	
OPENNESS	0.016 (3.342***)	0.003 (0.823)	0.003 (1.021)	0.023 (4.444***)	0.026 (6.303***)	0.028 (6.738***)	-0.007 (-1.015)	-0.024 (-5.303***)	-0.024 (-5.352***)	
FDI	0.020 (1.270)	0.050 (5.190***)	0.049 (5.123***)	-0.070 (-4.120***)	-0.070 (-5.392***)	-0.069 (-5.372***)	0.090 (4.013***)	0.120 (8.608***)	0.118 (8.539***)	
FISCAL	-0.018 (-5.945***)	-0.007 (-2.399**)	-0.007 (-2.564**)	0.024 (7.392***)	-0.013 (-3.403**)	-0.005 (-1.439)	-0.043 (-9.779***)	0.006 (1.515)	0.002 (0.462)	
STATE	0.005 (4.229***)	-0.005 (-4.866***)	-0.004 (-4.484***)	0.006 (4.713***)	-0.001 (-0.798)	0.001 (0.493)	-0.001 (-0.595)	-0.004 (-2.614***)	-0.004 (-2.903***)	
<i>No. of observations</i>	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
<i>adj. R²</i>	0.768	0.933	0.906	0.588	0.813	0.552	0.498	0.849	0.601	

Financial variable: BUDGET		Dependent variables: log(annual output per labor) and its components								
		GRP			CAP			EFF		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
A: Coastal Provinces	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	
Constant	7.482	8.100	7.68	0.341	0.434	0.406	7.141	7.665	7.492	
BUDGET	0.004 (4.263***)	0.005 (6.695***)	0.004 (6.087***)	0.004 (10.695***)	0.003 (9.301***)	0.003 (9.520***)	-0.000 (-0.289)	0.002 (2.841***)	0.002 (2.446***)	
EDUCATION	0.010 (21.210***)	0.007 (10.232***)	0.009 (15.518***)	0.002 (12.630***)	0.001 (4.536***)	0.002 (6.125***)	0.007 (16.578***)	0.006 (9.670***)	0.006 (11.346***)	
OPENNESS	0.004 (5.146***)	0.005 (4.114***)	0.004 (4.182***)	-0.002 (-6.091***)	-0.000 (-0.649)	-0.001 (-1.625)	0.007 (8.091***)	0.005 (5.252***)	0.005 (5.550***)	
FDI	0.048 (6.599***)	0.043 (6.051***)	0.049 (7.424***)	0.026 (8.525***)	0.024 (7.343***)	0.025 (7.821***)	0.021 (3.116***)	0.019 (3.151***)	0.022 (3.690***)	
FISCAL	-0.049 (-4.826***)	-0.05 (-4.727***)	-0.044 (-4.465***)	0.014 (3.149***)	0.014 (2.934***)	0.014 (2.990***)	-0.063 (-6.449***)	-0.065 (-7.242***)	-0.061 (-7.037***)	
STATE	0.002 (1.532)	-0.007 (-3.483***)	-0.002 (-1.111)	0.001 (1.923*)	-0.000 (-0.152)	0.000 (0.355)	0.001 (0.749)	-0.007 (-4.059***)	-0.005 (-3.130***)	
<i>No. of observations</i>	250	250	250	250	250	250	250	250	250	
<i>adj. R²</i>	0.813	0.878	0.810	0.679	0.752	0.642	0.736	0.867	0.768	
B: Inner Provinces	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	
Constant	6.713	7.838	7.672	0.063	1.421	1.220	6.650	6.417	6.456	
BUDGET	0.003 (5.368***)	0.003 (5.425***)	0.003 (5.649***)	0.002 (2.623***)	0.001 (1.350)	0.001 (1.471)	0.001 (2.021**)	0.002 (3.968***)	0.002 (4.006***)	
EDUCATION	0.013 (16.781***)	0.011 (16.323***)	0.011 (16.876***)	0.002 (2.794***)	0.004 (5.534***)	0.003 (5.311***)	0.010 (11.290***)	0.007 (10.475***)	0.007 (10.872***)	
OPENNESS	0.036 (6.782***)	0.019 (4.313***)	0.022 (4.955***)	0.049 (8.278***)	0.038 (8.350***)	0.041 (9.176***)	-0.013 (-2.019**)	-0.019 (-4.017***)	-0.019 (-4.199***)	
FDI	0.026 (1.348)	0.077 (5.288***)	0.075 (5.213***)	-0.046 (-2.149**)	-0.048 (-3.289***)	-0.045 (-3.068***)	0.072 (3.093***)	0.125 (8.399***)	0.122 (8.232***)	
FISCAL	0.002 (0.520)	-0.009 (-1.868*)	-0.005 (-1.241)	0.040 (8.688***)	-0.017 (-3.655***)	-0.010 (-2.165**)	-0.038 (-7.569***)	0.008 (1.780*)	0.005 (1.206)	
STATE	-0.001 (-0.582)	-0.013 (-9.335***)	-0.011 (-8.584***)	0 (0.181)	-0.005 (-3.956***)	-0.004 (-3.306***)	-0.001 (-0.649)	-0.007 (-5.210***)	-0.007 (-5.237***)	
<i>No. of observations</i>	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
<i>adj. R²</i>	0.682	0.854	0.796	0.396	0.773	0.451	0.502	0.836	0.579	

Financial variable: COMPETITION		Dependent variables: log(annual output per labor) and its components								
		GRP			CAP			EFF		
A: Coastal Provinces		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		8.571	8.237	8.164	0.973	1.175	1.042	7.598	7.063	7.068
COMPETITION		-0.009 (-1.842*)	0.004 (0.897)	0.000 (0.062)	-0.003 (-1.707*)	-0.003 (-1.202)	-0.005 (-2.961***)	-0.006 (-1.236)	0.007 (1.941*)	0.006 (1.778*)
EDUCATION		0.006 (9.035***)	0.004 (3.782***)	0.004 (5.401***)	0.002 (8.648***)	0.000 (0.917)	0.002 (6.157***)	0.004 (5.956***)	0.004 (4.893***)	0.003 (5.044***)
OPENNESS		0.004 (5.033***)	0.000 (0.231)	0.002 (1.555)	-0.002 (-5.118***)	-0.001 (-0.896)	-0.002 (-4.567***)	0.006 (7.347***)	0.001 (0.816)	0.002 (2.242**)
FDI		-0.007 (-0.820)	-0.011 (-1.266)	-0.006 (-0.777)	-0.000 (-0.105)	-0.012 (-3.481***)	-0.005 (-1.631***)	-0.007 (-0.817)	0.001 (0.096)	0.000 (0.075)
FISCAL		0.007 (0.492)	0.028 (1.731*)	0.034 (2.247**)	0.005 (0.959)	0.014 (2.164**)	0.015 (2.893***)	0.002 (0.127)	0.015 (1.285)	0.016 (1.493)
STATE		-0.002 (-1.067)	-0.002 (-0.746)	-0.001 (-0.511)	0.002 (2.379**)	-0.001 (-0.778)	0.001 (1.713*)	-0.004 (-2.081**)	-0.001 (-0.640)	-0.002 (-0.954)
<i>No. of observations</i>		120	120	120	120	120	120	120	120	120
<i>adj. R²</i>		0.782	0.889	0.705	0.752	0.876	0.503	0.706	0.919	0.778
B: Inner Provinces		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		6.989	8.050	7.936	0.105	1.041	0.986	6.885	7.009	7.028
COMPETITION		0.012 (4.254***)	0.009 (6.204***)	0.009 (6.520***)	-0.001 (-0.245)	0.005 (3.877***)	0.005 (3.907***)	0.014 (2.765***)	0.003 (2.042**)	0.003 (2.113**)
EDUCATION		0.008 (9.432***)	0.003 (6.975***)	0.004 (7.841***)	0.000 (0.134)	-0.000 (-0.458)	-0.000 (-0.509)	0.008 (5.536***)	0.004 (6.242***)	0.004 (6.558***)
OPENNESS		0.016 (2.499**)	-0.016 (-4.682***)	-0.015 (-4.305***)	0.027 (2.859***)	-0.001 (-0.422)	-0.001 (-0.228)	-0.011 (-1.017)	-0.015 (-3.592***)	-0.015 (-3.656***)
FDI		-0.039 (-2.061**)	-0.017 (-1.597)	-0.015 (-1.435)	-0.097 (-3.567***)	-0.010 (-0.974)	-0.011 (-1.036)	0.059 (1.875*)	-0.007 (-0.547)	-0.005 (-0.436)
FISCAL		-0.007 (-1.466)	0.018 (5.307***)	0.018 (5.258***)	0.051 (7.630***)	0.020 (5.953***)	0.022 (6.442***)	-0.058 (-7.592***)	-0.002 (-0.415)	-0.004 (-0.879)
STATE		0.004 (2.036**)	-0.009 (-6.388***)	-0.008 (-5.723***)	0.008 (3.002***)	-0.001 (-0.933*)	-0.001 (-0.605)	-0.004 (-1.423)	-0.008 (-4.613***)	-0.008 (-4.711***)
<i>No. of observations</i>		192	192	192	192	192	192	192	192	192
<i>adj. R²</i>		0.578	0.934	0.827	0.476	0.964	0.436	0.505	0.960	0.618

Financial variable: CONCENTRATION		Dependent variables: log(annual output per labor) and its components								
		GRP			CAP			EFF		
A: Coastal Provinces		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		7.967	8.762	8.424	0.663	1.167	0.706	7.305	7.597	7.627
CONCENTRATION		1.018 (0.825)	-1.725 (-1.069)	-1.024 (-0.760)	0.976 (2.079**)	-0.263 (-0.421)	0.905 (1.903*)	0.041 (0.035)	-1.467 (-1.282)	-1.657 (-1.583)
EDUCATION		0.005 (7.487***)	0.004 (4.536***)	0.004 (5.554***)	0.002 (6.731***)	0.000 (0.413)	0.001 (3.223***)	0.004 (5.188***)	0.004 (6.171***)	0.004 (6.362***)
OPENNESS		0.004 (4.575***)	0.001 (0.586)	0.002 (1.182)	-0.002 (-4.829***)	-0.001 (-0.816)	-0.002 (-3.870***)	0.006 (6.750***)	0.002 (1.268)	0.002 (2.116**)
FDI		-0.000 (-0.054)	-0.011 (-1.260***)	-0.007 (-0.857)	0.001 (0.439)	-0.012 (-3.586***)	-0.006 (-1.907*)	-0.002 (-0.234)	0.001 (0.174)	0.001 (0.139)
FISCAL		0.003 (0.162)	0.03 (1.865*)	0.034 (2.228**)	0.001 (0.177)	0.012 (1.985**)	0.014 (2.544**)	0.002 (0.101)	0.018 (1.549)	0.019 (1.659)
STATE		-0.000 (-0.092)	-0.003 (-1.266)	-0.002 (-0.747)	0.003 (3.927***)	-0.001 (-0.615)	0.002 (2.655***)	-0.003 (-1.669*)	-0.003 (-1.397)	-0.003 (-1.678***)
<i>No. of observations</i>		120	120	120	120	120	120	120	120	120
<i>adj. R²</i>		0.777	0.889	0.704	0.755	0.874	0.398	0.702	0.918	0.781
B: Inner Provinces		Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant		8.452	9.780	9.674	0.755	1.929	1.853	7.698	7.852	7.890
CONCENTRATION		-6.016 (-3.049***)	-7.521 (-8.202***)	-7.518 (-8.260***)	-4.999 (-1.780*)	-3.536 (-3.697***)	-3.441 (-3.608***)	-1.023 (-0.311)	-3.989 (-3.511***)	-4.091 (-3.612***)
EDUCATION		0.010 (14.102***)	0.005 (11.244***)	0.005 (12.344***)	0.000 (0.078)	0.001 (1.371)	0.001 (1.328)	0.010 (8.404***)	0.004 (7.918***)	0.004 (8.330***)
OPENNESS		0.015 (2.296**)	-0.014 (-4.155***)	-0.012 (-3.791***)	0.030 (3.156***)	-0.001 (-0.150)	0.000 (0.038)	-0.014 (-1.319)	-0.013 (-3.225***)	-0.013 (-3.276***)
FDI		-0.046 (-2.425**)	-0.024 (-2.435**)	-0.022 (-2.271**)	-0.094 (-3.464***)	-0.014 (-1.346)	-0.015 (-1.404)	0.048 (1.505)	-0.010 (-0.833)	-0.009 (-0.721)
FISCAL		-0.012 (-2.605***)	0.009 (2.535**)	0.008 (2.557**)	0.051 (7.944***)	0.015 (4.320***)	0.017 (4.862***)	-0.063 (-8.360***)	-0.007 (-1.592)	-0.009 (-2.084**)
STATE		0.007 (2.733***)	-0.007 (-4.633***)	-0.006 (-3.868***)	0.013 (3.551***)	-0.001 (-0.393)	-0.000 (-0.091)	-0.006 (-1.395)	-0.006 (-3.409***)	-0.006 (-3.428***)
<i>No. of observations</i>		192	192	192	192	192	192	192	192	192
<i>adj. R²</i>		0.559	0.942	0.845	0.484	0.963	0.429	0.485	0.962	0.633

Dependent variables: log(annual output per labor) and its components									
Financial variable: CENTRAL	GRP			CAP			EFF		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
A: Coastal Provinces	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant	8.060	9.396	9.108	0.880	0.925	0.925	7.180	8.470	8.380
CENTRAL	-0.145	-0.876	-0.786	-0.063	-0.201	-0.192	-0.082	-0.675	-0.652
EDUCATION	(-1.567)	(-8.701***)	(-8.099***)	(-1.370)	(-3.585**)	(-3.548***)	(-0.959)	(-8.520***)	(-8.312***)
OPENNESS	0.010	0.006	0.007	0.002	0.002	0.002	0.007	0.005	0.005
	(17.844***)	(8.968***)	(10.675***)	(9.374***)	(3.965***)	(4.720***)	(14.248***)	(8.589***)	(9.067***)
FDI	0.005	0.003	0.004	-0.002	-0.000	-0.001	0.007	0.004	0.004
	(5.188***)	(3.227***)	(3.560***)	(-4.714***)	(-0.625)	(-1.116)	(8.144***)	(4.543***)	(4.758***)
FISCAL	0.042	0.017	0.022	0.023	0.018	0.018	0.019	-0.001	0.000
	(5.284***)	(2.292**)	(3.110***)	(5.760***)	(4.410***)	(4.620***)	(2.615***)	(-0.206)	(0.066)
STATE	-0.06	-0.039	-0.038	0.001	0.012	0.01	-0.060	-0.050	-0.049
	(-5.858***)	(-3.728***)	(-3.779***)	(0.138)	(2.000**)	(1.841*)	(-6.407***)	(-6.151***)	(-6.112***)
	0.001	-0.007	-0.005	-0.001	-0.001	-0.001	0.002	-0.006	-0.005
	(0.437)	(-3.789***)	(-2.941***)	(-1.280)	(-0.903)	(-0.944)	(1.162)	(-4.175***)	(-3.837***)
No. of observations	250	250	250	250	250	250	250	250	250
adj. R ²	0.801	0.891	0.828	0.532	0.678	0.535	0.737	0.895	0.819
B: Inner Provinces	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects	Pooled OLS	Fixed effects	Random effects
Constant	7.037	8.352	8.163	0.528	1.357	1.180	6.508	6.995	6.992
CENTRAL	-0.134	-0.287	-0.270	-0.351	0.111	0.037	0.217	-0.398	-0.338
EDUCATION	(-2.521**)	(-5.251***)	(-5.148***)	(-6.358)	(2.025**)	(0.708)	(3.515***)	(-7.482***)	(-6.531***)
OPENNESS	0.013	0.009	0.009	0.002	0.004	0.003	0.011	0.004	0.005
	(16.039***)	(12.129***)	(13.083***)	(1.916*)	(5.780***)	(5.004***)	(12.045***)	(6.490***)	(7.636***)
FDI	0.043	0.029	0.032	0.052	0.039	0.044	-0.010	-0.010	-0.011
	(8.159***)	(6.953***)	(7.703***)	(9.599***)	(9.251***)	(10.548***)	(-1.577)	(-2.398**)	(-2.793***)
STATE	0.053	0.077	0.078	-0.042	-0.033	-0.034	0.095	0.110	0.111
	(2.798***)	(5.336***)	(5.443***)	(-2.144**)	(-2.245**)	(-2.344**)	(4.316***)	(7.793***)	(7.932***)
FISCAL	-0.013	-0.018	-0.015	0.026	-0.019	-0.010	-0.039	0.001	-0.003
	(-3.326***)	(-4.104***)	(-3.807***)	(6.698***)	(-4.351***)	(-2.397**)	(-8.839***)	(0.273)	(-0.846)
STATE	0.002	-0.011	-0.010	0.004	-0.006	-0.004	-0.002	-0.0065	-0.005
	(1.051)	(-8.159***)	(-7.261***)	(2.590**)	(-4.337***)	(-3.229***)	(-1.413)	(-3.903***)	(-4.073***)
No. of observations	400	400	400	400	400	400	400	400	400
adj. R ²	0.664	0.854	0.792	0.442	0.774	0.438	0.512	0.852	0.598

Note: ***, ** and * indicate the statistical significance at the 1, 5 and 10 percent levels, respectively.

Source: Author's estimations.

Notes

¹ Financial development in this study is restricted to the formal financial sector. The informal financial sector is not covered due to the data limitations. Taking the informal financial sector into consideration, the picture of China's financial development since 1978 might be different. As mentioned in Tsai (2002: 219-220), micro-level finance may have macro-level effects, and the formal and informal financial sectors may complement each other.

² In this study, determinants of economic growth are classified into two groups, namely, primitive determinants and fundamental determinants. Specifically, primitive determinants refer to the conventional factors including capital, labor and productivity, while the fundamental determinants refer to the factors other than aforementioned three conventional factors. Both groups may give impact on economic growth, whilst the fundamental determinants operate through the primitive determinants.

³ For the exact meaning of channel decomposition exercise, see section 3. The term, 'channel decomposition exercise', cf. Wong (2007).

⁴ The literature on the relationship between financial development and economic growth is huge. For two comprehensive reviews of those studies, see Levine (1997 and 2005). In sub-section 2.1, the author only reviews the selected empirical studies since Goldsmith (1969).

⁵ Goldsmith (1969) covered 35 countries and over the time period from 1860 to 1963. By proposing a financial indicator (financial interrelation ratio) measured as the ratio of financial intermediary assets to output, he graphically depicted a positive relationship between financial development and the level of economic development. Levine (2005: 890) pointed out following six problems of Goldsmith (1969)'s empirical framework: (1) small sample of countries; (2) lack of control for other factors which may influence economic growth; (3) lack of the investigation of the channels through which finance effects on growth; (4) definition of financial indicators do not capture the functioning of the financial system; (5) lack of the identification of causality between finance and growth; (6) lack of the discussion on financial markets and intermediaries. However, regardless of the existence of the problems, Goldsmith (1969)'s work is considered to be path breaking and has substantially influenced a bulk of consequent empirical studies.

⁶ Patrick (1966)'s hypotheses stated that the relationship between financial development and economic growth is bidirectional, namely, supply-leading and demand-following. In addition, he argued that the direction may gradually shift from the former to the latter over time as an economy develops.

⁷ The cross-section estimation method applied in early works including King and Levine (1993), Levine and Zervos (1998) was questioned for the potential bias arising from the joint determination of financial development and growth. Hence, the later works have applied panel techniques, especially GMM techniques, more and more often to control for the simultaneity bias.

⁸ Specifically, Arestis and Demetriades (1997) focused on Germany and United States. They found a finance-to-growth causality in Germany, but evidence for a reverse causality pattern in United States. Luintel and Khan (1999) found bidirectional causality between financial development and economic growth in all 10 sample countries included in their studies. Shan et al (2001) studied nine OECD countries and China. They found bidirectional causality in five countries, demand-leading in three and no causality in two. Shan (2005) studied ten OECD countries and China. He found the evidence of bidirectional causality in five countries, the evidence of demand-leading in four and the evidence of supply-leading in two.

⁹ Luintel and Khan (1999) used a financial indicator of financial depth measured as a ratio of total deposit liabilities of deposit banks to one period lagged nominal GDP.

¹⁰ In the cross-country studies, frequently used financial indicators can be classified into two categories, i.e., those associated with the banking sector (or credit market) and those associated with the stock market (or equity market). The first category includes four indicators: (1) the ratio of liquid liabilities of the financial system to GDP; (2) the ratio of deposit money banks' domestic assets to deposit money banks' domestic assets plus central bank domestic assets; (3) the ratio of claims on the non-financial private sector to total domestic credit; and (4) the ratio of claims on the non-financial private sector to GDP. The second category includes two indicators: (1) the ratio of value of domestic equity transactions on domestic stock exchanges to GDP; (2) the ratio of value of domestic equity transactions on domestic stock exchanges to domestic market capitalization. The two categories of financial variables were first

proposed by King and Levine (1993) and Levine and Zervos (1998), respectively.

¹¹ The China-specific features mostly refer to: (1) the over-concentration of Big Four banks in the financial system; (2) the over-lending to inefficient state-owned enterprises, while good private enterprises left without access to external finance. Due to the facts, China is often cited as a counterexample to the finance-growth literature (Allen et al: 2005). Big Four refers to the Industrial and Commercial Bank of China (ICBC), the Agricultural Bank of China (ABC), the Bank of China (BOC) and the China Construction Bank (CCB).

¹² This framework can be considered as a simplified form of Levine (1997: 691)'s theoretical approach. Note that the productivity improvement in this framework refers to the increases in total factor productivity (TFP), i.e., Solow residual which reflects technological progress and other elements. In Levine (1997), the term technological innovation is used.

¹³ The discussions on the conceptual framework borrow from World Bank (1989), Levine (1997, 2005), Demircuc-Kunt and Levine (2008), Greenwood and Jovanovic (1990) and Bencivenga and Smith (1991). In Demircuc-Kunt and Levine (2008: 7 and 12), it mentioned that financial development may also promote the accumulation of human capital. Also note that financial intermediaries and financial market perform differently in providing even same functions. However, the discussions here ignore those differences.

¹⁴ Similarly, while examining the impact of democracy on growth, Tavares and Wacziarg (2001) found that, democracy fosters growth by improving the accumulation of human capital and lowering income inequality. In addition, they also found that democracy hinders growth by reducing the rate of physical capital accumulation and raising the ratio of government consumption to GDP. These two give negative overall impact of democracy on growth.

¹⁵ By facilitating risk sharing among savers and investors, financial development may promote high-return investment which often is high-risk. Meanwhile, by ameliorating liquidity risk, financial development may promote the investment which requires either huge amount or long-term commitment of capital.

¹⁶ Specifically, Fisher (1993) examined the impacts of macroeconomic policy indicators on economic growth and its three sources, i.e., growth rate of the real capital stock, Solow residual and the growth rate of the labor force. Bosworth et al

(1995) investigated the impacts of three sets of determinants including initial conditions and the external environment, macroeconomic policy indicators and trade policy regime, on economic growth and its two sources, i.e., capital per worker and TFP.

¹⁷ In addition, Benhanbib and Spiegel (2000) found that the regression results were sensitive to the inclusion of country fixed effects. The finding led to the conclusion that financial development indicators proxied for broader country characteristics.

¹⁸ Hall and Jones (1999)'s decomposition approach assumed a production function which incorporated the human capital accumulation: $Y = K^\alpha (AH)^{1-\alpha}$. The production function is rearranged as: $\frac{Y}{L} = A \left(\frac{H}{L}\right) \left(\frac{K}{Y}\right)^{\frac{\alpha}{1-\alpha}}$. The output per

labor in this context is consequently decomposed into three components: differences in the capital-output ratio, differences in education attainment and differences in productivity. The accounting equation follows by:

$$\log\left(\frac{Y}{L}\right) = \log A + \log\left(\frac{H}{L}\right) + \frac{\alpha}{1-\alpha} \log\left(\frac{K}{Y}\right)$$

The structural model was then constructed to capture the quantitative effects of social infrastructure on growth and each of three components.

¹⁹ In Frankel and Romer (1999), another simpler decomposition method was also conducted. It decomposed the logarithm of output per worker into its initial value at the beginning of sample period and its changes over the sample period.

²⁰ Wong (2007) assumed a production function as in Mankiw et al (1992), $Y = K^\alpha H^\beta (AL)^{1-\alpha-\beta}$. It follows by:

$$g\left(\frac{Y}{L}\right) = \frac{\alpha}{1-\alpha-\beta} g\left(\frac{K}{Y}\right) + \frac{\beta}{1-\alpha-\beta} g\left(\frac{H}{Y}\right) + g(A)$$

The three components at the right-hand side of the equation stand for the contributions from the growth of physical capital accumulation, the growth of human capital accumulation and TFP growth. He further argued that, while regressing economic growth and its each component on same set of determinants, with any linear estimator, the estimated coefficient of the growth of output per worker would equal to the sum of estimated coefficients of the three components.

²¹ List of control variables is provided in 3.2. Note that the variables of capital accumulation and productivity improvement are not included in the control variables. The Barro-type growth regressions which incorporate financial indicators as

additional explanatory variables implicitly assume that financial indicators do not hold any relationship with other included explanatory variables. However, if financial development influences growth through capital accumulation and productivity improvement, the incorporation of financial variables might induce spurious regression results. See also Benhabib and Spiegel (2000: 341).

²² As shown in 3.2, financial variables and control variables are computed as ratio indicators. Therefore, they maintain unchanged over two groups of regressions.

²³ The entire dataset used in this study include 26 provinces, of which coastal provinces (10) include *Beijing, Tianjin, Hebei, Liaoning, Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Fujian, Shandong and Guangdong*. All other sample provinces (16) are classified as inner provinces.

²⁴ Among six financial indicators constructed in this study, COMPETITION and CONCENTRATION only cover the time period from 1993 to 2004 due to the limitation of original data.

²⁵ Note that our computation processes of LOAN, SAVING and BUDGET are different from Hao (2006). First, the computation of financial indicators often bears the criticism of dividing stock statistics by flow statistics, therefore following Beck et al. (2002), we first deflate the total loans and total household savings deposits using RPI, then estimate the financial flow in year *t* by the average of deflated stock statistics in year *t* and *t-1*. LOAN and SAVING are accordingly computed as the ratio of the estimated flow statistics to GDP in year *t*, which is deflated by GDP deflator. Indeed, Beck et al (2002) proposed the using of CPI to deflate financial stock statistics, however, CPI is not available over whole time period for several provinces included in this study. Secondly, in Hao (2006), BUDGET is computed as the ratio of fixed assets investment by domestic loans relative to that financed by state budgetary appropriation. In our definition, BUDGET is computed as the ratio of total loans to the state budgetary appropriation for capital construction and enterprises innovation. The appropriation for capital construction and enterprises innovation are two main items in the total fixed assets investment.

²⁶ CENTRAL was also used in previous studies including Lardy (1998) and Dayal-Gulati and Husain (2000).

²⁷ Boyreau-Debray (2003) found that the banking concentration has negative effects on economic growth in China. While computing CONCENTRATION, we classify financial institutions into

six categories, i.e., Big Four, Rural Credit Cooperatives and the other financial institutions. In Boyreau-Debray (2003), he classified financial institutions into seven categories, i.e., Big Four, the Bank of Communications, Rural Credit Cooperatives and the other financial institutions. We lose one category because the data for the Bank of Communications is not available over whole time period in our dataset.

²⁸ Until the removal of credit plan in 1998, credit quotas were unevenly distributed among provinces. Rapidly growing provinces might be assigned with a low credit quota, while slower growing provinces might be assigned with a high quota. Central bank's lending to the local branches of commercial banks had been used as a way to circumvent the credit quota and extend credit. CENTRAL therefore measures the central bank's lending to the provinces.

²⁹ Gross capital formation consists of two parts, i.e., gross fixed capital formation and changes in inventory. PIM method was used by Wang and Yao (2003) in computing the human capital stock. However, the calculation here is restricted to the physical capital stock.

³⁰ The procedure to estimate the initial capital stock in 1978 might be too simple. However, as argued by Zhang and Tan (2004: 23), "given the relatively small capital stocks in 1978 and the high levels of investment, the estimates for later years are not sensitive to the 1978 benchmark values of the capital stocks".

³¹ Same depreciation rate was also assumed in Perkins (1988) and Wang and Yao (2003). As for other studies, 5.4 percent was used in Chow and Li (2002), 4.9 percent was used in Ezaki and Sun (1999).

³² 1990 input-output table gives the labor share of 0.420, 1995 input-output table gives the labor share of 0.469, 1997 input-output table gives the labor share of 0.549, 2000 input-output table gives the labor share of 0.541, while 2002 input-output table gives the labor share of 0.484. They give the average of 0.493.

³³ The regression results of Group 2 of equations (in growth terms) are not included in the main text because financial indicators are not significantly related to any one of growth variables in the estimation results of the group. The estimation results of Group 2 of equations are available upon request.

³⁴ For instance, in the case of SAVING, taken the estimation using common constant method, 100 percent (0.014/0.014=1.000) of the impact on

GRP runs through the CAP, that is, physical capital accumulation channel. While, taken the estimation using fixed effects method, 55 percent (0.011/0.020=0.550) of the impact on GRP runs through CAP, with the remaining impacts account for EFF, that is, the channel of productivity improvement. These calculations hold valid for the cases using other financial variables. It is worthy to note that we do not focus on the percentages because they may lead to the confusion. Instead, we simply focus on the comparison of the coefficient estimates of CAP and EFF.

³⁵ For instance, in the same estimations mentioned in footnote 36, taken the estimation using common constant method, 85.3 percent (0.029/0.034=0.853) of the FDI's impact on GRP runs through the physical capital accumulation channel, with the remaining impacts account for the channel of productivity improvement

³⁶ In the case of EFF as dependent variable, the estimation using common constant method (see column (7)) shows a confusing coefficient estimate of 0.093. It makes us difficult to give a conclusive comment, but the results of other two estimation methods suggest that productivity improvement might be the main channel.

³⁷ For instance, in the case of SAVING, taken the estimation using common constant method, in terms of coastal provinces, 77.8 percent (0.007/0.009=0.778) of the impact on GRP runs through the CAP, with the remaining impacts account for EFF; in terms of inner provinces, 106.3 percent (0.017/0.016=1.063) of the impact on GRP runs through the CAP.

References

- Allen, Franklin, Jun Qian and Meijun Qian. 2005. Law, Finance, and Economic Growth in China. *Journal of Financial Economics*. Vol. 77 (1): 57-116.
- Andersen, Thomas Barnebeck, and Finn Tarp. 2003. Financial Liberalization, Financial Development and Economic Growth in LDCs. *Journal of International Development*. Vol. 15 (2): 189-209.
- Arestis, Philip, and Panicos Demetriades. 1997. Financial Development and Economic Growth: Assessing the Evidence. *The Economic Journal*. Vol. 107 (442): 783-799.
- Aziz, Jahangir and Christoph K Duenwald. 2002. Growth-Financial Intermediation Nexus in China. IMF Working Paper No. 02/194.
- Beck, Thorsten, and Ross Levine. 2004. Stock Markets, Banks, and Growth: Panel Evidence. *Journal of Banking & Finance*. Vol. 28 (3): 423-442.
- Beck, Thorsten, Ross Levine, and Norman Loayza. 2000. Finance and the Sources of Growth. *Journal of Financial Economics*. Vol. 58 (1-2): 261-300.
- Bencivenga, Valerie R., and Bruce D. Smith. 1991. Financial Intermediation and Endogenous Growth. *The Review of Economic Studies*. Vol. 58 (2): 195-209.
- Benhabib, Jess, and Mark M. Spiegel. 2000. The Role of Financial Development in Growth and Investment. *Journal of Economic Growth*. Vol. 5 (4): 341-360.
- Bosworth, Barry, Susan M. Collins and Yu-chin Chen. 1995. Accounting for Differences in Economic Growth. Brookings Institution - Working Papers, No. 115. Paper prepared for the October 5-6, 1995 conference Structural Adjustment Policies in the 1990s: Experience and Prospects, organized by the Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan.
- Boyreau-Debray, Genevieve. 2003. Financial Intermediation and Growth: Chinese Style. World Bank Working Paper No. 3027.
- Chang, Tsangyao. 2002. Financial Development and Economic Growth in Mainland China: A Note on Testing Demand-Following and Supply-Leading Hypothesis. *Applied Economics Letters*. Vol. 9 (13): 869-873.
- Cheng, Xiaoqiang and Degryse, Hans. 2006. The Impact of Bank and Non-Bank Financial Institutions on Local Economic Growth in China. Center for Transition Economics, LICOS Discussion Papers, 171/2006. Katholieke Universiteit Leuven.
- Chow, Gregory and Kui-Wai Li. 2002. China's Economic Growth: 1952-2010. *Economic Development and Cultural*

- Change*. Vol. 51 (1): 247-256.
- Dayal-Gulati, Anuradha and Aasim Husain. 2000. Centripetal Forces in China's Economic Take-off. IMF working papers No. 00/86.
- Demirguc-Kunt, Asli and Ross Levine. 2008. Finance, Financial Sector Policies, and Long-run Growth. World Bank Policy Research Working Paper, WPS 4469.
- Detriades, Panicos, and Khaled Hussein. 1996. Does Financial Development Cause Economic Growth? Time-Series Evidence from 16 Countries. *Journal of Development Economics*. Vol. 51 (2): 387-411.
- Ezaki, Mituso and Lin Sun. 1999. Growth Accounting in China for National, Regional, and Provincial Economies: 1981-1995. *Asian Economic Journal*. Vol. 13 (1): 39-71.
- Fan, Xuejun, Jan Jacobs and Robert Lensink. 2005. Chicken or Egg: Financial Development and Economic Growth in China, 1992-2004. CCSO Working Papers, No. 200509. Center for Economic Research, University of Groningen.
- Fischer, Stanley. 1993. The Role of Macroeconomic Factors in Growth. *Journal of Monetary Economics*. Vol. 32 (3): 485-512.
- Frankel, Jeffrey A. and David Romer. 1999. Does Trade Cause Growth? *The American Economic Review*. Vol. 89 (3): 379-399.
- Goldsmith, Raymond. 1969. *Financial Structure and Development*. New Haven: Yale University Press.
- Greenwood, Jeremy, and Boyan Jovanovic. 1990. Financial Development, Growth, and the Distribution of Income. *The Journal of Political Economy*. Vol. 98 (5): 1076-1107.
- Guillaumont Jeanneney, Sylviane, Hua, Ping and Zhicheng Liang. 2006. Financial Development, Economic Efficiency, and Productivity Growth: Evidence from China. *The Developing Economies*. Vol. 44 (1): 27-52.
- Guiso, Luigi, Paola Sapienza, and Luigi Zingales. 2002. Does Local Financial Development Matter? NBER Working Paper No. 8923.
- Hall, Robert E., and Charles I. Jones. 1999. Why Do Some Countries Produce So Much More Output Per Worker Than Others? *Quarterly Journal of Economics*. Vol.114 (1): 83-116.
- Hao, Chen. 2006. Development of Financial Intermediation and Economic Growth: The Chinese Experience. *China Economic Review*. Vol. 17 (4): 347-462.
- King, Robert G., and Ross Levine. 1993. Finance and Growth: Schumpeter Might Be Right. *The Quarterly Journal of Economics*. Vol. 108 (3): 717-737.
- Lardy, Nicholas R. 1998. *China's Unfinished Economic Revolution*. Brookings Institute Press, Washington, D.C.
- Levine, Ross. 2005. Finance and Growth: Theory and Evidence. In *Handbook of Economic Growth*. Edited by Philippe Aghion and Steven N. Durlauf. 865-934. Elsevier B.V.
- Levine, Ross. 1997. Financial Development and Economic Growth: Views and Agenda. *Journal of Economic Literature*. Vol. 35 (2): 688-726.
- Levine, Ross, Norman Loayza, and Thorsten Beck. 2000. Financial Intermediation and Growth: Causality and Causes. *Journal of Monetary Economics*. Vol.46 (1): 31-77.
- Levine, Ross, and Sara Zervos. 1998. Stock Markets, Banks, and Economic Growth. *The American Economic Review*. Vol. 88 (3): 537-558.
- Liang, Qi and Teng Jian-Zhou. 2006. Financial Development and Economic Growth: Evidence from China. *China Economic Review*. Vol. 17: 395-411.
- Liang, Zhicheng. 2005a. Financial Development, Market Deregulation and Growth: Evidence from China. *Journal of Chinese Economic and Business Studies*. Vol. 3 (3): 247-262.
- Liang, Zhicheng. 2005b. Financial Development, Growth and Regional Disparity in Post-reform China. Presented at the

-
- UNU-WIDER project meeting Inequality and Poverty in China. Helsinki, 26-27 August 2005.
- Luintel, Kul, and Mosahid Khan. 1999. A Quantitative Reassessment of the Finance-Growth Nexus: Evidence from a Multivariate VAR. *Journal of Development Economics*. Vol. 60 (2): 381-405.
- Patrick, Hugh. 1966. Financial Development and Economic Growth in Underdeveloped Countries. *Economic Development and Cultural Change*. Vol. 14 (2): 174-189.
- Perkins, Dwight Heald. 1988. Reforming China's Economic System. *Journal of Economic Literature*. Vol. 26 (2): 601-645.
- Ram, Rati. 1999. Financial Development and Economic Growth: Additional Evidence. *Journal of Development studies*. Vol. 35 (4): 164-174.
- Rioja, Felix, and Neven Valev. 2004. Finance and the Sources of Growth at Various Stages of Economic Development. *Economic Inquiry*. Vol. 42 (1): 127-140.
- Shan, Jordan. 2005. Does Financial Development 'Lead' Economic Growth? A Vector Auto-Regression Appraisal. *Applied Economics*. Vol. 37 (12): 1353-1367.
- Shan, Jordan Z., Alan G. Morris, and Fiona Sun. 2001. Financial Development and Economic Growth: An Egg-and-Chicken Problem? *Review of International Economics*. Vol. 9 (3): 443-454.
- Tavares, Jose, and Romain Wacziarg. 2001. How Democracy Affects Growth. *European Economic Review*. Vol. 45 (8): 1341-1378.
- Tsai, Kellee. 2002. *Back-Alley Banking: Private Entrepreneurs in China*. Cornell University Press.
- Wang, Yan and Yudong Yao(2003): Sources of China's Economic Growth 1952-1999: Incorporating Human Capital Accumulation. *China Economic Review*, Vol. 14 (1): 32-52.
- Wong, Wei-Kang. 2007. Economic Growth: A Channel Decomposition Exercise. *Topics in Macroeconomics*. Berkeley Electronic Press. Vol. 7 (1): 1464-1464.
- World Bank. 1989. *World Development Report 1989: Financial Systems and Development*. Washington, D.C. Oxford University Press.
- Zhang Jun, Guanghua Wan and Yu Jin. 2007. The Financial Deepening-Productivity Nexus in China: 1987-2001. *Journal of Chinese Economic and Business Studies*. Vol. 5 (1): 37-49.
- Zhang, Xiaobo and Kong-Yam Tan. 2004. Reform and the Transformation of Rents in China. Paper presented in the conference Growing Inequality in China, Cornell University, USA, September 25-26, 2004.

対中直接投資の構造変化—租税回避の視点から—

宇都宮 浩一*

要旨

対中直接投資の現状について、2000年から2006年の地域別変化を分析した結果、先進国ではなく、ケイマン諸島・英領ヴァージン諸島・モーリシャスなどの小国・地域が対中直接投資の主要な投資元になっており、その1件当り・1社当り規模が大きいことがわかった。これらはタックス・ヘイブンと呼ばれており、発展戦略として軽課税を採用している開発途上国・地域を指す。OECD租税委員会を中心とした国際機関において「税の有害な競争」を誘発・促進するため規制されるべきであるという考えから、2000年に対象リストが提出され、規制の機運が高まったが、先進国や多国籍企業の反対にあって後退し、2002年ごろには有名無実化していた。

このような背景の下で、改革開放とWTO加盟によって国際経済に包摂されつつある中国への直接投資は、タックス・ヘイブンを經由したものが主流となっている。その背景としては、これまで生産コスト低減・市場獲得目的であった多国籍企業の対中直接投資に構造変化が生じており、世界規模での利益確保と、利益水準に直結する税務コストの低減・回避を念頭に置いたタックス・プランニングの採用を指摘することができる。これを可能にしたのが、中国とタックス・ヘイブンとの租税条約、およびタックス・ヘイブン対策税制の不備であり、投資者は課税されることなくタックス・ヘイブンに利益をプールすることができた。中国商務部が公表した統計によれば、主要タックス・ヘイブンを利用しているのは主として香港であり、その香港を利用しているのは、中国のほか、英領ヴァージン諸島、オランダ、バミューダなどのタックス・ヘイブンであった。また、台湾はタックス・ヘイブンの3割を利用するに止まっている。これに対し、中国では、2008年1月施行の新企業所得税において、タックス・ヘイブン対策税制が導入された。中国の企業所得税率である25%の半分、12.5%以下の税率を課す国・地域にある中国支配企業の利益は、中国企業と合算される。このため、今後は対中直接投資で利用されるタックス・ヘイブンに峻別が起きる可能性がある。

キーワード: 国際税制, 中国, 直接投資, タックス・ヘイブン, タックス・プランニング

* 愛知大学国際中国学研究センター(ICCS)研究員。なお、本稿は中国経営管理学会第9回全国大会で行った報告内容を加筆・修正したものである。学会では、福山大学の久保勲先生をはじめ有益なご指摘を多く頂いた。この場を借りて感謝したい。

はじめに

改革開放政策以降、対中直接投資¹の中心を担ったのは、先進資本主義国の多国籍企業と、世界中で事業活動を行っている華僑・華人であった。華僑・華人は、改革開放政策に転換して以降主として縁故者や出身地などの関係を通じて対中直接投資を積極化した。その窓口として香港が利用されてきており、現在でもそのようにいわれている²。しかし、WTO加盟を経て世界中の投資を引き付けるようになった現在の中国においては、誰が直接投資を行っているのか、その実態が見えにくくなっている。

多国籍企業の行動原理は世界規模での利潤最大化である。どこで生産活動を行ってコストを圧縮し、どのような市場アクセスを用意し、どの市場で販売して利益を獲得し、どこでその利益を留保するのか、という一連のスキームが重要となっている。これに関わって、最終的な利益水準に直接影響を及ぼす税務戦略は、近年の課税当局による更正処分の大規模化と相まってその重要性を増しており、リスクを軽減しつつグループ全体の税引き後利益を最大化するためのタックス・プランニングが、経営戦略の一環として考慮されるようになってきた。

このような背景の下で、対中直接投資の主要相手国・地域にタックス・ヘイブン³として有名な国や地域が頻出している。この点は、従来 OECD などでも指摘されているが⁴、中国と距離的に近い香港やシンガポールに加え、近年はカリブ海やアフリカ、太平洋島嶼部など、世界中のタックス・ヘイブンが利用されはじめてきている。

本稿では、まず対中直接投資の現状について、中国政府が公表している統計からその

全体像を俯瞰し、とくにタックス・ヘイブンの対中直接投資に占める位置を確認する。また、タックス・ヘイブンを經由した対中直接投資が増えた背景として、それまで生産コスト低減・市場獲得目的であった多国籍企業の対中直接投資に構造変化が生じており、世界規模での利益確保と、利益水準に直結する税務コストの低減・回避を念頭に置いたタックス・プランニングが考慮されるようになった点を指摘し、タックス・ヘイブンを經由する事で得られるメリットについて、中国独特の仕組みを明らかにする。また、対中直接投資のタックス・ヘイブン利用動向について、OECD 租税委員会のタックス・ヘイブン政策の緩和と、中国の WTO 加盟によってタックス・ヘイブン経由の対中直接投資が定着しつつあるが、2008年1月施行の新企業所得税で導入されたタックス・ヘイブン対策税制により、今後は対中直接投資で利用されるタックス・ヘイブンに峻別が起きる可能性についても指摘する。

第1章 対中直接投資の現状

中国が外資を導入する目的は、資金導入、技術獲得、雇用創出、外貨獲得など多様であり、経済発展戦略と密接に関わっている。一方、対中直接投資を行う主体は、一般的には多国籍企業であり、国際競争を背景とした生産コストの圧縮や中国市場の開拓・獲得を目的としたものであった。

図 1-1 は 1983 年から 2006 年の対中直接投資総額の推移を示している。契約ベース投資額⁵は、企業の設立登記の際の総投資額を、実行ベース投資額は登録資本金額のうち実際に払い込まれた部分(現金、現物出資や無形資産などの評価額)を集計したものである⁶。中国は改革開放以降に直接投資の受け入れ

を活発化したが、1989年の第二次天安門事件をはじめとする政治的混乱の影響などもあり、安定しなかった。しかし、1992年の鄧小平による「南巡講話」によって政策変動リスクが軽減されると、対中直接投資はその後急増し、その後の多種多様な優遇政策は、国際的な投資受け入れ競争を勝ち抜くための有効な手段となった。契約ベースの投資額は、アジア通貨危機などの影響を受けて一時的に低迷したが、WTO加盟後は増加傾向が顕著になっている。実行ベースの投資額は、この間着実に伸びている。

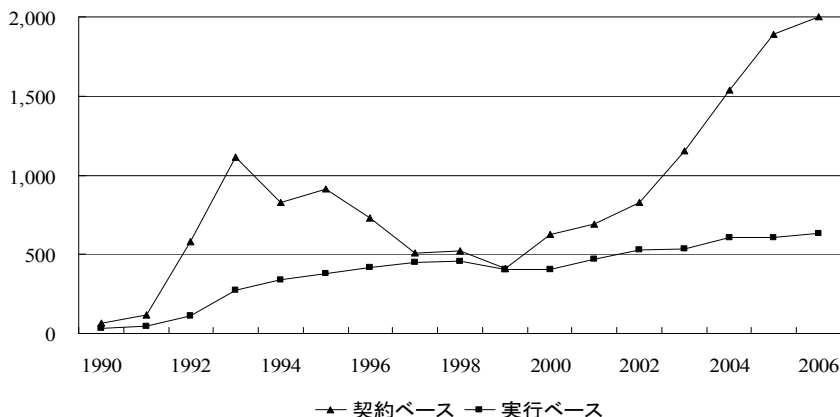
次に、対中直接投資の投資金額および件数と、投資金額を件数で除した1件当たり投資額について、国・地域別にみる。表1-2は、年間契約件数が多い上位10カ国・地域であるが、2006年は上位10カ国・地域で全体の86.0%を占めている。また、表1-3は年間の実行ベース投資金額であるが、こちらも上位6カ国・地域で同83.9%をしめている。しかし、表1-4の1件当たり投資額をみると、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島、モーリシャスなどのタックス・ヘイブンが上位にきており、その規模も大きく世界平均を上回っている。一方、件数や投

資金額で上位にいた香港は世界平均と同水準にとどまっており、台湾・韓国は世界平均を下回る水準であった。

次に、中国での登記状況⁷についてみる。表1-5は各国企業の中国での登記社数の累計であるが、2006年には上位10カ国・地域が全体の78.2%を占めている。また、表1-6は登録資本金額の累計で、同73.7%を占めている。しかし、登録資本金総額を登録社数で除した1社当たり登録資本金額を示した表1-7をみると、投資金額と同じくタックス・ヘイブンが軒並み上位に来ており、その規模も大きい傾向にある。一方、香港は世界平均とほぼ同水準に止まっており、また台湾は世界平均を大きく下回っている。

なお、契約件数は100件以上、登記数は100社以上の国・地域を集計対象としている。この基準以下の国・地域についても、1件当たり投資金額および1社当たり登録資本金額はタックス・ヘイブンの方がそれ以外の国・地域よりも規模が大きくなる傾向がみられた。タックス・ヘイブンの中国投資に占める世界シェアについては、第3章で詳しく述べる。

図1-1 対中直接投資の経年変化 (単位:億ドル)



出所) 中国統計年鑑各年版より作成

表 1-2 年間投資契約件数 (単位:件)

	2000		2003		2006	
	国・地域	件数	国・地域	件数	国・地域	件数
1	香港	7,199	香港	13,633	香港	15,496
2	台湾	3,108	韓国	4,920	韓国	4,262
3	米国	2,609	台湾	4,495	台湾	3,752
4	韓国	2,565	米国	4,060	米国	3,205
5	日本	1,614	日本	3,254	ヴァージン(英)	2,605
6	ヴァージン(英)	1,157	ヴァージン(英)	2,218	日本	2,590
7	シンガポール	622	シンガポール	1,144	シンガポール	1,189
8	カナダ	438	カナダ	901	カナダ	888
9	マカオ	433	オーストラリア	785	マカオ	868
10	オーストラリア	393	サモア	678	サモア	806
	世界計	22,347	世界計	41,081	世界計	41,473

出所) 中国対外経済統計年鑑, 中国貿易外経統計年鑑各年版より作成

表 1-3 実行ベース年間投資額 (単位:万ドル)

	2000		2003		2006	
	国・地域	投資額	国・地域	投資額	国・地域	投資額
1	香港	1,671,730	香港	1,770,010	香港	2,023,292
2	ヴァージン(英)	504,234	ヴァージン(英)	577,696	ヴァージン(英)	1,124,758
3	米国	443,322	日本	505,419	日本	459,806
4	日本	434,842	韓国	448,854	韓国	389,487
5	台湾	297,994	米国	419,851	米国	286,509
6	韓国	215,178	台湾	337,724	シンガポール	226,046
7	シンガポール	214,355	シンガポール	205,840	台湾	213,583
8	ドイツ	121,292	サモア	98,572	ケイマン(英)	209,546
9	ケイマン(英)	106,671	ケイマン(英)	86,604	ドイツ	197,871
10	英国	105,166	ドイツ	85,697	サモア	153,754
	世界計	4,687,759	世界計	5,350,467	世界計	6,302,053

出所) 表 1-2 に同じ

表 1-4 1 件当り投資額 (件数 100 件以上, 実行ベース, 単位: 万ドル)

	2000		2003		2006	
	国・地域	投資額	国・地域	投資額	国・地域	投資額
1	オランダ	760.9	ケイマン(英)	399.1	ケイマン(英)	506.1
2	ケイマン(英)	654.4	オランダ	383.9	ヴァージン(英)	431.8
3	ヴァージン(英)	435.8	ヴァージン(英)	260.5	モーリシャス	367.5
4	ドイツ	414.0	フランス	224.7	ドイツ	343.5
5	英国	402.9	モーリシャス	195.1	オランダ	321.0
6	フランス	388.7	ドイツ	190.0	サモア	190.8
7	サモア	379.9	シンガポール	179.9	シンガポール	190.1
8	シンガポール	344.6	英国	169.5	日本	177.5
9	日本	269.4	日本	155.3	スイス	159.9
10	香港	232.2	サモア	145.4	英国	157.2
参 考	米国	169.9	米国	103.4	米国	89.4
	香港	-	香港	129.8	香港	130.6
	台湾	95.9	台湾	75.1	台湾	56.9
	韓国	83.9	韓国	91.2	韓国	91.4
	日本	-	日本	-	日本	-
	世界平均	209.8	世界平均	130.2	世界平均	152.0

出所) 表 1-2 に同じ

表 1-5 年末登記社数

	2000		2003		2006	
	国・地域	登記数	国・地域	登記数	国・地域	登記数
1	香港	100,134	香港	93,081	香港	104,784
2	台湾	24,585	台湾	26,938	台湾	28,276
3	米国	18,283	米国	21,193	米国	24,419
4	日本	14,282	日本	18,136	日本	22,650
5	韓国	9,559	韓国	16,407	韓国	21,898
6	シンガポール	6,299	ヴァージン(英)	7,358	ヴァージン(英)	12,936
7	マカオ	3,911	シンガポール	6,693	シンガポール	8,192
8	ヴァージン(英)	2,811	カナダ	3,546	カナダ	4,801
9	カナダ	2,754	マカオ	3,233	マカオ	4,332
10	オーストラリア	2,447	オーストラリア	3,182	オーストラリア	3,715
	世界計	203,208	世界計	226,373	世界計	274,863

出所) 表 1-2 に同じ

表 1-6 年末登録資本金額 (単位:万ドル)

	2000		2003		2006	
	国名	投資額	国名	投資額	国名	投資額
1	香港	1,671,730	香港	1,770,010	香港	2,023,292
2	ヴァージン(英)	504,234	ヴァージン(英)	577,696	ヴァージン(英)	1,124,758
3	米国	443,322	日本	505,419	日本	459,806
4	日本	434,842	韓国	448,854	韓国	389,487
5	台湾	297,994	米国	419,851	米国	286,509
6	韓国	215,178	台湾	337,724	シンガポール	226,046
7	シンガポール	214,355	シンガポール	205,840	台湾	213,583
8	ドイツ	121,292	サモア	98,572	ケイマン(英)	209,546
9	ケイマン(英)	106,671	ケイマン(英)	86,604	ドイツ	197,871
10	英国	105,166	ドイツ	85,697	サモア	153,754
	世界計	4,687,759	世界計	5,350,467	世界計	6,302,053

出所)表 1-2 に同じ

表 1-7 1社当り登録資本金額 (登記数 100社以上, 単位:万ドル)

	2000		2003		2006	
	国名	投資額	国名	投資額	国名	投資額
1	ケイマン(英)	1,411.1	バミューダ	1,446.6	バミューダ	1,854.7
2	バミューダ	1,192.4	ルーマニア	1,197.5	バルバドス	1,523.5
3	オランダ	885.9	ケイマン(英)	1,112.4	ケイマン(英)	1,165.2
4	モーリシャス	837.6	オランダ	1,032.7	オランダ	914.4
5	ヴァージン(英)	654.8	スイス	802.0	ヴァージン(英)	819.6
6	デンマーク	654.0	ヴァージン(英)	614.5	モーリシャス	791.6
7	ドイツ	603.1	ドイツ	607.6	スイス	620.9
8	スイス	590.4	フランス	550.2	バハマ	609.5
9	英国	550.6	デンマーク	535.0	ドイツ	573.6
10	フランス	469.0	英国	526.2	フランス	567.5
参 考	米国	251.1	米国	253.5	米国	291.4
	香港	232.7	香港	281.0	香港	355.8
	台湾	99.5	台湾	115.8	台湾	143.4
	韓国	140.9	韓国	132.2	韓国	167.3
	日本	260.2	日本	286.0	日本	309.1
	世界平均	238.2	世界平均	275.1	世界平均	344.3

出所)表 1-2 に同じ

第2章 タックス・ヘイブン

第1節 OECD 租税委員会 1998 年報告書

タックス・ヘイブンとは、広義に解すれば軽課税国を指すが、その定義は様々である。タックス・ヘイブンを定義する方法としては、個別の税制を検討してリスト化するネガティブ・リスト方式と、低税率や優遇措置など特定の基準を設けて判断する客観的基準方式⁸がある。

本稿では、タックス・ヘイブンについて1998年にOECD租税委員会で示された報告書”*HARMFUL TAX COMPETITION An Emerging Global Issue*”におけるタックス・ヘイブンの定義と、これを受けて作成された”*Towards Global Tax Co-operation; Progress in Identifying and Eliminating Harmful Tax Practices*”のタックス・ヘイブン対象リストおよびOECD加盟国における有害税制リストを用いる。便宜上、表2-1のリストに記載された国・地域を「OECD タックス・ヘイブン」、表2-2のリストに記載された国を「OECD 有害税制」とし、双方を含む場合は「OECD リスト」とする。また、香港やシンガポールなどを含む広義のタックス・ヘイブンについては、「タックス・ヘイブン」と表記する。

OECD租税委員会は、国際間競争を阻害し、税の引き下げ競争を誘発する可能性のある各国・地域の税制について1996年から議論を行っており、1998年にタックス・ヘイブンおよびOECD加盟国の有害税制(Harmful Preferential Tax Regimes)の判定基準を整理した報告

書を公表した。この報告書では、タックス・ヘイブンの判定基準は以下のように定義された⁹。

下記1に該当し、かつ2から4のいずれかに該当する次の場合。

- 1 無税若しくは名目上の課税
(No or only nominal taxes)
- 2 有効な情報交換の欠如
(Lack of effective exchange of information)
- 3 透明性の欠如(Lack of transparency)
- 4 実質的活動がないこと
(No substantial activities)

また、OECD加盟国における有害税制の判定基準は以下のように定義された¹⁰。

下記1に該当し、かつ2から4のいずれかに該当する次の場合。

- 1 無税若しくは低税率
(No or low effective tax rates)
- 2 国内市場からの隔離
(“Ring-Fencing” of Regimes)
- 3 透明性の欠如(Lack of transparency)
- 4 有効な情報交換の欠如
(Lack of effective exchange of information)

この判定基準をもとに、タックス・ヘイブンに認定する国・地域のリストおよびOECD加盟国における有害税制リストが2000年に公表された。OECD租税委員会は、リスト・アップされた国・地域に対し、タックス・ヘイブンについては2005年末までに、有害税制については2003年6月までにその税制を是正するよう求めた。また、

OECD 加盟国や世界各国に対して、タックス・ヘイブン対策税制の導入や監視活動の強化、各課税当局間の連携など、リスト・アップされた国・地域への対策をとるよう促した。

表 2-1 OECD がタックス・ヘイブンと認定した国・地域リスト

有害税制除去表明国・地域(注1)	モーリシャス	英領ケイマン諸島
	バミューダ	サンマリノ
	キプロス	マルタ
タックス・ヘイブン	アンドラ(注2)	モルディヴ
	アンギラ	マーシャル諸島(注2)
	アンティグア・バーブーダ	モナコ(注2)
	アルバ	モンセラット
	バハマ	ナウル(注2)
	バハレーン	アンティルス
	バルバドス	ニウエ
	ベリーズ	パナマ
	英領ヴァージン諸島	サモア
	クック諸島	セイシェル
	ドミニカ	セント・ルシア
	ジブラルタル	セント・クリストファー・ネイヴィース
	グレナダ	セント・ビンセント及びグレナディーン諸島
	ガーンジー／サーク／オルダニ	トンガ
	マン島	タークス・カイコス諸島
	ジャージー	米領ヴァージン諸島
リベリア(注2)	ヴァヌアツ(注2)	
リヒテンシュタイン(注2)		

出所)注1：有害税制除去表明国・地域は、税制を改善することを表明した国・地域である。

注2：非協力的タックス・ヘイブンとされ、2005年未までに「透明性」「有効な情報交換」の実現を約束しなかった国・地域であり、2002年4月に公表されている。このうち、ヴァヌアツ共和国は2003年5月に、ナウル共和国は同年12月に改善を表明したため、除外された。

出所) OECD(2000)17,29 ページ, OECD(2004)11 ページ。

表 2-2 OECD が有害税制と認定した国・地域リスト

業種	国名	優遇措置
保険	オーストラリア	オフショア金融税制
	ベルギー	調整本部税制
	フィンランド	アランド キャプティブ保険税制
	イタリア	トリエステ 金融サービス・保険センター
	アイルランド	国際金融サービスセンター
	ポルトガル	マデイラ 国際ビジネスセンター
	ルクセンブルグ	再保険会社税制
	スウェーデン	外国損害保険会社税制
金融・リース	ベルギー	調整本部税制
	ハンガリー	ベンチャーキャピタル会社税制
	ハンガリー	国外活動会社優遇税制
	アイスランド	国際貿易会社税制
	アイルランド	国際金融サービスセンター
	アイルランド	シャノン空港区域
	イタリア	トリエステ金融サービス・保険センター
	ルクセンブルグ	金融支店税制
	オランダ	リスクヘッジのための国際グループ金融税制
	オランダ	企業内金融税制
	オランダ	金融支店税制
	スペイン	バスク・ナバラ コーディネーション・センター
	スイス	管理会社税制
ファンドマネージャー	ギリシア	投資信託／ポートフォリオ投資会社税制
	アイルランド	国際金融サービスセンター
	ルクセンブルグ	マネジメント会社税制
	ポルトガル	マデイラ 国際ビジネスセンター
銀行	オーストラリア	オフショア金融税制
	カナダ	国際金融センター
	アイルランド	国際金融サービスセンター
	イタリア	トリエステ金融サービス・保険センター
	韓国	外国為替に関するオフショア業務税制
	ポルトガル	マデイラ 国際ビジネスセンター
	トルコ	イスタンブール オフショア金融税制
地域統括本部	ベルギー	調整本部税制
	フランス	地域統括本部税制
	ドイツ	地域統括本部税制
	ギリシア	外国会社税制
	オランダ	コスト・プラス・ルーリング
	ポルトガル	マデイラ 国際ビジネスセンター
	スペイン	バスク・ナバラ 地域統括本部
	スイス	管理会社税制
	スイス	サービス会社税制
販売	ベルギー	販売子会社税制
	フランス	物流センター税制
	オランダ	コスト・プラス／リセール・マイナス・ルーリング
	トルコ	トルコ自由貿易地域
サービス	ベルギー	サービス・センター
	オランダ	コスト・プラス・ルーリング
国際海運	カナダ	国際海運税制
	ドイツ	国際海運税制
	ギリシア	国際海運事務所税制
	ギリシア	国際海運税制(27条、75条)
	イタリア	国際海運税制
	オランダ	国際海運税制
	ノルウェー	国際海運税制
	ポルトガル	マデイラ国際海運税制
その他	ベルギー	インフォーマル・キャピタル・ルーリング
	ベルギー	外国販売会社税制
	カナダ	非居住者所有投資法人税制
	オランダ	インフォーマル・キャピタル・ルーリング
	オランダ	外国販売会社税制
	米国	外国販売会社税制(FSC)

出所) OECD(2000)12~14 ページ.

その後、2001年、2004年、2006年には、改善状況に関する報告書が提出されている。2004年報告書および2006年報告書では、認定基準の緩和が行われた結果、ルクセンブルクを除く全ての国が有害税制リストから削除され、タックス・ヘイブンもアンドラ、リヒテンシュタイン、モナコを残すのみとなった¹¹。

OECD 租税委員会の活動は、タックス・ヘイブンの認定基準の検討とそのリスト化から一歩踏み込んで、OECD 加盟国内の有害税制についても指摘した点で一定の評価がなされている。しかし、国際金融センターとして著名なロンドンやニューヨーク、香港、シンガポールを対象から外している点、OECD加盟国をタックス・ヘイブン認定しなかった点、認定基準の緩和を繰り返してリストを有名無実化させた点など、批判される点も多いため、現在はその意味を喪失している¹²。

第2節 タックス・ヘイブンの機能¹³

タックス・ヘイブンに留保された所得は、本国へ使用料や利子、配当、清算時の余剰金分配などで送付されない限り、課税を繰り延べることができる。タックス・ヘイブンには、低税率や国外源泉所得に対する非課税措置、課税繰り延べなどの税制上の措置に加えて、会社設立、資金調達、外貨管理などの面で有利な制度が存在している。ここでは、第1章の対中直接投資の分析で頻出した代表的なタックス・ヘイブンについて、対中直接投資における機能と特徴を中心にみる。

1. モーリシャス¹⁴

インド洋に浮かぶ島国で、東アジアとヨーロッパの中間にあり、オランダ、フランス、イギリスの植民地支配を経て独立した。人口の約70%をインド系住民が占めるが、中国系住民も約3%あり、古くからチャイナタウンが形成されている。

居住者が設立する企業を Category 1 Global Business Company (GBC1)といい、モーリシャスの会計事務所などから名義を借りれば、非居住者でもモーリシャス税制とモーリシャスの租税条約が適用される。モーリシャス政府統計によると、そのGBC1を通じた直接投資の主要国はアメリカとシンガポールであり、この2カ国で48%を占めている。また、英領ヴァージン諸島、バミューダなどのタックス・ヘイブンからの投資も多い¹⁵。

法人税制については、基本税率は35%であるが、自由貿易地域(EPZ)などの企業は法人税の課税対象外となる。また、1998年7月1日以前に設立されたオフショア法人は税率が0%、それ以降は15%¹⁶で課税される。また、中国との関係については、1994年に租税条約を締結しており、キャピタル・ゲインの免税と配当に対する軽減税率が規定されていることから、中国で得た所得を留保するタックス・シェルターとしての機能が活用されている。また、モーリシャス法人に対するインド政府の優遇措置が多いことから、近年はインドへの投資窓口として機能していると考えられる。

2. ケイマン諸島

カリブ海の島国で、イギリスの王領植民地である。古くからタックス・ヘイブンとして利用されてきた。島内で営利活動を行わない企業は免税会社(Exempted Company)

とされ、長期間一切の課税を免除される。為替管理もなく、わずかな手数料を支払えばケイマン法人として登記することができるため、特定目的会社(SPC)の設立が盛んである。また、間接投資に対する優遇税制も多く、投資信託などの拠点となっている。

3. 英領ヴァージン諸島

カリブ海の島国でイギリス領である。域内に管理支配が有る場合は居住法人とされ課税があるが、管理支配がない場合は非居住法人とされ、域内での事業活動を禁止されるものの課税を免除される。なお、旧米英条約が適用されることから、配当・利子の面で優遇税制が適用されるため、米英の持ち株会社などが拠点として利用することが考えられる。

4. サモア

日付変更線近くに位置し、外国直接投資を積極的に受け入れている。明文規定はなく、各種投資案件について個別に優遇を与えているようである。企業所得税は税率35%で課されるが、外国企業の国外源泉所得に対して所得税が免除されている。

5. 香港¹⁷

香港は中国に近く、またアジアの中継貿易基地・金融センターとなっているため、あらゆる面で事業活動を行う環境が整っている。対中直接投資については、英語と中国語の両方が使用可能である点に優位性があり、中国への投資関連情報も集積しているなど、他のタックス・ヘイブン地域と比べて優れた点をいくつも有している。また、外国為替管理も存在しない。これらのことから、先進国を中心とした外資や中国国民の海外投資の窓口としても機能している。

税制では、国内源泉所得に対して法人は

17.5%、個人は16%で課税され、国外源泉所得は免除される。費用項目の交際費に限度がないため、これを全額損金算入することが可能であり、しかも税務上の欠損金を永久に繰り越すことができる。また、2006年2月11日に相続税が撤廃されている。タバコ・アルコールを除き関税もない。なお、2006年8月21日に、中国との間で二重課税防止協定が改定されており、配当・利子・使用料などでも税率が引き下げられている。

第3節 対中直接投資におけるタックス・ヘイブンの台頭

対中直接投資における「OECD タックス・ヘイブン」の役割を明確にするため、香港との比較を中心に、その確認を行う。まず、投資状況の2000～2005年の期間平均についてみる。表2-3、「OECDタックス・ヘイブン」が契約件数に占める割合は8.7%であるが、表2-4から実行ベース投資額は18.7%であり、契約件数に比して倍以上のシェアとなっている。また、表2-5から、実行ベースの1件当たり投資額は245.8万ドルであり、「OECDリスト」は世界平均を大きく上回っている。一方、香港について見てみると、契約件数・投資金額ともに約3割のシェアがあるものの、1件当たり投資額は157.3万ドルと低い水準であった。「OECD タックス・ヘイブン」からの対中直接投資は投資規模が大きい、香港については、件数は多いものの投資規模は比較的小さい。

次に、登記状況についても同様にみてみる。表2-6、表2-7、表2-8はそれぞれ総登記社数、登録資本金総額、1社当たり登録資本金額であるが、投資状況と良く似た傾向が現れている。「OECD タックス・ヘイブン」が総登記社数に占める割合は4.8%に過ぎないが、登録資本金

総額では 11.1%となっており、1 件当り登録資本金額では 434.8 万ドルと世界平均 283.7 万ドルを大きく上回っている。また、香港についてみると、そのシェアは登記社数が 42.2%、登録資本金額は 42.5%とシェアは大きいものの、1 社当り登録資本金額は 286.5 万ドルと世界平均と同水準であった。「OECD 有害税制」は香港よりも登記社数・登録資本金額のシェアは小さいものの、1 社当り登録資本金額は常に世界平均を上回っている。これらの表から、「OECD タックス・ヘイブン」からの対中直接投資は、登記社数は少ないものの企業規模が大きく、「OECD 有害税制」においても、同様の傾向を指摘できる。香港については、登記社数は多いものの企業規模は比較的小さい。香港集中という状況から転換し、タックス・ヘイブンへの分散傾向が見られる。

最後に、OECD 租税委員会の報告書と中国政府の対外開放政策の進展が、「OECD リスト」国・地域からの対中直接投資に影響を及ぼしたかについて、確認しておく。図 2-9 は「OECD リスト」の対中直接投資の契約ベースおよび実行ベース投資額の推移である。また、表 2-10 は OECD 租税委員会のタックス・ヘイ

ブン関連の政策変化と、中国政府の対外開放政策の進展について、その歴史的経過をまとめたものである。これらの図表から、2001 年は「OECD リスト」国・地域からの対中直接投資が落ち込んだことがわかる。とくに、「OECD タックス・ヘイブン」しかし、表 1-1 で確認したとおり、2001 年の対中直接投資は増えており、「OECD リスト」国・地域が停滞したことがわかる。これは、OECD による名指しでの指定が、先進国を中心としたタックス・ヘイブン対策税制の適用を促進すると予想されたため、タックス・ヘイブンの利用が差し控えられた可能性がある。その後は「OECD タックス・ヘイブン」からの対中直接投資は増加基調が鮮明になっている。この間、「OECD リスト」から多くの国・地域が除外されており、タックス・ヘイブン対策税制のリスクが軽減され、また中国の WTO 加盟も増加基調を形成した。2004 年以降の「OECD 有害税制」の低下は、これらの国・地域が西欧の先進国が中心であり、これらの国・地域も「OECD タックス・ヘイブン」利用へシフトしている可能性を指摘できる。なお、2002 年以降は、中国側の投資制限項目の緩和が実施され、外資の進出可能な分野が増えている。

表 2-3 総契約件数に占める割合 (単位:%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	期間平均
OECD リスト	38.2	37.6	37.9	38.8	39.9	40.8	37.6	38.7
内 有害税制	31.1	28.6	28.8	30.2	30.4	31.6	27.1	29.7
内 タックス・ヘイブン	7.1	9.0	9.0	8.6	9.5	9.2	10.5	9.0
香港	32.2	30.6	31.7	33.2	33.7	33.7	37.4	33.2

出所) 中国対外経済統計年鑑, 中国貿易外経済統計年鑑各年版より作成

表 2-4 実行ベース総投資額に占める割合 (単位:%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	期間平均
OECD リスト	38.3	37.3	40.5	40.9	43.2	45.1	46.6	41.7
内 有害税制	22.6	24.4	22.8	24.5	24.8	22.3	19.4	23.0
内 タックス・ヘイブン	15.7	12.9	17.7	16.4	18.4	22.8	27.1	18.7
香港	35.7	38.1	33.9	33.1	31.3	29.8	32.1	33.4

出所)表 2-3 に同じ

表 2-5 1 件当り投資額 (実行ベース, 単位:万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	期間平均
OECD リスト	312.8	168.5	208.0	204.2	236.1	154.4	181.6	209.4
内 有害税制	229.9	205.2	180.8	172.9	169.6	121.0	124.6	172.0
内 タックス・ヘイブン	416.3	131.9	238.1	232.7	289.8	182.5	229.5	245.8
香港	232.2	193.6	164.7	129.8	129.1	121.0	130.6	157.3
世界期間平均	209.8	155.8	154.3	130.2	138.9	137.1	152.0	154.0

出所)表 2-3 に同じ

表 2-6 総登記社数に占める割合 (単位:%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	期間平均
OECD リスト	21.3	23.9	26.2	28.2	28.9	30.4	31.3	27.2
内 有害税制	19.2	20.6	21.7	23.0	23.5	24.3	24.3	22.4
内 タックス・ヘイブン	2.1	3.3	4.5	5.2	5.5	6.2	7.1	4.8
香港	49.3	45.8	43.3	41.1	39.5	38.4	38.1	42.2

出所)表 2-3 に同じ

表 2-7 登録資本金総額に占める割合 (単位:%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	期間平均
OECD リスト	26.3	28.5	29.9	31.8	31.0	34.8	35.9	31.2
内 有害税制	20.3	20.5	19.8	20.6	18.9	20.5	19.6	20.0
内 タックス・ヘイブン	6.0	8.0	10.1	11.2	12.1	14.3	16.3	11.1
香港	48.1	45.4	42.9	42.0	40.6	39.0	39.4	42.5

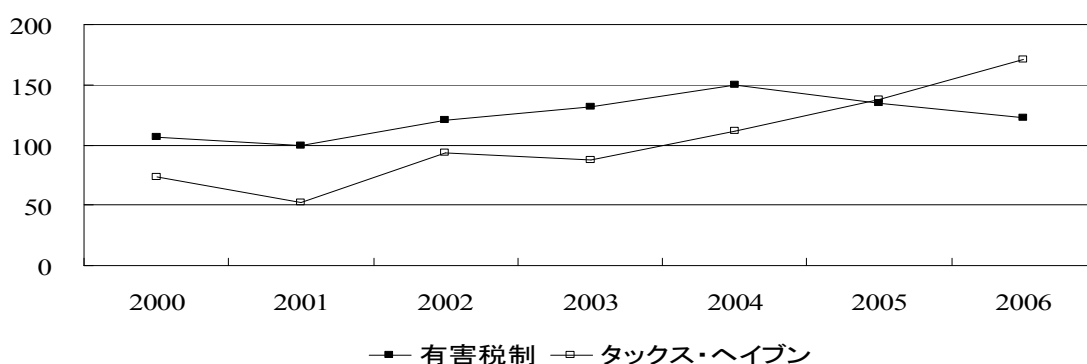
出所)表 2-3 に同じ

表 2-8 1 社当り登録資本金額 (単位:万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	期間平均
OECD リスト	352.8	356.2	364.6	357.6	380.5	415.4	424.1	378.7
内 有害税制	298.4	307.8	327.1	333.7	300.9	326.4	332.1	318.0
内 タックス・ヘイブン	436.4	416.6	414.6	381.6	434.4	475.7	484.5	434.8
香港	232.7	247.8	262.8	281.0	308.4	316.7	355.8	286.5
世界期間平均	238.2	250.0	265.4	275.1	300.7	312.3	344.3	283.7

出所)表 2-3 に同じ

図 2-9 「OECD リスト」国・地域の実行ベース対中直接投資の推移 (単位:億ドル)



出所)表 2-3 に同じ

表 2-10 OECD 租税委員会のタックス・ヘイブン政策の変遷と中国の対外開放

年	内容
1998 年	OECD 報告書"Harmful Tax Competitions" タックス・ヘイブン, 有害税制認定基準の公表
2000 年	OECD タックス・ヘイブン, 有害税制リスト公表
2001 年 11 月	OECD 報告書アップデート: 対象国に改善要求, モニタリング体制の構築
2001 年 12 月	中国 WTO 加盟
2002 年 2 月	「外国投資方向指導規定」公布
2002 年 3 月	「外国投資産業指導目録」改定: 投資範囲の拡大 (奨励類 186→226、制限類 112→75)
2004 年 2 月	OECD 報告書アップデート: 有害税制リスト対象国・地域が 0 に
2004 年 4 月	「対外貿易法」改正: 対外貿易権が審査制から届出制に
	「商業領域管理規則」制定: 商業領域への進出が可能に
2004 年 11 月	「外商投資の投資性公司設立に関する規定」改正 傘型企業設立条件, 業務範囲の緩和
2006 年	OECD 報告書アップデート: タックス・ヘイブンリスト対象が 3 カ国・地域に

出所) OECD(2006), 近藤(2006)より作成

第3章 対中直接投資の構造変化

これまでの分析から、対中直接投資がタックス・ヘイブンを經由するようになっており、その特徴として、タックス・ヘイブン経由は投資規模が大きくなる傾向にあることがわかった。また、香港については、その投資規模が比較的小さい点も指摘した。本章では、タックス・ヘイブンを經由する状況について、主としてタックス・プランニングの視点から、そのスキームとこれを選択する理由を明らかにする。また、中国政府が2008年1月に施行した新所得税制にタックス・ヘイブン対策税制が導入された点について、その仕組みと問題点を指摘する。

第1節 利益獲得とタックス・プランニング

企業が外国直接投資を行う目的は、これを通じた永続的な利益の獲得であり、その決定にはコスト、ロジスティクス、市場などの要素が考慮される。それらの事業活動を通じて得られた利益に対して税が課されており、この負担を世界規模で最小化することを目的としたタックス・プランニングが実行されている。タックス・プランニングとは、経済合理性からみれば不自然ながらも、世界中の税法や条約を合法的に利用して税負担の軽減を図るとともに、様々な課税に関係するリスクを回避しつつ税引き後利益を最大化する納税者の税務戦略のことであり、会計事務所や企業の経理部門が中心となって計画・実施される。一般的には、直接投資計画においてまずその直接投資による利益創出があり、これを受けてタックス・プランニングが行われていた。しかし、情報化とグローバル化の進展によって利用が容易になったタックス・ヘイブンが、直接投資の計画段階から組み込まれるようになっており、直接投資との連動性が高まっている。対中直接投資におけ

るタックス・ヘイブンの台頭は、このような背景の下で展開されている。

一部のタックス・ヘイブンは、税制上のメリットを備えるだけでなく、企業設立が簡易であったり、守秘義務に優れていたり、情報や資金が集まる集積地となっているなど、情報収集や資金運用の拠点として世界的に利用されている。これに該当するのが、ケイマン諸島・英領ヴァージン諸島などの一部のタックス・ヘイブンや、ロンドン・シティー、ニューヨーク、香港、シンガポールなどの一部の金融センターである。また、租税条約を積極的に締結し、直接投資の受け入れ窓口として機能する、香港、モリシャス、オランダなどの国・地域も存在している。これを対中直接投資に利用したタックス・プランニングを示したものが図3-1である。

進出先での継続的な利益の創出とその支配が目的である直接投資は、一般的には直接進出先に投資する。しかし、タックス・プランニングを導入した投資スキームでは、投資者は間にタックス・ヘイブンを介在させる。そのメリットは、中国での課税の回避、居住国での課税の繰り延べと、タックス・ヘイブンを通じた世界を自由に移動できる資金の獲得である。このスキームを利用すれば、対中直接投資から得た利益をできるだけ多くタックス・ヘイブンにプールすることで、中国での課税対象所得を減少させるとともに、課税の繰り延べを受けることができ、他のタックス・ヘイブンを利用した自由な資金移動が可能となる。タックス・ヘイブンにプールされた利益を居住国に持ち込む際には、租税条約の締結国を經由させる。租税条約には配当・利子に対する軽減税率が設けられることが一般的であり、各国の租税条約を組み合わせて利用することで負担を軽減できる。「条約漁り」と呼ばれる手法である。中国はモ

ーリシヤスなど一部の「OECD タックス・ヘイブン」と租税条約を締結しており、これらの国が利用されることになる。また、タックス・ヘイブンに個人の居住地や法人登記を移すことができるならば、配当や利子に対する課税も回避できる。無論、各国は居住者のタックス・ヘイブンに留保する利益に対してタックス・ヘイブン対策税制の適用を試みるが、適用除外される基準も多く、その基準を満たすことでこのスキームを利用する価値はさらに高まる。

対中直接投資を行う外国居住者にとって、2008年以降はこのスキームの重要性がさらに増すと考えられる。2007年末までは中国自体がタックス・ヘイブンの性格を帯びており、税負担が低かったため、税負担の面でタックス・ヘイブンを利用する必要性は高くなかったが、2008年の新企業所得税の導入とともに優遇税制がほぼ撤廃されており、中国での税負担が増す可能性が高まっている。そのため、利益配置と税負担を考慮に入れた対中直接投資からの利益回収スキーム、タックス・プランニングが重要となっている。ただし、新企業所得税には、居住者が税率12.5%以下の国・地域で得た利益を中国の課税対象所得に合算するタックス・ヘイブン対策税制が導入されており、これを考慮に入れたタックス・ヘイブンの利用が検討されることになる。

第2節 対中直接投資の新たな要素

これまで、図3-1に示したようなタックス・プランニングは主として香港を経由していたが、新たな経路地として、ケイマン諸島・英領ヴァージン諸島・モーリシヤス・サモアなどが台頭している。これら国・地域の1件当たり投資額は極めて大きく、香港や台湾からの直接投資の数倍規模になるなど、第2章第3節で確認した対

中直接投資の来源の分散傾向が見られる。また、対中直接投資の目的に、これまでの生産コスト低減や市場獲得に加え、図3-1のスキームを利用した世界規模での課税繰り延べや自由資金の獲得も考慮されるようになっている。

これまで、対中直接投資におけるタックス・ヘイブンの地位の向上を明らかにしてきたが、そのタックス・ヘイブンを利用しているのは誰であろうか。この点について、明確な答えを用意することは非常に難しいが、その一端について、推し量ることができる統計資料を中国商務省が公表している。表3-2は自由港(英領ヴァージン諸島・ケイマン諸島・サモア・モーリシヤス)を利用する企業を居住地別に分類し¹⁸、その件数と実行ベース投資額についてまとめたものである。2005年の自由港からの対中直接投資3,557件のうち、1,297件が香港の居住者によって自由港に設立された法人や組織を通じて中国へ投資されている。2005年、香港と台湾¹⁹は33.7%と同水準であり、この2地域で全体の67.4%を占めていたが、2006年には香港が56.0%と過半数以上を占めるようになり、台湾に続き欧米先進諸国にも利用が広がっているなど、香港への集中と台湾以外の利用増加が見られる。日本や韓国の利用はあまり活発ではない。

自由港の利用の過半を占める香港についても、その直接投資の状況を確認しておく。表3-3は、対香港直接投資の年間フロー、および期末残高を国・地域別にまとめたものである。会社清算や資本の引き揚げなどでマイナスが計上されるが、年間フローについては突発的な影響を大きく受けることがあり、規模を見るには困難な面があることから、年末ストックを中心に見ていく。2006年の対香港直接投資は、英領ヴァージン諸島・バミューダ・ケイマン諸島が

41.7%, 中国が 35.1%であり, 日本・台湾などはいずれも小規模であった。また, 表 3-4 は香港の対外直接投資であるが, 英領ヴァージン諸島・バミューダ・ケイマン諸島が 50.3%, 中国が 40.2%を占めている。

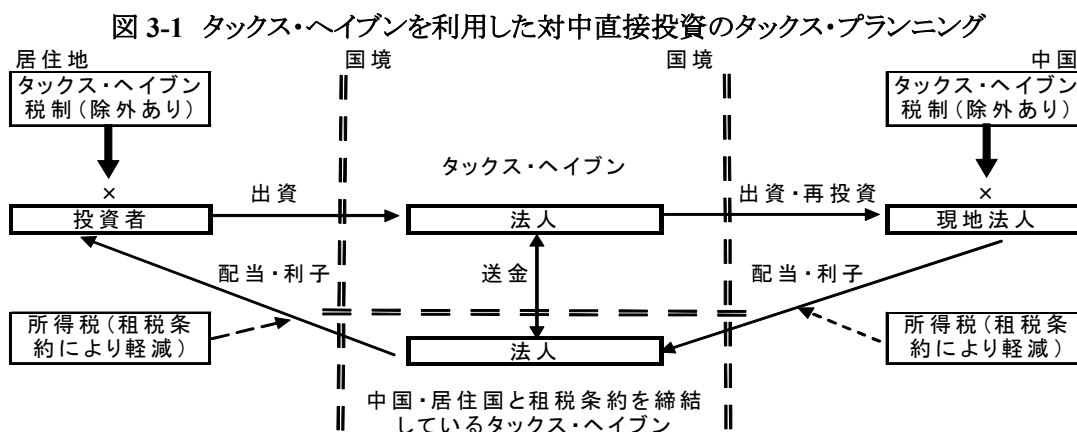
図 3-1 のスキームから, 対中直接投資を行うために香港を利用するということは十分考えられる。どれほどの割合でなされているのかを正確に把握することは非常に難しいが, 少なくともタックス・ヘイブんと香港の間での資金移動が非常に活発である点, 台湾など従来から指摘されていた特定の国・地域が香港を独占して使用しているという状況は, 2005 年以降のデータを見る限りではないという点は, 指摘可能であろう。また, 中国国内から香港への直接投資が全体の約 3 割強を占めており, 表 3-4 からも香港からの対中直接投資も約 4 割を占めるなど, 中国と香港の間の直接投資, いわゆるラウンド・トリップも多いと見られる²⁰。これは, 「走去出」と呼ばれる中国企業による海外進出や, 富裕な中国居住者による香港を通じた資金運用・資産移転が増えている可能性を示しており, この点についても注意が必要である²¹。

第 3 節 優遇税制と所得税改革

中国は現在, 租税条約を 88 カ国と締結しているが, そのうち「OECD タックス・ヘイブン」はマルタ, モーリシャス, セイシェル, バルバドス, バーレーンの 5 カ国である²²。租税条約では, 二重課税の排除や配当・利子などの優遇税率, 相互協議などの手続きが定められており, 租税条約がない場合と比べて非常に有利な条件で保護されている。

また, 直接投資促進のための税制上の措置はこれまで豊富であった。しかし, 対象となる地域・期間・業種に制限があるものが多く, WTO 加盟以降は縮小傾向にあり, とくに 2008 年に新企業所得税の施行にともないほとんどの優遇税制が撤廃された。そのため, 中国での税負担は増える可能性が高く, タックス・プランニングの重要性が高まっている。

新企業所得税は, 国内企業を対象とした企業所得税と外国企業を対象とした外国企業・外商投資企業所得税が統合されたものであり, 優遇税制の廃止や税率の 25%への統一など, 内外の税制上の格差撤廃が柱となっている。また, 一定税率の国・地域の居住者である関係会社の利益を中国居住者の利益に合算して課税するタックス・ヘイブン対策税制²³が新たに導入された。これにより, タックス・ヘイブンを迂回することで中国での課税を逃れていた利益については, 中国の課税対象となる可能性が高まっている。ただし抜け道も多く, 税率が中国の半分以上, すなわち 12.5%以上であれば適用を免れたり, 支配関係を調整できれば, その適用を免れることができる。そのため, (図 3-1)のようなタックス・プランニングを利用した対中直接投資は, 利用のニーズは高まるが, そのリスクについては中国の税務当局のタックス・ヘイブン対策税制の運用次第であり, 税率が 18%のシンガポールや 17.5%の香港, 15%のモーリシャスに集中したり, 12.5%ぎりぎりの税制を有する国・地域が見出される可能性がある。



出所) 筆者作成

表 3-2 自由港経由の対中直接投資の来源 (フロー, 実行ベース, 単位: 件, %, 万ドル)

	2005				2006			
	件数	シェア	実行額	シェア	件数	シェア	実行額	シェア
香港	1,297	36.5	419,200	33.7	2,298	56.0	890,700	56.0
台湾	1,517	42.6	419,200	33.7	1,026	25.0	393,400	24.7
米国	255	7.2	72,100	5.8	349	8.5	135,400	8.5
EU	75	2.1	5,300	0.4	243	5.9	94,100	5.9
韓国	6	0.2	3,600	0.3	21	0.5	8,300	0.5
日本	12	0.3	1,200	0.1	11	0.3	4,500	0.3
その他	395	11.1	323,000	26.0	158	3.8	64,900	4.1
合計	3,557	100.0	1,243,600	100.0	4,106	100.0	1,591,300	100.0

注) 自由港とは、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス(2006年のみ)。

出所) 中国商務部外国投資管理司(2007)99 ページより作成

表 3-3 対香港直接投資 (単位:億香港ドル, %)

	フロー				年末ストック			
	2005		2006		2005		2006	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
中国	729	27.9%	1,087	31.1%	12,719	31.4%	20,243	35.1%
ヴァージン(英)	470	18.0%	788	22.5%	12,707	31.3%	19,506	33.8%
オランダ	170	6.5%	281	8.0%	3,271	8.1%	3,909	6.8%
バミューダ	360	13.8%	238	6.8%	2,715	6.7%	3,501	6.1%
アメリカ	-297	-11.4%	513	14.7%	2,058	5.1%	2,779	4.8%
日本	141	5.4%	180	5.1%	1,317	3.2%	1,514	2.6%
イギリス	137	5.2%	154	4.4%	885	2.2%	1,056	1.8%
ケイマン(英)	120	4.6%	184	5.3%	667	1.6%	1,013	1.8%
シンガポール	110	4.2%	81	2.3%	843	2.1%	852	1.5%
台湾	35	1.3%	87	2.5%	300	0.7%	337	0.6%
その他	640	24.5%	-94	-2.7%	3,080	7.6%	3,009	5.2%
総計	2,615	100.0%	3,500	100.0%	40,563	100.0%	57,719	100.0%

出所) 香港経済年鑑および香港特別行政区政府統計処ホームページより作成

表 3-4 香港の対外直接投資 (単位:億香港ドル, %)

	フロー				年末ストック			
	2005		2006		2005		2006	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
ヴァージン(英)	181	8.6%	780	22.3%	16,093	44.0%	24,676	46.9%
中国	1,303	61.6%	1,666	47.7%	14,774	40.4%	21,172	40.2%
バミューダ	125	5.9%	-50	-1.4%	1,261	3.5%	1,378	2.6%
イギリス	49	2.3%	-2	-0.1%	596	1.6%	621	1.2%
日本	-92	-4.3%	347	9.9%	297	0.8%	608	1.2%
ケイマン(英)	148	7.0%	79	2.3%	251	0.7%	411	0.8%
インド	8	0.4%	289	8.3%	67	0.2%	371	0.7%
タイ	26	1.2%	64	1.8%	230	0.6%	347	0.7%
シンガポール	60	2.8%	21	0.6%	400	1.1%	331	0.6%
アメリカ	9	0.4%	31	0.9%	263	0.7%	291	0.6%
その他	298	14.1%	268	7.7%	2,307	6.3%	2,438	4.6%
総計	2,115	100.0%	3,494	100.0%	36,539	100.0%	52,645	100.0%

出所) 表 3-3 に同じ

おわりに

本稿では、対中直接投資に関する国・地域別統計を中心に、WTO加盟後の対中直接投資の状況についてみてきた。対中直接投資において、「OECD タックス・ヘイブン」の存在感が非常に大きくなっていることが明らかとなった。WTO加盟によって中国への投資規制が緩和され、またOECDのタックス・ヘイブン政策が緩和されるにともない、タックス・ヘイブンを經由するインセンティブが高まった結果、これまで香港に集中していた対中直接投資が分散化し、とくに大規模な投資は、ケイマン諸島・英領ヴァージン諸島・サモア・モーリシャスなどの著名なタックス・ヘイブンを利用するようになった。また、対中直接投資の目的に変化が生じている。これまでは、安価な労働力の継続的供給を背景とした生産コストの低減や、個人所得が急増している中国での市場獲得を狙ったものが主であり、中国の優遇税制が豊富であったこともあって十分な利益を得ることができたが、労働コストの上昇や市場競争の激化を背景に、タックス・プランニングを導入して税務コストを最低限まで引き下げたため、タックス・ヘイブンを積極的に活用しだしている。しかし、2008年1月の新企業所得税の導入にともなう外資優遇政策の撤廃とタックス・ヘイブン対策税制の導入によって、今後はタックス・ヘイブンの峻別が行われるであろう。とくに、シンガポール・香港・モーリシャスなど、タックス・ヘイブン対策税制をクリアする国・地域へのシフトが引き起こす。この点については、継続して観察する必要がある。

また、タックス・ヘイブン対策税制の導入は、外国人だけではなく中国居住者にも影響を及ぼす。とくに、中国国内に外資として戻ってくるラウンド・トリップの動向に影響を与えると考え

られる。中国国内の投資者は、これまでも資産運用を香港などのタックス・ヘイブンで行っており、成長率が高く、彼らにとって比較的情報入手が容易である中国国内を投資先に選択することで、経済成長の恩恵を最前列で受けてきた。しかし、新企業所得税の施行にともなう課税リスクの高まりから、中国国内への還流を抑制したり、タックス・ヘイブン対策税制の適用対象とならないタックス・ヘイブンへのシフトなど、対策を講じなければならなくなっている。

これらの投資者の行動は、中国の課税ベースを国外に流出させており、所得格差という問題を抱える中国政府にとって問題とすべき行動であり、何らかのルール作りが必要である。タックス・ヘイブン対策税制の個人への適用拡大などは、検討されるべき課題であろう。税による所得格差対策、とくに個人への課税問題についても、今後の研究課題としたい。

注

¹ 本稿でいう「対中直接投資」は、中国国家統計局の「外商直接投資」と同一の概念を採用している。中国国家統計局では、「華僑、および台湾・香港・マカオを含む中国国外で設立された企業が、中国法に基づき現金・現物・技術等を用いて中国国内で設立する外商独資企業(100%外国資本)、中外合資経営企業(合弁企業)、中外合作経営企業(合作企業)あるいは資源の共同開発の投資(再投資含む)、政府部門が承認した国内企業の投資額の範囲内で外国から借入れる資金」と規定している。中国国家統計局はこれを「Foreign Direct Investments」としている。なお、金融は含まない。中国統計年鑑2007年版757ページ参照。

² 加藤、上原(2004)220-221ページ、および大橋(2003)135-138ページ。

³ タックス・ヘイブンとは、一般的には租税回避地を指す。香港やシンガポールなどは広くタックス・ヘイブンとみなされているが、中国の様々な軽課税措置を指してタックス・ヘイブンであるということはない。これは、その国・地域への投資が、生産活動などの実体を持つかどうかで区分することが多いためである。本稿では、一

一般的な「タックス・ヘイブン」の概念を採用しているが、OECDが2000年に公表した報告書に掲載された国・地域についてはとくに

「OECD2000年認定タックス・ヘイブン」と表記し、一般的な「タックス・ヘイブン」より狭い概念として主として統計処理の際に用いている。OECDの2000年報告書については第2章第1節参照。

- ⁴ OECD(2005)は、"Official figures show almost half as coming from Hong Kong, China or tax heaven."と指摘している。OECD(2005)36ページ参照。
- ⁵ 企業登記の際に提出される『外商投資企業設立申請書』に記載の総投資額の合計で国家工商行政管理総局が集計を行っている。会社法では、総投資額のうち、その規模に応じて33~70%を登録資本金額とするよう規定されている。また、登録資本金額のうち実際に払い込まれた部分を集計したものが実行ベース投資金額となる。払い込みには期間が設けられている。
- ⁶ 中国貿易外経統計年鑑2007年版797ページ参照。
- ⁷ 外国籍の企業が中国へ直接投資を行う場合、中国商務省などの関係各省庁に申請書を提出して審査を受けるが、その際に出資者の居住地、総投資金額、登録資本金額などの記載が求められる。
- ⁸ 日本は平成4年の租税特別措置法の改正で客観的基準方式が導入されている。実効税率が25%以下の場合で、いくつかの条件を満たせばタックス・ヘイブンとみなされ、親会社の課税対象所得に合算される。このため、香港・シンガポールや、新企業所得税が施行された中国は、日本のタックス・ヘイブン対策税制の対象となる可能性がある。本庄(2004)473ページ参照。
- ⁹ OECD(1998)23ページ。
- ¹⁰ OECD(1998)27ページ。
- ¹¹ OECE(2004)7-10ページ、OECD(2006)5-6ページ。OECD2007年8月7日ニュースリリース(http://www.oecd.org/document/13/0,3343,en_2649_33745_39095565_1_1_1_1,00.html)参照。
- ¹² クリスチアン・シヤヴァニュー、ロナン・バラン、杉村昌昭訳(2007)は、アメリカの政権交代による政策転換、OECD加盟国の政府や企業がタックス・ヘイブンの主要な利用者である点から、OECD租税委員会におけるタックス・ヘイブン対策をトーンダウンさせた点を指摘している。
- ¹³ 多くのタックス・ヘイブンに関する情報は入手困難であるため、断片的な情報を集約している。クリスチアン・ヴァニー、ロナン・バラン(2007)、本庄(2004)、近藤(2006)、トーマツ(2004)ほか、各国・地域政府サイトを参照した。
- ¹⁴ Price Water House Coopers(2002)176-178ページ、アーサーアンダーセン(2000)349-361ページ参照。
- ¹⁵ モーリシャス政府統計(<http://www.investmauritius.com/Detail.aspx?PageId=5>)参照。

¹⁶ モーリシャスで登記された企業の国外源泉所得について、これを証明する書類がなくても90%を控除できる規定があるため、実質1.5%まで軽減される

¹⁷ 税理士法人トーマツ(2007)212ページ参照。

¹⁸ 中国貿易外経統計年鑑2007年版797ページ、および監査法人トーマツ(2004)125ページ。対中直接投資を行う際に投資者は中国商務部に登記を行うが、その際に提出する「外国投資企業登記申請書」に、投資者の登記国・住所・国籍などを記載するよう定められている。これを集計したものであると考えられる。

¹⁹ 加藤弘之・上原一慶(2004)、範(2004)では、タックス・ヘイブンを経由した投資は、そのほとんど全てが台湾資本によるものであるとしている。しかし、中国商務部の統計が存在する2005年、2006年に限って言えば、そうとはいえない。この傾向が2004年以前にも見られたのか、それとも2005年以降の台湾の対中直接投資に変化が生じたのかについては、さらに検証が必要である。

²⁰ 非常に荒い推計になるが、ラウンド・トリップに関わる数値をいくつか示しておく。2006年の統計では、対香港直接投資の中国シェアが31.1%、香港の対外直接投資フローの中国シェアが47.7%であることから、14.8%(518.1億香港ドル)は香港を経由した中国資本のラウンド・トリップの可能性がある。また、自由港の香港シェアが56.0%であったことから、17.4%(27.7億ドル)は自由港を経由した中国資本のラウンド・トリップの可能性がある。無論、中継地では様々な国・地域から資金が流入し混じりあっており、これを正確に分類することは困難であることから、この数値が正しいのかどうかを検証するすべはない。

²¹ 本稿は、主として対中直接投資を分析対象としており、中国による対外直接投資については、今回は分析を行っていない。中国の対外直接投資は急増しており、2006年末の累計で750.3億ドルとなっている。また、このうち香港422.7億ドル、ケイマン諸島142.1億ドル、英領ヴァージン諸島47.5億ドルと3地域で81.6%を占めている。また、フローで見ると、2006年は全体で176.3億ドル、うち香港69.3億ドル、ケイマン諸島78.3億ドル、英領ヴァージン諸島5.4億ドルと86.8%を占めている。中国統計年鑑2007年版49ページ。

²² 中国の租税条約締結国・地域は締結順に、日本、米国、フランス、イギリス、ベルギー、ドイツ、マレーシア、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、カナダ、スウェーデン、ニュージーランド、タイ、イタリア、オランダ、旧チェコスロバキア、ポーランド、オーストラリア、ブルガリア、パキスタン、クウェート、スイス、キ

プロス, スペイン, ルーマニア, オーストリア, ブラジル, モンゴル, ハンガリー, マルタ, アラブ首長国連邦, ルクセンブルク, 韓国, ロシア, パプアニューギニア, インド, モーリシャス, クロアチア, ベラルーシ, スロベニア, イスラエル, ベトナム, トルコ, ウクライナ, アルメニア, ジャマイカ, アイスランド, リトアニア, ラトビア, ウズベキスタン, バングラディッシュ, 旧ユーゴスラビア, スーダン, マケドニア, エジプト, ポルトガル, エストニア, ラオス, セイシェル, フィリピン, アイルランド, 南アフリカ, バルバドス, モルドバ, キューバ, ベネズエラ, カザフスタン, インドネシア, オマーン, チュニジア, イラン, バーレーン, ギリシャ, キルギスタン, モロッコ, スリランカ, トリニダード・トバゴ, マカオ, アルバニア, ブルネイ, アゼルバイジャン, グルジア, メキシコ, サウジアラビア, 香港, アルジェリア, シンガポールの 88 カ国・地域である。中国国家税務総局

(<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n481009/index.html>)参照。なお、日本の租税条約締結国は 2007 年 11 月現在 56 カ国・地域である。日中租税条約は香港・マカオ・台湾には効力が及ばない。財務省

(<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryuu/182.htm>)。

- ²³ 2007 年 12 月 12 日に公表された企業所得税法実施条例では、中国の企業所得税率である 25% の 50% (12.5%) 以下をタックス・ヘイブンと規定し、10% 以上の持分がある場合は中国側の所得としてみなして収入に算入する。企業所得税法第 45 条および企業所得税法実施条例第 116-118 条に規定されている。

参考文献

(日本語)

- アーサー・アンダーセン(2000)『アジア・太平洋の税務ガイド』東洋経済新報社
 荒木一郎・西忠雄訳(2003)『全訳 中国 WTO 加盟文書』蒼蒼社
 大河原健(2007)『国際税務プランニングの実行アプローチ』中央経済社
 大橋英夫(2003)『シリーズ現代中国経済 5 経済の国際化』名古屋大学出版会
 筧武雄編(2004)『改訂増補版中国投資・会社設立ガイドブック』(株)パワートレーディング
 加藤弘之, 上原一慶編(2004)『中国経済論』ミネルヴァ書房
 監査法人トーマツ(2007)『中国の税制と投資』
 京都産業大学 ORC 中国経済プロジェクト(2006)『中国経済の市場化・グローバル化』晃洋書房
 クリスチアン・シャヴァニユー, ロナン・バラン, 杉村昌昭

- 訳(2007)『タックスヘイブン』作品社
 小島麗逸編(1989)『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所
 近藤義雄(2005)『中国の企業所得税と会計実務』中央経済社
 近藤義雄(2006)『中国現地法人の経営・会計・税務』中央経済社
 財団法人交流協会編(2007)『台湾の経済 DATA BOOK 2006』財団法人交流協会
 財団法人日中経済協会編(2007)『中国経済データハンドブック 2007 年版』財団法人日中経済協会
 JETRO 対日投資部(2005)『諸外国における対内直接投資促進のための施策調査 調査報告書
 【中国編】—中央政府／華東地域 5 都市—』
 篠原三代平(2003)『中国経済の巨大化と香港』勁草書房
 白石常介(2007)『台湾の投資・会計・税務』税務経理協会
 税理士法人トーマツ(2007)『アジア諸国の税法第 5 版』中央経済社
 関下稔・板木雅彦・中川涼司編著(2006)『サービス多国籍企業とアジア経済』ナカニシヤ出版
 高橋五郎編著(2007)『現代中国学の構築に向けて』第 1 回配本 『海外進出する中国経済』日本評論社
 田中修(2007)『検証現代中国の経済政策決定』日本経済新聞社
 中国商務部編・松岡榮志・牧野文夫・劉徳強監訳(2004)『中華人民共和国対外経済貿易法令集第 3 分冊』スパイラル出版
 中国 WTO 加盟に関する日本交渉チーム(2002)『中国の WTO 加盟』蒼蒼社
 中村正編(1993)『日英中経済貿易用語大辞典』東方書店
 中村雅秀(1995)『多国籍企業と国際税制』東洋経済新報社
 日僑通社出版(2004)『日文化台湾経済総覧 2004～5 年版』日僑通社出版
 日中経済協会(2007)『中国投資ハンドブック 2007/2008』日中経済協会
 日本機械輸出組合(2007)『ベトナム・中国の税制に関する最近の動向とわが国の国際課税制度をめぐる課題と問題点』
 範建亭(2004)『中国の産業発展と国際分業』風行社
 深尾光洋編著(2006)『中国経済のマクロ分析・高成長は持続可能か』日本経済新聞社
 本庄資(2004)『国際的脱税・租税回避防止策』大蔵財務協会
 増田耕太郎(2007)『中国の対中国輸入と香港の中国向け再輸出との関係』
 『季刊国際貿易と投資』68 号, 財団法人国際貿易投資研究所
 皆川芳輝(1993)『多国籍企業の租税戦略』名古屋大学出版会
 S. ハイマー, 宮崎義一編訳(1981)『多国籍企業論』岩

波書店

山本泰子・野田容助編(1997)『香港・台湾・中国の貿易構造と香港の再輸出貿易統計』アジア経済研究所

渡辺利夫(2006)『開発経済学入門』東洋経済新報社

(英語)

OECD (2005), “OECD Economic Surveys CHINA2005”

OECD (1998), “HARMFUL TAX COMPETITION; An Emerging Global Issue”

OECD (2000), “Towards Global Tax Co-operation; Progress in Identifying and Eliminating Harmful Tax Practices”

OECD (2001), “THE OECD’S PROJECT ON HARMFUL TAX PRACTICES; THE 2001 PROGRESS REPORT”

OECD (2004), “THE OECD’S PROJECT ON HARMFUL TAX PRACTICES; THE 2004 PROGRESS REPORT”

OECD (2006), “THE OECD’S PROJECT ON HARMFUL TAX PRACTICES; 2006 UPDATE ON PROGRESS IN MEMBER COUNTRIES, 2006”

Price Water House Coopers (2002), “Doing Business and Investing in Mauritius”

(中国語)

劉佐(2006)『中国税制概覧』中国財政経済出版社

陳湛頤・楊詠賢(2004)『香港日本関係年表』香港教育圖書公司

中国商務部国際貿易経済合作研究院編(2005)『中国對外經濟貿易白皮書 2004』中信出版社

中国商務部外国投資管理司(2007)『2007 中国外商投資報告』(年鑑など)

国務院發展研究中心主編『中国經濟年鑑』

華人經濟年鑑編纂委員會編『華人經濟年鑑』

經濟導報社編『香港經濟年鑑』

世界華商經濟年鑑編輯委員會編『世界華商經濟年鑑』世界華商經濟年鑑雜誌社

中華民國行政院主計処編『中華民國統計年鑑』

香港特別行政区政府統計処編『香港統計年刊』

中国国家統計局編『中国統計年鑑』

中国国家統計局貿易外經統計司編『中国貿易外經統計年鑑』

中国国家統計局貿易外經統計司編『中国對外經濟統計年鑑』

中国經濟貿易年鑑編輯委員會編『中国經濟貿易年鑑』

中国稅務年鑑編集委員會編『中国稅務年鑑』



【編集後記】

「創刊準備号」というのはどうにも奇妙な形態ではありますが、大学研究機関として「年度」という時間区分に縛られている関係もあって、まずは取り敢えずジャーナルの船出をと思案した結果、このようなかたちで発行させて頂くこととなりました。これを基礎に ICCS がこれまでの研究活動において培ってきたネットワークを駆使しつつ、さまざまな視角から中国学の現在を浮き彫りにしていくようなメディアの一端として、このジャーナルが育っていくことがかなえばと祈念しております。この「創刊準備号」では、2008 年末に開催された ICCS 国際シンポジウム的一端をご紹介します。その全体像については、あらためて詳細な報告集が準備されておりますので、そちらをご参照ください。また、本号では「公募論文」として若手研究者の三つの論文を掲載しております。このジャーナル企画の原型として ICCS ホームページ上において呼びかけた論文募集に応募のあった論文のうち、これらはいずれも ICCS 内外の専門研究者の厳しい査読を経て掲載に到ったものです。今後とも中国学に関わる若い世代の研究者がこのジャーナルを舞台に多く登場してくることを切望しています。「創刊号」は今秋発行を予定しています。おそらくは、これまでさまざまなかたちで ICCS が問題提起してきた諸問題の根本的な整理と再構築をめざしつつ、国際的な学術ネットワークにおける現代中国学の新たな様相を刻印するようなものとなることでしょう。ご期待ください。なお、本号のための原稿整理、レイアウト作成など編集作業ならびにホームページへのアップ等にご協力頂いた、秋山知宏、李佳、宇都宮浩一、篠田工治の各氏にこの場を借りて謝意を表します。(N)



巻 頭 言

高橋五郎（愛知大学国際中国学研究センター・所長）

「現代中国学電子ジャーナル」は創刊準備号の発刊を経て、今回、本格的・定期的な刊行に向けた創刊号を発刊することができた。収録した論文数は39編、内外の執筆者による現代中国のインナー研究・インター研究両部門にわたる幅広いテーマが取り上げられている。

今次号の主内容は、ICCSが北海道大学東アジアメディア研究センターとの共催で2009年12月に実施した「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」という国際シンポジウムに際して報告者が準備されたフルペーパーである。これを原稿とし、シンポジウムでの議論を経て修正したものを、再度提出して頂いたものである。今回の国際シンポジウムには自由参加者の枠を設けたところ、内外から定員を超える応募があり、議論も非常に活発だった。その“副産物”として、国際シンポジウムのテーマに関連する文字通り国際的な「中国国際影響学会」（仮称）の設立を進めていくことが確認されたことも意義深いことだった。

さて電子ジャーナルの主なよさは、次のような点にあるとすることができます。・論文数や分量に関してはほとんど規定がなく、多くても少なくても刊行できる。・費用が節約できる（読者も）。ウェブにアップされるので、だれもがどこにいても読むことができるので人の目に触れる機会が多くなる。・必要により臨時に刊行できる。・読者は読みたいところだけ印刷して手元におくことができる。

一方紙媒体に比べ、問題点もないわけではない。たとえば、ページをめくるという行為ができないので、全体を見渡して読みたいものを探したり、冊子を書棚に置き、ときどき手に取って眺めるなどということとはできない。これ以外にも慣れないための問題や物理的な問題が多々あるにちがいない。

しかし、ICCSは電子ジャーナルのいい点のみを考えて、その発刊を始めた。そして若手研究者の発掘や育成、熟成した鋭敏な、あるいは前衛的な研究成果を積極的に収録していきたい。今後も編集規程により、査読を通じた論文を数多く収録していきたいと考えている。皆様のご支援をお願いする次第である。

最後に、編集に当たり苦勞された編集委員会、とりわけ編集長である鈴木規夫先生の勞を多とし謝意を表するものである。



特集「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」 にあたって

高橋五郎（愛知大学国際中国学研究センター・所長）

本特集は、2009年末、愛知大学国際中国学研究センターおよび北海道大学東アジアメディア研究センターとの共催により開催された国際シンポジウム「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」に基づいている。その開催経緯ならびにその趣旨は次のようなものであった。

愛知大学国際中国学研究センターは、毎年国際的規模のシンポジウムを開催してきたが、他大学研究機関と共催というかたちをとっての開催は、今回がはじめてであった。とくに共催というかたちをとったのは、そのテーマと深い関連がある。シンポジウムのテーマ「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」とは、文字通り、現代中国が国際化を経て、さまざまな分野において、その対外的な影響力を増しつつある現状をまえに、それを研究するに当り、専門的かつ多様な目で取り組むことの重要性を認識したためであったからに他ならない。

そして、この現代中国の対外的影響力の増大という問題をめぐって、経済、政治・外交、メディア、環境、文化、社会などの領域から研究し、さらに領域を超えた全体討論を試み、課題についての問題意識と研究結果の共有を行い、国際的影響力を増す現代中国と向き合う国際社会が、いかにそれを受け入れ、相互の発展と平和の増進につなげ、国際社会全体がウィン、ウィンになる仕組みや構造を練り上げるにはどうしたらいいか議論したいと考えた次第である。

このような議論を行うに当たり、必要なのは、そのために、内外からもっともふさわしいと思われる専門家をお招きし、多様な議論を交わすことであろう。北海道大学東アジアメディア研究センターは、その研究テーマや研究者陣容の厚みからいって、

私たちにとり最良のパートナーだと位置づけさせていただいて、このシンポジウムの成功に向けてともに準備をしてきた。

シンポジウムでは、先述のいくつかの研究領域を3つに、すなわち経済、政治・環境、文化・社会に要約し、まずに3つの分科会に分かれて議論を行い、翌日、3つの分科会を統合して全体の議論を行った。

「現代中国の国際的影響力の拡大」というテーマは、多少野心的な意味合いを含んでいる。その意味で、北大の伝統的な学風とも合うように思う。このような多様な研究領域からこの問題を議論しあう例は、寡聞にして知らず、おそらくは内外において稀なことであったと考える。

このテーマは、中国の内部経済、内部政治、固有の文化や社会構造の変化や発展、変容というダイナミズムの反映でもある。この意味で、我々は、対外的な進出を行う現代中国、つまり外にある中国のみに目を向けてはならないことはいままでもない。しかし、現代中国の国際的活動は、中国国内諸要因の外延的拡大とばかりはいえない。そうした側面にも目を向ける必要があり、今回のシンポジウムは主には、このような点に焦点を当てようとする意図を含んでいた。

すなわち、国際社会という多様な国家が混ざり合う過程で形成された、その意味で、固有の原理・原則にしたがって動くフィールドに入って、そこで、作用を受け、内部の反映とはいえない自生的な展開を行おうとする動きである。しかし、この点を研究するには、現代中国は、まだ十分な外在的な活動を行っていない。

今回のシンポジウムではこの点に焦点を当てようとする意図を含みながらも、現段階では、経済、政治・環境、文化・社会

の各領域で、現代中国が国際的影響をどの程度及ぼしているか、その研究視点や方法、そして場合によっては、その実態の一端にも踏み込んだ議論を行えばよいのではないかと考えた。本研究は、今後も継続的なものとなるであろう。

実は、そうした研究視点や問題意識は、国際的な論壇では、すでに大きな話題になっている。その議論の一端について、主に現代中国の国際的影響力の実態を取り上げた英文の著書、論文等約30点から、関係する箇所を抜粋し、それぞれからキーワードと思われるものを示した参考資料を当日配布した¹。キーワードの中にはPAX ChinaやPAX Sinicaというものがある。私が内部委員会の席上、Pax Chinaということばを使ったとたん、中国がそんな言われ方をするはずがない、とか、中国はローマや英国やアメリカとは違うのだから、このような言葉づかいは高橋の無知をさらけ出すものなのでやめた方がいいという批判を受けたが、すでに国際論壇では、PAX CHINAやPAX SINICAという言葉は、なかば日常的に飛び交っており、自由な議論が行われつつある。もちろん、現代中国の国際的影響力のあり方がPAX ChinaやPax Sinicaといったような性格をもっているかどうか、という点については諸説あり、私の意見もそのような諸説の一部にすぎない。

諸説という点に関していえば、現代中国の国際的影響力の拡大という課題に関し、3つの立場あるいは類型からの説明がありうるであろう。

最初に指摘したいのは、Denny Roy氏に代表される反中国的な立場あるいは考え方である。Roy氏は昨年、名古屋アメリカンセンターと愛知大学国際中国学研究センターが共催して開いた講演会に、講師としても登場されたことのあるアメリカの著名な研究者である。これは、国際化した中国についての見方の類型Iに属す。

第二の立場あるいは考え方は、中国の国際社会への多様な形態での進出が、多少のあつれきや摩擦があったにしても、それと向き合う国際社会へのプラスの貢献を導き

出すような関係あるいは国際的なシステムを構築していこうとするものである。その一人の典型的な研究者として、China Risingの著者アメリカ人のDavid Kang氏を挙げることができる。この立場は、類型IIとして区分できる。

第三番目の類型は、いまだ自らの立ち位置を明確にできていない、あるいはしていない人たちである。実は、日本の中国研究者を含む国際的な研究者の多くは、いまだこの部類に属する様子見の方々である。数の上ではもっとも多い、これらの研究者群のもつベクトルは2つに分かれ、上の二つのタイプのいずれかに向かって収斂されつつあるが、まだ十分にベクトルが、類型Iにも、類型IIにも届いている状態ではない。今回の特集が示す、私たちの共同研究テーマは、まだ生まれたばかりの乳児にすぎないと言っても過言ではない。この生まれたばかりのテーマを私たちは育て、立派な成人に育て上げていく必要がある。しかも国際的な連携がなければ国際的フィールドで活動する現代中国を見ていくことも、この研究テーマを国際的規模に育てていくことも不可能である。

今回、このような研究テーマについて、国際的な専門家のご参集のもと取り組もうとしたのは、このような理由からである。この点へのご理解をお願いする次第である。

さて、国際社会へ飛び出していった中国を国際社会はどのようにみているのか、またみなさんはどのように見ているのか。そして、もし、国際社会に飛び出して行った現代中国の部分を国際社会が相互に、有利に迎え入れるための安定的装置があるとすれば、それはどのような装置あるいはシステムだとお考えか。

一つの考え方として、私は、たとえば東アジア共同体構想があると思う。現在の日本の民主党政権が主張する考えに近いものであるが、まだ地域的範囲をどのようにするか、政権内部の意思統一ができていない段階でないことはご承知のとおりである。

しかし、現代中国の国際的影響力は、たんに東アジア地域においてのみ広がっているわけではなく、地球規模の広がりや深さ

をもっている。したがって、東アジア共同体構想だけでは不十分であることは否定できない。では、いったいどのような構想が可能なのか？

特集テーマが、そのような構想に思いをはせるきっかけになればいいと思っているが、むしろ、それは短時間で具体的な結論が出るほど単純なものではない。そこで、今回の特集を通じて導き出していただきたいことは、そうした問題意識をもちつつ、今後の研究課題を見出すことにある。

読者諸氏も、今回の世界的にみても新しいテーマ特集について、ぜひ一緒になって考えていただければ幸いである。

¹ 高橋五郎 「中国の台頭」,「中国の影響」に関する国際論調(文献と概要),愛知大学国際中国学研究センター,2009



中国と世界との関わりを読む：国際政治経済の視点から

山本一巳¹

はじめに

- I. 国際社会への復帰
 - II. 経済発展の前提と国内要因
 - III. 経済発展と国際要因
 - IV. 世界金融危機前の状況と世界経済の今後
- おわりに
主要参考文献

はじめに

中華人民共和国成立後の中国の有り様は、戦後の世界政治経済の変容を抜きにしては考えられない。戦後の変化は政治的には冷戦による東西問題、経済的にはブレトン・ウッズ体制によって大きく規定されてきた。そして1989年のベルリンの壁の崩壊、1990年の東西ドイツ統一、1991年のソ連邦の解体によって冷戦が終結、世界が一つになり、IT革命によりグローバル化時代の到来を迎え、それが現在進行中である。

本稿ではまず中国の世界との関わりが戦後どのように始まったかを考察する。次いで中国の経済発展を可能にした経済発展の前提と国内要因を検討する。それから世界との関わりの中で現在の中国の経済発展があることを跡付ける。そして2008年の世界金融危機前の状況と今後の世界経済の行方を探る。最後に今後の中国経済の課題について触れる。

I. 国際社会への復帰

戦後中国は冷戦の形成により、東側に組み込まれその活動の範囲が東側陣営内に限定されていた。中国の対外関係は、かつては二国間がベースになっていた。特に当初は、スターリンのソ連を社会主義の手本と

して、ソ連型の社会主義を志していた。向ソ一辺倒である。しかしスターリンの死後、フルシチョフが登場、平和共存政策を打ち出すに及んでソ連との間に対立が顕在化し、ソ連と袂を分かった。また自らを発展途上国の仲間と位置づけ、インドとともに平和共存5原則を掲げたインドとの蜜月時代も終わりを遂げ、内向きの政策に転換した。

中国の国際社会への復帰は1971年の国連議席獲得からである。そして同時に常任安保理事国の座を引き継いだことも中国に自信を与え、その後の国連重視、国際協調へと繋がっていった。さらに1972年のニクソン訪中によるアメリカとの雪解けが中国の国際社会での活動を大きく後押しすることとなった。国交回復が遅れていた隣国との関係が改善され、1970年代にはマレーシア、フィリピン、タイ、1990年代にはインドネシア、シンガポール、韓国との国交回復が成立した。これと同時に国際組織への関与も積極的に行い、国際社会でのプレゼンスを増大し始めた。

改革開放後は、一転してそれまでの二国間外交から多国間外交に軸足を変えつつある。これは1971年に国連復帰したことが大きな契機となっている。さらに、WTOのよ

うな国際機関への加盟が、多国間主義を加速させているといえる。つまり国際機関を有効に活用しながら、自らの利益を拡大させてきている。大国になった分、すべての国との関係が重要になってきているわけである。多国主義での成功を踏まえ、近年では二国間の結びつきも FTA の締結にみられるように強化される動きが見て取れる。

II. 経済発展の前提と国内要因 経済発展の前提

中国は 1978 年末の改革開放以降、過去 30 年間年率 10%前後の成長率を達成しており、これはこれまでの歴史上例をみないものである。日本の高度成長期間は約 15 年で、中国は既にその 2 倍の長さを達成していることになる。それではなぜこのような長期経済成長が可能であろうか。日本や他の国になかった成長要因があるのではないかと考えるのは自然である。これには国内の要因と国外の要因が密接に絡んでいることは論を俟たない。その辺のところを以下考察していきたい。

経済が発展するためには次の 3 つの前提が必要であると筆者は考えている。第 1 に、国内の政治的安定、第 2 に国を開くこと、第 3 に市場メカニズムが働くことである。中国の場合まさにこの 3 つの前提をクリアしてきたことで経済が軌道に乗り出したのである。これは一般にはどこの国も当てはまるものであり、その後の経済発展の仕方はそれぞれの国の独自の要因が強く働いていくものと思われる。

中国は、1978 年の改革開放前に大躍進や文化大革命という未曾有の政治的社会的な大混乱を収拾した後であったことが挙げられる。長い政治的混乱の後だけに政治的安定は人々に安心感を植え付けたのである。そのためそれまでの閉鎖経済から開放経済への大政策転換が可能になったといえる。経済の規模を拡大するためには、貿易の拡大が必要でありそのためには開放経済に移行しない限り限界がある。最後に計画経済に留まっている限り、人々の働く意欲を引

経済発展の推移

中国の経済発展の推移を簡単にみると、まず農業での農家請負制度の導入により、農業生産が飛躍的に増大した。これは安徽省での実験から始まり、全国に波及した。農業での余剰が農村での家内工業や農産加工産業などのための資本を提供することになった。1980 年代には農業の成長が経済発展を先導したといえる。そしてこれには郷鎮企業の果たした役割が大きい。その実態は町・村の所有によるよりも民間企業が大宗を占めていた。つまりこの時期個人のインセンティブが遺憾なく発揮されたわけである。

1990 年代には 1989 年の天安門事件の反動もあって、都市偏重の経済政策が採用され国有企業の工業部門が中心的な役割を果たした。そして 1992 年の市場経済導入により経済成長に大きく弾みがつくことになった。これ以降個人企業や民間企業が大挙して市場に参入し始めたのである。さらに 2001 年の WTO 加盟以降は貿易が急増、輸出部門が経済を主導し、経済成長が持続されていった。このような約 10 年間隔での経済面での大きな転換が長期の経済成長を持続させたといえる。

鄧小平は一人当たり所得 1,000 ドルが分水嶺となり、普通の国になると語っている。これはすでに 2003 年に達成している。改革開放後の一人当たり所得の推移を世界銀行の資料でみると、1980 年 290 ドル、1990 年 370 ドル、2000 年 840 ドル、2008 年 2,940 ドルとなっている。これはおそらく鄧小平の予想をはるかに上回るものであろう。

国内要因

それではここで中国の経済成長要因を探ってみよう。まず中国の場合は先に議論した経済発展のための 3 つの条件が満たされ

たことである。そこからどう経済を飛躍させるかについては議論が分かれるところである。中国の場合の特徴的な経済発展の要因を挙げるとすれば次の通りである。

まずは人間である。人間にどれだけ知識、技術等が備わっているかどうかが基本的にその国の経済発展を規定することは論を俟たない。このことがしばしば看過されており、十分に議論されているとは言いがたい。人間が減れば組織は減び、社会は減び、国は減び、文明は減びるわけである。人間の質が根本的に重要であることはいくら強調しても強調しすぎることはない。社会主義時代は教育の機会が均等に付与され、儒教の伝統による教育重視が働いていたことがあり、労働の質が極めて同質的であったといえる。

これは東アジアでも共通に指摘されることである（アジアで日本に次いで経済発展した韓国、台湾、香港、シンガポール4カ国 NIEs の例）。そして改革開放以降の中国人の貪欲なまでの知識吸収意欲と自己向上心は目を見張るものがある。これは個人の能力がこれまで抑えられていたことと貧しかったことの相乗効果をもたらしたものである。

次に鄧小平という開明的な指導者を得たことである。一国の指導者に誰がつくかということは共産党の一党独裁の国では特に大きな意味を持っている。特に彼は、再三の挫折から奇跡的な復活をとげ、幾多の辛酸を経験していたために国民からカリスマ的な畏敬の念を持ってみられていた。彼は、共産党の利害を超えて国民の経済的向上を経済開発の最重点に置いた。これまでの国力強化第一、重工業化優先から大きく転換を図るものであった。これは韓国の朴政権、シンガポールのリー・クアン・ユー政権などの東アジアの開発主義に合い通じるものがある。

第三には、長期に亘って経済成長を続けている背景には共産党による政策の継続性が保証されていることが大きいと思われる。後発国が先発国にキャッチアップするに

は一丸となって目標に邁進する必要がある。日本の高度経済成長も自民党の長期政権下で可能であった。しかしこれは逆に共産党にレントが集中し、汚職腐敗につながるリスクをも常に抱えていることはいうまでもない。それが一定水準を越えると制度疲労が顕在化する。

第四には、政府の政策、開発戦略が適確であったことである。重点分野を設定し、そこからスタートしたことがあげられる。実験をまず行い、その成功をみて履行するという極めて現実的、実用的政策を採用したことが功を奏している。例えば、農家請負制度の実験、沿岸部への経済特区の設置、それらが成功を収めると徐々に他の地域に拡大していった。経済の舵取りがうまく行われており、経済への対応が極めて迅速であるといえる。一党独裁が良い方向に機能していたわけである。

第五に、農村部、農業の発展を振興したことである。改革開放時点の中国は圧倒的に農村であり、農業が生産の大宗を占めていた。そのような状況では農村の振興が欠かせない。戦後途上国の多くは、工業化即経済成長と考え、農業を軽視した。そのためなかなか発展への足がかりがつかめなかった。しかし中国はこの轍を踏まなかったことがその後の発展に繋がった。そして農村における郷鎮企業の隆盛をみたのである。

第六には、輸出主導型の戦略が功を奏し始めたことである。当初の沿海部への外国投資の奨励は輸出向けのものであった。これは中国の外貨獲得、雇用・所得の創出、技術移転などの工業化のための資本、技術を獲得する上で大きく貢献している。それと国民の低所得のため国内市場も当時まだ十分に発達していなかったからである。

第七には、外国投資受け入れに当たって、まず華僑・華人ネットワークを活用したことが挙げられる。当時は香港、台湾、東南アジアでの華僑・華人の資本は計り知れないものがあり、彼等はその資本の投資先を探していたわけである。それが自分たちの故郷である中国の改革開放によって受け入

れ先が転がり込んできた。まさに両者の利害が一致したといえる。さらに彼ら以外の多国籍企業も安価で良質な労働力を求めて雪崩をうって中国に進出してくることになった。

第八には、技術の蓄積も順調に進んでいることである。中国は建国後から重化学工業に重点を置き、国造りを進めていたこともあって一定レベルの技術水準を誇っていた。それに後発性の利益が挙げられる。冷戦終結後は軍事技術の平時利用が進み、技術革新が短縮された。それと技術分割により、それまでの大企業による資本・技術独占が崩れ、中小企業、後発企業でも技術獲得において比較的容易にキャッチアップが可能になったことがある。近年では豊富な資金力にものをいわせ M&A も積極的に行い、技術獲得を図っている。

第九には、非常に高い貯蓄・投資率が挙げられる。かつての日本や新興工業経済群 (NIEs) でも高い貯蓄率・投資率が見られたが、中国の場合はそれらをはるかに上回っている。高い貯蓄率は高い投資に向い、それが高成長を下支えしている。まさに高貯蓄・高投資と高成長の好循環が進行している。

第十には、為替レートが固定されていることである。現在中国の為替レートは上限の一定幅での変動は認めているが、実質的には管理固定相場制が敷かれている。中国製品が世界市場を席巻しているが、この方針にはまだ変更がない。国際社会からの元切り上げへの圧力は強いがいまのところ持ちこたえている。これによって為替変動に左右されず、大胆な政策を採用しやすい。政府による引き締め、景気刺激がやりやすい環境が保証されているといえる。これは他の先進国と決定的に異なる点である。

最後に言えるのは極めて低い水準から出発したために経済発展の潜在性が高いことである。まず国土面積が大きいため開発の余地が大きい。中国は国土面積 (957 万 2900 平方キロ) がヨーロッパ大陸 (485 万 2000 平方キロ) の 2 倍であり、いくつかの国か

らなっていると考えてよい。現在は沿岸部での進展が目覚しいが、内陸部にまだ発展の余地が大きく存在するわけである。それを可能にさせる大規模な人口が存在する。人口の過多が経済成長の過程で有効に機能しだした。供給面では生産年齢人口が増大、経済に活力を与えると同時に新しいビジネス・チャンスの創出に貢献し、需要面では人口に購買力が付いてきたため大量の中間層が都市を中心に輩出されてきている。

III. 経済発展と国際要因

中国の経済発展には国内要因だけでなく、国外要因が大きく働いていると思われる。それを以下検討する。

改革開放が打ち出された当時は、世界的には 1979 年にサッチャー政権 (英)、その後レーガン政権 (米)、コール政権 (西独)、中曽根政権 (日) が登場し、新保守主義の時代といわれた。彼らが共通して掲げたのは、自由主義、開放経済、規制緩和、民営化などの小さな政府の推進であった。経済思潮としては新古典派経済 (市場経済万能主義) の復活であった。グローバル資本主義が弾みを付け出した時期にも相当していた。この時代の風潮はまさに中国の改革開放と合致したものであったわけである。

この時期はまた先進国の経済構造が第二次産業から第三次産業に移り、第二次産業では利潤の低下や労働などのコスト高から海外への生産拠点移転が検討されていた時期でもあった。そこに中国が改革開放し、豊富で比較的同質的かつ安価な労働力を提供することになった。まさにここでも双方の思惑が合致したことになる。当初は香港、台湾からの進出が先導したが、それ以降は先進国からの企業が雪崩を打って中国に進出した。中国が世界の工場となったのである。

このように順調な経済発展に向かうかに見えた中国に 1989 年の天安門事件というゆり戻しが襲った。天安門広場での民主化弾圧が、ゴルバチョフ訪中に随行していた外国のテレビ局によって世界のお茶の間に

生中継された。これは中国への期待を高め
ていた世界を驚愕させた。しかし僥倖がこ
の時点でも中国に働いた。それは1989年の
ベルリンの壁の崩壊、1990年の東西ドイツ
の統一、1991年のソ連邦の解体による冷戦
の終焉である。関心がそちらの方に逸らさ
れるとともに中国の主要な敵であったソ連
邦の突然の崩壊により、中国に対する政治
的重石が取り除かれたのである。

さらに冷戦の終結はグローバル化をもた
らした。そして中国はこのグローバル化の
動きを巧妙に利用することに成功したと言
える。大競争時代の到来、軍事技術の平時
的利用、IT革命による後発国の技術への
容易なアクセス、などにより後発国の市場
参入機会が大幅に増大した。一定の技術水
準と豊富な人材を要する中国にとってまた
とない機会が提供されたのである。

その後の大きな転機は1992年の市場経
済への移行である。これはこれまでの計画
経済からの離脱であり、中国経済が世界経
済に組み込まれることを意味する。このこ
とは決定的に重要である。これ以降中国の
経済は飛躍的な経済拡大を遂げるようにな
る。中国は社会主義市場経済と呼んでいる
が、世界的な市場経済原則に従わざるを得
ない場面が多くなることは否めないのであ
る。

加えて、中国経済の転機となったのが
2001年のWTOへの加盟である。これは中
国が世界市場に打って出る土俵を提供した
のである。メイドインチャイナの製品が世
界市場を席卷することになる。それは繊維、
おもちゃなどの雑貨から始まり、あらゆる
製品にまで拡大している。中国の輸出額は
ドイツを抜いて世界一にまでなる勢いであ
る。WTO加盟後の輸出拡大がいかに凄まじ
いかは、外貨準備高が2000年の1,000億
ドル弱から2009年には2兆ドルに達してい
ることからも容易に窺える。

2001年はまた世界同時多発テロが発生し
た年でもある。これを契機に世界が大きく
変わり、アメリカが対テロへの戦い一色に
明け暮れ、ブッシュ政権の一国主義が世界

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
を支配することになった。中国はこの間隙
を縫ってアジア地域での影響力を拡大させ、
資源外交を繰り広げ、アフリカ、中東、ラ
テンアメリカへの橋頭堡を築いていったの
である。中国の巧みな外交の勝利と言える。

このように中国は1971年の国連復帰を
足がかりに、1979年末の改革開放以降、10
年毎の節目節目で世界の動きを先取りする
か、それに合致した動きを取ることでよっ
て経済発展を成功させてきた。今回の2008
年の世界金融危機、2009年の世界経済危機
は中国が再度国内に目を向ける絶好の機会
を提供したと言えよう。

IV. 世界金融危機前の状況と世界経済の今 後

世界金融危機時の依存関係

2007年のサブプライム問題の顕在化、
2008年夏のリーマン・ブラザーズの破綻に
端を発した世界金融危機が発生した当時の
世界経済の状況は次のようなものであった。
世界経済の中心はアメリカで依然として世
界GDPの27%前後を占め、第2位の日本
(9.1%)以下を圧倒的に引き離していた。
日本は1990年代以降の長期経済停滞によ
り、世界での経済的地位を徐々に引き下げ
ていた。それに代わる経済大国としてのし
上がってきたのが中国である。2008年でア
メリカ、日本に次ぐ世界第3位に順位を上
げ、2010年には日本を追い越すとIMFは予
測している。PPP換算為替レートでは中国
は既に第2位で、それを使って第2位であ
るとの議論も行われている。

それでは翻って世界の経済構造はどのよ
うになっていたであろうか。アメリカは世
界最大の消費大国として世界各国から財・
サービスを輸入していた。国民所得に占め
る消費の割合は2007年で70.3%と日本の
56.3%を圧倒している。中国はアメリカの
半分の35%にまで落ち込んでいた。ところ
がアメリカは世界最大の貿易赤字国である。
この赤字は各国からの資本流入、具体的
には中国、日本などの貿易黒字国、外貨準備
を潤沢に持っている国がアメリカの国債や

証券を購入するカネ、いわば借金によって賄われていることになる。

この背景には次のような理由が考えられる。アメリカが世界最大の経済大国であること、ドルが世界の基軸通貨のため信頼が備わっていること、アメリカの金利が日本よりもはるかに高かったため利ざやを得ることが可能であった、ことなどである。さらにアメリカ経済に対する信頼がある限りこのシステムは機能する。

ところが今回のアメリカ発の金融危機がこのシステムを機能させることを一時的にしろ中断させることになる。まずアメリカ国内をみても、不況が深刻化している。企業の倒産、失業率の増加など経済活動の停滞が見られる。そのため政府は金利を引き下げ、日本と変わらない金利となる。景気刺激策のため財政出動を行い、そのため財政赤字も増大する。所得の減少により消費も低下すると外国からの輸入も減少することになる。

他の国からみると、アメリカへの輸出が減少する。そうすると他の輸出国を探そうとするが、他の国も金融危機の影響を受けていてものを買う余裕がない。保護主義に走りやすくなっている。そうすれば自国の需要を喚起する他はないことになる。さらにアメリカの金利低下に伴い他への投資先を探すようになる。これは逆にアメリカにカネが回らなくなり、アメリカの消費をさらに減少させることになる。

つまり簡単にいうと、世界金融危機が発生する前の世界経済は、アメリカを中心に世界経済が相互依存の関係の中で機能していたことになる。このシステムが機能しなくなるとすれば、他の代替のシステムが働き始めるか、作り出すしかないことになる。そういうことが、これから世界経済の中でどう形成されていくかを注視することが肝要である。このような世界経済の構造変化が、中国の今後を左右する決定的な要因となる。

世界経済の今後

それでは今後の世界経済の趨勢を占うためには何を押さえておく必要があるであろうか。

まず必要なのは人々の心理的状态である。人々の心理に経済への信頼が戻れば、経済は早晚良い方向に向かう。人々が悲観的に陥っている限り、経済はなかなか良くなるものではないのである。

次に、経済の好・不況の景気循環は資本主義経済ではやむをえないものである。要は、それが極端にぶれないように経済をいかに調整していくかが政策当局者に求められている。その意味では全てを市場に任せるのではなく、政府は市場が行き過ぎないように調整する必要がある。市場か政府の二者択一ではなく、また平時は市場、非常時は政府という単純な図式ではなく、両者が補完的な役割を果たすことが求められる。オバマ大統領は賢い政府といっているが、その実現が望ましい。

第三には、金融部門があまりにも肥大化しすぎている問題がある。このことが今回の世界金融危機をもたらすことになったわけであることは、誰もが認めるところである。そこでこのままの状態が続けば必ず金融危機が繰り返されることになる。そのため各国での金融部門への規制が検討され、実施されようとしている。その点では金融に関するさまざまな提案が議論されることになるであろう。

第四は、経済が不況時には各国は保護貿易に走りがちになる。今回もその傾向が指摘されている。しかし、これは第二次世界大戦前の保護貿易が世界貿易の縮小につながり、世界大戦を招いた歴史の教訓を思い起こすべきである。基本的には自由貿易によって、戦後の世界経済は繁栄を謳歌することができたのである。自由貿易の堅持は不可欠である。

第五は、世界は相互依存の関係にあるため、各国が発展するためには世界から孤立しえなくなったことである。そのため一国での政策運営がますます困難になってきている。今後、G20のような新たな枠組みで

の国際社会の取り組みが大勢を占めるようになると予測される。これまでの先進国主導からの大きな転換である。その意味で国際社会の協調がますます重要性を増すことになる。

第六には、今後新興国の世界経済に占めるシェアが確実に増大することである。これは、これらの国が絶対水準が低い状態から経済発展をしようとしているので、当然その発展のスピードが速くなる。これら新興国は、かつてのNIEsと違って人口大国であることが決定的に異なっている。それだけ世界経済への影響度は桁外れに大きくなる。今後新興国の経済の相対的地位の向上が続くことになる。

第七には、アメリカの経済的地位が相対的に低下することは確実である。これはまさに新興国の経済的地位の増大の裏返しである。さらにアメリカ・ドルもこれまでのような支配的地位を維持することが困難になるとみられる。これを補完する通貨としてのSDR、複数通貨制などが議論に上がっている。

第八には、アメリカ成長のモデルは修正されるが、依然としてアメリカはいくつかの優位性を有していることである。その主なものとしては、1. アメリカは他の先進国と違って活力があること、2. 国民の間での議論の応酬、表現の自由が確立している、様々な意見が飛び交い、これに国民が参加する伝統があること、3. 移民社会のため常に活力があり、アメリカンドリームの伝統があること、4. 人口構成が柔軟であること、5. 国がおかしくなると、これをシフトさせる力が働くこと（ブッシュ政権からオバマ政権への転換もその一例）、6. ラテン系、アジア系などの人口増のためかつての「アメリカ即世界である」との白人社会での言い分が通らなくなっていること、などである。

中国は新興国の中で最先端を走っており、過去30年間年率約10%の高度成長を達成してきた。中国が未開発地域を多く抱えており、まだ国民の生活水準も低いことから

まだまだ発展の余地が大きい。教育水準も急速に上昇しており、技術の吸収も進んでおり、その成長余力は恐るべきものがあると思われる。問題は政治が経済の順調な発展の阻害要因になるかどうかである。これまでの指導部の手綱さばきは、概ね成功していると評価されよう。そうでなければなんらかの大騒乱が生じ、取り返しがつかなくなっていた筈である。確かにいろいろな問題が発生してきているが、これまでのところはうまく制御してきたわけである。

とまれ外的環境は日々変化しており、それに伴い世界経済も日々変化している。ビスマルクは「賢者は歴史から学び、愚者は経験から学ぶ」と喝破したが、歴史とともに世界が常に変化していることをも学ばなければならない。そうでなければ国も国民も取り残されていき、国の発展もおぼつかないことを肝に銘じておくべきである。

おわりに

中国の今後を展望する上で避けて通れない主要な課題としては、次の点が考えられる。

過去30年間の経済発展の過程で最も大きな課題として浮かび上がってきたのは、国内の格差の拡大である。先に豊かになる地域、豊かになる者から豊かになればよいとの鄧小平の先富論は、まさにそのことが彼の予想を超えてはるかに進んだと思われる。沿海部と内陸部の格差、農村と都市間の格差、階層間の格差、職業間の格差、民族間の格差など全てに亘ってみられるようになっている。

中国は改革開放前の平等な国から世界でも最も不平等な国の一つになりつつある。所得の不平等度を示すジニ係数で見ると（世銀の資料）、中国0.47〔2007年〕、ブラジル0.57（2005年）、日本0.25（1993年）、インド0.37〔2004-5年〕、シンガポール0.43〔1998年〕、韓国0.32〔1998年〕となっている。ジニ係数は所得の格差を示す指数で、0から1の値を取り、1に近いほど不平等度が高くなる。通常0.4を超えるとかなり不

平等度が高いといえる。中国の不平等度は世界で最も高い地域であるラテンアメリカに迫る勢いである。

中国で格差の問題と並んで大きな問題として上げられるのが環境問題である。過去30年の高度成長、生産重視の発展はその人口規模と経済発展のスピードから環境問題を一気に最重要課題として浮かび上がらせることになった。日本も高度成長期には日本公害列島と揶揄されたが、中国も類似の状況を現出させたのである。しかし、中国の場合は高度成長期間が既に日本の2倍になっていること、人口の規模が日本の10倍もあることなどから日本と比べものにならない公害排出国となっている。年間の中国の環境破壊はGDPの5%かそれ以上に達するとの計算もある。

この他にも民族問題、汚職・腐敗の問題、人口の高齢化など国内には課題が山積している。対外的には領土問題、北朝鮮問題、エネルギー問題などが挙げられる。中国の現状は世界に覇権を唱えるよりも国内問題の解決が急がれているわけである。

それでは中国の今後の経済発展は、これまでのような世界との関係での僥倖は期待できるのであろうか。今後は中国が追われる立場に置かれつつある。さらに成長もある程度の鈍化は避けられないものと思われる。しかし今後は、国内の僥倖を活用することになる。国内の未開発地域、人材・技術の向上、外需から内需への転換、環境ビジネスへの大々的進出、海外への進出などこれまでの未開拓分野での活用がその鍵を握ることになる。

¹ 愛知大学現代中国学部教授。

主要参考文献

- Barry Naughton, *The Chinese Economy*, The MIT Press, 2007.
- Bruce C. Greenwald and Judd Kahan, *globalization n.*, John Wiley & Sons, Inc., 2009.
- Douglass C. North, *Understanding the Process of*

Economic Change, Princeton University Press, 2005.

George A. Akerlof and Robert J. Shiller, *Animal Spirits*, Princeton University Press, 2009.

Gregory Clark, *A Farewell to Alms*, Princeton University Press, 2007.

Ho-Fung Hung ed., *China and the Transformation of Global Capitalism*, The John Hopkins University Press, 2009.

Jan Willem Blankert, *China Rising*, World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd., 2009.

Jonathan Fenby, *The Penguin History of Modern China*, Penguin Books, 2008.

Joshua Eisenman, Eric Heginbotham, and Derek Michell, Editors, *China and the Developing World*, M.E.Sharpe, 2007.

Marc Lanteigne, *Chinese Foreign Policy*, Routledge, 2009.

Martin Jacques, *When China Rules the World*, Allen Lane, 2009.

Paul Davidson, *The Keynes Solution*, Palgrave Macmillan, 2009.

Richard A. Posner, *A Failure of Capitalism*, Harvard University Press, 2009.

Robert B. Reich, *Supercapitalism*, Vintage Books, 2008.

Robert Cooper, *The Breaking of Nations*, Grove Press, 2003.

Stephen S. Roach, *The Next Asia*, John Wiley & Sons, Inc., 2009.

The World Bank, *World Development Report 2010*, 2009.

Thomas P. M. Barnett, *Great Powers*, G. P. Putnam's Sons, 2009.

W. John Hoffmann and Michael J. Enright ed., *China into the Future*, John Wiley & Sons (Asia) Pte. Ltd., 2008.

Yasheng Huang, *Capitalism with Chinese Characteristics*, Cambridge University Press, 2008.

Zachary Karabell, *Superfusion*, Simon & Schuster, 2009.



“变化”中的关键“确立”：2009 后的“中国影响”

康荣平¹

悄然经历的 21 世纪前十年，中国跃入了世界第二大经济体的位置，并转入了资本净输出国的行列。显然，中国的发展对世界文明的走向将提供新的意义。在此，笔者就近年来中国的发展中已经确立的，必将对全球产生战略影响和导向的关键成就，予以描述。提示人们关注这些关键点上的动态和趋势，以全球“福祉”的立场来引导和约束这些“关键”，使中国能够更好的展开“大国义务”。

I 中国在 ICT 应用领域的地位和可能发挥的作用

中国是世界上唯一一个将全部主流标准 (CDMA/WCDMA/TD-SCDMA) 同时投入使用的国家，中国敢于将自主知识产权的标准 TS_WCDMA 置于世界其他标准之下，在中国这个世界最大的通讯和互联网市场上，进行完全市场化的竞争考验。也许中国将为这个自主标准的应用，支付海量的后续成本，但是这种“非保护主义”的立场，以及勇于在世界最大的市场区上竞争的姿态，势必将造就一个未来的世界主流标准。中国毕竟是这一标准的本土市场，“非保护主义”的立场和姿态下，打造的这一工业成就，在其国际化推广中，也将受惠于“非保护主义”的国际商业社会准则。

一个确立了要成为 21 世界最重要的支柱工业的主流标准的成熟化，国际化，应该引起世界范围内的关注和参与。

让我们看一组相关数据：2009 年 7 月，全球手机用户为 33 亿，中国为 5.3 亿，占 16%，居全球第一位；2008 年 3 月，中国网民数量达 2.28 亿户，超越美国的 2.17 亿户，成为世界第一。² 2009 年 11 月，中国网民数量已达 3.38 亿户。³ 据互联网实验室研究，2012 年中国网民数量将超过 6 亿户，规模将与美，

日，德，法，英五个发达国家的网民数量总和相当。⁴

中国拥有自己提出的 3G 标准 TD-SCDMA，国际电信联盟 (ITU) 在 2000 年 5 月确定为全球 3G 标准之一。

中国拥有跻身世界一流的通讯设备制造商华为公司，据市场研究公司 Dell'Oro 的统计数据，截止 2009 年三季度华为所占份额超过诺基亚西门子，成为全球第二大电信设备商。⁵

中国拥有一批世界一流的互联网站新浪，阿里巴巴，百度。

ICT 业界认为，今后的发展趋势是“移动互联网”，手机将替代电脑成为互联网的首要工具，人类将实现全球的沟通模式。根据以上数据和推论，在 2019 年前，中国拥有的移动互联网用户将超越 6 亿户，比发达国家 G7 的用户总和还要多。可以相信，未来 10 年里中国会成为影响全球移动通讯与互联网的首要因素。

II 传统汽车工业的终结和新兴交通工具的起始将发生在中国

中国已成为传统汽车工业的第一大制造国，并持有购买力迅速成熟着的世界最大本国市场。中国在汲取汽车制造这一传统工业的“经典”所带来的丰厚收益的同时，也创造了比亚迪这种未来汽车工业的雏形，并成为世界这一领域的主力之一。

中国不断提高着汽车排放的标准，并在全球减排承诺中给予了惊人的承诺。这势必在中国汽车工业市场上有着强烈的投射，并将转化成新兴汽车工业的产业政策，使得传统汽车制造的巨大收入直接转为缔造世界最大的新兴汽车工业产业的海量投入。这已成为了一个确定性的机制，所需要的是进一步的实现产业政策上的具体细化，国际汽车工

业社会有必要充分注视和参与这些工作。中国在完善这一产业政策中，也应该有此胸怀来邀请国际汽车工业社会共同参与。

个人/家庭交通工具的现代化是 20 世纪以来，任何一个国家实现现代化必须解决的一个基本因素。

美国以地域广阔，石油和煤铁资源丰富，制造业发达的优越条件，在 20 世纪中期创造出一个“生活在四个轮子上”的国家。众所周知，美国由于上述特定条件，其汽车在主导世界的 20 世纪 50-70 年代，是以体积大和耗油量大为典型特征的。

日本在战后的经济现代化发展中，也必须解决个人/家庭交通工具的现代化。但是日本的资源禀赋与美国相反：国土狭小，城市街道狭窄，石油煤铁资源贫乏。但正是这些条件限制，迫使日本人创造出“小，轻，省油型”汽车制造体系，并随着人类对能源和生态问题的重视而逐渐超越美国车称霸于世界。

现在轮到中国人也面对必须解决个人/家庭交通工具现代化的时候了，我们先算几笔帐。

每千人汽车拥有量，美国为 765 辆，日本为 543 辆，发达国家都在 400 辆以上。2007 年全球汽车产量 7426 万辆，保有量 9.4 亿辆。⁶

年人均石油消费量：美国 25.64 桶（3 吨多），日本 14.86 桶（1.9 吨），中国 1.98 桶（0.24 吨）。年石油消费量：美国 9.39 亿吨，日本 2.35 亿吨，中国 3.49 亿吨。全球石油产量 2007 年 8150 万桶（36 亿吨）。⁷

目前的人口：美国 3 亿，日本 1.28 亿，中国 13.28 亿。

如果按发达国家的一个中间值日本的数据，为现代化的标准来计算，中国 13.28 亿人将拥有 7.2 亿辆车（当今世界汽车保有量 9.4 亿辆），年石油消费量将达 25.2 亿吨（占当今全球石油年产量的 70%）。虽然汽车拥有量与石油消费量并不是完全对等的关系，但是很显然燃油汽车（传统能源动力车）的现代化路径，中国是走不通的。中国要实现个人/家庭交通工具的现代化，只有走新能源汽车之路。

中国已经具备了解决个人/家庭交通工具现代化的一些基本条件：

传统汽车制造业——2009 年中国汽车产量已居世界第一。

发达的高速公路网——2008 年底总长度已达到 6.03 万公里，仅次于美国的 8.8 万公里，居世界第二。

新能源汽车公司——比亚迪。

电动自行车生产和消费——世界第一。

III 中国在东亚经济一体化中应尽更大的义务

中国是受惠于“开放”策略而获得如此发展成就的，进一步的发展中可以确立的是：中国在东亚区域的协同与合作，将是中国的发展契机和世界经济新格局形成的关键所在。

世纪之交，经济全球一体化的具体体现之一是区域经济一体化。区域经济一体化可以提高抗拒外部风险和危机的能力，这次全球金融危机更突显东亚经济一体化的必要性紧迫性，即减少东亚对北美，西欧市场的依赖性，增加东亚区域内需以提高内部的相互依存性。本文的东亚指东北亚和东南亚，可以预见，不久的将来，全球经济将出现北美—西欧—东亚三个一体化区域经济的鼎立时代。

历史经验表明，某一区域经济一体化的形成过程，需要一个或多个引导者（国家）。引导者应该具备（1）在区域内的经济总量居前；（2）产业技术水平领先；（3）在关键时期能向区域内其他成员让利。在东亚，基本具备上述条件的单个国家是日本和中国（东盟为东亚经济一体化做出了重大贡献，令当别述）。

日本长期以来对东亚经济一体化不够积极，只是把东盟国家和中国作为其全球战略中的低成本生产基地。从日本对外直接投资的全球分布看（请见表 1），长期以来日本全球经济的战略重点始终是北美和西欧，亚洲只是个第三位。

技术转让是东亚区域一体化的关键之一，日本在该区域建立的是一个对技术转移进行完全控制的生产网络，⁸ 尽量把向东亚价值链上的技术转移减到最少。⁹

从 20 世纪 90 年代以来，日本经济长期处于低迷状态，向区域内其他成员让利（或

开放市场)的能力很低。

中国自改革开放后的 20 年里,一直忙于

国内的经济改革与发展,加上东亚的政治格局等因素,认为东亚区域一体化尚需时日。亚

表 1 日本对外直接投资存量的地域分布 (%)

年份	北美	西欧	亚洲	其他	全部, 亿美元
2000	49.7	20.3	17.7	12.3	2784.6
2004	39.5	27.4	20.5	12.6	3717.5
2008	34.4	23.6	23.3	18.7	6838.7

出处: <http://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi/>

洲金融危机使中国认识到,必须尽快实现东亚经济一体化。2000 年中国提出了建立中国—东盟自由贸易区的构想;在基本完成加入 WTO 谈判的 2001 年,中国向东盟提出“早期收获”方案——率先对东盟主力产品(热带水果等)降低关税,使其先享受利益——终于在年底中国和东盟宣布将在未来十年内建成自由贸易区的目标。2002 年 11 月 4 日,中国和东盟签署了《中国与东盟全面经济合作框架协议》,宣布 2010 年建成中国—东盟自由贸易区。这个协定的签署和实施,是东亚经济一体化迈出的最重要一步,一方面,中国通过让利使东盟与中国向自由贸易区方向迅速发展;另一方面,中国—东盟自贸区的建立,将促使日本下决心加快进入东亚经济一体化的步伐。

2010 年元旦开始实施的中国—东盟自由贸易区,将在几年内成为一个拥有 19 亿人口,接近 6 万亿美元的国内生产总值,4.5 万亿美元贸易总额,由发展中国家组成的世界最大自由贸易区。

IV 大国责任和“中国影响”

中国是以“和谐社会”“科学发展”的理念进入世界经济大国行列的。中国依旧是发展中国家,面临着诸多的二元发展问题,同时探索和实践着后现代的道路。中国并没有因为人口压力和西部的不发达,而向国际社会释放负担。

20 世纪实现现代化的发达国家,他们在经济起飞时的人口最多为 1 亿,我们可以简称之“1 亿人口的现代化”——以英法德美为代表,可称为“欧美现代化模式”。进入 21 世纪,中国正在向现代化猛进(还有印度,下同),由于中国的人口超过 10 亿,可以简称为“10 亿人口的现代化”。那么,“10 亿人

口的现代化”能否拷贝复制“1 亿人口的现代化”呢?我们先来看看欧美现代化道路的主要条件:

- (1) 掠夺落后国家的各种资源——直到这次全球金融危机,美国还在利用美元霸权掠夺全球金融资源。
- (2) 高额消耗人类的经济资源——G7 占世界人口的 11.5%,却占世界石油消费量的 45.2%。
- (3) 大量污染破坏人类生存环境。

显然,在 21 世纪,10 亿人口的现代化无法复制 1 亿人口现代化模式;同时也宣告,这种高碳经济+生态破坏的欧美现代化模式,人类已经无法维持。

中国的现代化道路只能:

- (1) 以和平的,无掠夺的方式获取资源;
- (2) 以全球人均的资源量消耗;
- (3) 以生态平衡的方式。

中国政府 2009 年 11 月 26 日公布了控制温室气体排放的行动目标——到 2020 年全国单位国内生产总值二氧化碳排放比 2005 年下降 40%至 45%。¹⁰ 表明中国已经认清方向,下定决心朝着新的可持续的人类现代化道路前进。中国的现代化道路,已经历史性地与人类现代化模式的转变合为一体。

人类现代化模式转变的实质,是价值观的转变。中国几千年文明的重要核心就是“天人合一”,她将成为人类新的现代化价值观的基础。

¹ 中国社会科学院世界经济与政治研究所研究员。

² 方兴东:“中国互联网 10 年修成正果”,《中国新时代》2009.8.27-30

³ 李毅中:“互联网在经济发展中助推作用不可小视”《中国经济时报》2009 年 11 月 3 日

⁴ 方兴东：“中国互联网 10 年修成正果”，《中国新时代》2009.8.27-30

⁵ “华为成第二大移动设备商”中国信息产业网 2009-11-16

⁶ 以上数据的主要来源：The World Factbook，《BP世界能源统计 2008》。

⁷ 同上。

⁸ P.J.Katzenstein：“日本：技术与亚洲地区主义的比较分析”《东亚的复兴》(*The Resurgence of East Asia*) G.Arrighi, 滨下武志等主编，社会科学文献出版社 2006 年译版，第 294 页。

⁹ D.Ernst, “The East Asian Production Networks of Japanese Electronic Firms ” in B. Naughton (ed.) *The China Circle*. Brookings Institution, 1997, pp.210~253.

¹⁰ “中国公布 2020 年二氧化碳减排目标”2009 年 11 月 26 日 21:47 中国政府网。

作者按：本文写作过程中，得到武欣先生的鼎力支持，提出许多宝贵修改意见，特在此表示深深感谢！



進出先に対する中国経済の影響

—輸出する物価引下げ効果—

高橋五郎¹

はじめに

中国経済は対外的拡張を間断なく進めている。この点の研究の意義の重要性を疑う者はもはやいまい。中国経済は、すでに国内の活動が海外における活動と一体化する準備過程を歩み始め、その構造が完成したあとの輪郭をほぼ見せ始めた段階に至っている。率先して進めるFTA締結はその象徴的動きといえる。

このような動きについては海外の研究者の間でもほぼ同様の認識が見られ、“China’s rise”²、“China’s emergence”³、

“China’s integration”⁴、“Chinese domination”⁵とかと形容される表現が常識化している。なかには、ややセンセーショナルな表現ではあるが、“Pax Sinica”⁶、“Pax China”⁷とか形容される表現さえ散見されるようになった。この中国経済の動きのことを指して、ここでは、筆者らがこれまで呼んできたように“中国経済の対外進出”と表現する。

この動きは広義・狭義両面からの「走出去」として捉えると比較的わかりやすい。広義の走出去とはあらゆる対外進出の形態を総合的にとらえて中国の対外進出をみようとする方法である。また狭義のそれとは、個々の具体的な対外進出の形態を取り上げ、その実態や特徴を考察する方法である⁸。それは中国政府の国家戦略的後押しと企業の市場属性としての拡張性が、ときに一体的に、ときに独立的に展開されている姿を映し出す。経済活動の内容や進出形態や具体的な主体や業種によって、一体性と独立性のあり方にはばらつきがあるが、主として制度面の制約から、自由な対外的進出には

なお障碍が残るという面で、中国の対外的進出のあり方は、欧米や日本などと比べ国際的原理に即したものとはいいいにくい点がある。

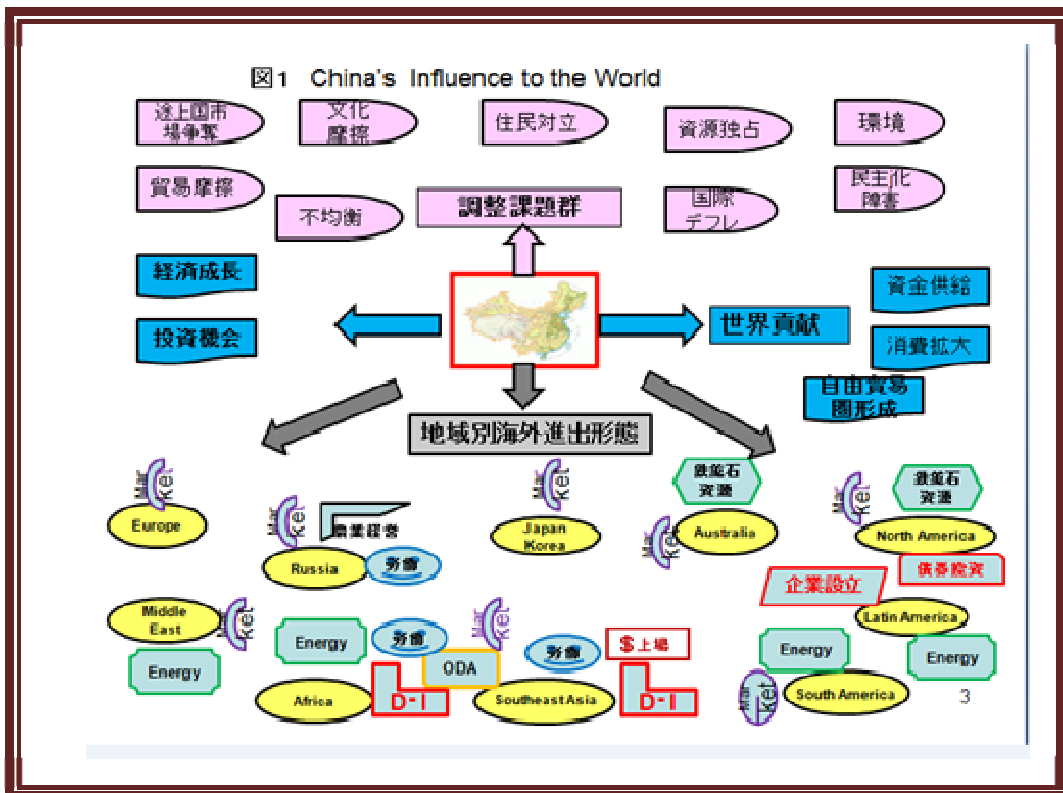
しかし重要な対外進出のうち、すでに輸出額は1兆2,000億ドル(2009年)と世界一に発展し、対外直接投資(FDI)、間接投資も今後さらに増える見込みである。2009年の主要な対外進出を数字によってみると、対外直接投資(非金融)、前年比+6.5%の433億ドル(累計2,200億ドル)、対外請負工事、前年比+37.3%の777億ドル(同3,407億ドル)、対外労務合作、前年比+10.6%の89億ドル(同648億ドル、労務合作累計人数502万人)となって、増加傾向を維持した⁹。海外での石油・ガス開発も増加の一途を辿りCNP(中国石油)等3大石油企業がアフリカ、中東、東南アジア、南米などにおいて独自の採掘権を優位に確保している。

中国の対外進出の実態把握はここ数年急速に進み、主要国で研究が行われてきた。直接投資に関していえば今後さらに大きく増えることは間違いなく、たとえば中国が海外から受けている直接投資を自らの投資が単年ベースで上回ることもそう遠い将来のことではない。これにともない、中国経済の発展が中国の外の世界(国際社会)に、いかなる影響を及ぼしているか、及ぼすかという点に眼を向けることが必要になってきた。

本稿はかかる問題意識の下で、中国経済の対外進出のなかからすでに世界的な規模に達した輸出を指標に、それが輸出相手国に与える影響を考えてみるものである。こ

こでの仮説は、中国からの輸出比率の高い国は、一般的傾向として物価・賃金の引き下げ効果をもたらす、というものである。物価引き下げ効果は、相手国にとって、経済的厚生メリットを与える。一方では、物価の一定水準以下の引き下げ効果は、デフレ現象を誘発する効果をももたらす場合がある点に留意をすべきである。

この仮説を検証するために、1985年から2008年までの22年間のデータを用いる。85年という年は改革開放以後の経済動向の基調が諸経済データの上にほぼ完全に反映された年と言ってよいからである。2008年は現時点（2009年1月）にもっとも直近だという理由以外にはない。



I 中国経済の対外的影響分析の視座

中国経済の対外進出の現状や今後の動向に注目することは、今なお重要な課題である。しかし、中国経済の対外進出に関連する研究課題のうち、この課題は、もはや最優先すべき課題ではなくなった。貿易、投資、労働移出、資源開発等々中国経済の対外進出の範疇に属するいずれを取ってみても、すでに揺るがしがたい既定の事実であり法則的な方向性でもあるといえる。

この点に着目してなお研究すべき課題があるとすれば、対外進出の成否の確認とその原因考察、新しい対外進出の形態の発見、対外進出後の資産管理や経営管理、投

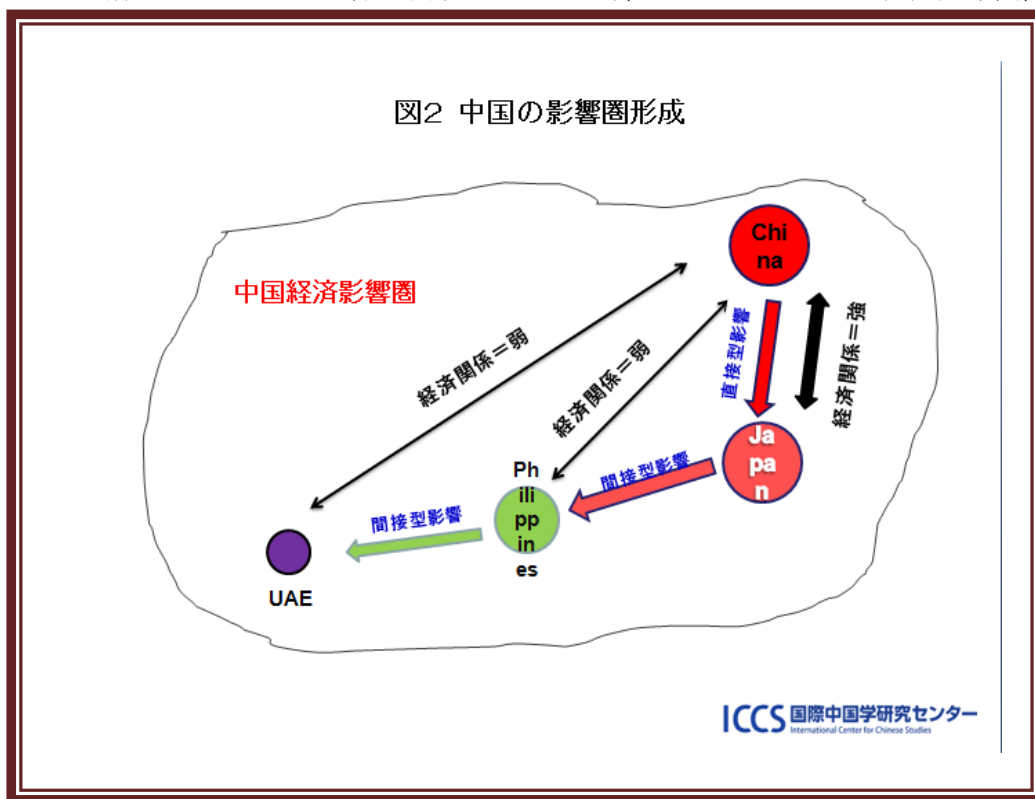
資先等で生まれる諸問題とその対応に関するものである。

では、現在これ以外にどのような視座が必要になっているのか？現在、中国経済の対外進出に関連して生まれている新しい課題は、中国経済の対外進出が国際社会になんらかの影響を与えているか、与えているとすればどのような影響を与えているか、という課題に取り組むことであると思われる。

図1によって、このような問題意識を整理すると以下ようになる。

この図は構成上、大きく2つの部分からなる。最初は、「地域別海外進出形態」とし

で示した枠の下方にある部分である。この部分は3段構成になっている。最も下部に



から2段目はロシア・ラテンアメリカ等の中進国、最上段はヨーロッパ・日本・韓国・オーストラリア・北アメリカ等の先進国である。

経済発展の程度によって、これらの国々と中国経済の対外進出の関わり方は様ではない。たとえば、最下段の国々との間では、輸出（市場としての扱い）資源開発、労働移出、直接投資などが中心を占める。これに対してロシア等の中進国との間では労働支出・企業設立・輸出などが中心である。最上段の先進諸国との間では輸出・証券投資が中心で、オーストラリアやカナダなど、先進国であっても資源国の場合には鉄鉱石資源開発などが含まれる。経済発展の程度如何にかかわらず共通する対外進出は輸出である。中国経済の対外進出としての研究の多くは、基本的には、図の「地域別海外進出形態」から下の部分の実態把握とその動向分析に関するものであった。

前述のように、さらに取り組むべき課題

は、同図のこの部分ではなく、実はそれより上方に描かれた部分(中段より上の部分)である。これこそは、中国経済の対外進出が国際社会に対して及ぼす影響に関する研究課題に属するものである。つまり中国経済の対外進出の国際的影響あるいは効果を、具体的な要因に分類してあるいは類型化して考察することである。たとえば、世界物価への影響、関係国のGDPへの影響、貿易への影響、消費・投資・貯蓄への影響、貿易摩擦、国際資本移動、環境への影響等々、多岐にわたる項目についての影響がありうる。

その影響の伝わり方であるが、中国経済の対外進出がある国へ直接及ぼす直接的影響、ある国への直接的影響を経由してある国と関係の一定程度強い、別のある国への間接的影響、そのまた影響というように、影響は波及的に外延的に伝播していく。そして中国とはあまり関係の強くなかった国との間にも、もともとの関係の強かった国

と同じような影響が生じる。ちょうど津波のような現象が起こると考えればいいであろう。それは図2のように示すことができると思う。

このような考え方の下で、中国経済の対外進出の影響を分析する意義であるが、以下のようにまとめることができる。

- ① 中国経済の対外進出が相手国に影響を与えているのか、いないのか知ることができる。
- ② 影響を与えている場合、どの部分に、どのように与えているかを知ることができる。
- ③ 中国経済の対外進出のあり方に問題があるかどうか、あるとすればどのようにすべきなかを考えるきっかけとすることができる。

II 分析に使う指標と方法

1 分析指標

中国経済の対外進出はさまざまな点について影響を及ぼしている可能性があるが、本稿では、まずもっとも可能性の高いものを取り上げる。それはまず物価、賃金に対する影響である。

物価のうち本稿で取り上げたのは消費者物価であるが、輸入国でも生産できる輸出国と同様の性能や品質をもつある商品の輸入の増加は当該国の当該商品の価格を低下させる。輸入業者は自国製品と輸入商品との価格差から生じる利益獲得を目指して輸入するので、その貿易の結果として当該国の市場を席卷するほどの大量の輸入が行われた場合に、自国製品の価格代替機能を発揮する。つまり、輸入国の当該商品の価格は低下する。

ここでは完成した商品を想定しているが、当該国で十分に産出できる能力があるある原材料輸入の増加でも同じことが当てはまる。

次に賃金であるが、賃金は物価が低下する結果、名目数値が変わらない場合、実質的に上昇する。その結果、購買力の上昇という効果を実際に生むが、その効果は短期的に終焉し、その後まもなく、輸入する国

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
の国産商品を製造する産業・企業の生産量の縮小を招くことになり、やがて、当該産業・企業に働く者の賃金は名目・実質とも低下する。

もし、このようにして輸入される商品の種類の底辺の広がりが大きく、さらに基幹的な産業に関するものであればあるほど、この現象は構造的な性格を形づくることになる。これは日本経済の経験が示唆するものであり、経験科学としての経済学的観察のあり方から生まれる自然の見方である。

3つ目はGDPについてである。中国のGDPは急成長を続けているとされるが、その影響は、関係国のGDPに対しても発生しうる。たとえば、中国のGDPの成長は関係国の輸入や輸出に影響するし、輸出の増加は投資を増やすなど、それぞれ具体的な影響を及ぼすことがありうる。

以上のとおり物価、賃金、GDP成長率の3つの分析指標を中国経済の対外進出による国際的影響をはかる物差しとし、影響が生まれる原因となるものを中国からの輸入額とし、その有無や影響の程度を生む要因を、輸入国のGDPに占める中国からの輸入額の比率とした。言い換えればGDPに占める中国からの輸入額の比率を説明変数とし、他の3つの指標を被説明変数としたのである。つまり、輸入をCI、物価をCP、賃金をW、GDP成長率をGとすれば次の関係式が成り立つ。

$$CI = CI(CP, W, G)$$

ただし輸入額とただけでは、因果関係の考察に限界があるので、念のため、全体の分析の期間と同じ期間、輸入国が中国からどのような品目をどの位の金額を輸入しているか、「UNCOMTRADE」のSTIC2を利用して長時間をかけて国別に整理し、考察上の補強を行った。

なお、「UNCOMTRADE」以外に利用した統計は以下のとおりである。IMF Financial Data (GDP, 消費者物価上昇率), WTO (輸出), ILO (賃金), 中国統計年鑑 (中国輸出)。

2 分析の方法

分析の方法はまず中国からの輸入額の
大きい国を数カ国選出、それらの国の
GDPに占める中国からの輸入額の比率を

表1 GDPに占める中国からの輸入額比率

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
香港	20.26	23.91	27.31	30.65	31.88	34.66	36.17	36.06	18.39	23.88	24.95
日本	0.49	0.28	0.31	0.33	0.36	0.37	0.41	0.39	0.44	0.54	0.64
シンガポール	14.11	9.59	9.70	9.33	9.19	8.97	7.82	7.23	7.04	6.60	7.09
韓国	0.27	0.36	0.44	0.43	0.40	0.81	1.08	0.98	1.06	1.27	1.50
ベナン	0.35	1.22	1.11	1.01	0.97	0.92	1.49	1.48	3.47	2.76	4.68
ナイジェリア	0.10	0.17	0.40	1.53	1.39	0.53	0.89	1.13	1.68	0.99	0.73
南アフリカ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.27	0.42
イギリス	0.21	0.39	0.23	0.24	0.25	0.22	0.26	0.28	0.43	0.46	0.48
ドイツ	0.21	0.21	0.22	0.25	0.28	0.30	0.32	0.27	0.37	0.39	0.37
オランダ	0.37	0.37	0.43	0.53	0.55	0.54	0.66	0.64	0.82	0.99	1.11
アメリカ	0.17	0.18	0.21	0.22	0.25	0.26	0.33	0.35	0.49	0.55	0.59
インド	0.06	0.07	0.06	0.09	0.11	0.10	0.10	0.12	0.16	0.27	0.33
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
香港	24.83	23.21	22.58	26.32	27.94	35.70	48.10	60.81	70.02	81.77	89.07
日本	0.88	0.89	0.85	1.01	1.24	1.37	1.55	1.75	2.01	2.28	2.50
シンガポール	7.05	7.20	7.98	8.76	9.01	10.26	12.00	14.16	16.25	18.94	19.69
韓国	1.95	1.98	1.98	2.47	2.82	3.06	3.58	4.46	4.54	5.05	5.69
ベナン	5.99	6.99	6.95	16.00	21.16	15.21	13.33	14.32	22.66	31.95	37.24
ナイジェリア	1.17	1.34	1.35	1.37	2.30	1.92	2.78	2.05	2.06	1.98	2.30
南アフリカ	0.53	0.65	0.65	0.99	1.08	1.36	1.37	1.54	1.74	2.40	2.76
イギリス	0.52	0.56	0.57	0.71	0.71	0.73	0.82	0.90	1.04	1.23	1.32
ドイツ	0.47	0.49	0.52	0.69	0.69	0.72	0.86	1.01	1.33	1.55	1.62
オランダ	1.56	1.68	1.68	2.13	2.22	2.46	2.84	3.38	4.47	4.94	5.68
アメリカ	0.64	0.66	0.67	0.76	0.73	0.86	1.02	1.24	1.47	1.70	1.82
インド	0.31	0.33	0.39	0.48	0.53	0.69	0.75	1.04	1.32	1.83	2.39

資料：『中国統計年鑑』、IMF。
注：中国輸出額は中国データによる輸出額に、各国向け香港輸出の50%を中国からの再輸出と見て合計した額（香港を除く）。

ナイジェリア、南アフリカ、イギリス、ド
イツ、オランダ、アメリカである。ちなみ
に、最近、中国とよく引き合いに出される
ほど成長著しいインドを加えた。インドの
場合、長い間、中国からの輸入は少なかっ
たので、中国からの影響を受ける程度の低
い国として位置づけ、それ以外の国々との
比較をする際の例とした。以上について、
表1としてまとめた。

ついで、上述したようにこれらの国々の
1985-2008年までの年平均消費者物価上
昇率(表2)と製造業賃金の年間上昇率(表
3)を整理した。また、これに加えてGDP
成長率を同じ期間整理した(表4)。そし
て、中国からの輸入比率の大きさとこれら
の被説明変数となる指標との間に因果関係
が認められるかどうかを見ようと思う。こ
のような関係を見る場合、一般に利用され
るのは回帰分析であるがここではそうした

手法は用いない。というのは、回帰分析を
するまでもなく、この場合の両変数間の因
果関係は目視によって明らかとなっている
からである。たとえて言えば、火災を見て、
それが火災であるかどうかを計算する意味
がないことと同じように数字の間の関係を
目視して、明らかな関係があると認められ
れば目的は達成される。何もかも客観的で
なければならぬとする方法は「客観主義」
(F.Aハイエク)といわれ、議論のある点で
ある¹⁰。

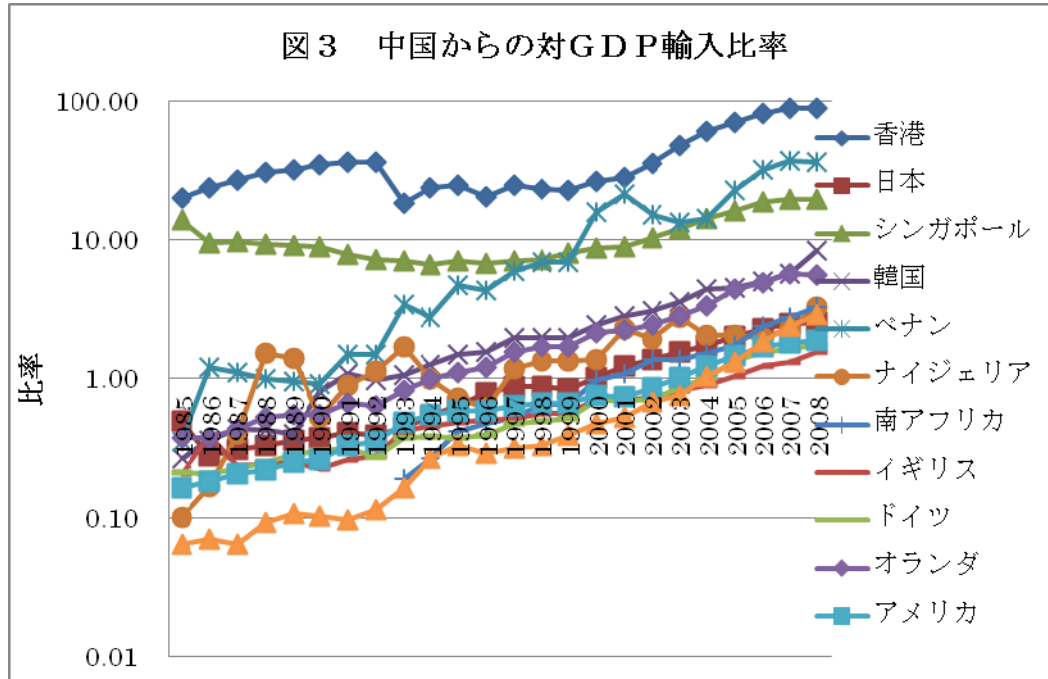
III 影響分析—影響と編入—

1 影響分析のための基準指標 (GDP に占 める中国からの輸入額比率)

以上の数値をさっそくみてみよう。まず
表1(図3も合わせ参照)である。ここで
はすでに述べたように、12カ国の基準指標
の推移を示している。以下国ごとに要約す

る。

香港： 中国貿易の中継基地として、
 特別の役割をもっていることが数字の上で
 も現れている。1985年頃の段階でGDPに
 占める中国輸入額の比率はすでに 20%を



GDP形成と直接関係があるわけではない。
 しかし、香港が真の意味で貿易立国である
 ことは疑う余地がなく、かつ中国からの輸
 入が大きいことはそのまま影響の大きさを
 端的に示している。

日本： やはり 1985年の 0.49%以降漸
 増し、1988年に1%、1993年に2%を突
 破、2008年には 2.52%まで伸び、3%を突
 破するのも時間の問題となっている。GDP
 の3%は約 15兆円に相当し、国内農業生
 産額の3倍、一般会計社会保障費の1.8倍
 に当たる。日中貿易は今後さらに増加する
 ことが見込まれるので、5%に達するのも
 そう遠いことではない。

シンガポール： 1985年以降漸減し、
 90年代までは一桁を推移していたが 2002
 年以降急増、2008年にはほぼ 20%に達した。
 シンガポールは中国との貿易関係において
 香港と同じではないが、立地上の便宜性、
 関税上の利便性、中国が 2000年以降、シン
 ガポールへの投資を急増させたことなどと

の関係が大きい要因と思われる。

韓国： 韓国経済と中国経済との関係
 は日本との関係以上に密接である。1985年
 時点では、この比率は日本とそれほど大き
 な差はなかったといえるが、90年代に入っ
 て急増、2000年には2%台を突破、2006年
 には5%、2008年には8%台を超える
 勢いである。韓国からの輸出も同様に急増
 するが、このように急速な中国からの輸入
 の増加は中韓産業間の水平分業の進化を意
 味すると同時に、中国経済への韓国経済の
 “編入”を予兆するものではないかとも思
 わせる。

ベナン： アフリカの小国ベナンと中
 国との関係は 1972年の国交回復後（1965
 年の国交樹立。66年、台湾との国交樹立の
 ため断交）、政治的、経済的に非常に強固な
 ものがあり、この比率の際だった高さはこ
 れらの現状を反映したものといえる。両国
 の貿易面での関係が急速に深まりだしたの
 は 90年代に入ってからであるが、その後は

眼を見張るスピードでこの比率が増加し出した。アフリカ諸国ではナイジェリアに次ぐ中国の貿易相手国に成長、2002年に16%、2005年に23%、2008年は37%と増えている。ベナンの場合、この比率はシンガポールの2倍近い大きさであり、輸入面から見る限り中国経済にほぼ編入される状態になったといえる。

ナイジェリア： ナイジェリアと中国は1971年に国交樹立、05年、06年と両国首脳が相互訪問する関係に強化された。中国はガス・油田開発投資、農業や高度技術部門での協力、孔子学院の設立など文化面での協定も行われている。こうした背景の下、傾向として明確に上昇を始めたのは90年代の末以降である。97年1.17%、2001年2.3%、2008年3.3%と急速な増加である。

南アフリカ： 南アフリカは世界でも有数の鉱山資源国である。中国と南アフリカが国交樹立したのは1998年でそれほど古い訳ではない。同国はアフリカで、中国にとって第2位の貿易相手国で178億ドルである(2008)。南アフリカでこの比率が高まった時期は、他の2つのアフリカの国に比べて遅い。1%台に達した時期は89年に過ぎなかった。これは同国の統計公表の方法上の問題もあり、正確な貿易数字を把握しにくかった事情もある。しかし、2000年以降の伸び方は大きくナイジェリアに比肩するほどになった。

イギリス： 80～90年代を通じ漸増したが同時期の比率は1%未満に過ぎなかった。急速な増え方をし始めるのはやはり2000年代に入ってからである。1%台を超えるのは05年であるが08年には1.55%となった。

ドイツ： 統合後の数字を中心にみるとイギリスとほぼ同じような傾向を見せてきた。最近の比率自体はイギリスに比べやや高く、1.8%程度となっている。日本に比べるとやや低いが、今後はさらなる増加が見込まれる。

オランダ： オランダは西欧のなかで中国との貿易量が最も多い国である。90年代半ばにすでに1%台に達し、2000年に

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010は2%台、05年に4%台、08年に5.6%と急速に伸びている。

オランダが中国との貿易が盛んな理由の一つに、ヨーロッパにおけるオランダの地理的位置関係の有利さが挙げられる。ロッテルダム港やアムステルダム港はヨーロッパの海の玄関とってよく、いわばアジアの香港やシンガポール港に並ぶ要衝であり、似たような役割がある。

なおオランダはもちろんのこと、イギリス、ドイツなどはEU加盟国の一つであることも考慮する必要がある。なかでもEUは域内の分業体制がかなり整備されていることから、輸入については、一般の国々とは異なって国の産業や消費構造をそのまま反映しない点は考慮する必要がある。

アメリカ： アメリカはイギリス、ドイツとほぼ同じような軌跡をたどってきた。1%台に達した時期自体はイギリスよりやや早いとはいえ、大きな差はない。しかし最近の伸び方は急速で2008年は1.9%とイギリスやドイツよりも大きくなっている。人民元が高くなるようだと分らないが、今後も伸び続け、日本並みになる可能性も否定できない。

インド： インドは最近になって中国との貿易が大きく増加している。1%台になった時期はついこの間の2004年であるが、その後の伸びは急速で2008年には2.9%と、一気に欧米の水準を抜き去った。このような急速なこの比率の伸びは、とき同じくして進んだ中印外交の改善を背景としたものである。

以上、主要国の中国からの輸入額がGDPに占める比率の推移を国ごとに見てきた。その結果、傾向的なこととして明らかになったことは、この比率が増えだした時期には個別の国を超えた一定の共通性があること、つまり2000年以降、特に顕著に増え出したということである。

その理由のうち重要なのは、①人民元の実質的な低位安定、②中国の2001年のWTO加盟と中国政府による輸出振興策、③中国国内需要の低迷と国内供給力の増加、など

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
 で調べた物価とは消費者物価のことであるが、この点は卸売物価にも当てはまるであろう。消費財輸入は小売りのみならず当該財を扱う卸売り業者の販売価格を引き下げ、中間製品や生産財の輸入は卸売り段階や製造段階での取引価格を引き下げる効果を持つからである。

である。

2 影響分析指標

(1) 消費者物価

統計によればGDPに対する中国からの輸入比率の増加は、当該国の物価を引き下げる効果のあることが確認できる。ここ

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
中国	9.3	6.5	7.3	18.8	18.0	3.1	3.4	6.4	14.7	24.1	17.1	8.3
香港	3.6	3.6	5.7	7.8	10.2	10.3	11.3	9.5	8.8	8.8	9.0	6.3
日本	2.0	0.6	0.1	0.6	2.2	3.1	3.4	1.6	1.3	0.6	-0.1	0.1
シンガポール	0.5	-1.4	0.5	1.5	2.3	3.5	3.4	2.3	2.3	3.1	1.7	1.4
韓国	2.5	2.8	3.1	7.1	5.7	8.6	9.3	6.2	4.8	6.3	4.5	4.9
ベナン	1.2	0.4	-1.3	3.4	-0.2	1.1	2.1	5.9	0.4	38.5	14.5	4.9
ナイジェリア	5.5	5.4	10.2	34.5	50.5	7.4	12.7	44.8	57.2	57.0	72.9	29.3
南アフリカ	16.2	18.8	16.2	12.9	14.5	14.3	15.6	13.7	9.9	8.8	8.7	7.3
イギリス	5.2	3.6	4.1	4.6	5.2	7.0	7.4	4.3	2.5	2.1	2.6	2.4
ドイツ	2.1	-0.1	0.2	1.3	2.8	2.7	3.5	5.0	4.5	2.7	1.7	1.2
アメリカ	3.5	1.9	3.6	4.1	4.8	5.4	4.2	3.0	3.0	2.6	2.8	2.9
インド	5.6	8.7	8.8	9.4	6.2	9.0	13.9	11.8	6.4	10.2	10.2	9.0
世界平均	13.7	10.8	13.3	18.1	23.4	26.1	21.8	37.3	35.2	27.9	14.6	8.7

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中国	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9
香港	5.8	2.8	-3.9	-3.7	-1.6	-3.0	-2.6	-0.4	0.9	2.0	2.0	4.3
日本	1.9	0.6	-0.3	-0.8	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4
シンガポール	2.0	-0.3	0.0	1.3	1.0	-0.4	0.5	1.7	0.5	1.0	2.1	6.5
韓国	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	2.8	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7
ベナン	3.8	5.8	0.4	4.2	4.0	2.4	1.5	0.9	5.4	3.8	1.3	8.0
ナイジェリア	8.5	10.0	6.6	6.9	18.0	13.7	14.0	15.0	17.9	8.2	5.4	11.6
南アフリカ	8.6	6.9	5.2	5.4	5.7	9.2	5.8	1.4	3.4	4.7	7.1	11.5
イギリス	1.8	1.6	1.3	0.9	1.2	1.3	1.4	1.3	2.0	2.3	2.3	3.6
ドイツ	1.5	0.6	0.6	1.4	1.9	1.4	1.0	1.8	1.9	1.8	2.3	2.8
アメリカ	2.3	1.5	2.2	3.4	2.8	1.6	2.3	2.7	3.4	3.2	2.9	3.8
インド	7.2	13.2	4.7	4.0	3.8	4.3	3.8	3.8	4.2	6.2	6.4	8.3
世界平均	6.1	5.5	5.5	4.6	4.3	3.5	3.7	3.6	3.8	3.7	4.0	6.0

資料: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2009
 注: 年平均値間の年上昇率。

この点を表2によって説明しよう。この表は、表側に国、表頭に年次を取ってあるが、国のうち中国自身とインドは参考のために掲載したものである。また参考まで、世界平均値も掲載した。

まずこの表を一瞥して言えることは、ほとんどの国の消費者物価が、1990年代の中期以降から低下を始めている点である。表中、薄い灰色で塗りつぶしたように、たとえば香港1996年頃、日本93年頃、シンガポール95年頃、韓国99年頃、ベナン96年頃である。これ以外の国もこれらと同様の趨勢を見せている。次の特徴はそれ以降、概して低下の一途を辿っていることである。香港、日本、シンガポールといった輸入比率の高い国では、傾向的なマイナスの

上昇率に直面する。表では2008年には逆に上昇する気配が見受けられる。この点は、世界金融危機の影響で消費自体は縮小したと言われているが、多くの産業の供給の崩壊現象が起きたことが価格上昇につながったものである。

特にアフリカでは、現地商品の価格以上に安い物資の洪水的な流入が現地企業の存在すら脅かす事態が起きているとの報告がある¹¹。

中国の消費者物価も97年頃から低下する傾向にある。これは、他の国々と異なる理由によるもので、基本的には消費財の供給過剰が原因である。またインドであるが、中国からの輸入が増えだしたのは2000年、とくにここ3年程度のことである。したが

って、中国からの輸入比率の高い他の国ぐにと比較すると、物価上昇率は相対的に高い水準を維持している。つまり、中国からの輸入比率がそれほど高くない国の場合は、物価下落が確認できるが、輸入との相関関係は明瞭ではない。

中国からの輸入比率の高い国の消費者物価が低下する傾向のあることが明らかになった。この点を世界平均の消費者物価とインドの数値と比較することでこの問題をはっきりさせたい。表の最下欄には世界平均の消費者物価を示してある。明らかな点は、たしかに世界物価水準も 1996 年頃から低下しはじめたことである。しかし世界の物価水準は徐々に低下しているとはいっても、ここで取り上げた各国に比べればまだ高水準の状態にあり、それは中国からの輸入増加の影響をそれほど受けていない多くの国を含む数値である点が原因であるといえる。

(2) 賃金水準

同様のことは賃金水準（名目）についても当てはまる。賃金水準は基本的には物価水準の動向と連動しているからである。しかし、まったく連動するかというところではない部分もあり、それが物価水準の動向と賃金水準を分けて考察する理由である。その理由とは、単純にいえば賃金水準は物価水準から独立的に動く傾向があるからである。その理由は両者間のタイム・ラグにある。

一方実質賃金は、実体的に物価の変動と反比例して同時に動くので明確であるが、名目賃金の場合には物価水準の動き方と理論的には一致するが、いまいったように遅れて現われる（フィリップス曲線においては、名目賃金も物価水準と静学的に同列に扱う。即ち失業率高＝名目賃金低＝物価水準低）。

表 3（傾向を把握するため作成した図 4 を合わせて参照されたい）により、具体的に各国の数値の動きをみてみよう。ただしベナン、ナイジェリア 2 カ国の場合、入手できる賃金統計がないので省いた。また中

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010 国は参考として位置付けているので必要により取り上げる。まず各国に共通する傾向をみると、賃金の低下は長期的にほぼ各国に当てはまる。ただしアメリカの場合、これとは異なり独自の趨勢をみせてきた。やや細かくみると、長期的傾向として、香港、日本、シンガポール、イギリス、ドイツのようになりに明瞭に賃金が低下している国がある。これらの国等の場合、香港のように中国からの輸入が経済の主要な部分を形成しているところでは、90 年代初頭の一時期を除いて長期的に低下傾向を明瞭にみせている場合、日本やシンガポールのようになりに中国からの輸入が急増することと時期を合わせるように低下する国、韓国のようにすでに影響が出ている面があるもののそれほど明瞭とはいえず、今後明瞭になりそうな気配のある国とに分けることができる。

その一方で、オランダ、アメリカの 2 カ国はそれほど明瞭な低下は認められない。この 2 カ国のこのような現象は、すでに上昇期を経て賃金が低位安定する時代に入り、中国からの輸入の増加が直接に影響しにくい賃金構造になっていたためではないかと推察される。

このように一部明瞭ではない点もあるが、中国からの輸入の増加が賃金水準の低下、あるいは上昇を抑制する働きをしていると思われる現象をみる事ができる。中国製品の輸入増加は、まず上にみた物価の低下傾向を誘発し、タイム・ラグを伴って名目賃金の低下あるいは上昇を抑制するように動くということであろう。参考のため中国の賃金水準の長期的な傾向をみると、高位安定ないしは漸増している点を読み取ることができる。中国からの輸入が多い国は、世界的な傾向として賃金水準が低下する傾向にあるのに、中国だけは、ひとりで高位安定ないしは上昇する傾向にある。それは、中国自身は、中国からの輸入増ということと無関係だからではないかと思われる。

なお GDP に占める中国からの輸入額の比率が何%以上になれば、賃金水準の低下

現象を持つようになるか、どの程度の影響を与えるのかという点は不明であり、今後の検討に譲りたい。

(3) GDP成長率

次に表4により各国のGDP成長率(名目)の傾向をみてみたい。全体の傾向からみると、国によって異なる3つの傾向がある点が明らかである。たとえば香港、イギ

CCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
リス、ドイツ、オランダ、アメリカのようにさほどの変化のみられない国がある。これに対して日本、韓国、シンガポールのよう多少の上昇と下降を繰り返しながらも、傾向としてはやはり低下している国がある。また、3つ目としてベナン、ナイジェリア、南アフリカのように上昇している国がある。

表3 賃金上昇率(製造業)											
	1986	1987	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中国	28.1	8.2	9.8	8.9	14.2	18.0	27.0	28.5	12.6	5.4	6.0
香港	-	-	14.3	12.1	12.2	10.1	9.5	9.7	8.0	8.0	3.2
日本	2.6	2.7	5.8	4.5	1.7	-17.4	-14.8	0.6	1.5	1.1	0.8
シンガポール	-	3.4	12.2	11.2	8.7	7.8	9.8	8.1	7.5	7.2	10.2
韓国	7.9	9.5	18.0	16.6	14.0	-17.4	11.7	12.1	11.7	9.3	-4.4
南アフリカ	13.2	14.7	15.4	13.9	16.1	11.4	10.1	10.7	5.7	8.1	11.6
イギリス	6.4	7.6	8.4	5.0	8.4	3.3	3.0	-0.5	-2.9	6.8	17.5
ドイツ	3.7	4.2	5.1	5.9	5.4	5.2	3.4	0.1	-0.3	1.5	-1.1
オランダ	2.0	2.2	3.7	3.4	1.6	2.7	20.0	11.8	2.0	0.7	3.0
アメリカ	2.2	2.5	3.6	3.1	2.4	3.4	2.7	2.8	3.4	3.9	4.1
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
中国	3.9	10.9	14.9	14.9	24.2	23.3	22.2	18.0	16.6	21.2	
香港	2.7	-1.5	1.8	-0.9	-5.7	-1.7	3.1	1.9	0.9	-1.0	
日本	-2.0	0.3	0.7	-0.5	-0.7	-2.9	1.6	1.9	-1.3	-1.1	
シンガポール	2.7	8.9	2.3	0.8	1.7	3.6	3.5	3.2	6.2	5.4	
韓国	8.3	8.0	6.7	12.4	10.0	5.6	6.0	5.6	6.0	4.8	
南アフリカ	5.7	7.6	8.7	10.6	-	-	-	5.6	7.5	10.9	
イギリス	4.0	5.8	0.6	12.9	5.0	2.0	-1.0	5.8	1.8	-6.4	
ドイツ	1.8	2.4	-	2.2	2.4	2.1	-	-	-	-	
オランダ	1.2	3.7	-	5.8	3.3	1.4	4.3	-	-	-	
アメリカ	3.7	3.9	3.9	3.0	3.4	2.1	2.8	3.9	4.0	3.7	
Source: Processing from ILO data.											
*same classification of industry.											
**Korea's date is average of all industries.											
***Germany's date is excluding East Germany before unified.											
****-, na.											

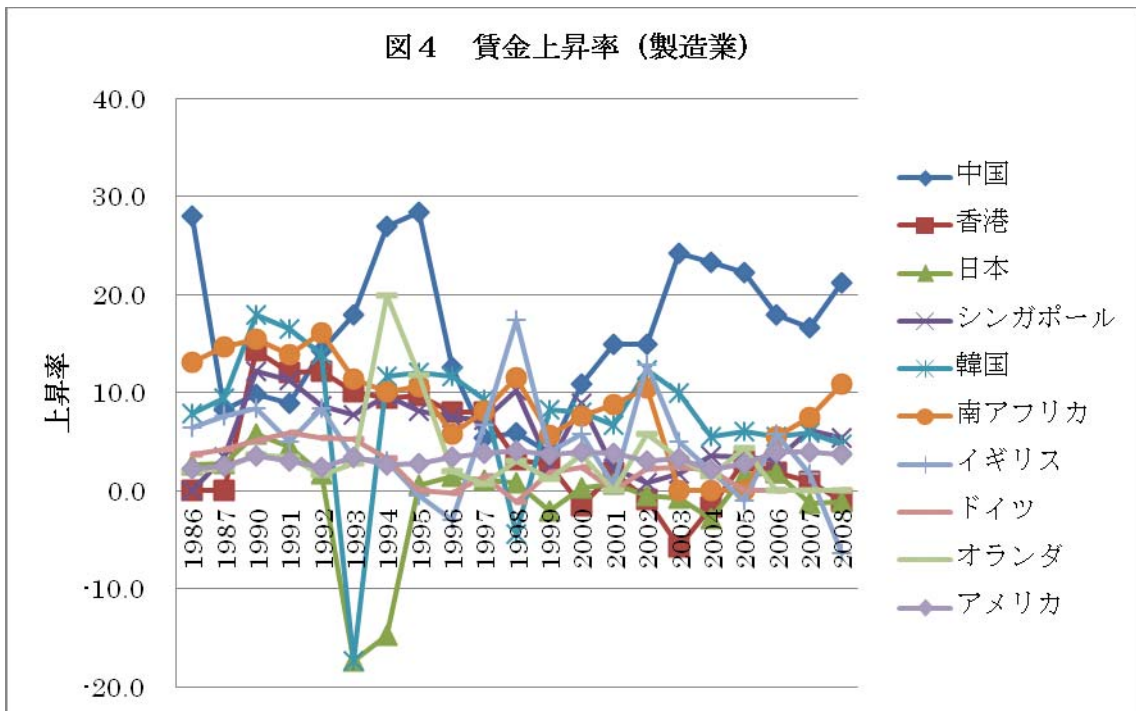


表4 GDP成長率

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
中国	13.47	8.86	11.57	11.27	4.07	3.83	9.20	14.20	14.00	13.10	10.93	10.00
香港	0.67	11.10	13.41	8.45	2.22	3.90	5.69	6.09	6.04	6.01	2.29	4.19
日本	6.33	2.83	4.11	7.15	5.37	5.57	3.32	0.82	0.17	0.86	1.88	2.64
シンガポール	-1.44	2.12	9.83	11.47	10.01	9.22	6.56	6.34	11.73	11.57	8.16	7.79
韓国	6.80	10.62	11.10	10.64	6.74	9.16	9.39	5.88	6.13	8.54	9.17	7.00
ベナン	4.33	2.75	-2.07	3.43	-2.85	8.98	4.23	2.96	5.84	2.02	6.05	4.32
ナイジェリア	8.32	-8.75	-10.75	7.54	6.47	12.77	-0.62	0.43	2.09	0.91	-0.31	4.99
南アフリカ	-1.21	0.02	2.10	4.20	2.40	-0.32	-1.02	-2.14	1.23	3.23	3.12	4.31
イギリス	3.60	4.01	4.56	5.03	2.28	0.78	-1.39	0.15	2.22	4.28	3.05	2.89
ドイツ	2.19	2.42	1.47	3.74	3.91	5.72	5.01	2.31	-0.79	2.63	1.84	0.95
オランダ	2.66	3.13	1.85	2.98	4.79	4.06	2.41	1.49	0.65	2.87	3.03	3.41
アメリカ	4.14	3.47	3.20	4.11	3.57	1.88	-0.23	3.39	2.85	4.07	2.52	3.74
インド	4.89	4.88	4.15	8.26	6.81	5.63	2.14	4.39	4.94	6.20	7.35	7.56
世界計	3.71	3.30	3.49	4.57	3.77	2.89	0.99	1.23	1.22	2.98	2.86	3.21

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中国	9.30	7.80	7.60	8.40	8.31	9.10	10.00	10.11	10.40	11.61	13.01	9.01
香港	5.06	-6.03	2.56	7.95	0.50	1.84	3.01	8.47	7.08	7.02	6.38	2.37
日本	1.56	-2.05	-0.14	2.86	0.18	0.26	1.41	2.74	1.93	2.04	2.34	-0.71
シンガポール	8.34	-1.38	7.20	10.06	-2.37	4.11	3.77	9.30	7.31	8.35	7.77	1.15
韓国	4.65	-6.85	9.49	8.49	3.97	7.15	2.80	4.62	3.96	5.18	5.11	2.22
ベナン	5.74	3.96	5.34	4.86	6.20	4.44	3.95	3.04	2.94	3.76	4.65	4.98
ナイジェリア	2.80	2.72	0.47	5.32	8.16	21.18	10.34	10.59	5.39	6.21	6.97	5.98
南アフリカ	2.65	0.52	2.36	4.16	2.74	3.67	3.12	4.86	4.97	5.32	5.10	3.06
イギリス	3.31	3.61	3.47	3.92	2.46	2.10	2.81	2.95	2.17	2.85	2.56	0.74
ドイツ	1.71	1.98	1.93	3.22	1.15	0.01	-0.23	1.18	0.73	3.18	2.52	1.25
オランダ	4.28	3.92	4.68	3.94	1.93	0.08	0.34	2.24	2.05	3.39	3.61	2.00
アメリカ	4.46	4.36	4.83	4.14	1.08	1.81	2.49	3.57	3.05	2.67	2.14	0.44
インド	4.62	5.98	6.92	5.69	3.89	4.56	6.85	7.90	9.21	9.82	9.37	7.35
世界計	3.50	2.12	3.20	4.31	1.58	1.97	2.66	3.95	3.41	3.91	3.84	1.83

資料: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2009

さほどの変化のみられない国の場合には、香港のように比較的高位安定のところと、イギリス、ドイツのようにすでに経済発展が成熟した西欧型の経済構造を持つ国とに分かれる。香港の場合は98年の中国返還による経済活動の多少の混乱や中国とのCEPA（2004発効）が影響して、やや変動が激しい面もあるが、基本的には中国経済と連動する動きをみせてきた。

西欧型経済を成熟させている国々の場合は、アメリカを除き、同時にEU加盟国であり、他国からの輸入増加を経済構造として緩衝させる機能を持っている可能性があり、経済成長そのものに影響を及ぼすということはないか小さいようである。アメリカの場合、中国からの輸入増加による貿易収支の悪化を中国からの資本輸入（その最も大きな役割はアメリカ国債への中国投資）によってカバーしていることが、結果として輸入の増加がGDP成長率に悪影響を与えないための寄与をしているためと思われる。

日本や韓国の場合には、中国からの輸入増加が物価下落と賃金水準の低下等を引き起こしている可能性が高い。韓国の場合、表2および3で示した物価水準と賃金水準は日本よりやや高い水準で推移している。日本の場合には名目上の物価も名目賃金も低下し、実質賃金もやや低下しているが、韓国の場合には物価が日本ほどに低下していない分、実質賃金の低下が大きいといえる。それが日本ほどではないが、名目GDP成長率自体の上昇を抑制する効果を及ぼしているのではないか。

3 国別中国産輸入品目とその推移

これらの国や地域は、中国からどのような品目を輸入しているのだろうか？輸入の増加やGDPに占めるその比率は全体的なもので、これに加え品目をみることでより詳しくその内容を把握することができる。

表5は、UNCOMTRADE（SITC2）の各国情報をもとに、中国からの品目別輸入額を年次別に拾い上げて作成したものである。

この表から判明する点は、以下の諸点である。

- ① 香港は、半分以上が再輸出されるが、ほぼどの品目についても、中国側から見ると上位に位置する。特に「食料・食用の生きている動物」・「飲料・たばこ」・「動物・野菜油・脂肪」・「化学製品及びその類似品」・「原油・燃料・同関連商品」・「工業製品」・「機械及び輸送機械」・「雑貨類」でそれが著しい。
- ② 国・地域別に、当該国等にとって、中国から輸入している品目のうち金額的に重要なものをみると以下のようにになっている。

香港：「食料・食用の生きている動物」
「飲料・たばこ」（中国輸出額の半分以上を占める）
「動物・野菜油・脂肪」
「化学製品及びその類似品」
「原油・燃料・同関連商品」
「工業製品」
「機械及び輸送機械」
「雑貨類」

日本：「食料・食用の生きている動物」
「動物・野菜油・脂肪」
「化学製品及びその類似品」
「天然資源（石油を除く）」
「天然資源」
「原油・燃料・同関連商品」
「工業製品」
「機械及び輸送機械」
「雑貨類」

シンガポール：「食料・食用の生きている動物」
「動物・野菜油・脂肪」
「化学製品及びその類似品」
「原油・燃料・同関連商品」
「工業製品」
「機械及び輸送機械」
「雑貨類」

韓国：「食料・食用の生きている動物」
「化学製品及びその類似品」
「天然資源」
「原油・燃料・同関連商品」
「工業製品」
「機械及び輸送機械」
「雑貨類」

ベナン：「食料・食用の生きている動物」
「化学製品及びその類似品」
「工業製品」
「機械及び輸送機械」
「雑貨類」

ナイジェリア：「食料・食用の生きている動物」
「化学製品及びその類似品」
「工業製品」
「機械及び輸送機械」
「雑貨類」

南アフリカ：「食料・食用の生きている動物」
「化学製品及びその類似品」
「工業製品」
「機械及び輸送機械」
「雑貨類」

イギリス：「食料・食用の生きている動物」「工業製品」「機械及び輸送機械」「雑貨類」

ドイツ： 「食料・食用の生きている動物」「化学製品及びその類似品」「工業製品」「機械及び輸送機械」「雑貨類」

オランダ： 「食料・食用の生きている動物」「化学製品及びその類似品」「天然資源」「工業製品」「機械及び輸送機械」「雑貨類」

アメリカ： 「食料・食用の生きている動物」「化学製品及びその類似品」「天然資源」「原油・燃料・同関連商品」「工業製品」「機械及び輸送機械」「雑貨類」

以上から、中国からの各国の輸入品目に共通するものは「食料・食用の生きている動物」、「雑貨」、「工業製品」であることが分かる。前二者は生活資材であり、その大量の輸入が消費者物価にはね返ったものである。「工業製品」は生活、生産全体に影響が及ぶ品目であり、その大量の輸入は物価の引き下げに影響を与えたものと思われる。

- ③ なお、これら 11 の国・地域を合計すると、中国の輸出全体のうちこの国・地域が占めるシェア（金額基準，2008年）は、以下のようにほぼ 50%以上の独占的な大きさであり、これらの国地域においては、中国からの輸入による影響が大きいことが窺われる。

「食料・食用の生きている動物」	60.1%
「飲料・たばこ」	55.2%
「動物・野菜油・脂肪」	44.4%
「化学製品及びその類似品」	45.3%
「天然資源」	59.8%
「原油・燃料・同関連商品」	58.2%
「工業製品」	46.3%
「機械及び輸送機械」	62.4%
「雑貨類」	60.0%

		表5 中国の品目別輸出額推移																								
		1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
食料・食用 生きている動物	世界	2,631,261,952	3,026,197,248	4,823,941,736	5,944,456,450	6,264,720,944	6,735,164,557	7,387,579,297	8,289,973,112	8,380,716,914	9,993,119,414	9,924,000,228	10,206,705,464													
	香港	92,363,592	102,529,920	1,426,677,416	1,769,856,157	1,724,920,944	1,768,880,982	1,577,976,297	1,577,976,297	1,279,187,580	1,795,299,211	1,963,282,199	1,609,622,801													
	日本	48,995,808	80,586,288	1,041,905,370	1,348,297,675	1,499,686,930	1,532,864,010	1,909,129,201	2,228,465,058	2,471,395,909	3,780,404,129	3,968,342,767	4,367,383,813													
	シンガポール	32,776,660	42,621,280	167,385,221	231,402,338	265,931,148	203,123,300	200,569,424	214,595,983	200,569,424	219,506,292	256,771,722	239,122,424													
	韓国			1,283,635	20,603,044	123,267,716	284,112,687	553,157,131	675,303,612	616,980,411	749,932,069	412,061,320	591,310,261													
	タイ			1,384,332	5,187,937	27,398,777	119,405,666	273,987,719	412,460,606	1,860,957,719	962,976,719	384,407,719	612,767,719													
	オーストラリア																									
	ナイジェリア																									
	イギリス	6,422,979	19,759,028	81,953,856	95,123,179	73,752,085	59,829,673	53,302,814	80,592,317	95,479,557	95,479,557	72,530,209	78,055,410	101,441,086												
	ドイツ	6,853,712	53,699,314	230,213,209	257,778,199	201,435,344	237,703,820	87,617,251	214,663,308	244,849,989	213,246,981	103,356,345	273,180,209	170,505,429												
フランス	3,905,095	4,897,413	45,099,184	72,830,831	54,706,992	59,460,052	87,617,251	92,305,549	105,356,345	128,956,794	181,276,020	270,505,429														
アメリカ	1,498,061	806,666	162,688,112	300,168,090	296,930,911	369,750,530	326,779,019	426,490,073	470,803,105	468,120,098	536,275,909	556,191,343														
食料・食用 生きていない動物	世界	11,050,774,140	10,599,526,309	10,447,010,473	12,270,761,689	12,764,804,045	14,601,692,619	17,517,882,636	18,843,958,618	22,448,817,971	25,675,827,021	30,695,631,688	32,714,008,867													
	香港	1,692,636,182	1,507,742,195	1,236,610,708	1,306,496,153	1,290,190,220	1,419,908,600	1,632,292,461	1,825,070,592	1,913,530,620	1,940,948,653	2,205,870,433	2,545,698,132													
	日本	4,145,571,050	3,916,439,074	4,262,943,084	4,842,357,854	5,155,348,985	5,206,671,558	5,460,328,575	6,680,100,581	7,170,956,077	7,428,342,601	7,569,693,681	6,819,232,613													
	シンガポール	255,385,157	175,336,110	168,411,005	167,082,152	178,042,499	206,345,923	190,532,854	238,505,315	236,711,242	225,930,829	255,937,946	315,812,877													
	韓国	1,064,010,512	679,150,653	802,387,924	1,381,620,500	1,366,130,749	1,783,277,526	2,259,421,090	1,861,864,699	2,523,379,989	2,446,765,803	3,132,537,184	2,544,937,533													
	タイ	2,818,767	383,807	486,319	1,063,544	1,010,084	1,333,000	4,231,775	3,636,648	29,800,447	11,475,030	35,764,022	52,540,330													
	オーストラリア	4,049,482	3,503,804	6,245,254	13,517,541	11,132,181	9,430,631	15,960,375	18,545,687	29,800,447	35,252,910	58,872,224	150,214,128													
	ナイジェリア	83,340,502	102,277,903	97,454,121	35,046,844	25,781,916	47,863,714	96,291,338	46,868,639	62,442,134	96,999,024	141,940,006	150,214,128													
	イギリス	230,675,706	325,757,959	284,154,273	115,702,789	128,787,714	201,957,606	243,750,116	306,049,250	422,979,950	481,534,562	609,158,454	609,158,454													
	ドイツ	1,833,166,426	1,474,403,246	1,303,014,958	360,630,028	360,178,728	360,630,028	461,609,601	508,289,042	933,636,149	873,315,759	1,006,667,148	1,166,337,924													
フランス	645,639,611	645,639,611	686,130,329	883,415,827	956,165,155	1,320,833,262	1,766,025,960	1,738,294,978	2,436,605,616	2,436,605,616	3,304,822,991	3,970,963,468	4,574,817,713													
飲料・たばこ	世界	174,726,780	235,517,775	313,717,997	341,865,160	529,002,453	720,036,439	901,455,761	1,001,664,302	1,001,664,302	1,369,146,154	1,341,934,748														
	香港	107,574,243	143,708,044	161,207,898	182,976,508	244,434,969	311,157,402	321,883,480	447,136,836	447,136,836	410,311,526	374,432,729														
	日本	12,550,293	15,114,955	13,982,193	16,996,857	16,996,857	30,595,411	26,903,713	26,903,713	20,012,996	27,470,772	59,449,435	233,227,999													
	シンガポール	3,586,319	5,194,390	45,413,624	55,345,354	55,345,354	66,166,392	100,015,668	125,639,243	77,871,096	157,830,540	232,227,999	142,078,800													
	韓国						1,516,730	19,476,975	7,439,630	9,977,263	31,371,458	92,283,420														
	タイ																									
	オーストラリア																									
	ナイジェリア																									
	イギリス	2,436,700	1,664,417	3,323,453	2,890,847	2,890,847	2,890,847	6,320,466	6,587,788	10,270,507	8,471,888	8,415,552	17,053,974													
	ドイツ	14,194,452	15,716,917	15,263,426	9,337,167	473,984	4,703,527	9,201,572	9,201,572	6,622,270	2,994,560	2,880,745	3,257,770													
フランス	7,725,292	10,765,022	8,835,517	9,255,949	14,680,640	19,200,857	19,200,857	27,668,731	11,090,243	11,912,316	11,912,316	14,873,640														
飲料・たばこ	世界	1,048,736,147	975,256,640	771,321,254	704,935,489	672,411,362	931,692,488	1,019,011,884	1,213,817,323	1,193,038,381	1,193,038,381	1,396,548,710	1,529,425,161													
	香港	412,472,927	426,605,243	406,997,603	417,820,159	438,711,340	479,774,665	443,277,671	601,420,200	545,572,878	515,006,432	597,700,977	631,881,333													
	日本	28,815,782	32,869,179	28,957,767	32,869,179	35,441,577	38,193,631	45,314,169	56,839,062	59,868,756	66,194,919	83,134,851	62,570,556													
	シンガポール	105,837,868	51,161,295	29,762,894	28,957,767	19,846,656	17,026,294	19,120,812	28,608,739	31,395,404	31,887,098	36,207,439	32,372,619													
	韓国	29,098,459	51,161,295	29,762,894	28,957,767	19,846,656	17,026,294	19,120,812	28,608,739	31,395,404	31,887,098	36,207,439	32,372,619													
	タイ																									
	オーストラリア																									
	ナイジェリア																									
	イギリス	19,717,150	14,732,887	7,738,428	4,253,651	8,759,785	21,010,140	12,238,623	6,531,088	7,057,231	7,057,231	8,852,126	8,852,126													
	ドイツ	13,896,950	7,244,900	6,282,419	6,282,419	6,282,419	9,823,989	15,251,349	14,330,305	14,330,305	15,046,161	14,700,779	18,558,671													
フランス	5,447,832	5,300,902	1,772,756	2,149,258	2,149,258	2,998,014	2,998,014	2,998,014	2,998,014	2,998,014	2,998,014	2,998,014														
アメリカ	19,495,265	25,125,068	21,694,863	24,332,180	32,312,197	33,273,103	31,018,493	30,953,271	30,953,271	28,024,593	40,156,286	35,625,502														

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	
動物・野菜油、 脂肪	世界	119,588,408	104,814,992	81,321,092	89,843,794	160,786,748	153,294,446	139,785,641	205,112,855	405,300,484	453,216,244	375,916,482	
	香港	60,174	66,026	14,392,756	41,231,707	83,630,143	84,762,304	63,601,970	99,387,190	434,732,189	392,464,025	253,531,631	
	日本	209,031	287,069	10,454,362	8,430,639	9,218,860	8,583,309	16,135,501	12,295,935	15,678,560	9,768,237	10,700,259	
	シンガポール	9,501	20,094	2,657,444	1,584,708	6,120,537	1,600,610	717,248	1,625,678	1,386,793	1,805,899	9,217,614	
	韓国				2,039,330	2,057,722	2,580,965	4,555,871	2,538,586	3,285,359	5,231,767	5,538,978	
	ベナン				1,450,118								
	ナイジェリア												
	南アフリカ												
	イギリス	19,002	25,836	3,445,248	3,837,723	1,767,212	5,475,324	7,457,204	2,757,083	2,333,380	1,198,703	1,279,853	2,465,369
	ドイツ	129,853	123,440	983,990	713,132	2,044,796	5,418,952	1,474,519	2,013,679	10,250,017	2,528,515	5,707,336	6,943,611
フランス	19,002	66,026	13,483,116	1,985,359	3,894,382	26,673,309	24,666,473	16,556,884	19,206,108	8,382,301	1,839,530	12,550,821	
オランダ			1,414,474	7,748,222			613,107	1,084,989	2,174,498	2,457,247	1,936,081	4,274,072	
アメリカ													
動物・野菜油、 脂肪	世界	646,805,858	306,893,644	131,536,317	116,113,376	97,489,574	115,127,401	147,995,803	267,213,757	372,624,942	310,455,581	595,013,959	
	香港	484,270,753	189,220,518	63,879,775	65,734,333	51,855,889	33,120,052	38,908,009	35,814,786	45,280,871	46,334,851	84,098,696	
	日本	2,871,774	8,452,953	839,019	9,764,819	4,956,720	6,151,151	11,055,764	33,018,097	39,792,906	34,006,875	60,164,383	
	シンガポール	18,417,762	21,268,573	14,612,859	1,913,848	2,827,458	4,693,590	9,955,325	9,446,926	9,511,219	11,607,199	34,273,438	
	韓国	7,460,567	4,004,332	3,976,931	4,475,752	7,549,294	10,360,525	14,453,665	20,933,903	15,831,138	18,755,449	23,585,788	
	ベナン												
	ナイジェリア												
	南アフリカ												
	イギリス	2,783,408	2,377,526	2,630,505	2,463,695	1,843,965	2,465,036	4,196,991	3,959,423	5,176,732	6,386,928	363,977	
	ドイツ	8,871,775	5,384,989	3,330,239	2,840,523	3,050,504	4,430,832	5,748,075	16,590,551	8,043,954	7,922,010	9,230,298	
フランス	7,049,507	4,654,765	3,659,243	4,508,122	3,943,274	8,649,131	8,253,889	15,571,240	72,596,823	21,960,011	12,357,241		
オランダ	8,334,416	8,720,188	6,366,384	5,934,086	6,294,626	7,764,980	11,202,906	15,677,724	17,656,423	24,978,384	32,980,322		
アメリカ													
化学製品 及び新製品	世界	829,676,096	810,180,352	2,247,820,232	2,912,067,685	3,217,768,322	3,750,242,066	3,848,893,866	4,334,913,629	4,589,700,625	6,207,441,604	9,055,538,331	8,829,608,858
	香港	55,535,976	80,672,408	511,586,222	723,211,803	836,264,008	1,059,684,755	1,069,945,187	1,124,279,496	856,378,812	1,186,022,644	1,596,466,835	1,389,473,010
	日本	82,992,000	117,603,968	338,426,282	482,331,372	502,556,632	476,211,248	548,418,045	553,453,438	591,402,090	772,430,032	1,178,645,156	1,270,691,978
	シンガポール	3,176,650	7,015,989	49,615,505	69,379,252	76,332,972	95,431,038	102,862,043	110,575,722	111,229,812	117,160,570	158,534,118	140,325,217
	韓国						148,332,611	137,019,774	162,997,023	211,948,865	362,228,411	629,312,706	564,981,147
	ベナン							875,015	1,330,043	2,471,988	2,470,392	3,344,433	4,161,351
	ナイジェリア												
	南アフリカ												
	イギリス	5,609,022	5,635,183	62,398,090	83,690,323	82,359,336	84,429,664	77,366,806	83,380,344	112,753,925	164,611,686	237,906,066	242,338,179
	ドイツ	18,109,762	28,121,376	397,388,300	267,428,577	283,784,797	275,675,092	322,174,294	314,683,671	432,616,222	432,616,222	575,799,079	554,190,934
フランス	19,262,604	24,389,468	112,761,991	142,302,463	176,455,643	175,925,025	169,516,974	220,775,690	370,796,984	370,796,984	689,836,630	812,645,511	
オランダ	32,597,474	38,329,584	188,786,146	198,056,473	272,836,321	308,850,523	337,376,732	442,524,043	567,047,781	636,972,292	871,204,576	950,378,811	
アメリカ													
化学製品 及び新製品	世界	10,171,793,428	10,260,577,007	10,300,796,362	12,004,657,696	13,234,948,207	15,176,327,808	19,359,544,248	25,995,005,057	35,196,957,974	43,687,064,475	59,261,628,025	78,076,790,617
	香港	1,649,438,468	1,587,223,322	1,229,386,812	1,388,506,577	1,383,420,629	1,488,400,282	1,746,400,340	2,560,951,385	3,589,624,153	3,362,581,436	4,166,372,382	4,184,568,294
	日本	1,325,404,773	1,233,889,174	1,200,807,036	1,485,519,672	1,571,620,871	1,594,620,753	2,017,664,936	2,690,923,999	3,799,505,511	4,705,230,372	6,045,496,887	7,505,910,848
	シンガポール	153,801,327	139,816,377	141,857,295	174,773,973	179,658,242	205,917,035	270,663,072	492,194,696	686,357,134	871,193,125	1,197,338,152	1,197,338,152
	韓国	601,536,917	482,053,792	596,762,014	769,402,013	867,804,992	1,017,687,263	1,275,880,469	1,637,992,842	2,254,888,615	3,016,202,079	3,932,630,241	4,950,299,522
	ベナン												
	ナイジェリア												
	南アフリカ												
	イギリス	255,743,897	254,655,687	234,535,002	266,334,025	293,798,576	340,546,782	308,888,071	304,435,136	400,462,539	240,829,511	436,663,378	672,649,307
	ドイツ	602,087,604	639,514,159	647,660,378	644,132,426	638,459,004	676,557,547	806,659,298	1,007,642,809	1,321,591,950	1,569,806,348	2,119,810,632	3,268,956,895
フランス	436,886,700	435,956,700	376,376,376	382,676,506	479,532,506	479,532,506	579,532,506	1,142,686,506	1,420,670,506	1,420,670,506	1,683,640,506	2,229,550,506	
オランダ	1,170,581,260	1,329,389,818	1,442,725,719	1,652,476,270	1,933,915,149	2,223,793,388	2,724,623,603	3,566,256,375	4,794,694,603	5,863,154,492	6,603,366,574	9,237,358,858	
アメリカ													

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
世界	2,332,368,384	3,563,279,360	8,841,425,565	11,371,264,200	14,425,902,384	17,528,625,856	22,312,277,341	33,567,308,575	10,299,686,732	49,154,927,131	53,664,851,974	55,651,566,887
香港	261,1574,912	456,240,352	4,265,032,111	5,752,933,339	7,512,617,670	9,543,790,201	12,228,839,692	18,613,877,640	9,646,225,936	13,505,119,060	12,799,270,192	12,384,456,605
日本	349,884,576	399,684,704	774,861,078	1,166,461,179	1,548,826,123	1,625,781,096	2,243,925,818	3,535,147,737	6,035,026,545	8,444,455,409	10,788,993,314	11,921,351,943
シンガポール	8,902,858	8,020,735	63,440,779	56,819,196	86,166,160	110,931,416	134,284,548	176,980,390	366,953,573	457,303,211	531,778,556	532,213,115
韓国				540,936	10,329,730	21,356,512	54,513,271	151,161,664	349,737,951	672,474,032	872,868,722	1,022,129,379
中国			243,646						224,068,004			
タイ			1,675,108	3,397,780	2,223,978	3,505,919	5,067,698	5,601,167	17,760,037	17,694,146	27,992,363	30,737,266
インドネシア												
オーストラリア	23,801,132	38,895,112	115,882,186	144,539,948	144,355,344	177,197,463	228,510,989	353,152,896	949,836,636	1,140,752,159	1,188,102,665	1,296,005,412
イギリス	114,056,448	245,048,700	489,016,479	569,366,444	578,620,848	697,092,379	971,211,407	989,049,810	1,844,779,559	2,101,166,204	2,289,323,131	2,394,528,864
ドイツ	22,759,140	49,011,460	110,214,608	125,168,183	136,106,331	177,962,782	271,594,659	342,806,396	532,594,380	599,032,196	728,604,249	812,312,556
フランス	537,696,576	860,345,920	1,231,372,850	1,307,969,843	1,737,506,738	2,162,760,126	2,835,434,462	4,439,862,145	10,299,686,732	12,437,538,997	13,278,799,754	14,081,813,656
アメリカ												
世界	69,559,641,990	69,510,213,492	71,910,161,187	85,512,474,798	86,595,416,436	100,639,175,090	125,560,517,018	155,812,672,554	193,588,360,876	237,224,871,983	294,809,440,064	333,232,472,242
香港	19,147,899,258	16,595,320,756	14,340,123,715	14,438,491,623	13,188,539,567	15,587,284,708	19,528,810,705	25,493,595,721	27,010,227,299	31,860,034,409	38,438,840,719	37,290,752,974
日本	11,989,480,491	11,552,898,546	13,287,463,863	17,004,172,855	17,616,747,247	17,169,195,227	19,553,186,845	22,616,088,473	25,255,017,992	26,703,060,581	29,470,808,724	33,166,767,103
シンガポール	711,363,819	613,814,137	722,364,803	909,028,045	832,492,742	1,087,872,938	1,508,702,040	1,695,024,221	2,217,137,886	2,447,244,148	4,593,369,962	3,770,807,214
韓国	1,210,408,454	832,479,434	1,073,500,077	1,738,795,618	2,222,886,520	3,128,433,851	4,014,206,418	4,561,247,387	4,761,103,683	6,346,716,841	7,356,524,862	7,889,601,216
中国	7,079,269	7,876,505	8,117,637	48,521,824	64,959,702	62,754,364	70,529,940	69,364,929	147,610,528	220,942,774	343,655,859	319,362,814
タイ	35,317,788	52,078,726	84,615,627	109,994,232	172,478,868	221,155,262	340,924,999	283,786,704	289,562,777	259,398,716	382,414,670	624,889,898
インドネシア	1,531,600,640	1,804,174,122	1,892,284,784	380,202,810	347,283,594	387,029,455	662,123,324	1,067,556,373	1,321,685,436	2,110,233,350	2,321,600,709	2,226,958,824
オーストラリア	2,530,656,609	2,971,160,923	2,992,284,784	2,266,963,916	2,444,231,772	2,972,513,490	3,857,182,293	4,617,137,208	6,537,318,868	9,302,419,753	10,572,335,791	13,034,054,493
イギリス	1,166,862,679	1,204,486,079	1,206,486,731	1,281,880,794	1,316,691,772	1,637,984,632	2,199,748,017	2,437,984,925	4,075,440,489	4,767,049,973	5,705,426,591	7,999,052,242
ドイツ	909,703,608	1,004,530,857	1,109,486,731	1,281,880,794	1,316,691,772	1,637,984,632	2,199,748,017	2,437,984,925	4,075,440,489	4,767,049,973	5,705,426,591	7,999,052,242
フランス	17,141,703,601	18,614,862,629	20,028,871,185	23,560,467,677	23,812,268,144	27,866,335,037	32,545,543,525	39,421,778,282	51,224,972,305	59,990,377,952	71,056,765,438	76,424,570,345
アメリカ												

資料: UNCOMTRADEを基に作成。
注: 1) SITC Rev.2
2) 統合前のドイツは東西二ヶを合計。

IV 中国経済による影響スパイラルー“中国経済影響圏”の形成ー

中国経済の対外進出の実態についてここでは中国からの輸出を基準指標に、輸出の多い相手国の消費者物価、賃金水準、GDP成長率に対する影響を検証してみた。GDPについては中国の輸出の大きさが与える影響について、あまり明瞭な因果関係はみられなかったが、消費者物価と賃金水準については明瞭な関係を求めることができた。繰り返すが、かりに回帰分析の方法などを用いて確率的な考察を行っても結論はほぼ同じになると思われる。それほど、両者間の因果関係は視覚的にも確認できるほどだといえるからである。

中国経済の対外進出の具体的形態のうち直接投資は最も注目されている形態で大きく伸びてもおり、進出先によっては、その経済に大きな影響を与えていることも事実である。とくに東南アジアやアフリカ、中南米等の途上国に対しては急増する傾向がみられる。この方式による中国経済の対外進出については、なお十分に注目していく必要がある。

中国経済は、進出先でさまざまな摩擦や経営問題、現地市場との関係構築など多くの課題に直面している模様である。どの国も当初は手探りの状態を出発し、経験を積みながら諸問題を克服してきており、その意味では、中国企業も同様の経験をいま積んでいる途上といえる。

そして進出先では、すでに進出している先進国発の多国籍企業や現地企業との競争関係に直面する。そこで、いかに安定的な地位を獲得するか、いかにして現地との友好な関係を構築するか、などの構成主義(Constructivism)的な対応も求められる¹²。この点についての研究は未着手の状態、今後の研究課題である。この点に着目することは、対外進出する企業や国が国際社会といかに協調していくか、という課題を考えることでもある。もはや、私的企業といえども、孤立した自己の私的利益のみを追求することは許されず、“共同の地球船”に乗る一員として、国際社会のなかで、自ら

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
責任ある対応の在り方を考え実践しなければならないときである。「中国の力強い発展は日本やアジアにとってチャンスだが、中国がナンバー1としての責任を回避し続けるようなら座視できない」¹³という気持ちも理解できる。この意味では、今後ますます巨大化する中国経済の対外進出の在り方に注目し、国際社会との適正な協調関係の構築を研究する必要があると高まっている。

さらに注目すべき点として、図2で描いたように、中国経済の対外進出は直接進出した国や地域に対してだけでなく、進出先との経済的関係の強い第三者の国々に対しても間接的な影響を与える点に注目すべきである。この点を本稿は“中国経済による影響スパイラル”と表現しておくが、今後さらに拡大することが間違いない中国経済の対外進出は直接・間接の影響を及ぼしながらやがて“中国経済影響圏”の形成に至るのではないかと思われる。そしてこの点に関する実態的動向把握と国際社会がいかにそれを受け入れ、協調していくかという課題が浮かび上がってくる。

すでに国際論調で言及され始めた Pax Sinica, Pax China といった見方がどのような方向に展開していくのか、またそのように見られ始めている「外に出た中国」といかに向き合い協調し合うのか、という点について注目する必要がある。

¹ 愛知大学国際中国学研究センター所長、現代中国学部教授。

² Shaun Breslin, "Towards a Sino-centric regional order? Empowering China and constructing regional order(s)". Ed. by Christopher, M Dent, *China, Japan and regional Leadership in East Asia*, 2008.

³ Princeton N. Lyman, "China's Rising Role in African Academic Modules", *Presentation to the US-China Commission*, July 21, 2005.

⁴ Joern Dosch, "Who's leading who in ASEAN-CHINA relations?", *China, Japan and regional Leadership in East Asia*, 2008.

⁵ Denny Roy, "South East and China: Balancing or Bandwagoing?", *Contemporary Southeast Asia*, 27, no. 2, 2005.

⁶ Martin Jacques, *When China Rules, the*

World-the end of the western world and the birth of a new global order,2009. Robert S. Ross, "The US-China Pease: Great Power Politics, Spheres of Influence, and the Pease of East Asia", *Journal of East Asian Studies*,2003.3.

⁷ Atnafa G.Meskel, "China and India Growth Surge: is it a Curse or blessing for Africa? The case of Manufactured Exports", *African Development Review*, December,2007.

⁸ 高橋五郎「中国経済の走出去（海外進出）の生成と展開」（高橋編『海外進出する中国経済』2008）

⁹ 中国商務部.

¹⁰ A.Fハイエク, 佐藤茂行訳『科学による反革命－理性の乱用－』（木鐸社, 1979）

¹¹ "Chinese exports of textiles to South Africa grew from 40 percent of clothing imports to 80 percent by the end of 2004.Out of 100 T-shirts imported into South Africa,80 are from China. In the same period, from 1996 onward, employment in the sector in South Africa has decreased. By the end of 2002, 75,000 had lost their jobs in the industry."(Princeton Lyman, "China's Rising Role in Africa", *Foreign Affairs*, July 21,2005)

¹² ニコラス・ウナフ(Nicholas G, Onuf)World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations,1989.

¹³ 「日本経済新聞」社説（2010.1.22）.



米中経済関係と中国版「グリーン・ニューディール」

李春利¹

要旨

ブッシュ政権後半からオバマ新政権の誕生にかけて、米中関係は大きく変容している。なかでも注目されているのは、米中戦略・経済対話メカニズムである。経済分野における米中関係の顕著なる進展は、オバマ大統領が提唱しているグリーン・ニューディール政策の中で重視されている新エネルギーと環境分野である。

一連の米中合意の中で、代表的な成果は2008年6月に第4回米中戦略経済対話時に調印された『中美能源環境十年合作框架』（米中エネルギー・環境十年協力枠組み）とオバマ大統領が2009年11月訪中時に調印された一連の環境関連の合意文書である。

後者については、米中共同でクリーン・エネルギー協力を推進するため、①官民支援による「クリーン・エネルギー研究センター」の創設、②電気自動車（EV）の共同開発、③再生可能なエネルギー協力などを推進することで両国間は合意した。クリーン・エネルギー開発やEV開発の標準化づくりを始め、CO₂の回収や貯蔵に関する技術（CCS）なども研究する。戦略・経済対話メカニズムを軸に、グリーン・パートナーシップ（緑色伙伴关系）を構築していく。

米中は世界最大のエネルギー生産国・消費国として、エネルギー面で共通のチャレンジに直面しているだけに、米中経済関係は新エネルギー協力を突破口に多様な展開が予想されよう。それと同時に、世界最大のCO₂排出国でもある両国の動向はCOP15以降の枠組み構築に影響を及ぼすだろう。

一方、中国は、新エネルギー・環境産業を今後の成長分野として捉えていることでグリーン・ニューディールに相通ずるものがある。中国政府は、「第十一次五ヵ年規画」の中で2010年にGDP原単位あたりのエネルギー消費を2005年比で20%削減し、主要な汚染物質を10%削減すると宣言し、現在、達成可能の見通しである。さらに、COP15開催直前に、2020年にGDP原単位あたりのCO₂排出を2005年比で40~45%削減し、再生可能一次エネルギーを現在の7.5%から15%に引き上げていくことを拘束力のある目標として発表した。

新エネルギーを突破口とするいわゆる新しい産業革命が展開していく中で、中国の狙いは、世界の主要国と同じスタートラインに立つことである。短期的には国際金融危機を克服するための景気浮揚策として大胆な財政出動を実施する一方で、長期的には国際競争における戦略的なポジションを取る（占領戦略制高点）ための戦略投資として位置づけている。

ここでは、「中国版グリーン・ニューディール」という文脈で米中経済関係の新しい変化を踏まえて、風力発電、太陽光発電、新エネルギー自動車など新エネルギー産業の代表分野を取り上げて、現在の到達点と代表的な企業の実態を解明する。現代中国の国際的影響

力拡大は今後、製品輸出と資本輸出にとどまらず、グローバルな枠組み作りや国際標準作りなどを含めて、いわゆる新しい「ゲームのルール」(遊戯規則)作りにも大きく反映されるだろう。

はじめに

ブッシュ政権後半からオバマ新政権の誕生にかけて、米中関係は大きく変容している。なかでも特に注目されているのは、米中戦略・経済対話メカニズムである。経済分野における米中関係の顕著なる進展は、オバマ大統領が提唱しているグリーン・ニューディール政策の中で重視されている新エネルギーと環境分野である。

一連の米中合意の中で、代表的な成果は2008年6月に第4回米中戦略経済対話²(US-China Strategic and Economic Dialogue: SED)時に調印された『中美エネルギー・環境十年協力枠組み』(米中エネルギー・環境十年協力枠組み)とオバマ大統領が2009年11月訪中時に調印された一連の環境関連の合意文書である。

I 米中経済関係と「グリーン・パートナーシップ」の構築

1 『中美エネルギー・環境十年協力枠組み』(米中エネルギー・環境十年協力枠組み)の合意内容

2008年12月に北京で開催された「中米第5回戦略経済対話」がエネルギーと環境の分野で5つの具体的な成果を上げた³。

(1) 電力、水浄化、交通浄化、大気浄化、森林と湿地の保護の5分野での行動計画の準備を終え、関連プロジェクトの計画と段階別ロードマップを作成した。

(2) 中米両国は、双方の今後10年間のエネルギー・環境保護協力の6番目の分野としてエネルギー効率協力をおくことに同意した。

(3) 両国は、双方が2008年6月に調印した今後10年間のエネルギー・環境保護協力の枠組みに基づいた「グリーン・パートナーシップ計画枠組み」に合意した。胡錦濤主席の特別代表を務める王岐山・国務院副総理とブッシュ大統領の特別代表を務め

るポールソン財務長官が両国政府を代表して合意文書に調印した。

(4) 中国国家発展改革委と米国貿易開発局などの両国の関連機構と両国の輸出入銀行がまもなく、今後10年間のエネルギー協力計画を支援するための措置を共同で取っていくことについてのメモランダム・オブ・アンダースタンディング(MOU)に調印することが決まった。

(5) 10年協力計画の連合作業チームと両国の地方政府と機構の共同努力を通じ、双方の7組のグリーン・パートナーシップが成立し、協力趣意書が調印された。成立したパートナーには、湿地保護研究を共同で展開する中国華東師範大学と米テュレーン大学、グリーン・コンテナ港の建設を共同で展開する中国大連港と米シアトル港、電動自動車とハイブリッド自動車の都市での利用を共同で展開する中国の重慶市と米国のデンバー市およびフォード自動車などが含まれる。

米中両国が、比較的利益対立が少ないエネルギー・環境問題をめぐる合意できたのは、世界第1・2位のエネルギー消費国としての共通の利益があると見られている。米中間の「緑色同盟」(グリーンアライアンス)に例えられる説もある。しかし、対話の過程においては、米国側から中国のエネルギー戦略備蓄計画の透明性問題、および中国国内のエネルギー電力などの価格規制の問題が提起された。

その後、「エコロジー協力パートナーシップ計画」も発表された。同計画は、「米中エネルギー・環境十年協力枠組み」に基づき中米双方が各地で実施する具体的な協力の土台とされている。当該計画では、中米両国の各級地方政府、企業、学術・研究・管理・育成機構間、その他非政府組織・協会が自らの意思で協力パートナーシップを締結し、エネルギー安保および経済と環境の

持続可能な発展のために新たな協力モデルを模索することを奨励している。中米の各都市、その他の協力パートナーは「エコロジー協力パートナーシップ計画」を通じて、技術協力・ノウハウ交流・能力建設といった協力活動を具体的な事業に基づき実施するとされている。

2 オバマ訪中：米中グリーン・パートナーシップの具体化

2009年11月、オバマ大統領訪中時に米中エネルギー・環境協力はさらに具体化され、一連の環境合意文書が調印された。米中首脳は17日開いた首脳会談後、共同声明とは別に、環境やエネルギー面での協力を深めるための具体策「米中グリーン・エネルギー共同声明」を発表した。米中は地球温暖化対策の連携強化を狙いで、クリーン・エネルギー開発の研究や電気自動車開発の標準化づくりなどを手掛ける。温暖化ガスの排出で世界1、2位の中国と米国が広範囲な協力関係を築く。戦略・経済対話メカニズムを軸に、グリーン協力パートナーシップ(緑色伙伴关系)を構築していく。

「米中グリーン・エネルギー共同声明」の中で、次の7つの合意文書が含まれている。

- (1) 米中・クリーン・エネルギー研究センター
 - (2) 米中・電気自動車イニシアティブ
 - (3) 米中・省エネアクションプラン
 - (4) 米中・再生可能エネルギーパートナーシップ
 - (5) 21世紀の石炭
 - (6) シェールガス・イニシアティブ
 - (7) 米中・エネルギー協力プログラム
- その合意内容は次のようになる。

- ① 官民支援による「クリーン・エネルギー研究センター」(US-China Clean Energy Research Center)の創設、
- ② 電気自動車の共同開発、
- ③ 再生可能なエネルギー協力などを推進する。

両国政府による同センター設立は、中米

両国の科学者・エンジニアによるクリーン・エネルギー技術分野での共同研究を促進することが目的である。中米クリーン・エネルギー共同研究センターに、今後5年で両国折半で少なくとも1億5000万ドルを投じるとしている。拠出比率は両国50%ずつで、両国にそれぞれ本部を設置する。中国科学技術部の万鋼・部長と米エネルギー省のスティーブン・チュー(朱棣文)長官は共同で中米クリーン・エネルギー共同研究センターの設立を宣言した。

同センターの現段階の優先分野は省エネ建築、クリーン・コール、クリーン・エネルギー自動車などが含まれる。エネルギー効率の向上や環境対応車の開発に向けた研究などを始め、二酸化炭素などの回収や貯蔵に関する技術(CCS)も研究する。電気自動車の普及に向けた対策も共同で始め、検査や規格の標準化づくりを進める。電気自動車に使う充電用プラグのデザインの標準化も対象にする。

米中両首脳は、米中電気自動車イニシアティブの立ち上げを発表した。このイニシアティブでは、2009年9月に初めて開催された米中電気自動車フォーラムを基に、基準の共同開発、十数以上の都市における実証プロジェクト、技術ロードマップの策定、市民啓蒙プロジェクト等が行われる。両首脳は、原油依存度や温暖化ガス(GHG)排出量の低減、経済成長促進のために、電気自動車の普及をより早急に進めることは、両国が共有する利益であると強調した⁴。

自動車の市場規模では、2009年、中国が1364万台に達し、米国を抜き世界一になった。温暖化対策として将来大きな市場として見込まれる電気自動車の分野で米中は協力し、世界をリードしていく考えである。

万鋼部長は、「中米両国はともにエネルギー生産・消費大国であり、エネルギー科学技術分野では強い補完性を持っている。同センターは両国の関連機関に、エネルギー分野の科学技術協力に向けたプラットフォームとサポートを提供し、中米の科学技術協力のために積極的な役割を發揮するだる

う」と述べた⁵。

さらに、両国の共同声明にある前述の協定が含まれているほか、多くの企業間の協力協定も含まれている。例えば、鉄道部と米国のコングロマリット（複合企業）ゼネラル・エレクトリック（GE）は17日、新型高速列車と内燃機関とをめぐり戦略協力の覚書に調印した。

中米間の「クリーン・エネルギー協力協定」の調印式に出席した李克強副首相（エネルギー・環境担当）は、「クリーン・エネルギーの発展は、エネルギーの利用分野を切り開き、エネルギーの利用方式の革新をもたらす重大な変革であり、エネルギー構成の最適化と経済構造の転換における重要な措置でもある。企業のイニシアティブと科学技術のサポートが必要であると同時に、政府の支持および国際協力も必要としている。中米双方が政策対話をさらに強化し、より効果的な資金・技術協力枠組みを模索し、クリーン・エネルギー産業の発展を促進し、世界の持続可能な発展に実際の行動をもって貢献することを希望する」と表明した。⁶

米中は世界最大のエネルギー生産国・消費国として、エネルギー面で共通のチャレンジに直面しているだけに、米中経済関係は新エネルギー協力を突破口に多様な展開が予想される。

3 中米間 M&A：ビッグスリーから資産買収

(1) 2009年買収金額過去最大の350億ドルへ

中国企業による海外企業のM&Aが加速しており、2007年281億ドル、2008年に302億ドル、2009年に350億ドルに達する見込みであり、過去最高を更新する見通しである。2008年末までに累計で1,840億ドルとなっている。2009年11月末時点で中国企業による海外企業のM&A件数は前年の3割増の166件、金額は同3.5倍の335億ドルにのぼる（米会計事務所のPwC推計）。資源関連の国有企業を中心に大型M

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010 & Aが相次いだほか、民営企業が先端技術や新規市場を求めて海外企業を買収するケースも出てきた。⁷

中米間だけを見ると、ビッグスリー体制の崩壊に伴って、中国企業による米国自動車メーカーの事業部や傘下企業への買収が注目される。

(2) 四川騰中重工機械によるGM「ハンマー」ブランドの買収

2009年10月、GMは、大型車ブランド「ハンマー」を中国重機中堅の四川騰中重工機械などに売却することで最終合意したと発表した。GMは四川騰中重工機械に車両製造工場を引き継ぐ2012年までハンマーの生産を続け、四川騰中はハンマーの販売店網も引き継ぐことになっている。契約を完了するには米中両国の規制当局による承認を得る必要がある。買収金額は1.5億ドルとされているが、四川騰中重工機械が残り80%を取得するとされている。ところが、四川騰中重工機械による「ハンマー」ブランドの買収は結局、中国政府に承認を得られなかった。米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）は2010年2月、大型車ブランド「ハンマー」の売却交渉を打ち切ったと発表した。GMは「ハンマーを段階的に縮小する」としており、事実上のブランド廃止を進める。

(3) 北京汽車によるGM「サブ」の知財と製造設備の買収

2009年12月、中国自動車メーカーの北京汽車工業控股は、GMと、同社傘下のスウェーデン系自動車会社「サブ・オートモービル」2車種の知的財産権と製造設備を買い取ることで合意したと発表した。サブのブランドは含まず、北京汽車が買い取るのはセダン「サブ9-5」や「サブ9-3」など3車種の完成車プラットフォーム、エンジン、変速機に関する技術の知的財産権と、金型など一部の製造設備である。製造設備は北京汽車の生産拠点に運ぶ。北京汽車は買い取った技術を使って中国で自社ブランドの高級車事業を拡大する方針だ。

吉利汽車は買収後、北京に新しい完成車工場を建設する方針である。フォード傘下だった「ジャガー」は既にインドのタタ自動車に買収されており、「ボルボ」が吉利の傘下に入ることにより、自動車業界での新興国メーカーの存在感が一段と高まった。ボルボ買収は、中国にとって史上最大の海外自動車企業の買収案件になる。

買収金額は公表していないが「数十億円程度ではないか」（北京汽車関係者）とみられる。⁸

GM が今回、北京汽車との取引を行ったのは、赤字状態のサーブが早急に現金を必要としていたこと、および過剰な資産の切り離しが必要だったことなどが理由として挙げられている。それは、GM のサーブからの撤退プロセスを加速することも意味するものである。

（４）吉利汽車はフォードとボルボ買収で合意

2009 年 11 月、浙江吉利控股集团は米フォードからのボルボ買収問題について、買収後も全ての知的所有権はボルボが保有すること、また今後の生産計画に必要なフォードが知的所有権を持つ技術の使用権も保持することで合意したことを発表した。吉利の買収プロジェクト担当者は 100%買収を目指すこと、買収を通じてコア技術及び知的所有権、そしてフォードが知的所有権を持つ技術の利用権を獲得することなどを発表した（中国新聞網）。⁹

同年 12 月、吉利はボルボ買収で米フォードと合意したことを発表した。2010 年 3 月に正式に契約され、5 月にはすべての取引が完了する予定である。ただし政府関係機関の認可を得る必要がある。1999 年にフォードがボルボを買収した際の買収額は 64.9 億ドルだったが、今回吉利の買収額はそれを大幅に下回る 20 億ドルとなった。世界的な有名企業の買収に成功した吉利汽車だが、まずはボルボの赤字改善が必要となる。¹⁰

買収にあたり、吉利は 2009 年末に北京で北京吉利万源国際投資有限公司を設立し、内外の金融機関と融資交渉を展開してきた。中国銀行浙江支店とロンドン支店を幹事とする融資団体から約 10 億ドルの融資枠を提供してもらうことに合意した。さらに、傘下の香港上場企業である吉利汽車控股有限公司は、米国のゴールドマンサックス傘下のファンド GS Capital Partners VI Fund, L.P (GSCP) から 3.3 億ドル分の転換社債

II グリーン・ニューディール政策と中国の対応

これまで見てきたように、米中関係が政府間レベルにおいても民間レベルにおいても新しい段階に入ったことは間違いない。次にオバマ大統領が提唱しているグリーン・ニューディール政策と中国の対応について検討してみたい。

1 オバマとバフェットが点火役

二人の米国人が中国での新エネルギーに対する関心を一気に高めることになった。その一人はグリーン・ニューディール政策を政権公約に掲げたバラク・オバマ大統領であり、もう一人は「投資の神様」とも「株の神様」ともよばれるウォーレン・バフェット (Warren Buffet) であった。

国際金融危機が発生した 2008 年 9 月、バフェットは自らが率いる Berkshire Hathaway, Inc.の子会社である MidAmerican Energy Holdings を通じて、2.3 億米ドルで香港上場の中国自動車メーカー比亞迪汽車 (BYD) の株式の約 10%を取得、さらに外資側の筆頭株主として同社に役員を派遣した。2003 年に設立された無名に近い比亞迪汽車に「投資の神様」が投資したことで世界は驚き、BYD 株も急上昇した。

2009 年 1 月、BYD がデトロイトで開催された北米モーターショー (NAIAS) に出展した際に、王伝福 CEO はバフェットと会談した。バフェットと親友のビル・ゲイツが、BYD が近く発売予定の電気自動車「e6」に試乗したことは内外で大きく報道された。BYD は中国自動車業界で最年少

の自動車メーカーだが、2008年12月にトヨタやGMに先駆けて世界初の量産プラグイン・ハイブリッド車F3DMを発売した。

2009年5月に、フォルクスワーゲンは、BYDとリチウムイオン電池を使用した電気自動車(EV)やハイブリッド車の開発で提携すると発表した。2010年3月、ダイムラー社もBYDと中国市場向けの電気自動車の開発で技術提携を結んだと発表した。BYDの実力に世界はまた驚いた。

2 オバマ政権のグリーン・ニューディール政策

そもそもオバマ米大統領のグリーン・ニューディール政策は、もともとイギリスの新経済財団が2008年に提唱した概念である。オバマは、大統領選向けに“New Energy for America”というエネルギー政策を発表し、次のような政権公約を公表した。

①今後10年でクリーン・エネルギーに1500億ドルを戦略的に投資して500万人の雇用を創出、輸入石油を減らす。

②自動車の燃費基準を毎年4%ずつ引き上げるとともに、2015年までに100万台のプラグイン・ハイブリッド車を走らせる。

③自然エネルギー電力を2012年までに10%、2025年までに25%を達成し、温室効果ガスを2050年までに1990年比で80%削減する。

オバマ政権誕生後、その新エネルギー政策の象徴的な人事として、ノーベル物理学賞受賞者である中国系アメリカ人朱棣文氏(スティーブン・チュー、Steven Chu)を第12代エネルギー長官に起用した。同氏は太陽エネルギーなど代替燃料研究の世界的な中心であるエネルギー省直轄のローレンス・バークレー国立研究所所長とカリフォルニア大学バークレー校教授を務めており、クリーン・エネルギーの促進、温室効果ガス削減の代表的な提唱者として広く知られている。

グリーン・ニューディール政策は、環境・エネルギー分野に集中投資することで新たな需要と雇用を生み出す政策を指している。

オバマ政権が打ち出した国際金融危機を克服する景気浮揚策を、大恐慌時にルーズベルト大統領が就任直後に大型公共工事を相次いで実施した「ニューディール」(新規巻き返し)政策になぞらえて、特にそう呼んでいる。環境分野への投資が経済成長を抑制しかねないという従来型のイメージとは逆の発想で、環境投資が雇用を創出していく成長分野として再定義したことに、その貢献が大きい。

グリーン・ニューディールの考え方に一挙に世界的な関心が集まった。例えば、ドイツは再生可能エネルギー産業ですでに2400億ドル規模の経済効果と25万人の雇用を創出したと発表し、日本でも環境省は数十兆円の経済効果創出の方針を打ち出し、2009年にグリーン・ニューディールの日本版ともいえる『緑の経済と社会の変革』を発表した。そのほか、英国やイタリア、韓国などでも同様の政策が展開されている。

3 李克強：「新エネルギーは新しい産業革命の発展方向を先導する」

オバマ政権の新しい戦略に対して、中国の反応も早かった。現筆頭副首相で次期首相の有力候補である李克強氏は、2009年4月に広西省視察の際に次のような見解を示した。

「世界の新しいエネルギー産業はいま勃興期にあり、新しい産業革命の発展方向を先導している。そこは巨大な市場空間を内包している。うまく対応できれば、内需の拡大、輸出の安定化および環境の保全に寄与できるばかりでなく、将来の国際競争において主導権を握ることに有利である。構造調整と自主的イノベーションを一層強化し、新エネルギー、省エネ・環境および循環型経済など新興産業の発展を加速させ、経済成長の新しい機軸を作りあげていく必要がある。」¹¹

同氏は2009年5月に北京で開催された「新エネルギーと省エネ・環境等新興産業に対する財政支援会議」でさらに強調した。

「一部の先進国では、危機への対策とし

て関連産業を浮揚させるためにいわゆる“グリーン・ニューディール”（綠色新政）政策を実施している。…歴史的経験に照らしてみれば、危機が起きるたびに、新しい技術によるブレークスルーが孕まれており、新しい産業の変化が促される。内外の情勢を総合的に見ると、新エネルギーと省エネ・環境産業は消費の促進、投資の増加および輸出の安定化を結びつける重要な総合産業であると同時に、構造調整と国際競争力の向上を実現するための現実的な切り口でもある。これらの産業の発展のポテンシャルが非常に大きいため、ブレークスルーと産業化・量産化を実現するために重点的に支援していく必要がある。」¹²

中国の次期ニューリーダーである李克強氏の見解は、新エネルギー・環境産業を今後の成長分野として捉えていることでグリーン・ニューディールに相通ずるものがある。中国の狙いは、いわば新エネルギーを突破口とする新しい産業革命が展開していく中で、世界の主要国と同じスタートラインに立つことである。短期的には国際金融危機を克服するための景気浮揚策として大胆な財政出動を実施する一方で、長期的には国際競争における戦略的なポジションを取る（占領戦略制高点）ための戦略投資として位置づけている。

中国政府は、「第十一次五ヵ年規画」の中で2010年にGDP原単位あたりのエネルギー消費を2005年比で20%削減し、主要な汚染物質を10%削減すると宣言し、現在、達成可能の見通しである。さらに、2009年11月に国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第15回締約国会議（COP15）開催の直前に、中国政府は、2020年にGDP原単位あたりのCO₂排出を2005年比で40～45%削減し、再生可能一次エネルギーを現在の7.5%から15%に引き上げていくことを拘束力のある目標として発表した。

4 北京オリンピックが転換点

中国版「グリーン・ニューディール」政策の始まりについては2つの説がある。ひ

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
とつは「第十一次五ヵ年規画」（2006～2010年）が始まった2006年からであり、もうひとつは北京オリンピックが開催された2008年からであった。

2006年説を支持する意見の根拠としては、前述のように、中国政府は「第十一次五ヵ年規画」の中で2006年から2010年にかけてGDP単位あたりのエネルギー消費を2005年比で20%削減し、主要な汚染物質を10%削減する目標を明確に打ち出したと同時に、同年には「再生可能エネルギー法」（可再生エネルギー法）が施行したことなどを含めて、経済政策の面でも法整備の面でも新エネルギーの普及や温暖化ガスの削減などを強力に推進しはじめたことを挙げている。それは、2009年に発足したオバマ政権が掲げた新エネルギー政策を柱としたグリーン・ニューディール政策よりも実質的に3年も早い。政策がスタートする時期を比較するには、この説は一理がある。中国国内では確かに「第十一次五ヵ年規画」を境に、環境を犠牲にしてきたエネルギー多消費型の経済成長モデルの転換が明確に提唱されている。

筆者の見解としては、中国版「グリーン・ニューディール」政策は2006年を起点とするものの、実を結んだのは2008年であり、そのほうがいろんな意味でより説得力があるように思うのである。なによりまず「グリーン・オリンピック」をキャッチフレーズにした北京五輪が成功裏に開催されたことは、開催地の北京市を中心に、市民の環境意識の向上に大きなインパクトを与えたばかりでなく、北京の大気環境を改善する「ブルースカイ・プロジェクト」や「グリーンカー・プロジェクト」など一連の環境・省エネ関連の重要なプロジェクトがスタートするきっかけを作ったのである。

2008年は、中国の「環境・省エネ元年」と呼んでもいいほど新エネルギー・環境分野で大きな実績をあげた年でもある。それを実証するために、以下、第3節では新エネルギーの代表格である風力発電の事例、第4節では太陽光発電と原子力発電の事例、

第5節では電気自動車を含めた「新エネルギー自動車」の事例を取り上げて、中国版「グリーン・ニューディール」政策の現状とその効果について検証する。結論を先取りすれば、国際金融危機の発生は、「第十一次五カ年計画」で取り決められた新エネルギー・環境分野での各種の取り組みをさらに加速させた、ということである。

III 中国版「グリーン・ニューディール」政策 (I) : 風力発電

一般に、再生可能エネルギーは化石燃料や原子力などとは異なり、自然環境から持続的に採取できるエネルギーのことを指している。自然エネルギーと同じ意味で使われている。一方、新エネルギーは政策的な用語で、再生可能エネルギーのうち普及に支援が必要なものを指す¹³。

ここではまず風力発電の事例を見てみよう。

1 風力発電大国に急成長した中国

中国における再生可能エネルギー発電の状況は表1に示されている。その中では、風力発電の成長率は100%を超え、ひときわ目を引くものがある。実際のところ、中国

の風力発電は2006年から2009年まで4年連続で前年比100%以上の増加という空前の記録を作ったのである。2009年、中国の風力発電は米独に次ぐ世界3位に急成長し、新エネルギー大国のドイツと肩を並べるようになった(図1, 2)。

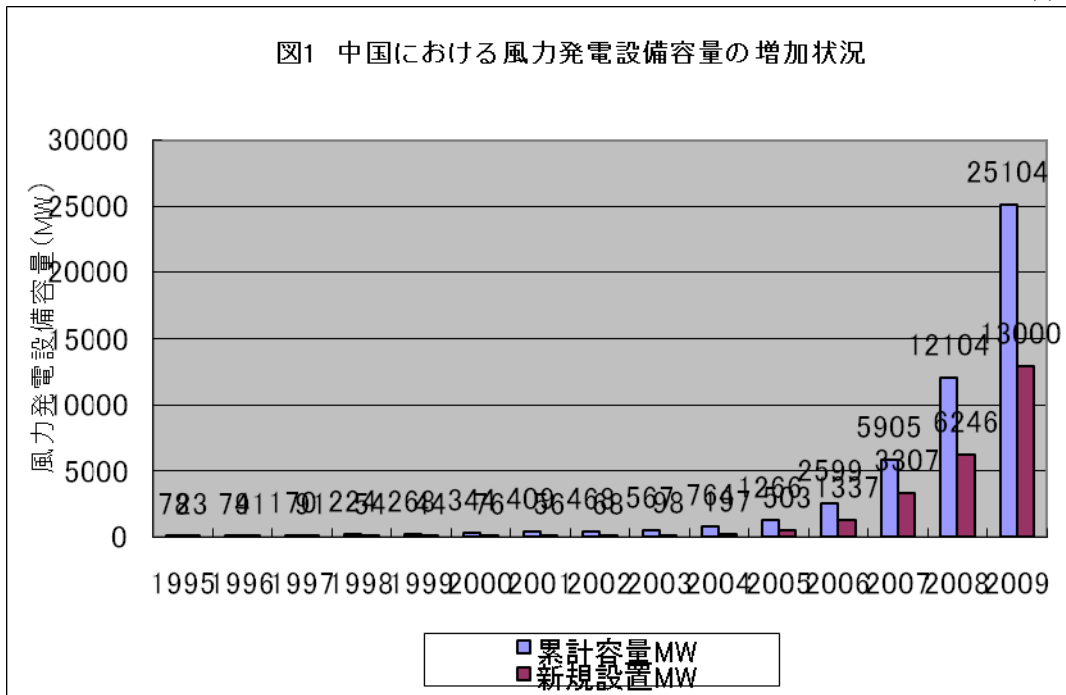
次に、その発展プロセスについて簡単に概観してみよう。

1986年、中国初の風力発電所・馬蘭風力発電所(山東省栄城市)では、風力発電機が電力系統に接続した発電(併網発電)を開始した。その時代背景として、国際的には第2次オイルショックにより化石燃料、とりわけ石油依存の現状に対する危機感が高まったこと、また、国内的には経済発展に起因した電力不足を解消するために、中国も新エネルギーの開発に注目しはじめたことが挙げられる。1984年、中国は電力やエネルギー関係の研究者20人からなる視察団をアメリカやデンマークなどに派遣し、新エネルギーの利用や生産技術など幅広い分野にわたり視察・調査に当たさせた。その結果、最終的にはデンマーク製のV15-55/11kW風力発電機をモデルユニットに採用することを決定した。¹⁴

表1 中国の再生可能エネルギー発電の発展状況

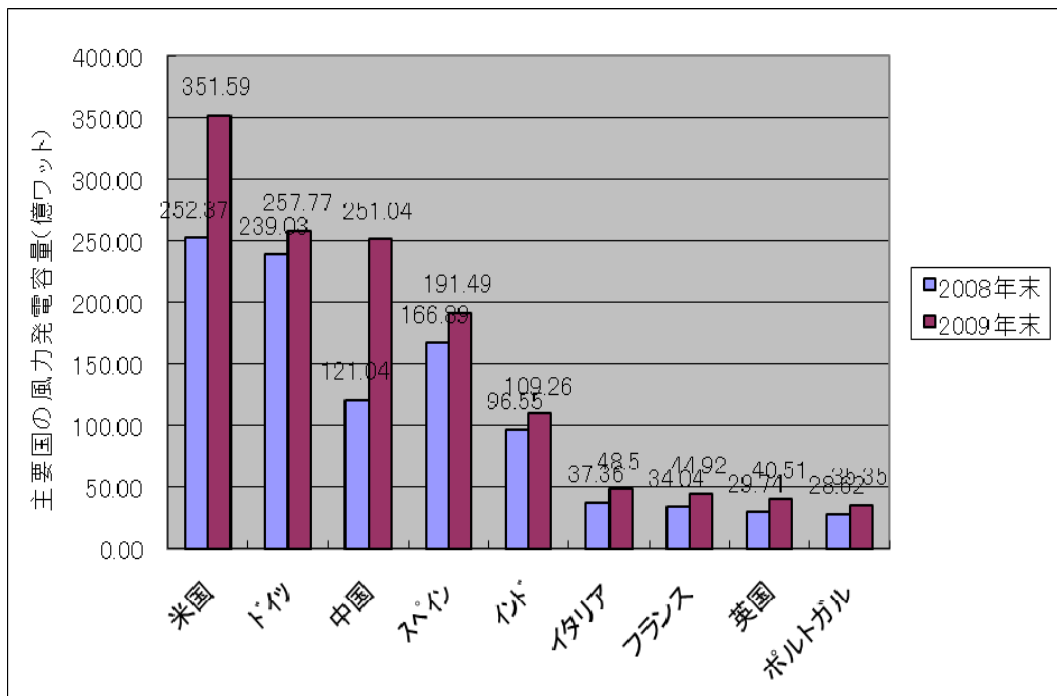
中国の再生可能エネルギー発電の発展状況	2008年	2007年	成長率(%)
水力発電 (億kW)	1.72	1.45	19.6
風力発電 (万kW)	1217	604	101.5
太陽光発電 (万kW)	15	10	50
太陽熱温水器 (億㎡)	1.25	1.1	13.6
バイオマス発電 (万kW)	315	300	5
バイオ燃料エタノール (万トン)	160	120	33.3

出所：中国国家発展改革委員会能源研究所課題組『中国2050年低炭発展之路』科学出版社，2009年。



出所：姚興佳，祁和生，王士榮「中国における風力発電技術とその市場」
『中国科学技術月報』2009年4月号(第30号)に基づき修正を加えて作成。

図2 世界主要国の風力発電容量（2009年末，単位億ワット）



資料：世界風力会議（GWEC）データ。
出所：日本経済新聞「風力発電 世界で3割増」，2010年2月18日付けに基づき
李春利作成。

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
ンに次ぐ世界第4位になった(図2)。ちなみに、インドは第5位、日本は第13位だった。

世界風力会議(GWEC)によると、2009年、世界の風力発電容量は31%増え、1億5,790万kWに達し、新規稼働分は3,750万kW相当であり、平均的な原子力発電所の約30基分に相当する。その中で、中国は前年比約2倍の2,510万kWに拡大し、世界増加分の約3分の1を占める。2009年、中国はスペインを抜いて世界第3位となり、世界第2位のドイツ(2,580万kW)と肩を並べるようになった(図2)。¹⁵

中国の主要な風力発電設備メーカーの設備容量と市場シェアは表2に示されたとおりである。

2010年、中国の風力発電新設プロジェクトは378が予定され、総投資額は約3,000億元(約4.2兆円)にのぼる。中国政府は、「再生可能エネルギー中長期発展計画」で掲げられた2020年に3,000万kWという目標を2010年に繰り上げて実現するとし、新しい「新エネルギー産業振興計画(草案)」では、2020年に現在の6倍にあたる1億kWを新しい目標に掲げた。そのための投資総額は7,000億元以上(約10兆円)とされるが、これまでの状況からみれば、投資額も新しい目標もいずれも前倒しで達成できる見込みである。

政府は再生可能エネルギーによる発電電力を優遇価格で買い取る仕組みを作り、新エネルギーの発電比率を一定以上に高めるように発電会社に対して指導を行い、さらに、設備メーカーの技術開発に補助金を支給する。内陸部だけではなく、沿海部の海上建設も後押しする。

馬蘭風力発電所は、1985年にデンマークから風力発電ユニットを輸入し、翌年、商業化のためのモデル事業を始めた。それにより、中国における再生可能エネルギーの開発と利用の歴史において新しい1ページを開いたのである。

2005年、中国は「可再生能源法」(再生可能エネルギー法)を公布し、2006年1月1日から施行した。それを受けて、風力発電の建設が一気に加速し、風力発電はまず内モンゴル、青海省、新疆ウイグル自治区など風力資源の豊富な西部地域で大発展期を迎える。

2006年に新設の風力発電ユニットだけでも1443基、新規導入分の設備容量は134万kWへと、対前年比成長率は105%に達した(図1)。それにより、風力発電所は80箇所以上に増え、風力発電ユニットは3,307基、総容量は259万kWに増加した。

当時、設備容量で全国トップ3を占めていたのは、新疆(18万kW)、内モンゴル(17万kW)、広東(14万kW)であった。また、風力発電所別のトップ3は寧夏賀蘭山風力発電所(11万kW)、新疆達坂城風力発電所(8万kW)、内モンゴル輝騰錫勒風力発電所(7万kW)である。

総設備容量は2007年にはさらに331万kW、2008年には625万kWへと増加し、3年連続で毎年倍増の記録を更新した(図1)。累計設備容量は2007年に591万kWであったが、2008年の1,215万kWに増加し、成長率は106%にのぼる。

2007年に「再生可能エネルギー中長期発展計画」が発表され、その中で、2010年に中国の風力発電容量が500万kWという目標に掲げた。ところが、2008年の発電容量はすでに1,215万kWを超過達成した。2008年1年間だけでも625万kWの新たな風力発電設備を生み出し、新規増加量ではアメリカ(836万kW)に次いで世界第2位、風力発電能力ではアメリカ、ドイツ、スペイ

表2 中国の主要風力発電設備メーカーの国内シェア (2008年)

	社名	容量(kW)	市場シェア(%)
国内メーカー	華銳風電科技有限公司(Sinovel)	2,629,050	21.63
	新疆金風科技股份有限公司(Goldwind)	2,157,000	17.75
	中国東方電気集団有限公司(DEC)	1,290,000	10.61
	浙江運達風力発電有限公司(Windey)	330,250	2.72
	南通航天万源安迅能風電設備製造公司(CASC-Acciona)	250,500	2.06
	上海電気風電設備有限公司(Sewind)	201,250	1.66
	広東明陽風電産業集団有限公司(Mingyang)	175,500	1.44
	湘潭電機股份有限公司(XEMC)	128,000	1.05
	江蘇新譽風力発電設備有限公司(New Unite)	82,500	0.68
	北京北重汽輪電機有限公司(Beizhong)	60,000	0.49
	その他	202,170	1.66
	合計	7,506,220	61.76
外資メーカー	Gamesa	1,552,500	12.77
	Vestas	1,455,200	11.97
	GE Wind	637,500	5.25
	Suzlon	347,250	2.86
	Nordex	328,750	2.71
	その他	325,370	2.68
	合計	4,646,570	38.23

原資料: 中国風能協会の公表情報より DIR 作成

出所: 高橋海 「中国における新エネルギーの現状と展望(2)」大和総研

Asia Venture Insight, 2 June, 2009

2 課題: 過剰産業の指定と国連 CDM 申請の拒否

その一方で、課題も明確である。2008年時点の設置済み風力発電設備1,215万kWのうち200万kWの設備が電力系統に接続できていないため、発電が不可能な状態にあった。

2003~2009年の6年間で中国の風力発電容量は急増し、累計発電容量は25倍以上になった。それに対して、グリッドの建設が十分に不足している。特に大容量、遠距離の送電ができるグリッドの建設が喫緊な課題である。

各地方政府と電力会社は利益追求の観点から発電所の建設に多くの投資を行い、発電能力は2000年の4.6億kWから一気に2008年の9.4億kWへと倍増した。これに対し、グリッドの整備に対する投資は基本的に国

および地方政府に依存しており、投資額も少ない。

中国では、このような風力発電開発とグリッド建設のアンバランスの問題、および風況に左右されやすい風力発電の不規則性や間欠性の問題が発電システムの安定性に影響を及ぼしている。さらに、風力資源の豊富な西部地域の風力発電は、黄砂が原因で設備の故障が多発し、実際の稼働率は極めて低い。2008年の中国全土の風力発電設備の年平均稼働時間数は2,000時間以下にすぎず、年間の20%程度である。

中国電力企業連合会の統計データによると、2009年、風力発電の系統連係の容量は897万kW、累計容量は1613万kWに達し、風力発電の電力系統連係率(並網率)は76%になった。それは2008年の58%より18%改善されたことを意味するものである。それ

にしても全国では、約500万kWにのぼる風力発電設備はグリッドに電気を送っていない。2008年には、630万kWの新規増加分の風力発電設備容量のうち、約300万kWがグリッドに電気を送っていなかった。言い換えれば、すなわち2008年には42%、2009年には34%の設備容量が遊休化し、ロス状態にあったということである。¹⁶

2009年初め、国家エネルギー局は風力発電の2010年の設備容量計画を3,000万kWに増やし、2020年の目標を1億kW前後に引き上げた。十数年をかけて甘粛省、内モンゴル自治区、河北省、江蘇省などに1,000万kW級の大型風力発電基地を建設するという壮大なプランである。こうした政策に飛びついたのが国有発電大手である。実際、主要な風力発電企業92社のうち、企業数の73%、設備容量の81%を中央政府直属の大手国有企業（中直企業）が占めている。

ここ数年、中央政府は大型火力発電所の新規プロジェクトを厳しく規制し、大型水力発電所も新たな認可を出していない。このため、大型風力発電所は発電会社が設備容量を拡大するための重要な手段になっている。さらに、民営や外資の風力発電設備メーカーも、この機に乗じて生産能力を急速に拡大した。風力発電ユニットのメーカーは2004年には6社しかなかったが、2009年現在は70社余りもある。¹⁷

ところが、2009年9月、発展改革委員会、商務省、財政省が連名で通達を出し、鉄鋼、セメント、板ガラス、石炭化工、多結晶シリコンおよび風力発電設備といった6大産業を生産能力過剰産業に指定した。さらに、設備容量2,000kW以上の風力発電設備や太陽電池に使われる多結晶シリコンが輸入助成措置の対象から除外された。政府は原則として風力発電ユニットメーカーの新規参入を許可せず、風力発電設備生産能力の拡大を厳しく制限すると明文化している。

それに追い打ちをかけるように、2009年12月、COP15を目前に控え、国連CDM理事会（本部：ドイツ・ボン）は、中国が申請した10の風力発電CDMプロジェクトの

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
認可を拒否した。その理由として中国企業はCDM（Clean Development Mechanism、クリーン開発メカニズム）の補助金を獲得するために、風力発電の売電価格を人為的に低く抑える疑いがあるということを挙げている。

2009年までに中国による国連CDM理事会へのCDMプロジェクト申請数（国内批准）は2,232件、その中で認可されたプロジェクトは663件であり、これらプロジェクトの年間予想CO₂排出削減量は1.9億トンとなる。認可されたプロジェクトの件数ベースでは、中国は世界の58%を占める。2008年、中国はCO₂取引量ベースでは世界の84%を占める最大のCDMプロジェクトのホスト国である。中国では省級CDM技術サービスセンターが26ヵ所設置されており、約1万人を対象に研修を行うなど、国内CDM活動の開発や能力建設を進めている。

中国政府が許可したCDMプロジェクトの中、約3割が風力発電プロジェクトである。中国国内で認可された2,232プロジェクトのうち、認可件数のトップ3省は、水力・風力資源が豊富で経済的に遅れている雲南、四川、内モンゴルである。これまで中国はCDMプロジェクトを通じて約20億ドルの補助金を獲得しており、その中で風力発電関連のCDMプロジェクトの補助金合計は約2億ドル、全体の10分の1に相当する。

中国の風力発電開発業者としては、自ら自社の売電価格を人為的に低く抑えることはないが、いまの風力発電の電力価格は約0.5元/kWhであり、実際のところ、その中に0.1元未満はCDM補助金によるもので、およそ価格構成の2割程度を占めている。価格競争が厳しい風力発電業界では、開発業者にとって、価格構成の約2割を占めるCDM補助金のもつ意味が大きい。

発展改革委員会の調査によると、中国の電力系統に連係している風力発電の売電価格がEU諸国に比べ、約0.001~0.002ユーロ/kWh（約0.01~0.02元/kWh）低い。風力発電の売電価格の低下は、2003年から導入さ

れた特許経営権入札という制度に密接な関係がある。

特許経営権入札とは、5万kW以上の風力発電プロジェクトを対象とする政府特許経営権方式のことである。その中に4つの内容が含まれている。

①低い売電価格を提示した業者が落札する、

②特許経営期間は25年、

③各省の送配電企業が落札業者と電力の全量を購入する契約を締結する、

④通常の売電価格より割高な部分を全国の消費者で分担する¹⁸。

例えば、2003年から2008年夏までに、特許経営権プロジェクトの入札が5回行われた。49件の風力発電プロジェクトが落札され、合計設備容量が880万kWにのぼり、実際120万kWの電力がグリッドに供給されたのである。中国における風力発電の大規模な産業化開発が実現できた背景には、このような特許経営権入札という制度の果たした役割が大きい。

政府の規定により、5万kW以下の風力発電プロジェクトの場合、随意契約の方法が良いが、5万kW以上のプロジェクトは、特許経営権入札を行わなければならない。落札価格や地域間の価格差などの問題も存在しているため、落札条件が開発業者の投資利益を圧迫している。

このような文脈からみれば、CDM補助金はちょうどこのような厳しい価格競争に圧迫された投資利益の空間を補うものとして位置づけることもできるであろう。それは結果的に中国の風力発電の大発展と新エネルギー産業の成長を「クリーン開発メカニズム」を通じて排出権取引という形で側面から支援してきたという役割を果たしたのである。

IV 中国版「グリーン・ニューディール」政策（Ⅱ）：太陽光発電と原子力発電

新エネルギーのもうひとつの代表的な産業は太陽光発電であり、世界的に注目されている有望な産業である。風力発電とは対

照的に、中国の太陽光発電産業の特徴は、国内市場が未熟なままの状態でも国際市場に大挙参入し、国際金融危機による大打撃を経て国内市場に回帰するという極めて異例な成長経路をたどってきた、ということである。

ここで太陽光発電産業を中心に考察し、さらに原子力発電の概要も簡潔に紹介する。

1 未熟な国内市場と世界一の輸出大国

中国における国産太陽電池の応用例第1号は、1971年打ち上げられた国産の人工衛星「東方紅2号」に載されたものである。1973年からは地上に应用されるようになったが、コストが高いため、発展は遅かった。

2002年、中国政府はチベット、新疆、青海、内モンゴルなど西部7つの省と自治区を対象に世界最大規模の「送電到郷」(Township Electrification Program, 電気を農村に)プロジェクトを開始、2005年までに268の小型水力発電所と721の太陽光・風力補完型発電所を建設した。総投資額は47億元、建設された太陽光・風力発電の設備容量は1.55GW、これまで電気が通っていなかった30万戸、約130万人の生活用電気を供給することができた。

そのほかに、中日政府間協力による「NEDO太陽光プロジェクト」、中国・オランダ政府間協力による「新疆シルクロード光明プロジェクト」、中国・ドイツ政府間協力による「西部太陽光プロジェクト」(KFW)、世銀・GEF(Global Environment Foundation)「中国再生可能エネルギー発展プロジェクト」(REDP)など、政府間協力、国際機関の援助による大型プロジェクトが目白押しであった。それにしても、2007年までに電力系統に連係した太陽光発電設備容量は100万MWにすぎず、世界シェア(1.2GW)の1%も満たさなかった。2008年には150万MWに伸びた。

2008年の北京五輪において太陽エネルギーの利用は話題になった。北京五輪メインスタジアム「鳥の巣」は100kWの太陽光

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
 市計科能源新技術の製品である。さらに五輪選手村には世界最大級の太陽熱温水器が導入されるなど、五輪関連施設における太陽エネルギーの利用は前述の「ブルースカイ・プロジェクト」や「グリーンカー・プロジェクト」と並んで、「科学技術のオリンピック、グリーン・オリンピック」(科技奧運、綠色奧運)の理念を反映したものである。

発電システムを導入し、屋上に90 kWの結晶シリコン太陽電池を取り付けられたほか、南側のガラス外壁に10 kWの太陽電池モジュールを取り付けられた。これらの太陽電池はいずれも中国トップメーカーの尚徳太陽電力(サンテック・パワー)の製品である(本社:無錫,表3参照)¹⁹。また、北京五輪バスケット館も100 kWの太陽光発電システムを導入しており、これは北京

表3 尚徳太陽電力有限公司發展史 (Suntech Power Holdings, Co., Ltd)

2001年9月	无锡尚徳太陽電力株式会社設立。オーストラリア留学の施正栄博士がCEOに就任。太陽電池の世界的な研究者のMartin Green教授に師事。
2002年9月	中国初の10MW太陽電池生産ラインが稼働開始,生産能力はその前の4年間の全国の太陽電池の総生産量に敵,大量生産時代の幕開けに。
2005年	生産能力は120 MWに。12月,中国初のハイテク民営企業としてニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場,4億ドルを融資,資本力を大幅に強化。
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2008年北京五輪メインスタジアム「鳥の巣」の太陽光発電システムのサプライヤーに指定される。「グリーン・オリンピック」の理念を体化するシンボル事業になる。 ・ 米国ウエハーメーカーMEMC社と今後10年間で60億ドルのシリコンウエハー供給契約を締結,会社発展に必要なウエハーを確保。2005年の営業収入は6億ドル。 ・ 日本の建材一体型太陽電池(BIPV)モジュール専門メーカーMSK社(長野,資本金3億円)を1億786万ドルで買収。 ・ 米国支社,上海支社設立。深圳工場稼働。生産能力300 MW,世界トップ3入り。
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州支社設立,欧州,中東とアフリカ市場の開拓へ。 ・ 上海薄型太陽電池研究開発製造基地が着工,2008年に稼働開始。 ・ 米国住宅向け太陽光発電市場にオールブラック太陽光モジュールを導入。米Lumeta社と建材一体型太陽光発電システム(BIPV)の製造に関する合意文書を調印。サンフランシスコに米国本社を開設。 ・ Hoku Scientific社から10年間で6.78億ドルの多結晶シリコン供給契約を締結。2008年,Hoku社の多結晶シリコンの開発支援のために2,000万米ドルを投資。 ・ Asia Silicon社から7年間で15億米ドルの多結晶シリコン供給契約を締結。 ・ Nitel Solar社との第1段階の多結晶シリコン供給契約を締結,2009年から仕入れ開始。
2008年	韓国,ドイツ,スペインに営業拠点を設立。生産能力1GW達成,世界最大の多結晶シリコンモジュールメーカーに。
2009年	同社の「王星」太陽電池はドイツのFraunhofer研究所によって検査された結果,転換効率は16.53%を達成,多結晶シリコンモジュールの転換効率は15.6%を達成,いずれも国際先端水準に。量産開始。

出所:尚徳電力のHPおよび各種報道により李春利作成。

そうした国内市場の未熟さとは対照的に、中国の太陽電池産業の発展は目覚ましく、太陽電池生産量は2008年には1,848MWに達し、それまで世界トップだった日本(1,229MW)を追い抜き、世界(6,823 MW)の4分の1を占めるようになり、世界最大の太陽電池生産国になった(表4)。中国は太陽電池パネルの重要な部品、太陽光を電力に変える太陽電池セルの生産量でも世界一になり、世界の太陽電池の部材の3分の1が中国で生産されている。

中国における太陽電池の生産は1975年に寧波と開封での太陽電池メーカーの設立にさかのぼることができる。しかし、2001年までは全国の太陽電池の生産量はわずか4.6MWにすぎなかった。ところが、2002年9月、尚徳電力では10MWの太陽電池生産ライン、翌年に保定天威英利では3MWの太陽電池生産ラインが稼働を開始したことは、国産太陽電池大量生産時代の幕開けとなった。単純に計算しても2001年(4.6MW)から2008年(1848MW)までの

2008年、中国の新興メーカー尚徳電力は2006年まで世界首位だったシャープを追い抜き、独Qセルズ(Q-Cells)、米ファースト・ソーラ(First Solar, Inc.)に次ぐ世界第3位の太陽電池メーカーに浮上した。表3に示されたように、尚徳電力は、2002年にはわずか10MWであった生産能力が2008年には100倍の1,000MWにまで達している。2007年の太陽電池の生産量は363MWであり、2008年は497.5MWに達している。さらに、尚徳電力は米国アリゾナ州に太陽光発電設備の工場を建設する計画である。尚徳電力のみならず、三洋電機とソーラワールドが米国のオレゴン州に、QCAとショット・ソーラーが米国のニューメキシコ州にそれぞれ工場進出をする計画を発表している。オバマ政権のグリーン・ニューディール政策で増加する発電所向けの需要を狙うとされている。

表4 中国の太陽電池の生産量(2001~2008年)

年次	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
生産量(MW)	4.6	6	12	50	145.7	607.5	1456	1848

出所： 佐緒「中国の太陽光発電産業の現状およびその発展」
『中国科学技術月報』2009年4月号

一方、世界の太陽光発電設備容量は2000年の1,428MWから2008年の1.47GWへと約10倍増加した。中国国内の太陽光発電設備容量は2008年には150万MWしかなかったため、総生産量の8%にすぎず、残りの90%以上は輸出向けであった。中でも特に欧州向けが多く、ドイツ、スペインをはじめとするEU諸国の旺盛な需要は、中国の太陽電池製造業の大発展を支える原動力であった²⁰。

2005年、発展改革委員会は「産業結構調整指導目録」(産業構造調整指導目録)を公布し、単結晶シリコン、多結晶シリコンおよび非結晶シリコンの3種類の太陽電池に

対して補助金を支給することを決定し、地方政府や民間の太陽光電池への投資ブームを誘発した。

2006年以来、太陽電池のもっとも重要な材料である多結晶シリコンに対する中国の累積投資額は440億元(約6200億円)にのぼった。世界の主流的な加工法であるシーメンズ法を改良した中国の多結晶シリコンの生産能力は2008年には8万トン、2009年には10万トンであった。現在、中国の多結晶シリコン材料の生産量は世界一であり、その変換効率は国際標準となっている²¹。

その背景として、多結晶シリコンの国際価格の高騰であり、2001~2003年まではま

だ1キロあたり 25~40 ドルの水準であったが、リーマン・ショックが起きる直前の2008年9月に記録された1キロあたり480ドルに達し、5年間で10数倍に高騰した。国際原油価格に正比例して、新エネルギー産業の代表格である太陽電池の材料もうなぎ登りに高騰したのである。それは新エネルギーバブルの到来にほかならない。2007年と2008年は世界の太陽光発電発展の黄金期で、業界の製品は川上、川下を問わず品不足状態だった。

太陽光発電産業は、主にシリコン素材、ウエハー、セル、モジュール、発電システム、系統連系の6つの分野からなる。このうち、モジュールの製造は初期投資が少なく、技術と資金面のハードルが低いなどの特徴から、多くの企業を引きつけた。太陽電池モジュールは、作りさえすれば、即座に引き取られ、粗利率は20%~30%にも上がったといわれている²²。

暴利にかき立てられて新規参入企業が殺到した。中国の太陽電池モジュールメーカーは、2007年には200社余りだったが、2008年には400社近く激増した。また、多結晶シリコン材料メーカーが50社以上、シリコンインゴット/シリコンウエハーメーカーが70社以上、太陽電池メーカーが40社以

上となっている²³。安価な太陽電池パネルを中心とする「グリーン製造業」のバリューチェーン（価値連鎖）の底辺で、大勢の中国メーカーが確実にシェアを拡大しつつある。

そうした旺盛な投資意欲を支えてきたのは、内外の主要な資本市場に上場し、IPOすなわち株式新規公開による資金調達の手法である。表5は中国主要な太陽電池メーカーの海外IPOの概要をまとめたものである。2005年12月の尚徳電力のニューヨーク証券取引所（NYSE）への上場を皮切りに、主要メーカーはいずれも短期間のうちにNYSEやナスダック、ロンドン証券取引所に上場を果たしている。

それは取りも直さず、中国の太陽電池産業の史上空前の大発展は、資本調達も原材料調達も市場も海外に高度に依存した典型的ないわゆる「両頭在外」型であることを意味するものである。それはグローバル化時代の象徴ともいえそうなややいびつな産業構造になっている。そこはまた、中国の太陽エネルギー産業のさらなる発展の大きな課題でもある。

表5 中国太陽エネルギー企業の海外上場の概要

会社名	英文略称	上場時間	上場先の証券取引所
無錫尚徳	Suntech Power	2005年12月	ニューヨーク証券取引所（NYSE）
浙江 輝	Zhejiang Renesola	2005年 2007年7月	ロンドン証券取引所に上場 ニューヨーク証券取引所に再上場
蘇州 ATS	Canadian Solar	2006年11月	ナスダック（NASDAQ）
江蘇林洋	Linyang Solarfun	2006年12月	ナスダック
常州天合	Trina Solar	2006年12月	ナスダック
河北晶澳	Jing-ao Solar	2006年12月	ナスダック
南京中電	CEEG	2007年2月	ナスダック
保定英利	Baoding Yingli	2007年4月	ニューヨーク証券取引所
江蘇	Jiangsu Junxin	2007年5月	ロンドン証券取引所
江西 LDK	LDK Solar	2007年8月	ニューヨーク証券取引所

出所：王仲・任東明・高虎著『中国可再生エネルギー産業発展報告2008』化学工業出版社、2009年、p.48等により李春利作成

2 課題：国際金融危機の影響と内需拡大

中国政府は2009年3月から50kW以上の屋上用太陽電池パネルを設置する公共施設などに対し、1kWあたり2万元（約29万円）の補助金を政府から支給し、普及を促進する。補助金の規模は2009年の時点では25億元（約360億円）である。

2009年9月、薄型太陽電池最大手の米ファースト・ソーラーは、中国政府と内モンゴル・オールドス市に2,000MWの発電能力を持つ太陽光発電所を共同で建設する覚書を締結した。完成すれば世界最大級の太陽エネルギー生産基地となる見通しである。建設工期は10年、同自治区砂漠地帯に建設され、敷地面積は64平方キロメートルに達する計画である。2010年6月までに着工し、4期に分けて19年までに順次完成させる。最終的な発電能力は200万キロワットと原子力発電所に敵する規模となる。中国市場を開拓し、世界最大手の独セルズを追撃する。²⁴

一方、オールドス市は1.2GWの総発電能力を持つ総合的な新エネルギー産業モデルパークの建設を計画している。オールドス市はこれまで米国シリコンバレーにあるソーラー・エナテック社と投資総額5億ドルの太陽光発電プロジェクトや台湾企業との間でも投資プロジェクトに調印している。

外資だけではなく、各省の地方政府も相次いで世界レベルの大型太陽エネルギー発電所の建設計画を打ち出している。例えば、青海省は「中国西部太陽光・風力発電産業基地」という戦略的構想を打ち出しており、総発電量2GWにのぼる壮大な計画である。その一環として2009年8月から同省ゴルムド市郊外の48平方キロメートルに及ぶゴビ砂漠で200MW規模の太陽光発電所建設工事に着工した。2010年9月に第1期工事が完了し稼働を開始すれば、年間発電量は約3600万kWhに達する見込みである。²⁵

また、甘粛省敦の10MW太陽光発電プロジェクトは、中国政府が認可された3大モデルプロジェクトの一つとして2009年末に稼働を開始した。総投資額は約5億元

で、占有面積は100万平方メートル、年間平均発電量は1637万kWhに達する。2009年3月に特別許可入札方式で入札が行われ、1.09元/kWhという低価格で落札された。中国広東核能源公司、江蘇百世徳太陽能高科技有限公司（江西LDKの傘下企業）とベルギーEnfinity社の3社からなる連合体が落札した。特別許可経営期は25年間である。この事例は大型太陽光発電所の運営モデルがすでに確立されたことを示している。²⁶

そのほかに、雲南省は明に最大総出力166MWの太陽光発電所の実験モデルプロジェクトを施工建設する予定である。

今後、中国国内の太陽エネルギー発電市場はこういった各地域のメガソーラー・プロジェクトに先導される形で拡大していくだろう。日本の「ニューサンシャイン計画」（1993年）や米国の「百万軒ソーラー住宅計画」（1997年）に代表されるような先進国の屋上型ソーラー住宅が主流をなす現状とは違って、中国の一般市民は戸建住宅に住んでおらず、都市部では基本的にマンションなど集団住宅に住んでいるので、中国における太陽光発電の基本的な発展方向はソーラー住宅よりも大型太陽光発電所を建設する大規模な産業化、メガソーラー化が主流になるであろう。

それを支えているのは、これまでほぼ完全に海外市場に依存して急成長していた太陽光発電産業における世界最大規模の産業集積である。中国の太陽光発電産業は分業による協業化を経て、いまや多結晶シリコン材料、シリコンインゴット/シリコンウエハー、太陽電池、モジュールと太陽光発電システムなどからなる完全な産業チェーンをすでに確立した。国際的な先進水準と比較してもその差は縮小しつつある。これは多結晶シリコン材料生産における産廃ガスの回収循環利用技術の解決、多結晶シリコン造の国産化、太陽電池生産の鍵となるPECVD装置の国産化、全自動電池モジュール生産ラインの開発成功など一連の技術進歩にはっきり見て取ることができるといわれている²⁷。

一方、課題も明確である。前述のように、中国の太陽光発電産業は、原材料調達から市場まで海外に高度に依存してきたため、国際金融危機の影響を最も深刻に受けている。2008年第4四半期から製品価格は1Wあたり平均3.4ドルから3.1ドルに下がり、中には2.6ドルにまで下がったものもある。企業の出荷量も大幅に減少し、各社の平均出荷量は30~40%減少し、多くの企業が赤字を計上した。

中国では特に、400社以上ある太陽電池モジュールメーカーは操業して日が浅く、太陽光発電産業の中でも金融危機の影響が最も深刻であり、300社倒産説と「100社が倒産、100社が操業停止、100社が半停止」という説が錯している。こうした太陽電池産業の状況は「ジェットコースター現象」（“過山車”現象）とも呼ばれている。²⁸

2009年の世界出荷量は14%減（4613MW）、金額ベースでは5割減（77.83億ドル）と伝えられる中で、太陽電池の製造コストの70%を占めるシリコン原料価格も大幅に下落した。例えば、多結晶シリコンの価格も、2008年9月に記録された1キロ当たり480ドルから2009年9月の55ドルへと約8分の1まで暴落した。

2009年9月、中国政府は多結晶シリコンを鉄鋼、セメント、風力発電設備などと一緒に過剰生産能力の6大規制産業の一つに指定し、新規参入を厳しく制限すると発表した。その理由として挙げられたのは、2008年中国の多結晶シリコンの生産量は約4,000トンであるのに対し、生産能力は2万トンで、建設中の生産能力は約8万トンというデータである。同年、世界の多結晶シリコンの需要は約5万トン、供給量は約3.8万トンであった²⁹。明らかに、中国の多結晶シリコンの生産能力は過剰になっている。

中国政府はこの産業に対し、効果的な管理を実施している。2009年、科学技術省と財務省は極度の外需依存から内需拡大への刺激策として「ソーラー屋根プロジェクト」と「金太陽プロジェクト」を相次いで打ち

例えば、「ソーラー屋根プロジェクト」では、太陽電池の発電出力1Wにつき20円以内の補助金を与え、「金太陽プロジェクト」では、太陽光発電モデルプロジェクトに対して政府から太陽光発電システムと送配電工事費用の50%を補助すると定められている。2009年7月に政府の補助金枠が500MW分となっていたが、同年9月に642MWに拡大した。それは、中国の太陽電池メーカーにとって実質的に毎年約14%の市場を提供することを意味する内需拡大策なのである。

3 原子力発電

中国の原子力発電は現在、出力907万kWで、国内電力消費の2%を賄っているにすぎない。2007年に発表された「原子力発電中長期発展計画」の中で、2020年に4,000万kWという目標が掲げられた。ところが、2008年11月に総額4兆元（約56兆円）の大型景気対策が打ち出され、その柱の一つとして、2020年には従来の計画を75%上回る7000万kWに、原子力の割合を従来の目標の4%から7~8%にそれぞれ引き上げられた。当面はまず2011年までの3年間で沿海部と内陸部を含めた8箇所、16基の原発を整備する方針である。2009年6月現在、許可されたユニットは24基、計2,540万kW、その中ですでに13基が着工した³⁰。

中国政府はエネルギー消費に占める原子力発電を含めた非化石エネルギーの比率を現時点の9%前後から2020年には15%前後にまで増大させる計画である。太陽光発電や風力発電などのいわゆる「グリーン電力」はその中の重要な一翼を担うであろう。

これまで見てきたように、2008年は中国の「環境・省エネ元年」とよんでもいいほど各分野において着実に実績をあげている。国際金融危機の発生は、「第十一次五ヵ年規画」の中で取り決められた関連分野の取り組みをさらに加速させたといえよう。

V 中国版「グリーン・ニューディール」

政策（Ⅲ）：新エネルギー自動車と比亞迪（BYD）のビジネスモデル

2009年は世界の「電気自動車元年」ともよばれている。中国もその例外ではなく、むしろ官民一体で電気自動車の開発と普及で世界のトップランナーを目指しているのである。ここでは、電気自動車を含めた「新エネルギー自動車」の事例を取り上げて、関連の政策と企業の取り組みを検証する。

1 世界一の自動車大国と新エネルギー自動車

2009年、中国の自動車販売台数は1364万台に達し、2008年に比べて4割以上増加し、ついに世界トップの米国を抜いた。また、生産台数も世界トップの日本（2008年1156万台）を追い抜き、中国は生産と販売の両方において名実とも世界一の自動車大国になった。それは、GMの破産と米国ビッグスリー体制の崩壊と並んで、世界の自動車産業の地変動を象徴する出来事である。自動車産業の主戦場が中国をはじめとする新興国にシフトしたことは明らかである。

ここで注目したいのは、従来のガソリン車よりも電気自動車やハイブリッド車といった「新エネルギー自動車」の動向である。

2008年の注目すべき動きは、「グリーン・オリンピック」の一環として、北京五輪開催期間中に実施された「グリーンカー・プロジェクト」である。長安汽車、奇瑞、東風、第一汽車、京華客車および北汽福田などの民族系自動車メーカーが、清華大学や北京理工大学などと提携し、自主開発した新エネルギー車をオリンピックに提供した。その内訳は、リチウムイオン電池

載の電気自動車55台、ハイブリッドマイクログバス25台、ハイブリッド乗用車75台、燃料電池車20台、試合用の電気カート410台となっている。

「グリーン・オリンピック」の精神はその後、2010年の上海万博に引き継がれた。万博開催のコンセプトを「低炭素万博」と「グリーン万博」と位置づけた上海万博は、

2010年現在、上海万博には、192カ国、50以上の国際機関が参加し、出展することになっている。また、50社以上の企業が18の企業パビリオンを造り、50以上の都市がCity Best Practiceの展示に参加する予定である。

2002年12月、万博の申請が成功し、上海万博の開催が決定された。その直後から、「世博科技専項行動」（万博科学技術アクションプラン）とよばれるハイテック・プロジェクトが始動した。万博科学技術アクションプランでは、“Better City, Better Life”という万博の理念を反映し、特に新エネルギーの採用とCO₂の削減に注力している。

例えば、合計5.8平方キロメートルに及ぶ万博会場の敷地内には、古い工場建築物で改築されたパビリオンやインフラ施設があり、合計4.6MWの電力系統連係型の太陽光発電モジュールが設置されており、2.6MWの太陽エネルギー由来の発電が見込まれている。なかには、世界最大級のソーラー屋根型の発電所パビリオンもあり、万博会場そのものは世界最大級のソーラーパークになる予定である。また、近くの東海大橋においては34基の電力系統連係型の風力発電ユニットが設置され、1基あたりの発電容量は3MWであり、万博会場にクリーン・エネルギーを供給する。また、ソーラー飛行機などハイテックの成果も露される予定である³¹。

万博会場の構内の照明は省エネのLED電球を使い、クーラーはほぼ地熱などを利用する。また、中国館や万博センター、演芸センターなど大型建築は雨水回収システムが構築され、沈と過を経て、構内の衛生と緑化用水のニーズを満たすことができる。これらの措置によって、万博開催期間中のCO₂排出量の60%から70%が減少される見通しである。

万博会場へのアクセスは5本の地下鉄、90路線の都市バスが運行される予定である。上海万博事務協調局は万博開催中に

900万トンのCO₂が発生すると予想し、これに関して会場内の移動に使う電気自動車や燃料電池車などの新エネルギー自動車1,000台を導入して、150万トンのCO₂を削減できると試算している。残りの750万トンについては、来場者に資金を募って排出量取引への参加を促し、排出枠を購入してもらうことで相殺し、最終的には排出量を計算上ゼロにする方針を打ち出している。

32

こうした低炭素社会への試みは各地にも広がりを見せている。地方政府は環境に配慮した自動車の購入優遇政策を相次いで打ち出している。新エネルギー車購入時の優遇策に関しては、上海市ではナンバー登録料（現行価格は3万元強、約45万円）を無料にすると発表、広州市では購入時の減税を検討している。重慶市では購入時に1台あたり補助金42,900元（約60万円）／台を支給するが、ただし先着100名までとなっている。³³

中央政府も新エネルギー車の購入と普及に関する一連の奨励策を打ち出した。2009年2月、財政部や科技部など関連省庁は新エネルギー車の使用と普及に対する補助金を支給する政策を発表した。省エネの推進と新エネルギー車の産業化を支援するために、都市バス、タクシー、公務用車、環境事業車や郵便用車など公共公益部門で率先して新エネルギー車を導入する。実験都市での経験を踏まえて、全国に普及させる狙いである。第一陣の13の実験都市の中には、北京、上海、重慶、長春、大連、済南、杭州、深圳、合肥、武漢、長沙、南昌、明が含まれている。

補助金の支給対象は、ハイブリッド乗用車と小型商用車には最高5万元（70万円）、電気自動車には6万元（84万円）、燃料電池車には25万元（350万円）。都市バスでは、ハイブリッド車には5～42万元（70～588万円）、電気自動車には50万元（700万円）、燃料電池車には60万元（840万円）となっている。燃料電池車に対して政府が補助金を支給するというのは、世界初とさ

電気自動車普及のもう一つのネックは充電インフラの整備であるが、これは政府と電力業界の主導に頼らざるを得ない。2009年3月に公布された「自動車産業調整・振興計画」で掲げられた2009～2011年の3年間における中国自動車産業の8大目標の中で、次のように定められている（抜粋）。

第2条、ITS（高度道路交通システム）や電気自動車の充電施設の整備を図る。

第6条、電気自動車の量産体制の構築。中央政府は補助金を拠出し、大中都市における新エネルギー車の普及を支援する。

第7条、完成車の研究開発能力の向上。とりわけ小型乗用車の省エネ、環境対策、安全に関する諸指標については先進国の水準を目指す。

第8条、基幹部品技術の自主開発。今後3年間で100億元（1400億円）の補助金を拠出する。

今回の自動車産業振興策は、今後の新エネルギー車の展開を見据えた産業政策として高く評価してよいだろう。

2 比亞迪（BYD）のビジネスモデルと電気自動車

「電気自動車が普及しないのは技術の問題ではなく、価格の問題だ。いまはモーターのコストが非常に低いが、電池のコストが高すぎる。…石油危機が起きるたびに電気自動車のブームが起きるが、しばらくしたら下火になっていく。それは結局、基幹部品が高いことが普及の壁になっている。」

本章の冒頭に登場した比亞迪汽車 CEO の王伝福氏がこのように語る。

比亞迪の本業は電池メーカーである。電池の専門家であり、政府系研究機関に勤務していた王伝福が、1995年に深圳で二次電池メーカーである比亞迪実業公司を創業。ニッケルカドミウム電池を手始めに、リチウムイオン電池、ニッケル水素電池へと事業領域を拡大してきた。現在、ニカド電池では世界1位、ニッケル水素電池では世界

2位、リチウムイオン電池では世界3位、同携帯電話用では世界1位である。電池の分野では、世界をリードしてきたソニーと三洋電機と競い勝負をしている。

急速なシェア拡大の密は徹底した原価低減にある。同じ製品の単価はライバル社より平均30~40%安いと同社がアピールしている。

2003年に、二次電池での技術蓄積を生かす目的で、スズキの小型車「アルト」を生産していた西安秦川汽車を買収し、自動車産業に参入してきた。2005年9月に主力車種F3の発売を皮切りに、2006年には6.3万台、2007年には10万台、2008年には17万台、2009年には販売台数を2.6倍に増やし44.8万台に達し、中国市場では天津一汽トヨタや広州ホンダを押え、トップ10入りを実現した。

急成長の原因については、比亞迪販売担当副社長の王建均が次のように解説している。

「政府が打ち出した自動車産業振興計画、特に1,600cc以下の小型車に対する自動車取得税(車購置税)の減税措置が奏功し、比亞迪は主力車種がちょうどそのセグメントに該当しているので、直接の受益者になった。同時に、政府が公布した新エネルギー自動車に対する補助金政策および『新エネルギー自動車生産準入管理規則』(新エネルギー自動車製造に参入するための管理規則)は比亞迪の新エネルギー車の発展の方向性を示してくれた。」

比亞迪汽車は新エネルギー車時代にふさわしい異業種からの参入の典型例である。参入の理由として、「HEV・EVへの参入は電池技術をコアにしたシナジー効果」をトップにあげている。2008年12月に主力車種F3をベースにした世界初のプラグイン・ハイブリッド車F3DM(デュアルモード)を発売、価格は15万元(210万円)とガソリン車並みである。そこから政府からの補助金6万元(84万円)を差し引いたら、9万元(126万円)になるので、燃費性能を考慮したら、ガソリン車よりも価格競争力

日本車と比較すると、例えば、三菱自動車の純電気自動車i-MiEV(アイ・ミーブ)は459万円、政府から139万円の補助金を差し引くと、320万円になる。政府の補助金を引いた後のi-MiEVの実売価格はF3DMの2.5倍になる。プラグイン・ハイブリッドのプリウス(PHEV)のリース価格は500万円であり、i-MiEVよりも高い。ちなみに、一般のハイブリッド・プリウスの中国での販売価格は26万~27万元(364万~378万円、補助金支給前価格)である。

安さの密は政府の補助金だけではなく、同社の技術戦略にある。F3DMに載している酸鉄リチウムイオン電池ET-Powerは比亞迪の自社開発、製造原価が5万元(70万円)、車体価格の3分の1に相当し、補助金控除後価格の55%に相当する。電池がおおよそ車体価格の半分を占めるという一般にいわれているEVの普及価格帯には納まっている。同社はさらに酸鉄リチウムイオン電池が純リチウムイオン電池より安く、安全性に優れているとアピールしている。

性能の面では、F3DMはガソリンエンジンとモーターを併用した航続距離は580キロ、モーター単独のモードでもEVとして100キロ走行可能である。F3DMのコンセプトは明らかに実用性と低コストを重視している。

比亞迪を含め、中国の主要な民族系自動車メーカーの新エネルギー車の開発状況については、表6に示されている。

GMが2011年に発売予定の「ビュイック」ブランドのプラグイン・ハイブリッド車はモーター単独での走行距離は10マイル(約16キロ)であるので、EV走行距離に限って言えば、F3DMのほうは明らかに優位に立っている。また、EVのi-MiEVの航続距離は、フル充電状態で160キロであるので、プラグイン・ハイブリッド車であるF3DMの1.6倍に過ぎない。

一方、冒頭に紹介した比亞迪の新製品である純電気自動車「e6」は400kmという航続距離を実現している(時速50km定速走

行の場合)．ただ車体の大きさはプリウスより 10cm 長いだけのコンパクトカー・サイズにもかかわらず、車体重量は約 2000kg もあり、バッテリー重量は相当の割合を占めることが考えられる (プリウスは 1350kg)．電池を目いっぱい積み込むことにより航続距離を確保し、重くなった車体を強力なモーターで引っ張る、という設計思想によるものである。「e6」の課題は明らかに軽量化である。

比亞迪は「e6」を 2010 年中に「ガソリン車並みの価格で」米国市場に投入すると発表している³⁴。

比亞迪汽車では、自動車製造においても、電池事業で培われた低コストオペレーションの量産技術が完成車のコスト低減に大きく貢献している。同社では、重要な製造工程は外国から導入するが、ほかは最大限自社製の設備を使っている。組立は人海戦術で対応しており、これも電池事業と同じ方針である。

例えば、ガソリン車 F3 の組立工場では、重要なプレス設備はスペイン・ファゴール製、接は日本・原製作所製、塗装はドイツ・デュアー製である。組立・検査は日本・バンザイ製の機械であり、プレス金型も日本製である。その他の NC 機械等は自社製のものを使っている。

また、製品技術でも高付加価値エンジンは瀋陽航天三菱製 (デンソー製センサー、ジャトコ製トランスミッション) を使用するが、量産モデルは自社開発・改良のエンジンを使用し、内製を通じてコスト低減の工夫を重ねている。³⁵

2005 年発売の主力車種 F3 は 1600cc で約 5 万元 (70 万円)、抜群の価格性能比と独自の「都市巡回型販売戦略」で一躍人気モデルになった。2008 年 10 月には月間販売台数 1 万台を達成、2009 年 3 月にはさらに月間販売台数 2 万台を突破し、2009 年通年で 29 万台を販売し、前年比 112% も増加し、中国で単独ブランドの販売台数トップの座を獲得した。

価格性能比とコスト・リーダーシップを

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
コアとする比亞迪のビジネスモデルの競争優位性は、電池事業でも自動車製造でも当面確認できた。それは電気自動車普及のネックのひとつである価格の問題の解決に一の希望をもたらした。その一方で、F3 はカロラの外観デザインを模倣したという批判もあるが、自動車の製品開発力の向上は比亞迪のみならず、独立系自動車メーカー全体の大きな課題でもある。

2010 年 3 月、ドイツのダイムラー社は、BYD と中国市場向けの電気自動車の開発で技術提携を結んだと発表した。両社は、電気自動車の開発やデザインなどを手掛ける技術拠点を中国に設立する。また、中国市場に特化した電気自動車の新ブランドも創出する方針である。

ダイムラーのツェツェ CEO と BYD の王伝福会長は「電気自動車は都市部に適しており、多くの都市を持つ中国は、CO₂ やその他排出ガスを一切出さないゼロエミッション車で世界最大の市場になる可能性がある」と表明した。³⁶

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
表6 中国独立系自動車メーカーの新エネルギー車開発(2008年)

企業名	車種名	ハイブリッドシステム(HEV)	バッテリー開発先	モーター開発先	エンジン開発先
奇汽車	A5ISG(中度HEV)	英Ricardo社と提携,VCU委託	水素電池,Johnson Controls	永久磁石, n.a.	1.3L,内製,EURO4対応
	A5BSG(弱度HEV)	同上	酸電池, n.a.	型, n.a.	同上
	S18(HEV)		n.a.	n.a.	
比重迪汽車(BYD)	F3DM(HEV)	DM(Dual Mode) 自社開発 生産 5万元,航続580km(EV+HEV)	酸鉄電池ET-Power 低で家庭で充電可、自社開発	n.a. のみでEV として100km走行可能	1.0L,内製
	F6DM(HEV)	DM 自社開発 航続430km	同上	電動, n.a.	1.0L,内製
	F3e(EV)	航続300km	同上,96個の電池,重量350kg	永久磁石, n.a.	
長安汽車	e6(EV)	航続400km	同上,3C急速充電で15分で80%	・ 2つ 載	
	傑(HEV)	清華大学,重慶大学,北京航空航天大学,上海御能科技と提携	水素電池,中山中 森萊高技術と湖南神 科技股の2社調達	永久磁石	1.5L,内製
	騰B70(HEV)	自社開発,自主知財権をもつ	水素電池,中山中 森萊高技術	永久磁石,上海大 自動化系統工程	1.4LG,一汽夏利
長城汽車	精EV(Peri)	航続180km	電池,n.a.2000回充電可能	永久磁石, n.a.	
	欧拉EV(Kulla)	航続140km	電池,n.a.	直流 n.a.	
吉利汽車	熊電動車(EV)	航続80km	電池,n.a.急速充電で1時間	2 直流,自社開発	
東風汽車	EQ7200HEV	方式 n.a.	水素電池,北京理工大学開発	永久磁石, n.a.	2.0L,内製
上海汽車	荣威HEV	方式 n.a.	n.a.	n.a.	1.8L, n.a.
華晨金杯	尊HEV	方式 n.a.	水素電池, n.a.	永久磁石,上海御能科技	2.0L, n.a.

出所: Fourin 『世界自動車省エネルギー技術動向』2009年、『中国自動車調査月報』各号,各種広報資料,各種報道より李春利作成。

むすびに代えて：中国における「グリーン・ニューディール」の可能性

2009年6月、中国科学院は『創新2050：科技革命与中国的未来』（イノベーション2050：科学技術革命と中国の未来）と題した報告書を発表、2050年に向けた中国の科学技術発展のロードマップを示した。

その中で基本的な認識として、次のように指摘している。

「今、世界はイノベーションによるブレークスルーの前夜にあり、今後10年ないし20年の間に、グリーンとインテリジェンス（人工知能）と持続可能を特徴とする新しい科学技術革命と産業革命が起きる可能性が高い。」

その対応として、持続可能なエネルギー体系と資源体系、素材の高度化とスマートなグリーン製造システム、ユビキタス情報ネットワークなどを含めた8分野の社会インフラを早急に構築することが必要であると提言している。

これまでの2回の産業革命を振り返れば、周知の通り、第一次産業革命は18世紀後半にイギリスで起こり、数々の発明の中で中心的な存在は気機関であった。従来の人力、畜力に取って代わり、石炭がエネルギーの中心に据えられたのである。

第二次産業革命は19世紀末にアメリカとドイツを中心に発展し、発電機、電信電話、鉄道、自動車などの大量生産が推進役となった。なかでも特に、石油と自動車の内燃機関の結びつきが20世紀の工業文明の基本形を作り上げたのである。

過去2回の産業革命の共通の主役は、突き詰めれば、動力革命であった。

第三次産業革命は、20世紀後半からアメリカを中心にコンピュータや情報通信技術（ICT）の分野で大きな進展が見られたが、伝統的な製造業は1990年代以降急速に中国をはじめとする東アジア地域にシフトしていった。いわば「世界の工場」の機能の移転である。産業の主役はイギリスからアメリカ、ドイツ、日本を経て、さらに中国へとシフトしたのである。

ところが、第三次産業革命の展開過程において、人間の頭脳に相当するいわゆるIT革命はアメリカから世界へ波及しているが、人間の血に相当する肝心な動力革命は未完成のままであった。その意味において、再生可能なクリーン・エネルギーの普及やその政策手段であるグリーン・ニューディールの推進は、脱化石燃料と地球温暖化防止という時代の潮流に沿った展開といえよう。

問題は第三次産業革命の後半戦、グリーン革命ともよばれているものはどこで起きるのかということである。筆者の見解では、技術そのものの発明は、おそらく日本、アメリカ、EUといった第二次産業革命の担い手の国々を中心に行われるだろうが、それを産業化、大規模化、低コスト化する役割はむしろ中国やインドなど製造業が盛んな国、あるいは今後産業財・消費財の大きな消費市場として伸びていく国々によって担われるだろう。言い換えれば、生産と消費の現場に近いところで加速的に普及していくことが予想されよう。

これまでの中国における風力発電や太陽光発電など新エネルギーの代表的な産業の事例研究を通じて、そのようなトレンドがすでに顕著に現われているといえる。新エネルギー自動車も近いうちにそのような兆候が見えてくるであろう。

昨今の国際金融危機はしばしば「百年に一度の危機」といわれているが、金融危機後の新しい世界市場は、大不況をいだ者が制するのではなく、ゲームのルール（遊戯規則）を変えた者が制するともいわれている。新しいフェーズにおいて主導権が握れるかどうかは、各国にとってこれからが正念場である。

（*本稿は李春利「中国版“グリーン・ニューディール”の現状と可能性」〈その一〉、〈その二〉、〈その三〉『東海日中貿易センター報』Vol.291, 292, 293〈2009年7, 8, 9月〉をベースに大幅な加筆修正を加えたうえで完成したものである。）

¹ 愛知大学経済学部教授。

² 2008年6月、第4回米中戦略経済対話の会場はもともと予定されたワシントンから米国メリーランド州・アナポリスに変更され、海軍兵学校のマハン館で行われた。米海軍大学校長だったアルフレッド・マハンは古典的名著『海上権力史論』の著者であり、シーレーン（海上交通路）防衛理論の提唱者として広く知られている。司馬遼太郎の『坂の上の雲』の主人公・秋山真之が米国留学中にマハンに師事したことはよく知られている。日露戦争はマハン理論の正しさを実証したともいわれている。米中戦略経済対話がマハン館で開催されたことは様々な憶測を呼んだ（青木直人『米中同盟で使い捨てにされる日本』徳間書店、2009年）。

³ 新華社2008年12月5日報道による。

http://www.asiam.co.jp/news_box.php?topic=011990

⁴ “U.S.-China Clean Energy Announcement”,

<http://www.energy.gov/news2009/8292.htm> (和訳：NEDO原田玲子，www.nedo.go.jp/kankobutsu/report/1057/1057-08.pdf)

⁵ 新華社、2009年11月17日報道による。

⁶ 同上。

⁷ 日本経済新聞「中国企業、海外M&A加速 09年最高3兆円に」2009年12月16日。

⁸ 日本経済新聞「北京汽車、「サーブ」2車種の知的財産権と製造設備を買収」2009年12月15日。

⁹ Livedoorニュース「<ボルボ買収>吉利自動車、核心技术と知的所有権を獲得でフォードと合意」2009年12月1日、

<http://news.livedoor.com/article/detail/4480232/>

¹⁰ excite.ニュース「中国吉利汽車、米フォードとボルボ買収で合意」

http://www.excite.co.jp/News/china/20091224/Recordchina_20091224008.html

¹¹ 新華網、2009年4月21日報道による。

¹² 李克強「重点扶持新能源和節能環保産業」新華網、2009年5月22日。

¹³ 日経エコロジー『環境経営辞典2009』日経BP社、2009年、p.59。

¹⁴ チャイナネット「中国初の風力発電所：山東省馬蘭」2009年12月2日、

http://japanese.china.org.cn/environment/txt/2009-12/03/content_19000750.htm

¹⁵ 日本経済新聞「風力発電 世界で3割増」2010年2月18日。

¹⁶ 李其 「“風声”500億」『財経』2009年第23期、11月9日号。(和訳「中国で風力発電所が早くも過剰に」日経BPネット、2009年11月30日、<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20091127/2120082007/>)

¹⁷ 同上。

¹⁸ 高橋海 「中国における新エネルギーの現状と展望(2)」大和総研、Asia Venture Insight, 2 June, 2009,

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/emg-inc/asia/09200620022001asia.pdf>

¹⁹ 尚徳電力については、丸川知雄「尚徳電力（サンテック）の日本進出」、丸川知雄・中川涼司編著『中国発・多国籍企業』（同友館、2008年）に詳しい。

²⁰ 中国の太陽電池産業の発展プロセスについて詳しくは丸川知雄「中国の太陽電池産業」『中国経済研究』第6巻第2号、2009年9月を参照されたい。

²¹ 佐緒「中国の太陽光発電産業の現状およびその発展」『中国科学技術月報』2009年4月号。

²² 梁 栄 「“300家光伏組件企業倒閉”底」『21世紀経済報道』2009年2月20日。(和訳「金融危機で再編加速する中国の太陽電池産業」日経BPネット、2009年3月19日、<http://www.nikkeibp.co.jp/>)

²³ , 前掲論文。

²⁴ 日経ネット「米社、世界最大級の太陽光発電所を建設へ 中国・内モンゴルで」2009年9月9日、<http://www.nikkei.co.jp/china/news/index.aspx?n=AS2M0900Z%2009092009>

²⁵ チャイナネット「中国最大の太陽光・風力発電産業基地：ゴルムド市」2009年12月2日

http://japanese.china.org.cn/environment/txt/2009-12/02/content_18995209.htm

²⁶ 梁 栄 「中国最大の太陽光発電プロジェクトに38社が応札」『21世紀経済報道』2009年2月20日(和訳：日経BPネット、<http://www.nikkeibp.co.jp/>)

²⁷ , 前掲論文.

²⁸ 張・黄田「中国光伏製造業：“過山車”現象的反思」,

<http://www.xnyfd.com/sdfx/html/?2172005.html>

²⁹ 同上.

³⁰ 中国の原子力発電については、紙面の関係でここで国際金融危機対策のみにとどめ、詳細については別の機会に譲りたい.

³¹ 人民日報海外版「用科技成就演 世博理念」, 2010年3月9日.

³² Excite.ニュース「<上海万博>経済効果は16.8兆~21兆円!中国」2009年6月23日
http://excite.co.jp/News/china/20090623/Record_china_20090623027.html

³³ 同上.

³⁴ 村沢義久「電気自動車が促す競争のフラット化 国内中小企業にもチャンス」日経BPネット, Eco Japan,

http://eco.nikkeibp.co.jp/bns/mokuji.jsp?OFFSET=0&MAXCNT=100&TOP_ID=103308

³⁵ 八杉理「外資系と民族系メーカーの発展戦略」, 上山邦男編著『巨大化する中国自動車産業』, 日刊自動車新聞社, 2009年, p.216.

³⁶ Excite.ニュース「ダイムラー, BYDと電気自動車を共同開発/新ブランド創設へ」2010年3月3日,
http://www.excite.co.jp/News/world/20100303/Ecool_7331.html

参考文献

青木直人(2009),『米中同盟で使い捨てにされる日本』徳間書店.中国国家発展改革委員会能源研究所課題組(2009),『中国2050年低炭素発展之路』科学出版社.

李克強(2009),「重点扶持新能源和節能環保産業」新華網,5月22日.

李其(2009),「“風声”500億」『財経』2009年第23期,11月9日号,(和訳「中国で風力発電所が早くも過剰に」日経BPネット,11月30日,
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20091127/2120082007/>)

梁 栄(2009),「“300家光伏組件企業倒閉”底」『21世紀経済報道』2月20日.(和訳「金融危機で再編加速する中国の太陽電

池産業」日経BPネット,3月19日.

<http://www.nikkeibp.co.jp/>)

梁 栄(2009),「中国最大の太陽光発電プロジェクトに38社が応札」『21世紀経済報道』2009年2月20日(和訳:日経BPネット,
<http://www.nikkeibp.co.jp/>)

丸川知雄(2008),「尚徳電力(サンテック)の日本進出」,丸川知雄・中川涼司編著『中国発・多国籍企業』同友館,pp.199-225.

丸川知雄(2009),「中国の太陽電池産業」『中国経済研究』第6巻第2号,9月,pp.31-40.

村沢義久(2010),「電気自動車が促す競争のフラット化 国内中小企業にもチャンス」日経BPネット, Eco Japan,

http://eco.nikkeibp.co.jp/bns/mokuji.jsp?OFFSET=0&MAXCNT=100&TOP_ID=103308

日経エコロジー(2009),『環境経営辞典2009』,日経BP社.

高橋海(2009),「中国における新エネルギーの現状と展望(2)」大和総研, Asia Venture Insight, 2 June,

<http://www.dir.co.jp/souken/research/report/emg-inc/asia/09200620022001asia.pdf>

王仲・任東明・高虎(2009),『中国可再生資源産業発展報告2008』化学工業出版社.

八杉理(2009),「外資系と民族系メーカーの発展戦略」,上山邦男編著『巨大化する中国自動車産業』,日刊自動車新聞社,pp.190-222.

姚興佳, 祁和生, 王士榮(2009),「中国における風力発電技術とその市場」『中国科学技術月報』4月号(第30号).

佐緒(2009),「中国の太陽光発電産業の現状およびその発展」『中国科学技術月報』4月号(第30号).

張・黄田(2009),「中国光伏製造業：“過山車”現象的反思」,

<http://www.xnyfd.com/sdfx/html/?2172005.html>



タイにおける中国家電企業

— 企業間関係の比較的視点から —

川井伸一¹

はじめに

近年、中国企業の海外進出が急速に増加する趨勢にある。この現象についてわれわれは2004年度以来研究プロジェクトを組織し、ほぼ継続して中国企業本社および海外子会社に対するヒアリング調査を実施し、関連情報を収集してきた。この研究プロジェクトは第一期（2004～2006年度）を終了し、現在第二期（2008年度～2010年度、研究テーマ「海外経営における企業間関係とネットワーク—日中企業比較」）を実施中である。現在の研究課題は、近年海外進出を開始した中国企業が海外進出先において如何なる企業間分業・ネットワークを構築しているか、その関係構造と機能について、海外進出した日本企業との比較を通して究明することにある。特に以下の点に重点がおかれる。すなわち、海外経営における企業間における垂直的な分業関係（ものづくりのプロセスにおける上流と下流とのあいだの分業関係）、または水平的な分業関係（同一製品または同一工程のあいだの分業関係）がどのように構築されているのかである。商品としてのモノを中心とするが、それだけでなくヒト、カネ、情報の経営資源の取引、提携、交流を含めた企業間の関係ネットワークがいかに構築、展開されているのか、という点である。こうした研究の意義は、①まだ研究蓄積の極めて乏しい中国企業の海外経営のありかたを解明すること、それを踏まえ②中国企業の海外経営を日本企業のそれを比較することにより、その性格・特徴を明らかにすることである。

今回の報告は、上記のようなわれわれの研究調査結果のなかから、タイにおける中

国家電企業であるTCL、ハイアールを事例として取り上げ、それぞれの海外現地経営における企業間関係のあり方について比較検討する（この調査は2008年9月に実施された）。なお、比較のベンチマークとしてタイにおける日系企業パナソニックグループの家電企業を取り上げる。報告の分析視点はタイに参入した中国資本と日本資本の同業種の企業がテレビ、冷蔵庫、洗濯機を生産販売するにあたり、それぞれどのような企業間関係を構築しているのかにある。すなわち、現地生産、部品調達、製品販売における企業間関係および現地企業とグループ本部（またはグループ内企業）との関係のありかたについて注目する。

I 対象企業の概要

まずここで取り上げる企業TCL、ハイアール、パナソニックの現地法人について概略紹介しておこう。

TCLは、2004年トムソン・TCLの合弁会社（TTE）が成立するのとはほぼ同時（同年7月）に、バンコク北部のバンカディ工業団地にあったトムソンの工場（1990年設立）を買収するという形でタイに初めて進出した。TCLは2004年9月よりテレビの現地生産を開始し、中国から関税ゼロでテレビ部品を輸入し、タイでそれらを組み立てるというKD生産の形で参入した。またTCLは2002年にタイに事務所を設立、市場調査等の準備期間を経て、2004年に11月に子会社としてTCL電子タイ社を設立した。この子会社はTCLが新興市場において成立した第八番目の販売子会社であった（ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
社である PST (1970 年設立, 松下と Siew & Co.の合弁) はテレビを, PAT (1984 年設立, 松下と現地資本 AP Holding との合弁) は冷蔵庫・洗濯機等の白物家電をそれぞれ販売している。

インド, ロシア, メキシコに次ぐもの). 現在, TCL のタイ販売会社は TCL 集団の上場子会社である TCL マルチメディア社の新興市場本部 (中国深圳) に所属しており, タイの TCL 生産工場は本部に直属し, 販売会社とは並列関係にある。

ハイアール集団は, 2002 年 11 月に現地の家電メーカーである DISTAR 社との合弁会社 Haier Electric Appliances (Thailand) を設立してタイに初めて参入した。ただし, ハイアールは生産には直接かかわらないという条件であった。次に 2006 年にハイアールはタイの電話設備販売会社である TWZ 社, タイの投資持株会社の TIGA, マカラナン社との間で合弁会社ハイアール電器 (タイ) 社 (Haier Business (Thailand)) を設立し, LCD テレビ, 通信製品, 通信技術部品の現地生産を始めた。そして 2007 年 4 月に, サンヨーと現地資本の合弁企業サンヨーユニバーサル社 (SUE, 1969 年成立) のカビンブリ (Kabinburi) 工場を買収し, 名称を Haier Electric (Thailand) に変更した。現在冷蔵庫, 洗濯機の現地生産・販売を行っている。この買収は, ハイアールとサンヨー電機とのあいだの 2006 年の戦略的提携の一環であり, これによりサンヨーは冷蔵庫のタイ現地生産から撤退し, 以後, ハイアール工場への委託生産に切り替えることとなった。

パナソニックは 1961 年にナショナルタイを設立してタイに進出した。これは松下電器の最初の海外生産拠点であった。2006 年にタイのグループ統括会社としてパナソニックマネジメントタイ社 PMT (松下電器本社の 100% 出資) が設立, そして翌年にナショナルタイを前身にタイのグループ持株会社としてパナソニック (タイ) ホールディング社 PTHC (松下電器 48.65%, 現地資本 Siew & Co. が 51.35% 出資) が設立された。2008 年現在, 統括会社・持株会社のもとに製造企業 20 社, 販売企業 4 社, R&D 会社 1 社, 金融保険会社 4 社がある。そのうちで PAVCTH (1998 年成立, PTHC と松下との合弁) はカラー TV を, PHAT (2006 年設立, 松下の単独出資) は冷蔵庫・洗濯機等をそれぞれ生産している。他方販売会

II タイにおける家電産業

タイ政府は投資奨励法により製造業に対する外資参入を歓迎し, 電子・電機産業を含む 7 業種に対してタイ投資委員会 (BOI) がさまざまな恩典措置 (工業団地の提供, 法人税・関税減免, VISA/WP 取得優遇など) を取ってきた。特に家電を含む電機・電子産業を自動車産業に次ぐ主力産業として位置づけ, 外資導入に積極的であった。近年では 2006 年 3 月に主要な家電製品 (冷蔵庫, 洗濯機, 炊飯器, エアコン, 電子レンジなど) の生産に必要な輸入部材の関税を免除する財務省令を公布し, また BOI は最長で 13 年間の法人税免除を付与した。こうしたなかで, 家電産業は多くの外資系企業が参入し, 生産の主導的な役割を果たしている。このなかで先行組は日本企業, 韓国企業等であり, 中国企業は明らかに後発組であり, 本格的な進出は 2001 年の中国の WTO 加盟以降である。この間, 家電製品の生産は概ね増大しているが, 他方で企業間における競争は激化している。図は主要な家電製品の生産量の近年の推移を示したものである。

家電製品のタイ市場におけるシェアランキング (2007 年) をみると, 以下のとおりである。

カラーテレビ (CRT, LCD)

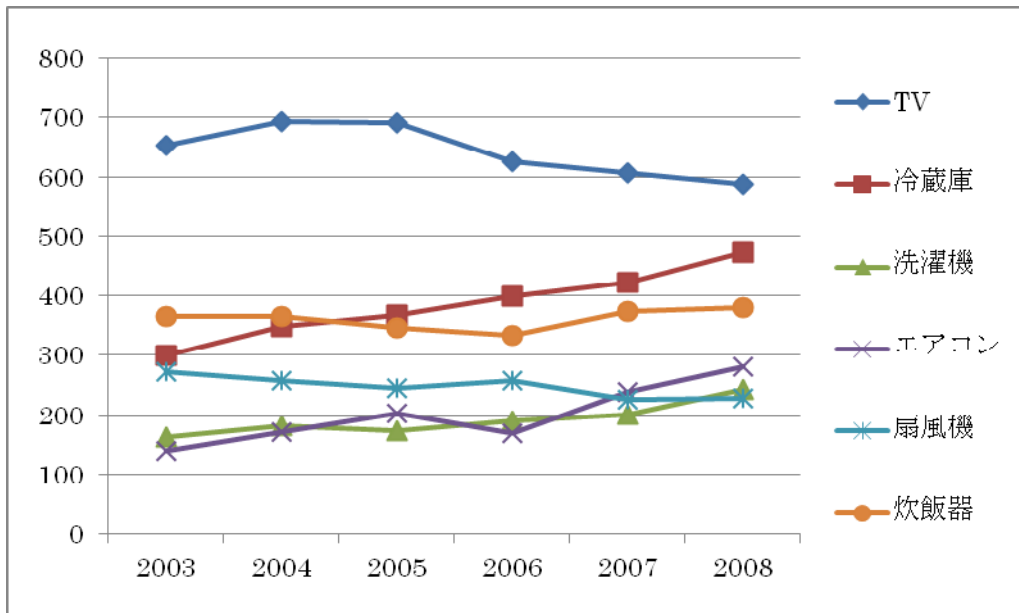
- ①サムスン CRT20%, LCD38% ②LG, ③パナソニック (CRT20%, LCD10%, PDP50%) ④ソニー, ⑤フィリップス, ⑥シャープ, ⑦JVC, ⑧サンヨー, ⑨TCL

冷蔵庫

- ①東芝 19%, ②パナソニック, 三菱 17%, ④日立 14%, ⑤サムスン 11% ⑥シャープ 6%, ⑦サンヨーユニバーサル 5%, ハイアール 5%,

図 1. タイにおける家電製品生産

(単位：万台)



(出所: タイ統計局) 1998年以降生産能力全体の61%をもつ11社のデータ。

洗濯機

- ①LG28%, ②サムスン, パナソニック 15%, ④シャープ 10%, ⑤日立 9%

従って、上記の家電製品の市場におけるポジションでは、一般に中国企業の製品は上位を占めてはならず、新参の挑戦者としての地位にあるといえる。

III 生産と部品調達

1 TCL

旧トムソンの現地工場の生産能力は年250~300万台規模であり、主にCRTテレビおよびLCDテレビをそれぞれ約10機種生産している。中心はCRTテレビである。

しかし、近年のCRTテレビの需要減少で生産規模は縮小している。TCL販売会社の2007年のタイでのテレビ販売は15万台に過ぎず、海外からの注文による輸出向け生産が大きなウェイトを占めているようだ。例えば、タイをはじめ東南アジア諸国から注文を受けた製品はタイの工場でも生産されており、またフィリップス社のグローバルな注文に基づくOEM製品もタイ工場生産対応している。それを考慮しても、現

在のところ過剰な生産設備能力を抱えていると考えられる。生産計画は本部が管理統制している。タイでの組立コストは中国よりも高く、また製造コストに占める組立費の平均比率は10~15%という(注:この組立費は労働者賃金と推定される)。また各種テレビの製品開発はTCL本社で統一的に行っており、現地工場での製品開発機能はない。

テレビ部品はすべて本社から統一的に配分のもとに中国から輸入しており、CKD生産の段階である。部品の輸入関税は優遇措置を受け関税ゼロである。現地での部品材料価格は物価上昇の影響もあり、中国から輸入品より割高という。TCLはかつてタイ現地のブラウン管工場からブラウン管を調達する計画を立てたものの、当該工場が閉鎖されたため実現しなかった。

2 ハイアール

タイにおけるテレビ生産については具体的情報が欠けているので、以下では冷蔵庫および洗濯機生産についてみてみたい。現地カビンプリ工場の生産能力は年120万台規模であり(かつてサンヨーの海外最大

規模の冷蔵庫生産拠点であった), 2007 年の生産実績は冷蔵庫 76 万台, 洗濯機 4.4 万台であった。ハイアールの生産体制での大きな特徴は外部委託を受けた OEM 生産の比率がかなり高いことである。すなわち, 2007 年では冷蔵庫で 90.5%, 洗濯機で 53.0%である。例えば, 委託先としては, サンヨーを初めとして, GE, エレクトロラックス (Electrolux), ワールプール (Whirlpool) などである。言い換えればハイアール自社ブランドの生産比率は相対的に小さく, 特に冷蔵庫では極めて低い水準にある。

現地工場の経営陣の構成は, 会長がサンヨー側, 総経理はハイアール側, 生産 BU 工場長はサンヨー側, 財務および洗濯機工場の責任者はそれぞれハイアール側との分担であり, 経営管理職としてハイアール及びサンヨー側からそれぞれ 7 名が派遣されている。冷蔵庫工場の生産管理方法は基本的にサンヨーの方式により運営されており, ハイアールの指導性はみられない。他方, 洗濯機工場ではハイアール側の責任者のもとでハイアール方式が部分的に導入されている (例えば人事評価とインセンティブ方法など, ただし中国と異なり罰金制度はタイ法で禁止されているため導入していない)。

ハイアールの現地工場では製品開発機能があり, 開発チームが組織されている。また冷蔵庫の製品開発にはハイアール及びサンヨーの家庭用冷蔵庫のグローバルな設計・開発機能を担当する合弁会社ハイアールサンヨーの指導下に置かれている。

タイの冷蔵庫・洗濯機工場の部品サプライヤーは 230 社であり, そのうち日系企業が 40%, 台湾企業が 15 社, 欧州企業が 5 社含まれている。冷蔵庫の部品では現地調達価格ベースで 20%, 海外からの輸入が 80%を占めている (間接輸入を含む)。輸入先は日本 40%, 韓国 20% (化学製品, ウレタン, 鉄板など), シンガポール 20% (コンプレッサー), 中国 15% (熱交換器, エバポレータ, 電装品, 基板など) となっている。他方で, 現地調達では現地ローカル

企業が 70%, 外資系企業が 30%割を占めている。外資系企業は日系, 台湾系, 中国系などであり, 日系企業が約半分を占める。現地のローカルサプライヤーの能力は工場の日本人管理者からみて「ある程度高い水準」にあるが, 外注にあたって指導を行っているという。

他方, 洗濯機ではハイアールの技術デザインを基にして KD 生産を行っている。部品の現地調達比率は価格ベースで 30~40% (モーター, ドア蓋, タンクなど) であり, その他は金型を含めて本社のある中国青島から輸入している。現地におけるサプライヤーとの取引では信用買いで, 支払い期間は 30 日から 90 日のあいだで平均 60 日 (期間 60 日の取引が全体の約 60%を占める) である。輸入 L/C の期間は 60 日で, 他の企業よりも厳しく対応している。

3 パナソニック

テレビ, 冷蔵庫の生産能力は不明であるが, 2007 年度の実績は, LCD テレビ 45 万台, 冷蔵庫 60 万台であった。CRT テレビの需要減に応じてパナソニックは 2007 年 9 月に CRT テレビの生産を終了し, その生産会社を清算した。生産のオペレーションは基本的に日本と同一であるが, 製造コストに占める人件費の比率は 6~7%であり, 現地における日系電器産業では同比率 10%以上では経営上困難であるとのことである。既述のように TCL の場合は同比率が 10~15%であるとする, パナソニックは TCL に比べて, 製造コストに占める部品費用・設備費用の比率が高く, 相対的に高価な部品・設備を使用していることが伺える。

テレビの部品調達では, 価格ベースで 10%が現地調達, 90%は海外のグループ企業からの調達である。タイを除くアセアン地域からの調達は 30%を占める。また 60%以上はパナソニックグループ内調達である。例えば, 以前 CRT は北京松下カラーブラウン管工場 (BMCC) から, またその他の部品はマレーシアのグループ会社から購入していた。LCD パネルは日本のグループ企業から調達している。他方, 冷蔵庫・洗濯

機の現地調達率は比較的高いという。タイにはグループの部品メーカー（モーター製造の PMRT、テレビキャビネットなどの成形品製造の PTECT、半導体等の産業部品販売の PICT など）があり、そこから調達している。ただ冷蔵庫・エアコンのコンプレッサーはシンガポールとマレーシアのグループ企業から調達している。このようにパナソニックは製品メーカーが主要部品をグループ内企業から調達している度合いが高く、グループ内部における企業間の垂直分業が進んでいるといえる。

IV 販売 チャンネルと販売条件

1 TCL

TCL 社のテレビ販売は金額ベースでタイ国内が 97%、輸出が 3%であり、圧倒的に国内向けである。輸出は近隣のミャンマー、ラオス、カンボジアに出している。ただし、TCL 社とは別系統で TCL のタイ工場からも輸出 (OEM を含む) されているが、詳細は不明である。タイ国内の販売チャンネルは TCL タイの販売会社から①大手スーパーマーケットに 6 割、②在来の販売ディーラー・店舗約 300 社（うち華人経営が 60~70%）に 4 割に流通させている。TCL テレビの国内市場シェアは第 9 位であり、当事者の表現では第二グループのなかの後方に位置している。当面のシェア第 5 位を販売目標としている。バンコク郊外の大型スーパーマーケットの家電売り場を見たところ、TCL テレビの存在感は極めて薄い印象を受けた。取引先への販売は原則として信用販売であり、資金の回収期間は 30~60 日、平均で 30 日余りであるという。

2 ハイアール

ハイアールの冷蔵庫・洗濯機の販売先は価格ベースで輸出向けが 81%、タイ国内販売が 19%であり、輸出向けが圧倒的である。ただし、数量ベースでは、冷蔵庫の 20%、洗濯機の 87%は国内向けである。

またハイアールブランド製品の販売も少ない。具体的には台数ベースで冷蔵庫は 9.5%（うち輸出品では 1%）、洗濯機では

こうした事情は前述のようにハイアール・カビブリ工場の製品の大部分が OEM 製品であることによる。台数ベースで冷蔵庫の 90.5%、洗濯機の 53.0%が OEM の相手先ブランドであり、その大部分が輸出向けである。国内向けの OEM も台数ベースで冷蔵庫が 11.6%、洗濯機が 50.5%である。OEM 製品のなかでサンヨー向けが大きな比重を占め、冷蔵庫では 73%も占めており、それはタイのサンヨー販売会社をとおして内外に販売されている。

製品の国内販売チャンネルは、ハイアールの販売会社から①大手のスーパーマーケットが 6 割、②ディーラー 30 社が 4 割である。このチャンネル構成は TCL とほぼ同様である。製品販売は原則信用売りであり、資金回収期間は平均で 44 日以内、最大で 50 日であるという。

3 パナソニック

パナソニックのテレビはすべてタイ国内販売であり、輸出はしていない。冷蔵庫は国内販売 41.7%、輸出 58.3%で、輸出向けのほうが多い。販売チャンネルはタイのグループ販売会社 PST（テレビなど AV・システムの販売）、PAT（冷蔵庫・洗濯機・エアコンなど家電製品の販売）を通して販売している。輸出はタイ販売会社から海外のグループ販売会社を中心とし、それを含め日系企業が価格ベースで全体の 80%を占めている。他方、国内販売チャンネルは販売会社から①スーパーマーケット・量販店 6 割、②地元のディーラー 4 割となっており、そのチャンネル構成は TCL とハイアールの場合と同様である。販売価格については、メーカー側が標準価格（マージン込み）を設定しており、販売会社はそれを概ね遵守している。ただし、量販店は時々値下げセールを行うことが多いという。販売方法も原則信用売りであり、資金回収期間は平均で 30 日であるという。

V 企業グループ内の関係

TCL のタイ子会社は TCL 本部 (TCL マル

チメディア) からさまざまな面でコントロールを受けている。生産計画、販売計画とともに、特に財務では本部の集中管理統制を受けている。製品の販売価格も子会社が提案して本部の認可が必要。製品の選択も子会社は本部が製品開発した製品プールのなかからそれぞれの現地市場に相応しいものを選択する形となっている。テレビのCKD生産のため、すべての部品が本部を通してグループ子会社に対して出荷されており、子会社が各地域の部品企業から国際調達するものではない。また製品はTCL販売会社をとおしてほぼ完全に現地市場向けに限定されている。この場合、グループ内の企業間の関係は基本的に中国本部とタイ子会社との間の二者関係に限定されており、子会社が他のグループ子会社と多様な国際的な取引関係を形成する点は弱いといえる。

ハイアールのタイ企業は集団本部による目標管理の下にある。これは生産、販売、財務各職能の目標設定を集団本部がコントロールしていることを意味している。製品の研究開発は基本的に集団本部の管理下にあるが、冷蔵庫の製品開発は合弁会社であるハイアールサンヨー社の管理指導のもとに置かれた。タイ国内向けの製品企画・開発は現地企業に一定の権限がある。ハイアールのタイ子会社の部品調達および製品販売の取引関係はOEMを含めて国際的に多様に展開されている。ただし、ハイアールグループ内部の企業間分業関係は、部品サプライヤーと製品メーカーのあいだではみられず、(ハイアールサンヨーによる現地子会社に対する冷蔵庫の生産技術支援という関係を除いて)製品メーカーと販売会社のあいだにほぼ限定されているようである。

パナソニックは国際経営の管理組織とし当初の製品別事業部制に加えて地域統括会社を設立し、いわゆるマトリックス型の経営組織をとった。2003年には製品事業部制を事業別ドメイン制に再編している。従って、本社の事業ドメインと地域統括会社から二重のコントロールの下にある。ただし、職務機能別に両者の比重は異なる。すなわち、各製造事業、製品開発および役員人事

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
は本社の事業ドメインがコントロールしている。現地の新製品モデルの企画は本社事業ドメインと地域統括会社との協議により、事業ドメインが決定する。他方、現地の販売会社はアジア太平洋地域統括会社(シンガポール)の管轄下にあり、そこから各国の統括会社を通してコントロールされている。そして既にみたように、現地の製品製造、部品調達、製品販売はグループ内の企業間分業関係を通して展開される度合いが高い。

まとめ

以上の分析を踏まえて、タイに進出したTCL、ハイアール、パナソニックのそれぞれの企業間関係にあり方について要約しよう。

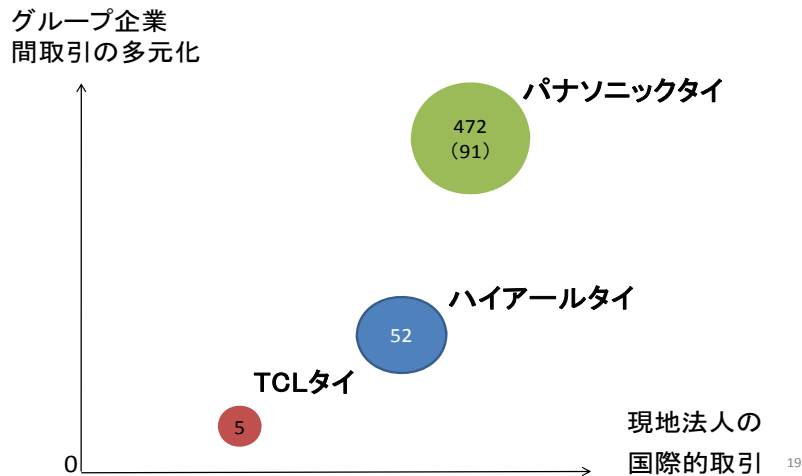
パナソニックはタイ市場に参入した先行者として現地経営の長い歴史をもつ。自社グループの企業間取引を中心に、生産、部品調達、製品販売の企業間取引関係を現地および国際的に幅広く展開するパターンを示している。

他方で、TCLとハイアールはタイ市場に近年になって後から参入した、現地経営の歴史は浅い。ともに現地生産拠点のM&Aで参入した点で共通している。部品の現地および国際的調達、製品販売の国際的展開、グループ内の企業間の垂直的分業関係などの点で、パナソニックのパターンから多少とも距離がある。

しかし、TCLとハイアールの間にも違いがみられる。TCLは部品をすべて中国から持ち込むCKD生産であり、現地工場における部品現地調達または中国以外からの国際的な調達の程度は三社のなかで最も低い。また現地生産の製品の販売先は輸出面で不明の部分があるが、TCLタイ販社の販売先はほぼ一国内に限定されている。これは東南アジア地域においてはタイ、ベトナム、インドネシアなど基本的に国別単位で生産基地と販売拠点を組織する方針の反映でもあろう。ハイアールは主にサンヨーの生産技術・管理方式を利用しつつ、海外からの部品調達比率も高く(ただし洗濯機はKD

生産)、サンヨーをはじめとする多数の企業
からの OEM 受託生産を中心としており、自
社ブランドの販売比率はまだ小さい。国内

図2. 三社の相対的な位置



筆者作成 数字は売上 (単位: 億パーツ, 2007) () 内の数字は家電製品の売上
TCL の統計はタイ販社のみの統計であり、TCL 工場からの販売は含めていない。

市場の国際化程度は高い。また現地の製品
開発機能を部分的に形成している点も TCL
と異なる。ともにグループ内企業間取引関
係の比重はパナソニックに比べて低いが、

企業間の多様な国際分業関係の構築程度に
おいてハイアールのほうが TCL より高いと
いえる (図 2 を参照)。

¹ 愛知大学経営学部長・教授。

参考資料

本稿の情報源は基本的に各現地法人でのイン
タビューおよび現地の取得資料による。

- 1 Panasonic Thailand Holding Co. (PTHC)
2008 年 9 月 3 日
- 2 Haier Electric Thailand (Kabinburi 工場)
2008 年 9 月 2 日
- 3 TCL Electronics (Thailand) 2008 年 9 月 1
日

東南アジアに進出する中国企業の進出動機・競争優位・競争劣位

—タイとベトナム現地調査結果による検証—

苑 志佳¹

I はじめに

1990年代以降の急増する中国企業の対外直接投資は世界から注目を浴びている。2008年に始まった世界金融危機によって世界全体の対外直接投資額は20%減となった一方、中国の対外直接投資は前年に比べて倍増し、その勢いは2009年にも続く予測されている(K. Davis, 2009)。こうした中国企業の急激な対外進出は、実証レベルだけでなく理論レベルでも新たな問題を提起している。周知のとおり、これまでの多国籍企業理論は、先進工業国の企業による対外直接投資を対象として生まれたものが圧倒的に多かった。ところが、先進工業国の企業の対外直接投資を前提とした多国籍企業理論は中国企業の対外直接投資を説明できない可能性がある。何故なら、これまでの先進工業国の企業が経験した多国籍化過程は必ずしも中国企業のそれと同様なものではないし、世界市場に進出した中国企業は必ずしも先進国企業と同様な競争手法で競争を展開していないからである。本稿は次の問題に強い関心を持っている。

(1) 中国の対外直接投資の背景と動機は何か。いうまでもなく利潤を求める企業はその経営事業を本国だけでなく海外にも展開する、ということが多国籍企業論の原点であるが、これを前提にして企業の対外進出理由を説明するために、多くの多国籍企業理論が生まれた。しかしながら、これらの理論のほとんどは、先進工業国の企業を想定したうえで展開したものである。これに対して移行経済もしくは途上国経済の企業による対外進出理由を説明する

ものはきわめて少ない。対内直接投資を受け入れる途上国の企業による対外直接投資の動機は一体何であろうか。Dunningの「直接投資段階説」(Dunning, 1981, 1986)によると、低所得国の対外直接投資が、一定水準以上の所得にならないと現れないとされるが、周知のように、中国企業の対外直接投資が低所得の段階から既にスタートした。したがって、中国は依然として世界有数の対内直接投資を受け入れる途上国であるのに、中国企業は途上国地域だけでなく、数多くの先進国にも直接投資を行っている(いわゆるup-hill FDI)。その動機は何であろうか。

(2) 海外に進出した中国多国籍企業の競争力の源泉は何か。広く知られているように、Hymer以来の多国籍企業理論を支えるバックボーンは、競争優位論である(Hymer, 1976)。先進国の多国籍企業に比べて中国の企業は必ずしも技術的優位性もしくは立地的優位性を持つわけではないのに、企業の対外直接投資は加速している。「競争優位性を持たない」中国企業は、対外進出の際に世界市場でのライバルとどのように競争するか。その競争の武器もしくは優位性は何であろうか。

本稿はこれまで著者が関わった東南アジア地域に進出した中国多国籍企業に対する現地調査結果を踏まえ、上記の問題点——企業の海外進出動機、競争優位、競争劣位——を中心に中国多国籍企業について検証

する。

II 検討課題に関する先行研究と本研究の視点・方法

中国企業による対外直接投資の歴史は浅いため、これに関連する先行研究の蓄積が限られたものしかないが、本節では、本稿の問題関心に関連する一部の先行研究における問題発見と疑問点について説明する。

1 先行研究における中国企業の対外進出動機についての見解

1990年代以降、中国企業が本格的に対外進出し始めてから、「中国企業の対外進出動機は何か」を中心とした研究も現れた。これまでの先行研究には下記の4点が中国企業の対外進出動機として、最も多く挙げられている。

- ① 天然資源の獲得
- ② 新しい市場の開拓と獲得
- ③ 戦略資産の獲得
- ④ 効率追求

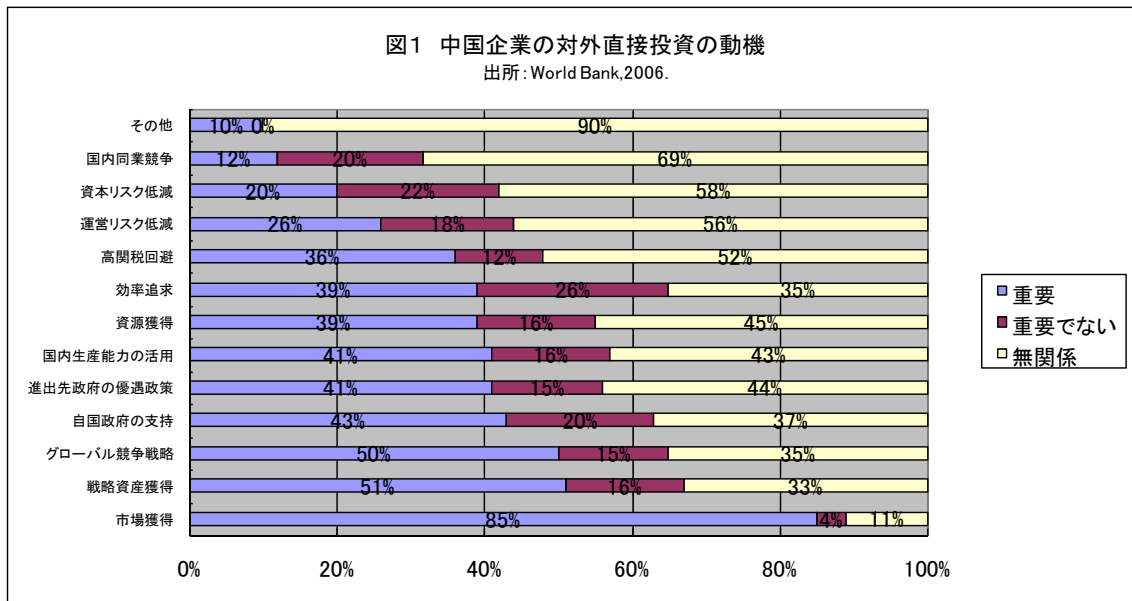
上記の4つの動機は、対外進出した中国企業に当てはまるに違いないが、明らかに、これらの動機に関する説明は、Dunningの解釈に由来すると思われる(Dunning, 1981)。ところが、先進国企業の対外直接投資を説明するために生まれたDunning流の解釈によって中国企業の対外直接投資を説明することは納得しがたい部分があると思われる。つまり、先進国企業の対外進出理由以外に中国企業にとっての動機は何か。これを意識し、中国企業の対外直接投資をより納得できる形で説明しようとした仮説がこれまで数多く現れた。

Cross & Voss (2008) は、2000年までの早い段階における中国企業の対外直接投資とそれ以降の対外直接投資に分けて、それぞれの進出動機を説明した。これによると、2000年までの早い段階における中国企業の対外直接投資のほとんどは「防衛型直接投資」(defensive FDI)の性格をもつものであり、貿易に追随する特徴(FDI follows trade)を有するとされる。これに対して2000年以降の対外直接投資は「攻撃型直接投資」(offensive FDI)の性格をもち、貿易が直接

投資に追随する(trade follows FDI)、という特徴を有した、という。しかし、この研究の最大の弱点は、2000年前後における中国企業の対外直接投資の特徴を転換させた原因について、納得できるほど説明しなかったことである。したがって、上記の説明を裏付ける実証的なデータも少なかった点も惜しまれる。

そして、日本における2つの代表的な研究は、別の視点から中国企業の対外直接投資の動機を説明している。愛知大学の研究グループの研究成果には、中国政府のプッシュ要因——「走出去」戦略を中心に綿密な分析を行っている(高橋編(2008))。中国国内要因に着目した本研究は、これまで先行研究に指摘されなかった中国企業の多くの対外進出要因——金融逃避、資金過剰、政府の後押しなど——を明らかにしたうえで、対外進出動機の1つである「走出去」を理論的によくまとめている。そして、丸川・中川(2008)では、DunningやBuckleyなどの先行研究結果を継承したうえで、別の進出動機を発見した。それは、海外資本市場の活用である。自動車メーカーの華晨汽車や情報技術企業の展迅などのような、巨大な投資金額を必要とする産業分野に参入しようとする中国企業は、その資金面のハンディキャップを克服するために、先に先進国に進出(現地法人を設立することなど)し、先進国の資本市場から資本を調達することになった。このようなケースは、これまで先進国企業に関する多国籍企業研究にあまり見られなかったという。上記の2つの研究の強みは、中国本土にある中国企業の親会社を徹底調査し、そこから得た証拠に基づいて一般論に展開した点である。ただし、2つの研究は海外子会社を調査しなかったという惜しまれる部分をともに持つ。

Child & Rodrigues, (2005) は、中国における「制度」(Institution)に着目し、不完全な制度こそ、中国企業の対外進出を強くプッシュする役割を果たしているとされる。要するに、国内ビジネスに関わる様々な問題制度——政府の行政干渉、非効率な経営環境、法的制度の未熟、金融的混乱など一



一を回避しようとする手段として、中国企業は対外進出に踏み切る。明らかに、この説明は中国企業の対先進国への直接投資を説明しているが、何故、中国より制度的に未熟な多くの途上国に中国企業が進出するかについては、説得力が欠く。

そして、中国企業の対外進出動機について、大量の現地調査データに基づいた先行実証研究の1つは、世界銀行研究グループの研究である (World Bank, 2006)。この研究は、132社の中国企業²に対してアンケート調査を実施した結果を踏まえ、企業の対外直接投資の動機をまとめている ([図1]を参照)。これによると、中国企業の対外進出動機の優先順位として、1)「市場獲得」、2)「戦略資産獲得」、3)「グローバル競争戦略」、の3点が最も多く挙げられている。この3つの動機のうち、1)と3)は、先進国企業の対外進出動機と大きく違いないが、2)「戦略資産獲得」という動機は、中国企業にとって最重要なものの1つであり、途上国企業の特徴を強く示す。そして、上記の3項目以外には、「重要」が「重要でない」を超えたものは、7項目——「本国政府の支持」、「進出先政府の優遇政策」、「国内生産能力の活用」、「資源獲得」、「効率追求」、「高関税回避」、「運営リスク低減」——を数えた。国内親会社の回答をよくみると、企業の対外進出を強く後押しする政府の「走

出せ」戦略は、比較的重要な促進要因となっている。また、「国内市場の飽和」や「効率向上」や「海外市場の関税問題」などもうかがえる。ただし、これらの7項目には「無関係」という企業の回答が入られると、「重要」の割合は半分以下になる。そして、「資本リスク低減」、「国内同業競争」、その他の3項目は明らかに「重要でない」ものであるが、「国内同業競争」は、企業の対外進出と無関係という結果がやや意外なものである。

[表1]は、これまでの中国企業の対外進出動機に関する主要な先行研究をまとめたものである。その主要の進出動機要素は、World Bank, (2006)の調査項目を中心としたものであるが、それ以外の要素は、筆者が追加したものである (全部で16項目)。本稿は、海外現地の子会社に対するインタビューの結果に基づいて、「子会社の視点」より、これらの進出動機を検証する。

2 先行研究における中国企業の競争優位と競争劣位についての見解

中国企業の急激な対外直接投資が提起したもう1つの重要な問題は「世界市場における中国企業の競争優位と競争劣位は何か」である。既述したように、対外進出した中国企業は、進出現地の企業とだけでなく、すでに先に現地進出した先発者企業(そ

表1 中国企業による対外直接投資の動機に関する先行研究						
進出諸動機	World Bank Group	丸川・中川	愛知大学グループ	K.Davis	J.Dunning	P.Buckley
1. 市場獲得	○	○	○	○	○	○
2. 戦略資産獲得	○	○	○	○	○	○
3. グローバル競争戦略	○	○	○	○	○	△
4. 自国政府の支持	○	△	○	△	△	×
5. 進出先政府の優遇政策	○	△	△	△	△	△
6. 国内生産能力の活用	○	○	○	△	△	△
7. 資源獲得	○	△	○	○	△	△
8. 効率追求	○	○	△	○	△	△
9. 高関税回避	○	△	△	△	△	△
10. 運営リスク低減	○	△	○	△	△	△
11. 資本リスク低減	×	△	△	△	△	△
12. 国内同業競争	×	△	○	○	△	△
13. 輸出ブル	△	△	△	○	△	△
14. 海外資金調達	△	○	○	△	△	△
15. 市場情報の獲得	△	△	○	△	△	△
16. 経営多角化	△	△	△	△	△	△

説明①: ○=重要、△=言及なし、×=重要でない。
 ②動機欄における1~13は、世界銀行グループの調査項目。14~16は筆者の追加項目。
 出所: World Bank Group,(2006).
 丸川・中川[2008]、
 高橋五郎[2008]
 K.Davis,(2009).
 J.Dunning,(1993).
 P.Buckley,(2007).

のほとんどは先進国企業)とも競争しなければならぬ。そうすると、中国企業はどのような競争優位を持ってライバルに勝ち抜けるのか。この問題をめぐってこれまでの先行研究は様々な論点を提起している。

Dunning, (1981) では、次の指摘があった。つまり、後発国多国籍企業の競争優位は、主流派多国籍企業理論の中の典型的な優位性と度々異なる。さらに、途上国の多国籍企業は、彼ら自身の所有者優位 (ownership-specific advantage) に比べて独特な比較優位を持つ場合が多い。たとえば、技術獲得の際に使われる多様な手法やブランド樹立の際に使われる多様な手段はそれである、という。そして、Mathews, (2006) には、さらなる面白い指摘があった。つまり、後発国多国籍企業の競争優位は、彼ら自身が体化したコンテキストに度々関連する。同時に、彼らのグローバルな戦略姿勢と地域的ネットワークにも関連する。彼らは、これらの諸資源をいかに活用するかによって優位性は違って来る、という。上記の2つの先行研究は、中国多国籍企業研究に次の重要な仮説を示唆している。

仮説: 1990年代以降の急激に対外進出した中国多国籍企業は、必ずしも先進国の多国籍企業と同様な競争優位を持って世界市場で競争するわけではない可能性が

高い。

では、先進国企業と異なる競争優位は一体どのようなものであるか。これについて筆者は次の2つの概念を提起する。

- ①「レギュラーな競争要素」(regular competitive elements). これは、これまで主流派多国籍企業理論の中でよく挙げられる競争優位の諸要素——経営ノウハウ、製品・製造技術、人的資本(無形資産)、マーケティング能力、資金力、生産管理技術、製品差別化能力など——である。
- ②「イレギュラーな競争要素」(irregular competitive elements). この種の優位は、必ずしもこれまでの主流派理論によって研究されたわけではなく、特定の途上国多国籍企業にのみ適用するものである。

中国多国籍企業に対する先行研究には、上記の概念を使ったことがないが、これを強く意識した研究論点はいくつか存在している。

- (1) 中国企業は、フォーマルとインフォーマルな関係を活用することによって競争ライバルに比べて、より強い競争優位を獲得する (Child & Rodrigues, 2005).
- (2) ほとんどの中国多国籍企業は、企業

的優位 (firm-specific advantages) を欠けるが、彼らは「国家的優位」 (country-specific advantages) を活用することによってグローバル的展開よりもむしろ、近隣国・地域に展開し、その優位性を獲得しようとする (Li,2007).

- (3) 対外進出地域における文化的接近性 (cultural proximity) は、中国企業のそれらの地域への進出を強く誘発する。そして、華人・華僑が多く居住する地域では、中国企業の進出環境・条件 (言葉, 人的ネットワーク, 関係, コネ, 現地の情報伝達など) が用意されているので, 対外進出した中国企業は競争優位をより早く獲得することができる (Cheng & Ma,2007).
- (4) 改革開放期以降, 中国は迅速に国際分業に参加した結果, グローバル生産ネットワークを築き上げた. この過程では中国企業が国際市場に対する理解をかなり深化し, 国際経営の経験も蓄積した. これらの経験は対外進出の際に, より速く現地事業を立ち上げる効果を持つ (Poncet,2007).
- (5) 海外企業との間に築き上げた提携関係も中国企業の海外経営に一助する役割を果たす. つまり, 対外進出した中国企業は, 現地の提携パートナーから協力を得て比較的速く現地事業を立ち上げられる. これは「カエル跳び効果」 (frog-leap) と呼ばれる (Bonaglia et al.,2007).
- (6) 「制度的優位」 (institution-specific advantages) も中国企業の独特な競争優位である. つまり, 国有企業という制度上の強みは, 中国企業の弱点 (規模問題, 資金不足問題, 人的資源不足など) をカバーする効果があるといわれる (Li,2007).

上記の諸論点は、本稿の概念に共通する部分が多いが、対外直接投資の初期段階にある中国企業を考えると、「イレギュラーな競争優位」要素は今、必ずしも明確になっ

ているとはいえない。さしあたり、本稿は筆者の現地調査から得られた情報とヒントに基づいて下記のもの——「華僑・華人資源」, 「グレーな経営手法」, 「インフォーマルな関係」, 「人脈・コネ」, 「現地パートナーの活用」, 「現地流販売手法の適応力」——を「イレギュラーな競争優位」要素として設定する。

Ⅲ タイ・ベトナムに進出した中国企業に対する調査結果による検証

中国企業の対東南アジア地域の直接投資と現地経営を分析する場合、特殊な事情を考える必要がある。工業製品とりわけ電機・電子と自動車の場合、東南アジア市場では有力な地元企業あまり存在せず、その代わりに工業製品市場における競争は、地元企業以外の外資系企業間で展開するケースが圧倒的に多い。タイとベトナムの家電製品市場では、欧米・日本・韓国・中国という世界市場競争の様相が忠実にこの市場に現れている。この場合、企業の競争優位と劣位は、地元企業に対するものではなく、現地市場に進出した外資系企業同士に対するものである。このため、本稿は中国企業と現地の日系企業を強く意識して検証する。

そして、東南アジア地域を分析地域として選定した理由は単純である。つまり、これまで海外に進出した中国の直接投資の大半がこの地域向けのものであるためである³。要するに、この地域における中国企業の現地経営特徴はもつとも共通性をもつものだと思定している。本稿が検証するために使われる中国企業の事例は、進出代表地域であるタイとベトナムで現地生産・経営を行う中国企業6社である([表2]を参照)。この調査プロジェクトは途中段階であるため、本稿ではこの6社について匿名で説明し、それぞれ、T1~T3 (タイにおける3社) とV1~V3 (ベトナムにおける3社) で表記する。そして、6社の業種はすべて製造業であるが、現地子会社の業態は、若干異なる。そのなかで4社は現地生産を行っているが、それ以外の2社は現地生産ではなく、販売とサービスなど現地経営を支援する業

務（うち、1社は漢方薬の輸入販売、もう1

表2 調査対象の中国系企業の概要

企業名	T1社	T2社	T3社	V1社	V2社	V3社
設立年	2000年	2004年設立	2006年	1999年	2008年	2002年
親会社所有形態	国有企業	集団企業	集団企業	集団企業	民間企業	民間企業
企業形態	合併	単独出資	合併	合併	合併	合併
従業員数	30名	200名	2,082名	370名 工場:240名 販売:130名	500名	500名
中国派遣社員	4名	2名	7名	12名	若干名	30名
生産品目	漢方薬	LCDテレビ	洗濯機	CRTテレビ LCDテレビ エアコン	通信設備	オートバイ、乗用車 オートバイ、3モデル
生産方式	輸入販売	CKD生産	現地生産	CKD生産	輸入販売	現地生産
輸出	なし	輸出は少量	10%	一部、タイへ	なし	なし
生産能力	現地生産なし	15万台/年間	120万台/年間	170万台(年間)	現地生産なし	9,000台/月間

出所：2008年9月、2009年3月に行った現地調査聞き取りによる。

表3 タイ・ベトナムに進出した中国企業6社の進出動機

進出諸動機	T1社	T2社	T3社	V1社	V2社	V3社	総合判断
1. 市場獲得	○	○	○	○	○	○	重要
2. 戦略資産獲得	?	○	○	○	○	○	重要
3. グローバル競争戦略	○	○	○	○	○	○	重要
4. 自国政府の支持	x	?	?	x	x	x	重要でない
5. 進出先政府の優遇政策	x	x	x	○	x	x	重要でない
6. 国内生産能力の活用	x	?	○	x	○	○	?
7. 資源獲得	x	x	x	x	x	x	重要でない
8. 効率追求	x	x	x	○	x	○	?
9. 高関税回避	x	○	○	○	○	○	重要
10. 運営リスク低減	x	x	x	x	x	x	重要でない
11. 資本リスク低減	x	x	x	x	x	x	重要でない
12. 国内同業競争	x	x	x	x	x	○	重要でない
13. 輸出プル	○	○	○	○	○	○	重要
14. 海外資金調達	x	x	x	x	x	x	重要でない
15. 市場情報の獲得	x	x	x	x	x	x	重要でない
16. 経営多角化	x	x	x	x	x	x	重要でない

説明：○=重要、x=重要でない、?=不明。
出所：現地調査の聞き取りにより作成。

社は、大型通信機および関連通信設備の輸入販売会社）を行っている。

1 東南アジアにおける中国企業の進出動機は何か

〔表3〕は、タイとベトナムに進出した6社の中国企業へのインタビューに基づいて現地進出動機についてまとめたものである⁴。これによると、これまでの先行研究が関心を示した進出動機16項目の中では、「重要」と判断されたものが5つ——「新しい市場獲得」、「戦略資産獲得」、「グローバル競争戦略」、「高関税回避」、「輸出プル」——である。「国内生産能力の活用」と「効率追求」という2項目は、調査情報の制約により、判断困難である。残りの9項目は、「重要でない」という結果になっている。

中国企業の対東南アジア進出を決めた動機のうち、「新しい市場獲得」、「グローバル競争戦略」の2項目は、これまでの先行研究と一致し、先進国企業の対外進出動機に共通している。そして、「戦略資産獲得」という進出動機は、より中国式多国籍企業の

特色のあるものであるとあってよい。対象企業6社のうち、4社は現地に存在していた地元企業もしくは外資系企業を買収したことによって現地生産を開始した。たとえば、T3社という中国の代表的な電機メーカーは、経営不振に陥った日系大手企業の新鋭工場を買収し、これによって在タイ生産事業を一気に立ち上げ、われわれの東南アジア現地調査の中でこの工場の規模は一番大きかった。そして、「高関税回避」という進出動機は、ASEAN地域に特有な事情によるものであるとあってよい。周知の通り、ASEAN加盟国間の工業製品輸入は、域内のみ適用する優遇輸入関税があり、非加盟国からの輸入品にはかなり高い関税が課されている⁵。この関税上の理由によってタイとベトナムに直接投資した中国企業は多数あるという。本稿が取り上げた対象企業6社のうち、電機・輸送機械の4社は関税率の影響が大きいと発言していた。したがって、「輸出プル」という進出動機は、これまでの先行研究の中であまり触れなかったが、東南アジアに進出した中国企業にとって、

これは重要な進出動機となっている。要するに、中国企業の現地生産・経営に踏み切った要因として、東南アジアに完成品や部品を直接輸出したことが挙げられる。東南アジアの潜在市場力を重要視した中国企業は取引コストを考えたいうえで、最終的に現地進出を決めたケースが多いと思われる。たとえば、ベトナムに進出したV2社は、通信機器の大手メーカーであり、2008年の進出前には、ベトナム政府系の通信キャリアに通信機器の輸出を行っていたが、輸出額の増加によってV2社の本社側はまず、ベトナムの国有通信キャリアと協力関係を結び、中国メーカーの得意なGSM通信機器を多数輸出した。2007年になると、ベトナムへの輸出は2億米ドル以上となったため、本社側はついに現地進出に踏み切った。

そして、先行研究が重要視した「自国政府の支持」という企業の進出動機は、意外に「重要でない」結果となっている。「走出去」を象徴とする「自国政府の支持」が中国企業の対外進出をバックアップする最も重要な動機の1つという主張は先行研究に多い（World Bank, 2006, 高橋（2008）など）が、われわれがインタビューした東南アジアの現地中国企業からは、このような証言をほとんど聞き取らなかった。逆に、政府の姿勢や政策を批判する証言が数社から得られた。たとえば、V3社の現地責任者は、「中国政府は企業の対外進出を提唱するが、支援は何もない」。さらに、「現在まで私は政府が何かを支持できると思ったことはない」と厳しく政府批判を展開した。V3以外の中国企業のほとんどは、政府支持について明言を避けた。一部は「具体的に支持して欲しい」（V2）と注文を付けた。そして、「進出先政府の優遇政策」は、進出動機として「重要でない」結果であった。タイとベトナムはともに外資進出に対して税金や土地使用などの優遇政策を制定しているが、これは、中国企業の現地進出にとっての重要動機になっていないことが判明された。しかも、ベトナムの優遇措置については、「形式上は中国より優れているが、恣意的な部分が多く、よく変わる」との証言もあった（V1）。

「資源獲得」は、「重要でない」結果であった。これは、われわれが調査した業種——電子・電機、自動車——による面が大きいので、あまり有意義なものではないと思われる。そして、「効率追求」も同様な要素である。つまり、調査業種は、労働集約的な産業分野ではないので、企業は、コストダウンを追求するためにタイとベトナムに直接投資したわけではない⁶。そして、「経営リスク低減」と「資本リスク低減」の2要素は、より複雑な対外進出動機であるので、タイとベトナムにおける中国企業との関連性が薄い。「国内同業企業間競争」要素は東南アジアへの直接投資の動機ではないという結果がやや意外なものである。おそらく、海外子会社より、本社のほうはこれを判断する立場であろうと思われる。そして、「海外資金調達」、「市場情報の獲得」、「経営多角化」の3要素はいずれも「重要でない」結果である。これは分かりにくいものではないであろう。中国より、さらに遅れたタイ・ベトナムの金融・資本市場から資金を調達する動機は、遠い将来のことであろう。「市場情報の獲得」も同様である。

2 東南アジアにおける中国企業の競争優位と競争劣位は何か

〔表4〕は、対象企業6社へのインタビューに基づいて作成した競争優位と競争劣位に関する資料である。本節では、先に説明した2種類の競争要素——「レギュラーな競争要素」と「イレギュラーな競争要素」——に分けて（前者11項目、後者6項目）対象企業6社を検証する。そこで、「レギュラーな競争要素」は、World Bank, (2006)の調査項目を参考にして取り上げたものである。これに対して「イレギュラーな競争要素」項目は、現地調査を通じて聞き取った証言に基づいて選定されたものである。

(1) 「レギュラーな競争要素」の検証結果 ① 「優位」項目

「レギュラーな競争要素」11項目のうち、絶対的な「優位」と判断されたものは「機能・価格の相関関係」だけである。「機能・価格の相関関係」（中国語では「性価比」）

という項目について、調査対象企業は口を

表4 タイ・ベトナムに進出した中国企業6社の競争優位と競争劣位

	T1社	T2社	T3社	V1社	V2社	V3社	総合判断
◆レギュラーな競争優位							
1. 機能・価格の相関関係	○	○	○	○	○	○	○
2. 品質	○	△	○	△	○	△	○→△
3. 人的資源	△	△	△	△	○	○	△
4. 技術	△	×	×	△	△	×	×
5. ブランド名	△	×	×	×	△	×	×
6. 企業経営効率	△	×	△	△	△	×	△→×
7. 市場情報	△	△	△	△	△	△	△
8. 販売チャンネル	△	△	△	○	△	△	△
9. 国際経営の経験	×	×	×	×	×	×	×
10. 資金力	×	×	×	×	×	×	×
11. 製品差別化	△	×	×	×	×	×	×
◆イレギュラーな競争優位							
12. 華僑・華人資源	○	○	○	△	△	△	○→△
13. グレーな経営手法	△	△	△	○	△	○	△
14. インフォーマルな関係	○	○	△	○	△	○	○
15. 人脈・コネ	○	△	○	○	△	○	○
16. 現地パートナーの活用	○	○	○	○	○	○	○
17. 現地流販売手法の適応力	△	○	○	○	○	○	○

説明：○＝優位、△＝普通もしくは不明、×＝劣位。
出所：現地調査の聞き取りにより作成。

揃えて「優位」と説明してくれた。つまり、現地に進出した日系、韓国系、欧米系企業の製品に比べて安価でまずまずの品質を保持する点は、中国系企業の最重要な競争優位である。そして、「品質」の項目については、3社が明確に「品質」の優位性を持つと明言したが、これは、必ずしも日系や韓国系製品より品質レベルが高いという意味ではないと思われる。また、自信を示した3社はそれぞれの特徴を持っている。T1社は漢方薬企業であるため、限られた市場(タイの華人・華僑市場)需要に中国大陸から輸入した本場の材料や商品を供給・販売する同社にとっては、あまり競争ライバルが存在していない。T3社は、日本の大手企業の最新鋭工場をそのまま買収したばかりで、工場における生産管理や技術管理を行うのが日本人技術者であるため、品質面には十分な自信を持っている。そして、V2社は、中国随一の通信機器メーカーであり、世界市場でも一定の知名度を獲得している。したがって、同社は現地生産しておらず、本社工場から直接製品を輸入する、という現地経営を行っているため、品質の自信を示した。残りの3社からは、品質についての優位に関する証言を聞き取らなかった。

②「普通」もしくは「不明」項目

「人的資源」、「企業経営効率」、「市場情報」、「販売チャンネル」の4項目は「普通」もしくは「不明」の結果であった。「人的資源」は、世界的に通用する多様な人材層お

よび現地における教育訓練システムの充実などを意味する項目であるが、海外進出の歴史が浅い中国企業は、優位の立場に立っていないと推測される。「企業経営効率」は、現地子会社の損益を強く反映する指標であるが、今回の調査からは有力な情報を獲得していない。そして、市場に関する「市場情報」項目について、ほかの外資系企業を意識した中国企業は、優位に立っている自信を示していなかった。そして、「販売チャンネル」については、中国企業は依然として苦戦悪闘の最中であり、世界的な販売ネットワークを築き上げた日系企業には当面比べられないであろう。

③「劣位」項目

タイ・ベトナムにおける中国企業の「レギュラーな競争劣位」は目立って多く、5項目に及んだ。「技術」項目はその典型的なものの1つであった。われわれが訪問した6社はいずれも「技術の優位性を持つ自信がある」という証言がなかった。とりわけ、日系や韓国系の同様な電子製品を生産・販売する企業の場合、「劣位に立つ」に近いコメントがあった。そして、「ブランド名」も同様である。電子・電機とオートバイ製品の場合、数年前まで中国から大量の「安かろう・悪かろう」製品が東南アジア市場に溢れ、「中国製」のイメージをひどく傷つけた。その結果、現地で生産された中国製品は、「市場消費者によって拒否される傾向がある」と、対象企業から説明を受けた。「国

際経営の経験」項目も劣位である。タイとベトナムにある6社の対象企業を訪問した時に受けた印象の一つは、中国から派遣された駐在員の若さであった。彼らは高い行動力と豊富なエネルギーを持つ反面、初めて海外駐在を経験した者がほとんどであった。在外企業をどのようにうまく管理するかに関する経験を持つ者はわずかしかなかった⁷。先に触れたT3社の場合、工場長を始め、生産管理、技術部門など主要部署の管理ポストに就いたのは、中国本社から派遣された者ではなく、1割未満の所有権を持つ日系企業からの派遣者であった。そして、「資金力」と「製品差別化」の2項目も劣位として、判断された。

(2) 「イレギュラーな競争要素」の検証結果

① 「優位」項目

「イレギュラーな競争要素」をみると、本稿が取り上げた6項目のうち、「優位」が5つ、「普通」が1つとなっているが、「劣位」の項目は見当たらない。この結果は大変興味深いことを示唆している(後述)。

まず、「華僑・華人資源」について、対象企業のほとんどは現地の華僑・華人資源(人的資源以外に、華人の流通ネットワークなど)を積極的に活用している。とりわけ、タイに進出した中国企業の場合、企業の重要部署に多くの華人従業員を登用し、彼らの強み——言語、人脈、コネ、流通に関するノウハウ、現地市場に対する理解などを最大限に発揮させている⁸。これに対してベトナムにおける中国企業からは、「華僑・華人資源」に関する有力な証言が得られなかった。おそらく、1970年代後半の中越戦争前後、大量の華僑がベトナムから追い出された歴史もあり、「華僑・華人資源」はあまり目立たないのではないと思われる。そして、「インフォーマルな関係」項目については、企業からの証言のバラツキがあるが、対象企業からは、「中国国内ビジネスを通じて慣れた手法は、ここにも通じる」という証言があったので、中国企業の「競争優位」として判断された。同じ筋であるが、「人脈・コネ」項目も「優位」となってい

る。これに関する典型的な事例は、T1社である。同社は、漢方薬メーカーであるので、現地での経営・販売はタイ政府当局から厳しい規制を受けている。完成品の販売は、政府の認可ライセンスが必要であるが、現地のパートナーは政府関係者とのコネや人脈を通してより速くライセンスを取得した、という証言もあった。「現地のパートナーの活用」はもっとも中国企業のフレキシブルさを示す項目の1つである。V1、T1、T3などの中国現地子会社は、現地側のパートナー側のスタッフを現地会社もしくは生産工場のトップポストに就かせるほど現地パートナーをフル活用している。最後の競争優位項目は、「現地流販売手法の適応力」である。日本に比べて東南アジアの流通システムはかなり異なる。たとえば、家電製品の場合、先進国のような流通経路——全国をカバーする大手量販店や専門店など——は成熟していない。これに対して先進国と異なる流通ルート——現地スーパー、家族経営式の小規模販売店——が存在している。後者の家族経営式の小規模販売店のルートを開発する場合、様々な工夫やコネや人脈が必要となる。現地の日系企業は、独自の力によって自前の専門店などを築き上げた。これに対して中国企業のほとんどは、現地式の販売手法を取り入れた。その典型例はT2社である。同社はタイに進出してから直面した最初の課題は、いかに販売ルートを確認するかであった。当初、現地会社の社長を始め、管理職の社員は、バンにテレビなど電器製品を積んでタイの農村地域にある家族式小規模販売店を一軒一軒訪問した。その結果、同社は徐々に独自の販売ルートを確認した。同時に、これを通じてタイの農村地方に存在した様々な手法や慣習を勉強した。

② 「普通もしくは不明」項目

「グレーな経営手法」項目は、そもそも曖昧な内容——アンダーテーブル取引、ルール外のリベート、賄賂など——を含み、インタビューでは直接聞き取りにくいものである。このため、現地企業からの直接的な証言はきわめて少ない。V1社とV3社は、若干証言してくれたが、その正体は不明で

あった。それ以外の4社は、これについて明言を避けた。ただし、途上国同士という背景条件を考えると、中国企業はこれらのグレーな経営手法には不慣れでもないと思われる。しかし、確実な証言が聞き取られなかったため、この項目は「不明」と判断された。

IV まとめ

本節では、これまでの検証結果を持って中国企業の対東南アジア進出の動機、競争優位と競争劣位および分析から示唆されたポイントなどをまとめる。

これまでの先行研究が関心を示した進出動機16項目のうち、東南アジアに進出した中国企業にとっては、「重要」と確認されたものが5つ——「市場獲得」、「戦略資産獲得」、「グローバル競争戦略」、「高関税回避」、「輸出プル」——だけであるが、企業の対外進出動機が示唆するポイントは、より重要な意味を持つ。

まず、中国企業の対東南アジア進出動機をみると、これまでの先行研究によって最も多く挙げられている4つの項目——「天然資源の獲得」、「新しい市場の開拓と獲得」、「戦略資産の獲得」、「効率追求」——については、タイとベトナムに進出した中国企業の子会社に全部当てはまらず、「新しい市場の開拓と獲得」、「戦略資産の獲得」の2項目のみが確認された。「天然資源の獲得」という進出動機が確認されなかったことは、われわれの調査業種（電機・電子、自動車）によるところが大きいと思われる。そして、「効率追求」も同様な要素である。つまり、調査業種は、労働集約的な産業分野ではないので、企業は、コストダウンを追求するためにタイとベトナムに進出したわけではない。

「グローバル競争戦略」という進出動機は、中国企業の成長ぶりを示す意味がある。つまり、これまで国内市場に依存する企業成長パターンは、徐々に変わり、そしてこのことは今後、世界市場に進出して先進国企業と同じ土俵で競争する幕開けを意味した。無論、現段階における、対外進出した中国企業は、欧米や日本企業の強いライバ

ルにはまだなっていないが、スピードが速い中国多国籍企業は、その展開から成熟までの過程を完了すると、世界市場での強力な存在になる可能性がある。そして、「高関税回避」と「輸出プル」という2つの進出動機は、中国企業の対外進出全般に適応せず、東南アジア地域に限られたものだけだといっている。

そして、先行研究が重要視した「自国政府の支持」という企業の進出動機は、意外に「重要でない」結果となっている。本来、「走出去」を象徴とする政府の呼び掛けと政策的支援は重要な企業対外進出動機のはずであるが、子会社の視点からいえば、これはあまり重要な意味を有しないものである。そして、同様に、「国内同業企業間競争」要素は東南アジアに進出する動機ではないという結果もやや意外なものである。ただし、この2点について、親会社と子会社間に関心度は大きく異なるので、今後、親会社側の証言を入手し、再分析する必要があると思われる。

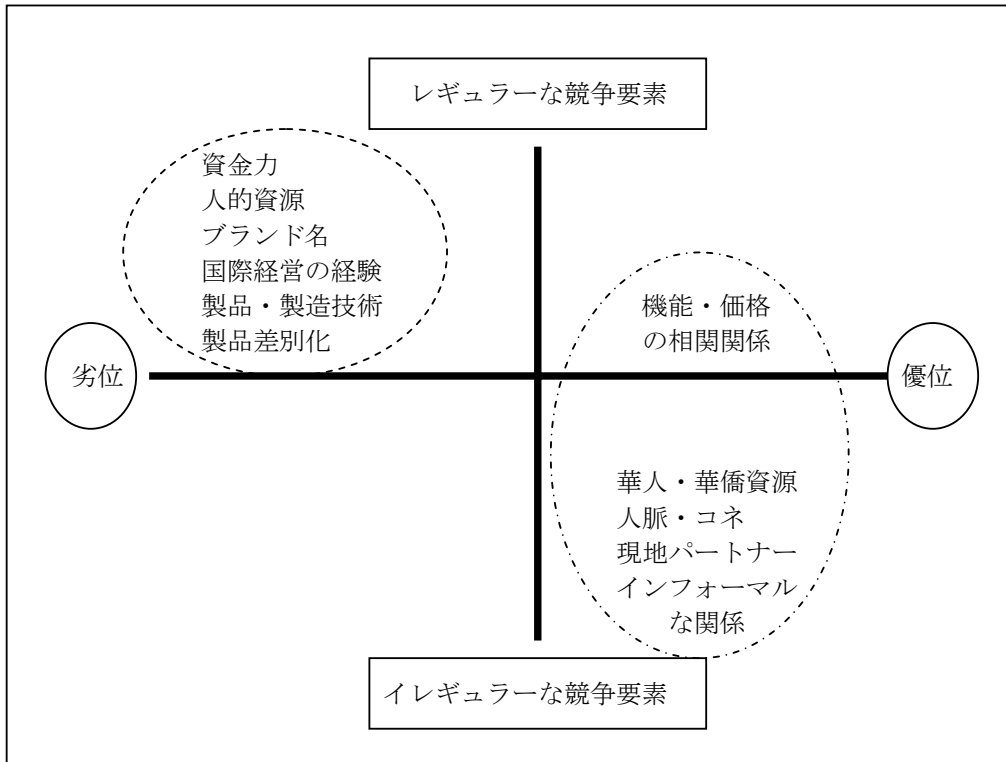
次に、本稿の大きな問題関心である対外進出した中国企業の競争優位と競争劣位については、重要な発見があった。冒頭で取り上げた本稿の仮説——対外進出した中国多国籍企業は、必ずしも先進国の多国籍企業と同様な競争優位を持って世界市場で競争するわけではない可能性が高い——は、分析を通してほぼそのまま確認されたと思われる。東南アジアに進出した中国企業の競争優位と競争劣位の特徴は次の通りである。

- (1) 「レギュラーな競争要素」について、優位を有するものはきわめて少ない；
- (2) 上記の点に対して「レギュラーな競争劣位」は比較的多い；
- (3) 現段階における中国企業が持つ競争優位は、「イレギュラーな競争要素」に集中している。

東南アジアに進出した中国企業が持つ上記の特徴をまとめた資料は〔図2〕である。この図をみると、東南アジアに進出した中国企業と先進国企業は現段階で、別々の競争優位を持って「競争」しているといっ

よい。言い換えると、両者間の競争は対等 の内容で行われていない。したがって、こ

図2 東南アジアに進出した中国多国籍企業の競争優位と競争劣位の分布図



出所：現地調査により作成。

の競争構図は何を意味するのか。これに関するシナリオは2つある。

- (1) 東南アジア市場に進出したばかりの中国企業は、先発者企業との間に大きな力の差があり、正面から日本・欧米企業とは競争できるわけがない。今後はしばらく、この市場における先進国企業のリーダーの地位は揺れることがありえない。
- (2) 東南アジア市場における先進国企業は、中国企業が持つイレギュラーな競争優位を持っていないので、今後、中国企業はレギュラーな競争優位を獲得すると、先進国企業は、手ごわい中国企業と熾烈な競争を強いられ、最終的にはこの市場から追い出される可能性がある。

上記の(1)について、先進国企業にとって理想的な結果であるが、前提条件は必

要である。つまり、先進国企業は常に技術的なリーダーシップを取り、様々な資源を継続的にインプットし、競争に関する能力を構築することである。しかし、「後発者の利益」を持つ中国企業のスピードを考えると、先進国企業の先発者優位は今後長く維持することが簡単ではない。そして、(2)について、短期的に起こることは現実的ではないが、中国企業のスピードを考えると、中期的には十分ありうることと思われる。

そして、中国企業の競争優位に関わる最近の1つの面白い現象は、世界市場で中国企業が野心的なM&Aを展開していることである。何故、中国企業はこれほどM&A、とりわけ世界有名な企業へのM&Aに熱心なのか。その理由の1つは、M&Aを通して中国企業が「レギュラーな競争優位」をいち早く獲得することができるからである。今後、中国企業による大型のM&Aは一層増えるに違いない。

最後に、われわれの現地調査を通して、中国企業に存在する別の強みも印象に強く残っている。それは、対象企業各社への訪問の時に応接してくれた中国人駐在員達のやる気とエネルギーである。どの企業でも若々しい責任者が出てきて、精力的に説明を行い、企業の将来に自信を示してくれた。また、彼らは度々われわれにも質問し、謙虚に勉強もした。このようなハングリー精神はおそらく過去の日系企業にもあったであろう。この人的強さとハングリー精神こそ、今後の中国企業の成長を支える最重要なものであると思われる。

¹ 立正大学経済学部教授。

² 対象企業のうち、民間企業は 48.7%，国有企業は 33.3%，その他 18%，をそれぞれ占めている。

³ 中国商務部が公表した『2008 年度中国対外直接投資統計公報』によると、2008 年の中国対外直接投資額全体に占めるアジア地域向けの割合は 77.9%であった。そのうち、対東南アジア地域のシェアは非常に高い。

⁴ 6 社の中国企業の進出動機については、筆者が独自で判断した。この結果はわれわれの研究グループ内ではまだ検討していない。

⁵ たとえば、中国からベトナムへの電機完成品の直接輸入関税率は、40%であるのに対して、ASEAN加盟国からベトナムへの同様な電機完成品の輸入率はわずか、5%である。

⁶ V1 と V3 社は、労働コスト上の理由を進出動機の 1 つとして明言した。

⁷ 6 社から出てきた応接者 10 数名のうち、海外に駐在経験を持つ者は 2 名しかいなかった (T2 と V1)。

⁸ 2009 年のインドネシア調査では、華人・華僑資源の重要程度は、さらに認識された。

主要参考文献

〔英語文献〕

Bonaglia et al.,(2007), Accelerated Internationalization by Emerging multinationals: the Case of White Goods Sector, *MPRA Paper* No.1485.

Buckley, P.J et al.,(2007), The Determinants of Chinese Outward Foreign Direct Investment, *Journal of International Business Studies*, 38,

pp.499~518.

Cheng, L.K. & Ma, Z, (2007), China's Outward FDI: Past and Future, School of Economics, Remin University of China. Working Paper series, SERUC Working Paper, No.200706001E.

Child, J., & Rodrigues, S.B.(2005), The Internationalization of Chinese Firms: A Case for Theoretical Extension?, *Management and Organization Review*,1(3),pp.381~410.

Cross, A.R & Voss, H.(2008), Chinese Direct Investment in the United Kingdom: An Assessment of Motivation and Competitiveness, presented at Corporate strategies in the New Asia, University of Bremen, 1-2 February 2008.

Dunning, J.H. (1981), "Explaining the International Direct Investment Position of Countries: Towards A dynamic or Developmental Approach", *Weltwirtschaftliches Archiv*,117(1),30-64.

Dunning, J.H. (1986), "The Investment Development Cycle Revisited", *Weltwirtschaftliches Archiv*,122(4),667-676.

Dunning, J.H. (1993), *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Addison-Wesley.

Hymer, S.H. (1976), *The International Operations of National Firms: A Study of Foreign Direct Investment*, Cambridge, MA:MIT Press.

Ken Davis.,2009,"While Global FDI Falls, China's Outward FDI Doubles", *Columbia FDI Perspectives*, The Vale Columbia Center on Sustainable International Investment, No.5, May 26,2009.

Li,P.P,(2007), Toward An Integrated Theory of Multinational Evolution: the Evidence of Chinese Multinational Enterprises As Latecomers, *Journal of International Management*,No.13.

Mathews, J.A.(2006), Catch-up Strategies and the Latecomer Effect in Industrial Development, *New Political Economy*, 11(3).

Poncet, S.(2007), Inward and Outward FDI in China, Working Paper version April 28,2007.

World Bank, (2006), China's Outward Foreign Direct Investment, FIAS/MIGA Firm Survey, FIAS, [\(rru.worldbank.org/Documents/PSDForum/2006/](http://rru.worldbank.org/Documents/PSDForum/2006/)

job)

〔日本語文献〕

苑 志佳 (2007) 「中国企業の海外進出と国際経営」, 中国経営管理学会『中国経営管理研究』第 6 号, 2007 年 5 月, 27~43 頁
(<http://rio.andrew.ac.jp/cms/cms006.html>)

高橋五郎編 (2008) 『海外進出する中国経済』
(叢書—— 3, 現代中国学の構築に向けて)
日本評論社

丸川知雄・中川涼司編 (2008) 『中国発・多国籍企業』同友館



中国の農産物貿易の拡大と中国農業の海外進出

大島一二¹

I 課題の設定

周知のように、改革開放政策の実施以降、中国農業・食品産業は大きく発展し、また食料輸入も急速に拡大してきた。この発展の結果、現在では中国国内の卸売市場・デパート・スーパーマーケットなどには国内外の食料品があふれ、不足に基づくかつての食糧配給制度は完全に過去のものとなった。こうした、経済システムの自由化、農業の増産、国内消費の拡大、さらに、中国のWTO加盟等の諸要因は、結果として中国の農産物貿易を急速に拡大させ、国際社会における中国の農業生産と食料消費の影響力を急速に拡大させている²。

また、一方で、中国農業は海外への進出も拡大させている。詳しくは以下のロシア進出事例で報告するが、資料によれば、現状では中国農村の余剰労働力の存在がその展開の大きな背景として存在していると考えられるが、長期的には、穀物とくに近年中国の輸入が拡大している大豆の確保のため方策の一つと考えることもできる。

そこで、本報告では、近年の中国農業の発展と農産物・食料輸出入の拡大の実態、および国際経済における中国の農産物貿易の影響力の拡大を確認し、さらに、2000年以降拡大しているロシアでの農業開発の実態を報告する。

こうして、多方面から、中国の農業・食料分野における国際的影響力拡大の実態を報告していきたい。

II 中国の農産物貿易の拡大

1 農産物貿易の拡大と品目構成

周知のように、2000年以降、とくに、2001

年末の中国のWTO加盟を契機として、中国の農産物貿易は急速に拡大してきた。表1は2000年以降の中国の農産物貿易額の推移を示したものである。この表からは、とくに輸入を牽引役として、年平均で30%近い成長率を示し、急速に拡大していることが理解できよう。

このように急速に拡大した中国の農産物貿易は、全体としての国際農産物貿易の中でどのような地位を占めているのか。

表2は、2006年の国際農産物貿易の輸出・輸入における上位主要10カ国・地域を示したものである。この表によれば、中国は2006年時点で輸出で5位、輸入で4位であり、すでにこの時点で世界有数の農産物貿易国となっていることがわかる。なお、2007年以降の数値はいまだ明らかではないが、中国の農産物貿易額の急速な伸び率から考えて、さらに順位は上昇しているものと考えられる。

また、品目別にみても、輸出額で、水産物が1位(世界水産物総輸出額の11.2%)、茶葉3位(世界茶葉総輸出額の14.4%)、野菜3位(世界野菜輸出額の11.2%)、輸入額で、食用搾油種子1位(世界食用搾油種子総輸入額の44.6%)、植物油1位(世界植物油総輸入額の10.7%)、綿花1位(世界綿花総輸入額の44.0%)などと、多くの品目において、すでに世界有数の貿易規模となっていることがわかる。

次に、中国の農産物貿易の構成について輸出・輸入別にみてみよう。表3は、この点について2007年の構成を示したものである。

まず輸入において大きく目立つのは、前述した油脂、食用植物油関係の輸入が多い

表1 中国の農産物貿易額の推移

(単位：億ドル)

	輸出	輸入	輸出入合計	農産物貿易収支
2001年	160.7	118.4	279.1	42.3
2002年	181.5	124.5	306.0	57.0
2003年	214.3	189.3	403.9	25.0
2004年	233.9	280.3	514.2	-46.4
2005年	275.8	287.1	562.9	-11.4
2006年	314.0	320.8	634.8	-6.7
2007年	370.1	410.9	781.0	-40.8

資料：中華人民共和国農業部（2008）8ページから作成。

表2 国際農産物貿易における主要上位10カ国・地域（2006年）

(単位：億ドル，%)

	輸出国・地域	構成比 (%)	輸入国・地域	構成比 (%)
1	EU (25カ国)	42.9	EU (25カ国)	43.3
2	アメリカ	9.8	アメリカ	10.3
3	カナダ	4.7	日本	6.6
4	ブラジル	4.2	中国	5.2
5	中国	3.4	カナダ	2.4
6	オーストラリア	2.3	ロシア	2.3
7	タイ	2.3	韓国	1.9
8	アルゼンチン	2.3	メキシコ	1.8
9	インドネシア	1.9	香港	1.2
10	ロシア	1.8	台湾	1.0

資料：WTO国際貿易統計および中華人民共和国農業部（2008，295頁）から作成。

表3. 中国の農産物貿易構成（2007年）

(%)

順位	輸入	構成比	輸出	構成比
1	食用搾油種子	29.3	水産物	26.4
2	畜産物	15.8	野菜	16.8
3	食用植物油	15.2	果実・ナッツ	11.5
4	水産物	11.5	畜産物	10.9
5	綿花	8.6	穀物	6.0
6	果実・ナッツ	2.7	食用搾油種子	2.9
7	穀物	1.3	茶葉	1.6
	その他	15.7	その他	23.9
	合計	100.0	合計	100.0

資料：中華人民共和国農業部（2008）9ページから作成。

2 農産物輸出拡大の背景

さて、このように、2000年以降中国の農産物貿易が急速に発展した要因はどのようなものであるのか。輸入急増の重要要因として植物油関係の輸入増大についてはすでに若干言及した。ここでは、輸出急増の背景を中心にみていこう。

中国の農産物輸出の急拡大の大きな要因としては、中国側の要因と、輸入国側の要因の両者からみることが出来る。まず、中国側の要因として、農業をとりまく諸条件の変化、中国のWTO加盟の影響、さらに中国政府や地方政府の農産物輸出戦略等があげられ、またこれに、日本・韓国などの主要な輸入国の経済・社会状況の変化が密接に関わっていると考えられる。

以下ではまず、中国側の要因からみていこう。

中国の食糧（穀物）生産は、1996年に史上初めて5億トンの大台に達するなど、1990年代後半にはかつてない大豊作が発生した（表5参照）。しかし、ほぼ同時に生産過剰が大きな問題となりはじめ、中国農業にこれまで経験したことのない、生産過剰と食糧価格の下落という新しい事態がもたらされた⁴。

この農産物の生産過剰と農産物価格低迷による農民所得の停滞は、必然的に農産物輸出の振興に中国政府・農家を向かわせることとなった。つまり、農民の所得停滞の改善と、余剰農産物の処理、さらには転作作物の販路拡大などを主な目的に、農産物の輸出が大きく政府と農家の注目を受けることとなったのである。

また、この時期に中国政府が野菜・果樹・花卉等を中心とした農産物輸出に積極的になった要因として、今ひとつ注目しなければならないのは、2001年末に実現した、前述した中国のWTO加盟の影響があげられよう。この加盟に伴う交渉の結果、関税割当管理制度の対象となった農産物の輸入割当数量が定められ、関税率も低下した。さらに食糧の全量国家管理から、民間企業でも輸入できる仕組みに変更され、例えば、

表4 大豆の貿易量の変化

(単位：万トン)

	輸出	輸入
1990年	94	0
1995年	38	30
2000年	22	1042
2005年	41	2659
2006年	38	2824
2007年	46	3082

資料：中華人民共和国農業部『中国農業発展報告』各年版から作成。

ことである。これは近年の経済発展と所得の上昇に伴って、中国の食用油の消費が急速に拡大していることが直接的な背景にある。統計資料によると³、都市住民一人あたり植物油消費量は1990年の6.4kgから2007年の9.63kgへ、農村住民一人あたり植物油消費量は1990年の3.54kgから2007年の5.06kgへといずれも大きく増加している。この需要増に伴って、表4に示したように、中国の大豆（主に搾油用）の輸入が2000年以降急速に増加し、1990年代にはほぼ輸入が無視できるほどの規模であったのにたいして、現在3000万トン超と、すでに世界最大の大豆輸入国となるなど、国際大豆貿易に大きな影響を与える状況に至っている（国際大豆貿易の総貿易規模は2006年で6653万トンと、ここ数年6000万トン前後で推移してことから、中国の大豆輸入がほぼその半分を占めていることになる）。

次に水産物であるが、これは輸出第1位と輸出入ともに多い品目である。この要因としては、中国が水産物原料資源の多くを海外に依存しており、輸出が増加すれば輸入も増加するという、いわゆる加工貿易国となっていることが主な要因としてあげられる。

こうした水産物のような事例を除いて再び注目すると、中国の輸入が純粋に多い品目は、前述の油脂と繊維工業原料の綿花であり、逆に輸出が純粋に多い品目としては、茶葉、野菜等があげられる。

コメでは 2002 年から輸入割当数量枠の 50%が民間企業に割り当てられた。この結果、いくつかの農産物において中国の輸入が促進されている。とくに大豆は、前述したよ

表 5 食糧作物の生産量の推移

(万トン)

	食糧				
	米	小麦	トウモロコシ	大豆	
1985 年	37,911	16,857	8,581	6,380	1,050
1990 年	44,624	18,933	9,823	9,682	1,100
1995 年	46,662	18,523	10,221	11,199	1,350
1996 年	50,450	19,510	11,057	12,747	1,322
1997 年	49,417	20,073	12,329	10,430	1,473
1998 年	51,230	19,871	10,973	13,295	1,515
1999 年	50,839	19,849	11,388	12,808	1,425
2000 年	46,218	18,791	9,964	10,600	1,541
2001 年	45,264	17,758	9,387	11,409	1,541
2002 年	45,706	17,454	9,029	12,131	1,651
2003 年	43,070	16,066	8,649	11,583	1,539
2004 年	46,947	17,909	9,195	13,029	1,740
2005 年	48,402	18,059	9,745	13,937	1,635
2006 年	49,748	18,257	10,447	14,548	1,597
2007 年	50,160	18,603	10,930	15,230	1,273
2008 年	52,871	19,190	11,246	16,591	

注：空欄は未発表を示す。

資料：中華人民共和国農業部『中国農業発展報告』各年版から作成。

うに、1990 年代中盤までその輸入量はほとんど無視できる水準にあったが、WTO加盟を契機として輸入量が急増し、現在すでに輸入量が 3000 万トンをこえる（前掲表 4 参照）など、急増している。こうした農産物の輸入増大は、徐々に中国の農業・農村に深刻な影響を与えることとなろう。そしてこのことは、相対的に中国の国際競争力が高い野菜・果樹・花卉等の輸出によって、穀物等の輸入増分を補填しようとする、中国政府の農産物・食品輸出振興策を加速しているのである⁵。

また、こうした中国の中央政府の農産物輸出戦略の一方で、いくつかの輸出農産物は、経済発展の遅れた農村地域（主に内陸地域）の経済振興策として、地方政府（省政府・地区級市政府・県政府等）が目指し、生産・輸出振興を開始している点も無視で

きない⁶。これらの農作物は、それぞれの輸出货量規模はそれほど多くないとはいえ、いずれも近年日本・韓国向け輸出货量が急増している農産物である。こうした農産物の多くは中国内陸の山間部等の貧困農村で生産され、その生産・加工・販売（輸出）が地域経済の活性化や農家所得の向上に大きな貢献を果たすことが地方政府から期待されている点で共通し、地方政府レベルで様々な生産・輸出振興策が実施されているのである。

このような、中国政府、地方政府の政策的な後押しにより、中国の農産物輸出は拡大を続けてきたと考えられる。しかし、一方で無視できないのは、日本・韓国等の主要農産物輸入国の経済・社会の動向である。

周知のように、1990 年代後半以降、日本はバブル経済崩壊以降の長期の不況が継続

表 8. 日本の生鮮野菜輸入量の推移と中国依存 (トン, %)

	総輸入量	内, 中国からの輸入量	中国の比率
1995年	737,841	152,644	20.7
2000年	971,116	363,216	37.4
2005年	1,125,200	709,928	63.1
2006年	956,167	604,173	63.2
2007年	719,468	446,360	62.0

資料：通関統計から作成。

し、とくに外食産業、給食産業等では安価な海外産農産物・食品にたいする需要が拡大した。また、WTOの枠組みの中で貿易の自由化（とくに農産物輸入の自由化）を迫られてきたことも輸入増大の要因の一つとしてあげられる。こうした背景のもとで、東南アジアおよび中国からの日本向け食料輸出を、日本側から推進してきたのは、日

表 6 中国の農産物輸出相手国 (2007年)
(単位：億ドル, %)

	相手国・地域	輸出金額 (億ドル)	構成比 (%)
1	日本	145.7	18.7
2	EU	124.0	15.9
3	アメリカ	91.7	11.7
4	ASEAN	87.9	11.3
5	韓国	71.8	9.2
6	香港	67.8	8.7
7	ロシア	29.2	3.7
8	その他	162.8	20.9
	合計	781.0	100.0

資料：中華人民共和国農業部 (2008, 11頁) から作成。

表 7 中国の野菜輸出相手国
(単位：億ドル, %)

	相手国・地域	輸出金額 (億ドル)	構成比 (%)
1	日本	15.83	25.5
2	アメリカ	5.29	8.5
3	韓国	4.41	7.1
4	マレーシア	3.55	5.7
5	ロシア	2.88	4.6
6	インドネシア	2.55	4.1
7	ドイツ	2.30	3.7
8	香港	2.03	3.3
9	オランダ	1.76	2.8
10	イタリア	1.70	2.7
	合計	42.30	100.0

資料：中華人民共和国農業部 (2008, 38頁) から作成。

本の食品産業・外食産業・中食産業等に関連する企業であった。つまり、これらの企業自身、およびそれらと取引のある内外の商社・種苗会社が主体となって、1990年代以降、中国、東南アジア等のアジア諸国において、農産物・食品の「開発輸入」戦略を積極的に展開し、日本市場で販売可能で、かつ安価な農産物・食品を生産、輸出するシステムを構築してきたことが大きな要因の一つとなっていると考えられる⁷。

1990年代以降の中国から日本への急速な農産物・食品の輸出拡大は、こうした日中両国（あるいは中韓両国）の経済利害の一致が大きな要因であったとみることができよう⁸。

3 日本向け食料輸出の拡大

それでは、前述のような、急速に拡大する中国の農産物貿易の中で、日本向けの農産物輸出がどのような状況にあるのかみてみよう。

2007年の中国の農産物輸出主要相手国は表6に示したが、この表からは、日本は中国の最大の輸出相手国となっていることが理解できよう。また、アジアでは韓国、ASEANも重要な相手国となっている。

また、農産物の中で、前述のように、近年輸用量が増大している野菜に限ってみても、日本は最大の輸出先であり、中国の野菜輸出全体の25.5%を占めるに至っている（表7参照）。

次に、表8は、逆に近年の日本の生鮮野菜の輸入状況を示したものであるが、中国

産生鮮野菜のシェアは、この間様々な問題が発生した一方で、1995年の20.7%から2007年の62.0%へと、顕著に拡大していることが読み取れる。

つまり、野菜等の多くの農産物の貿易において、日本は中国の主要輸出先であり、かつ日本の総輸入において中国のシェアは高い水準（野菜では3分の2）にあるという。このように、農産物貿易において日中両国は非常に密接な関係を形成しており、日本の食料供給における中国の存在の大きさが理解できよう⁹。

III 中国農業のロシア進出の実態

1 中国国有農場のロシア進出の進展

前節では、農産物貿易における中国の国際的影響力の拡大についてみてきたが、つぎに、農業自身の海外進出についてみてみよう。後に述べるように、農業自身の海外進出は、直接的には中国農村の余剰労働力問題が背景にあると考えられるが、遠因として、前述した大豆の輸入量の増大などが背景にあると考えられ、農産物貿易問題と密接な関係があると考えられる。

資料によれば¹⁰、ロシアの沿海州等の極東地域において、中国の国有農場（主に黒竜江省の国有農場とその主管部門である黒竜江省農墾総局－国有農場管理総局－）の借地による農業経営が本格化している。この進出は1990年代初めに開始され、当時はいくつかの国有農場と労働者が個別にロシア極東地域において借地し、穀物を生産し始めたことに端を発しているという。しかし、この当時規模はごく限定的なものであった。

その後、今世紀に入ってから、進出は急速に発展したとされる。2003年に、黒竜江省国有農場が国外に借地し、耕作を開始した面積は大きな拡大を遂げたとされる。7つの辺境地域の国有農場が中心になって、ロシアユダヤ自治州とハバロフスク市において農地8.6万ムー（5,733ha）を借地し、さらに2004年実際の作付面積は17.56万ムー（11,707ha）に達し、前年の2倍に拡大

した。そして、2005年8月の統計によると、中国の国有農場はすでにロシアにおいて15社の子会社を設立し、国有農場の中の7つの局と25の農場がロシアでの農業開発に参入しているという。派遣された労働者は1175人、国境を越えて持ち込まれた大型農業機械は621台（セット）、総投入金額は6,000万元に達した。2005年に完成された作付面積は60万ムー（40,000ha）であり、そのうち大豆50万ムー（33,333ha）、雑穀及び小麦が10万ムー（6,667ha）であった。当時の資料では2006年には100万ムー（66,667ha）に達するだろうと予測されているので、無視できない規模に拡大していると考えてよい。なお、黒竜江省国有農場全体の、2006年の中国国内での大豆作付け面積は54.0万haであるから¹¹、すでにその10%前後に相当する規模の大豆が国外で栽培されていることになる¹²。

進出領域も、初期においては国外の農業資源は基本的にはほとんど大豆の作付に向けられていたが、現在では生産物はすでに小麦、トウモロコシ、果実、野菜等に拡大し、産業発展は耕種農業、畜産業、森林伐採等に拡大している。また生産領域も農業生産資材、農産物加工、流通、貿易等の方面に拡大していると報告されている。

進出地域は、「当初、開拓地域はわずかにロシア極東地域のユダヤ自治州のいくつかの分散した地域に限られていたが、現在はすでに広くユダヤ自治州の全ての行政地域に分布している。同時にさらにハバロフスク辺境地域、沿海辺境地域、アムール州の3つの連邦共和国に拡大した。これらの地域はロシア極東地域の10個の連邦共和国の半分に当たる。ここ数年の間に、大西江国有農場は、大豆の作付を中国の新疆ウイグル自治区の西隣にあるカザフスタン共和国にも拡大した。」とあり、ロシアにとどまらず、西のカザフスタンにも進出している模様である。

こうした広範囲の大規模な国外進出は国際的にも稀なものといっていいただろう。

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
管理を完全に国内と同じように進めるものである¹⁵。

③国有農場とロシアとの協力経営管理方式（第3方式）：この方式は、ロシア側企業との協力方式で、ロシア側企業が国有農場職員の出入国手続き処理、農業機械等の各種通関手続き、各種の農業用物資の供給、農産物販売を担当し、国有農場は、農場職員による国外での農業開発の展開と経営管理を組織する。

④農場職員による自主経営管理方式（第4方式）：この方式は、家庭農場がすべての資金を出資し、国内外の一切の事務手続きも自らがを行い、経営リスクと損益を自らが負担する。

この4種の方式の中で、ここ数年の実践からみると、当初第4方式が多かったが、その後進出の本格化に伴って、第1方式、第2方式が比較的急速に発展し、現在これらの方式が請け負っている農地は国外開発農地全体の80%以上を占めているという。

4 海外農場における政府機関・国营農場・家庭経営の役割

①家庭経営：家庭農場は国外進出による発展における市場主体であり、リスク主体である。家庭農場の最低規模は500ムー（33.3ha）以上で、数千ムーに達するものもある。耕作規模は国内の一般農場と比較して10倍～100倍以上であり、規模の経済性は明らかに高い¹⁶。

②国有農場の役割：国有農場は国外進出発展の組織者であり、国外の家庭農場を支援する。国有農場の主な機能は以下の通り。第一に、他国との土地貸借協定の際の統一交渉。国有農場は農地の経営権をロシア側から確保した後、再び農地を家庭農場に請け負わせる。第二に、出入国手続きの一括処理。第三に、農業生産資材の統一購入。第四に、農産物の統一販売。

③政府部門の役割：黒竜江省国有農場管理総局は、積極的に対ロシア農業開発を推進し、国外進出発展のために、相手国との交渉、契約調印を行う。

2 農業部門の進出の要因

このような国有農場の旺盛な海外進出を後押しする要因とは何なのか。資料では以下のような事情を述べている。

①1990年代中盤の国有農場における水田の増加（単一的な麦作・豆作から水稻作への拡大）により、水稻作付面積は当初の数万ムーから現在の1,000万ムー以上に拡大した。この変化は畑作農業機械の余剰をもたらした。

②また、農場の管理機構のリストラと農場の農地の一部大規模農家への集中に従って、各農場ではますます多くの労働力の余剰が顕在化し、これらの労働力の再配置が大きな課題となった。

③ここ数年国内の穀物価格が比較的高いことから、農場労働者の請負耕地の拡大意欲が高いのにたいして、国内で新たに開墾する土地を見つけることはほとんど不可能であった。

こうした形勢のもとで、国外において比較的多くの可耕地を有する広大なロシア極東地域に向けられていったと考えられる。また、こうした要因に加えて、前述した中国の大豆輸入量の急増、各国有農場、関係機関、家庭農場の海外進出による利益追求、などもその要因としてあげることができよう¹³。

3 海外農場の経営方式

現在、国有農場がロシアにおいて開発を行う組織形式は、大別して以下の4種の経営管理形式があげられるという。

①国有農場と民間企業の共同経営管理方式（第1方式）：企業は独立採算を実施し、農場が所有する農業機械の導入・設置と、農業機械オペレーターの国外派遣に責任を負い、農場職員の農地請負を組織する¹⁴。国有農場の国外派出機構は、現物地代の徴収に責任を持ち、国外の農業生産、農作業、安全確保、衛生の維持等の業務に関して、家庭農場に対して検査監督と管理を行う。

②国有農場による全面的経営管理方式（第2方式）：この方式は、国外における

5 海外進出における課題

①ロシア側の問題：

a) ソ連邦の解体後、一部地域では農業インフラの崩壊が著しい。

b) 税関および入国管理が厳格で、ビザ取得が容易でない¹⁷。

c) 生産資材の入手が容易でない。

d) ロシアの一部に「中国脅威論」がいまだ根強く、投資環境が良好とはいえない。

e) ロシア極東地域の地域内市場の許容量が限られているため、開発規模の拡大に従って、生産物の販売問題が徐々に大きな問題となりつつある。

②中国側の問題

a) 開発資金の不足。個別農家が経営主体のため、資金不足に陥りやすい。

b) 生産物の輸入費用の高騰。生産した農産物の回送は輸出入とみなされ、ロシアでは20%の輸出関税（動植物検疫の費用を加算すると、あわせて30%前後となる）、および中国側は3%の輸入関税と13%の付加価値税が徴収され、安価な生産コストのメリットは減衰する。

よって、こうした諸問題の改善のため、国家による政治リスクの減少、非商業性保険制度創立の推進、回送された農産物に対する優遇関税および輸入付加価値税の一部払い戻し措置の実施、家庭農場と農場職員に対する政策性低利貸し付けをすべきであると、資料では提起している。

このように、現時点でのこのロシアへの農業進出の展開は、国有農場や農場の余剰労働力の就業機会の確保が主要な要因と考えられるが、長期的には、前述したように、近年輸入量が急増している大豆等の穀物の確保を想定した施策と考えられよう。

IV まとめにかえて

ここまでみてきたように、農産物貿易、海外への農業進出、いずれの局面においても、中国のプレゼンスは高まってきている。ここでは本報告のさいごに、今後の趨勢について、いくつか考えていきたい。

農産物貿易においては、本報告ではとく

に中国の輸出力の高まりに注目してきた。2000年以降の農産物貿易統計は、たしかに国際農産物貿易における中国のプレゼンスの高まりを明確に表している。とくに東アジアの諸国・地域に限ってみれば、輸出（供給）側の中国と、輸入（需要）側の日本、韓国、台湾、香港に明確に分かれつつあり、今後もこの趨勢が加速されるだろう。韓国・台湾・香港とも日本と同じように自国の農業生産の弱体化が深刻であるからである¹⁸。

しかし、その一方で、我々は世界的な食糧需給を考える際には、中国の農産物輸入にも、いっそう注目する必要があるだろう。もし、今後中国の穀物輸入が急増したら、どのような問題が起こるのであるだろうか。1990年代には、レスター・ブラウン氏が提起した「誰が中国を養うのか？」¹⁹という問いが大きな話題となった。本報告で、この問いを検証する余裕はないが、徐々にではあるが、ブラウン氏が懸念した問題がまったく架空のものであるとはいえない状況が生まれつつある。それは、表4で述べた、中国の大豆の輸入が、1990年代のほとんど輸入が無視できる水準から、WTO加入以降わずか5年強で一気に3000万トンの大台に達し、世界最大の大豆輸入国になった事例が好例である²⁰。中国の小麦、トウモロコシが大豆と同じような状況に陥ることが絶対にはないとはいえない²¹。世界穀物市場の大きな攪乱要因としての中国爆発的な穀物輸入が今後起こることがないように、中国自身の努力はもちろん必要であるが、関係各国の緊密な支援もまた求められているといえるだろう。

¹ 青島農業大学合作社学院教授。

² 2000年以降、中国の食料をめぐる動向に大きな影響を与える食品安全上の重大事件が相次いで発生した。その問題の代表例として、輸出局面においては、2002年以降何回か発生している輸出農産物（とくに野菜）における残留農薬問題の例、国内においては、2008年の牛乳へのメラミン混入事件（いわゆる

「三鹿集団の粉ミルク汚染問題」)の例があげられよう。しかし、この事件の国際的拡大もまた、中国食料問題の存在の拡大を示しているともいえる。

³ 中華人民共和国国家統計局編 (2008) 323 ページ, 347 ページ参照。

⁴ この事情については、大島 (2008, 328~337 ページ) を参照されたい。

⁵ このような事情から、中国政府は農産物輸出を奨励している。中国社会科学院農村発展研究所・国家統計局農村社会経済調査司 (2008, 97 頁) では、農産物輸出振興のため、中核的食品企業等への政策的支持が述べられている。

⁶ この事例として、コンニャク、マツタケ、ワサビ、梅および梅干し等の梅加工品、シイタケ、山菜、タケノコ、バナナ、リンゴ果汁、ライチ、マンゴー、リュウガンなどがあげられる。

⁷ この事情については、大島 (2007, 108~111 ページ) を参照されたい。

⁸ 韓国、そして少し時間をおいて台湾も日本と同じような状況にあったと考えられる。

⁹ 周知のように、中国の農産物輸出が大きく発展する一方で、2000 年以降、食品安全問題が頻発し、日本をはじめ、国際的不信も高まっている。しかし、このことを中国側からみれば、食品安全問題の発生によって、それまでの生産システムの根本的な改革を余儀なくされるような大きな衝撃を受けたものの、その結果として、この問題に官民をあげて対応してきた成果として、とくに輸出用農産物については、国際水準からみても高い水準の生産・検査体制を構築するに至っていることも事実である。これは、ある意味で中国の農業・食品産業がその規模の発展・拡大に伴って、より高い生産システムへ脱皮するための産みの苦しみともいえる段階にあることを示しているといえる。この努力は容易でないプロセスではあるが、しかし、そうした努力と中国国内の消費者の安全志向の高まりにより、輸出向のみならず、国内向けの農産物の安全確保にも一定の進展がみられている。一方、日本社会の一部では 2008 年の餃子事件以来、中国産農産物への拒否反応が深化しているが、本稿で述べてきた事実と、日本国内の脆弱な農業生産体制をふまえたうえで、日本の農産物の長期的な供給体制について

考え、是々非々の態度で適正に食料の輸入を行っていく必要があるのではないであろうか。日本の消費者・関係者が多くの情報を集め、真摯に検討すべき課題であると報告者は考えている。

¹⁰ 中華人民共和国農業部 (2006) 参照。

¹¹ 黒竜江省農墾総局統計局編 (2008) 159 ページ。

¹² その後の発展状況は資料の限定から詳細な数値は明らかではないが、黒竜江省農墾総局統計局編 (2008) 18 ページによれば、2007 年末現在で、海外での農業経営面積は 63.4 万ムー (4.23 万 ha) という記述があるので、計画ほどには進展していないことになる。

¹³ このほか、ロシア極東地域は、黒竜江省の国有農場と自然気候条件が基本的に類似しており、土地資源が豊富で、日照時間も十分であり、降雨量も適当で、昼夜の温度差も大きく、土壌中に多種の微量元素を含むなど自然条件が優れていること、ソ連時代に形成された農業基礎インフラ設備は依然として一定の水準を有していること、農地の借地料は平均的にかなり低く (平均的な地代は 1ha 当たり平均 150 kg 前後の大豆の現物地代)、栽培コストも中国国内のおよそ半分と低いこと、等の要因が挙げられるという。

¹⁴ 企業は具体的には、国外に派遣される労働者の出入国手続、および農業機械の通関手続、さらにロシア国内の各種農業用資材の供給および農産物の販売等を行う。同時に派遣された農場職員から一定の管理費を徴収する。これは一般に 1 ムー (0.67ha) 当たり 10 元である。

¹⁵ 国有農場は専門機構を成立し、まず先行投資を行い、土地の開墾に責任を負い、さらに農場職員の土地請負を組織する。国有農場はまた国内外の管理事務に責任を負い、農家への生産資材の供給、農業機械作業、製品販売等のサービスを提供する。これらには一定の費用徴収を行うが、それは一般的には 1 ムー (0.67ha) 当たり 10 元である。

¹⁶ ロシア・ユダヤ自治州レーニン区第 1 作業区においては、建三江分局の 13 戸の家庭農場があわせて 5 万ムー (3,333.3ha) の農地を借地し、平均 1 家庭農場当たり、4,000 ムー (266.7ha) を借地している。国有農場の職員である崔文学は 1 戸で 6,000 ムー (400ha) を請負い、大豆 5,000 ムー (333.3ha)、トウモ

ロコシ 1,000 ムー (66.7ha) を栽培し、2004 年には 42 万元の純収益をあげた。

¹⁷ 資料によれば、ロシア極東地域において毎年発給される労務ビザはわずか 3,000 余人分しかなく、かつその手続きはきわめて煩雑で、作業効率は低く、要する時間も長いとされる。

¹⁸ 台湾の食料自給率は 32%、韓国も 42% 程度である。

¹⁹ レスター・R. ブラウン (1995) 参照。

²⁰ しかもこの間、中国の大豆生産は表 5 に示したようにむしろ増加しているのであり、国内生産の減少が輸入を拡大したのでない点には注意しなければならない。

²¹ 中国の穀物生産は表 5 に示したように、再び 1990 年代後半の高水準に復帰しつつあるため、短期的に輸入が急拡大する可能性は低いものと考えられる。

日本語文献

大島一二編著 (2007) 『中国野菜と日本の食卓 —産地、流通、食の安全・安心—』芦書房。

大島一二 (2008) 「第 8 章 農業」『中国総覧 2007~2008 年版』ぎょうせい。

レスター・R. ブラウン (1995) 『だれが中国を養うのか? —迫りくる食糧危機の時代』ダイヤモンド社。

中国語文献

黒竜江省農墾総局統計局編 (2008) 『黒竜江墾区統計年鑑 2008』中国統計出版社。

中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司 (2008) 『中国農村經濟形勢分析与予測 (2007~2008)』社会科学文献出版社。

中華人民共和国国家統計局編 (2008) 『中国統計年鑑 2008』中国統計出版社。

中華人民共和国農業部 (2008) 『中国農産品貿易發展報告 2008』中国農業出版社。

中華人民共和国農業部弁公庁編 (2006) 「国境外に新たな「双層」經營体制を構築する—黒竜江省国有農場の「走出去」(国外進出)發展に関する調査(1)(2)(3)—」『農業省弁公庁 2005 年調研報告集』



中国の対外援助と課題

長瀬誠¹

はじめに

東アジア地域において経済協力関係構築の中心となるのは日本と中国である。すでに日本と中国の GDP は世界 2 位と 3 位となっており、両国は東アジアにおける域内貿易と投資の活発化を牽引している。

さらに日本と中国は、途上国に対する援助についても大きな位置を占めている。最近特に目立っているのが中国による「対外援助の拡大」であり、エネルギーや食糧などの確保を絡めた戦略的取組としての対外援助が注目されている。

ところで、中国は国際開発・援助に関する協議機関である経済開発協力機構・開発援助委員会 (OECD・DAC)²に参加していない。したがって金額とシェア等が明確な投資や貿易と異なり、途上国に対する援助の詳細は明らかにされていない。こうした事情を背景として、中国の援助案件の非効率性や社会配慮・環境配慮の不足等がしばしば指摘されてきた。³

今後、対外援助の効率性確保と、それを通じた被援助国の持続的成長のために、中国をはじめとする新興ドナー（援助国）が参加する国際協調体制が構築できればその意義は大きい。更に、昨年（2009 年）末に韓国の DAC 参加が実現しており本年中の DAC 参加が確実となっており、今後東アジアにおける経済協力関係の一層の強化と、それを通じた一層の発展が期待できる。

本稿では中国の対外援助の実際の状況を明確にし、次に中国との援助協調の実施に関する可能性について検討する。

I 中国の対外援助の概要

すでに触れたように、中国は OECD・DAC に参加していないため、援助関連情報を公

表する義務はなく、ODA と非 ODA 案件の分類が不明確である可能性が高い。したがって他国の対外援助との厳密な比較は困難であるが、本稿では、先ず、公開情報、先行研究、各種資料等から、中国の対外援助のアウトラインの把握を目指すことにしたい。

1 援助額の推移とその評価

『中国財政年鑑』は各年の「対外援助」支出額を発表している。図表 1 のように、2005 年の支出額は 74.7 億元（前年比 23% 増）、2006 年は 82.4 億元（同 9%）、2007 年は 112 億元（同 36%）と、ここ数年の伸び率は大きい。ただし援助の絶対額は、今のところあまり大きくない。したがって、中国の現在の援助の規模が、各国ドナーの動向を左右するほどの影響力があるか否かについての判断は難しいところである⁴。

援助の絶対額の計算で基礎となる財政支出と、援助支出の伸び率は大きな変化はない。例えば、財政支出総額における対外援助のシェアは、図表 1 のように、2006 年は前年比 ▼0.02%、07 年は +0.02% とほとんど変化が見られない。

1990 年代には、対外援助額が 0.3% から 0.4% に達しており、シェアについては 2000 年以降は停滞もしくは、やや下降傾向にあると言えよう。⁵

以上のように、近年の中国における対外援助額の急速な伸びは、経済発展に裏付けされた国家財政支出の伸びに比例したものととらえることが出来よう。

図表 1 に関して、対外援助額が多いか少ないかについての評価は難しいが、図表 2 のように、国家の経済規模を表す GNI などの数値と比較して考察すれば、政府支出金

図表 1 : 中国の対外援助額

単位 : 億元, %

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
財政支出	6824	7038	9234	10798	13188	15887	18903	22053	24650	28487	33930	40422	49781
援助支出	29	32	35	37	39	46	47	50	52	61	75	82	112
支出比	0.42	0.41	0.38	0.34	0.30	0.29	0.25	0.23	0.21	0.21	0.22	0.20	0.22

出所 : 『中国財政年鑑』各年版, 小林 (2007)

図表 2 : 各国 GNI における ODA のシェア

順位	国名	ODA/GNI 比
1	ノルウェー	0.95
13	ドイツ	0.93
20	日本	0.17
21	アメリカ	0.16
	DAC 平均	0.36
	中国 (1973 年)	2.05 (ODA/GNP)
	中国 (2004 年)	0.04 (ODA/GDP)

出所 : 国際協力新聞 2008 年 5 月 20 日, 賓 (2008)

額の 0.2% のレベルはさほど大きな支出ではないと考えられる。また、今日の国際社会では、先進国は GDP の 1% 程度の ODA 支出を目指すことが望ましいとされており、これを基準として考えれば、1995 年以降の GDP 比における対外援助のシェアは 0.01% 程度を推移しており、絶対額は大きくないと言えるだろう。⁶

したがって、新興のドナー中国の登場による国際援助動向への影響については、今のところそれほど大きな影響を及ぼすとは考えられない。ただし、世界の多くの政府の指導者が、リーマンショック以降の不景気の中で、開発援助支出を引き続き絞るのであれば、中国の活発な ODA が相対的に大きな影響力を有するようになるという可能性はある。

2 援助案件のセクター, 案件数, 供与国, など

『中国商務年鑑』は図表 3 のように、セクター別に事業の名前、供与対象国などを公表している。

例えば、2006 年のセクター別分類では、建築、ビルメンテナンス、運輸など建設案件が多く、全体 33 案件のうち 23 件、3 分

の 2 以上を占めている。また供与対象国はアフリカ向けが多く、合計 21 件で同じく 3 分の 2 程度を占めている。⁷

また商務部「プレスリリース」は中国政府がアフリカ発展基金を設立し、2009 年の援助額を 06 年の 2 倍にすること、及び、今後 3 年間の援助対象リストを明らかにした。

2007 年には前年より 3 カ国増えて 102 の国家に援助を供与した。そのうち、フルセット型案件受注は 54 で約半分を占める。同年の竣工は前年より 8 減って 25 件となった。⁸

そのほか、外国でトレーニングを受ける人材は 11000 人に達し、ボランティア派遣は 84 名に達した。

以上のように、近年の中国の対外援助は、安定して推移していると言えるだろう。

3 援助の形態と種類

(1) 二国間援助が多数

中国の対外援助・供与には二つの方式が存在する。

第 1 の方式は二国間支援であり、中国と被援助国が二国間の交渉によって供与条件、供与金額、資材の調達方法などを決定する。この 2 国間支援の方式が、今のところ中国の対外援助の主たる方式である。

第 2 の方式は多国間支援であり、世界銀行 (WB)、アジア開発銀行 (ADB)、アフリカ開発銀行 (AfDB) など開発系の国際銀行への出資を媒介に途上国への支援を行うものである。なお、第 2 の方式への資金供を比較した場合、前者の二国間支援が圧倒的なシェアを占めている。

(2) 事業形態別実績

対外援助は、①中国側と被援助国側が共同で事業を実施する一般的な援助案件、②

図表 3 : 2006 年中国对外援助案件完成状況

セクター	プロジェクト数 (合計 33)	プロジェクト名称	国名
工業	1	紡績工場改築	ブルンジ
建築	8	組立式床	インドネシア
		総統公邸建築	コモロ
		警察・従業員宿舎	タンザニア
		総統府ネット整備	コンゴ
		引退戦士住宅水供給	ギニア
		ビルディング	ミクロネシア
		幹部官邸	ミクロネシア
		外務省事務楼	スリナム
放送	1	テレビ局	赤道ギニア
ビルメンテナ ンス	6	ビル外装	スーダン
		国家会議場	レソト
		議員宿舎	コートジボアール
		議会ビル	ナムビア
		国際会議センター	ガイアナ
		会議場	トンガ
運輸	6	港湾整備	パキスタン
		道路	ラオス
		道路整備	キルギスタン
		道路	ケニア
		漁港整備	ウガンダ
		道路リハビリ	ガーナ
農業	1	農機具供与	キルギスタン
水利・発電	5	水利工程	アフガニスタン
		2都市供水	コンゴ
		井戸整備	モザンビーク
		ダム改修	ギニア
		水利施設メンテナンス	コートジボアール
体育施設輸	3	体育館	中央アフリカ
		体育館	アンティグアバブダ
		体育館拡張・リハビリ	グレナダ
保険・衛生	2	医院拡張	アフガニスタン
		高級診療所	赤道ギニア

出所：商務部『中国商務年鑑』各年版

専ら設備の供与を行う援助案件，③先に紹介したフルセット型援助事業⁹，から構成される。

その中では「フルセット型援助事業」の数が多く，半数を超え，金額も大きなシェアを占めていると推測される¹⁰。

中国政府はこの方式を，被援助国ばかりでなく援助国の経済にとってもプラスの影響が大きい「WIN・WIN」（両者勝利）の方式であるとして，今後も引き続き援助の主要な方式として推進する方針であることを明らかにしている。

その他の具体的な援助方式としては，70年代まではも基本的には無利息もしくはは無償資金協力が中心であった。

そして1979年以降は，多様な形式の技術協力が開始された。更に，1973年以降は国連を通じマルチ（多国間）協議も開始した。そして以上を通じて，2006年までに中国はすでに32億ドルのマルチ援助を提供している。

4 主な援助地域

(1) 主な援助対象地域

2006年の援助対象はアフリカ諸国が圧倒的であるが，最近ではアジア，ラテンアメリカ，大洋州が増えている。アフリカ諸国の中で，中国からの援助の受領額が多いのは，スーダン，ナイジェリア，ボツナワ，エチオピア，ザンビアである。アジアの中では，中東，南アジア，隣国であるインドシナ諸国に対する援助が厚くなっている。

中国がアフリカを協力の重点地域として認識していることは確実であろう。その場合の目的はアフリカのエネルギー資源の獲得，そして台湾の孤立化政策などが考えられる。そして供与対象も，アフリカに加え，アジア地域，特に中央アジアや中東諸国への設備供与事業の増加が目立っている。

フルセット型の案件はアフリカ地域に多い。アジアの中でも，石油，天然ガスなど，資源を有する国家への援助や，中国に隣接する，ラオス，モンゴルなど東アジア諸国における案件数の増加が目立っている。

(2) 対アフリカ援助8項目の措置

2008年11月，中国政府は，対アフリカ援助8項目の措置を発表した。その主な内容は，2009年の対アフリカ援助を2006年の倍にする，今後3年間に30億ドルの優遇借款を提供する，中国企業のアフリカ進出を支援するために，中国=アフリカ発展基金を設立し，基金総額が50億ドルに達するようにする，などである。

以上のように，中国政府は，アフリカ地域に対して厚い援助を行うことを表明している。その背景には，やはりエネルギー開発とのバーター，そして建国以来重視してきたアフリカなど非同盟諸国の若者に対する新中国人材の育成という側面があることが指摘できよう。

(3) 最近は軋轢も発生

中国政府は「低利融資と労働者派遣をパッケージとする方法を各国は歓迎した」と評価されているが，最近は軋轢も浮上している。

たとえば，08年3月にはザンビアで賃金や労働条件をめぐる暴動が発生した。またアンゴラでは，中国企業による鉄道建設が大幅に遅れており，アフリカ諸国は中国一辺倒の開発に不安を覚え始めたとの報道もある。¹¹

II 中国の対外援助の経緯と目的

新中国建国当時，そして現在においても，中国は他の途上国に対して経済的支援をおこなっている。国家財政から貴重な資金を支出することは容易なことではないと思われるが，そのような状況下で援助を実施するのは以下の狙いがあったからと推測される。

第一に，中国が非同盟，途上国のリーダーの役割を果たすという理念に基づくものである。第二に，途上国への援助は，同時に，エネルギー確保や投資事業の推進などによって中国経済に直接的な利益となるという観点である。この「理念」と「利益」が中国の対外援助を推進してきたといえよう。

以下，時期を4つかに分けて，中国の対外援助の経緯を整理する。

図表4：中国の対外援助の経緯と目的

時期	背景	対外援助方針の特徴	援助方式	主な地域
対外援助 開始 50～63年	民族解放，非同盟 運動の盛り上がり ベトナム戦争，朝 鮮戦争 ソ連の支援を受ける	援助対象，援助案件，供与物資の選択の 際には，非同盟運動に貢献するという政 治的，イデオロギーの観点強い。援助方 式は無償，各種物資の供給が援助の中心 となった。	無償中心 物資提供が 軸	隣国のベトナ ム，朝鮮が主
対外援助 急増・ピー ク 64～78年	ソ連との不協和音 ベトナム戦争激化 アフリカ年（60年） 国連加盟（71年）	周恩来64年「対外援助8原則」でアフ リカ支援強調，援助額でソ連を追い抜く タンザン鉄道（75年）の反省， 75年4月に援助額減少・調整決定	引き続き， 73年までは ほとんど無 償	対アフリカ支 援の増加
対外援助 の改革 79～94年	改革・開放政策 植民地消滅	援助の対象は経済施設，工業や農業関連 事業にシフト 援助側である中国の企業も利益を得る 方策を追求（WIN・WIN）	多様化推進 （企業の関 与，優遇借 款など）	アジア，大洋 州，ラテンア メリカが増加
現在の対 外援助 95 年～現在	世界経済のグロー バル化 改革・開放の深化	援助対象のセクターが増加 資金も優遇金利，援助プロジェクト合 弁，フルセット型援助など	国家財政以 外の多様な 資金調達	全世界に拡大

出所：各種資料から筆者作成

1 対外援助の開始（1950～1963年）

新中国建国直後の対外援助の任務は，中国の人民政権の確保，経済回復，帝国主義からの経済封鎖を突破することであった。

対外援助に関しても，イデオロギーと中国国家安全保障，地理的配慮がおこなわれた。最初の主な被援助国は，北朝鮮とベトナムであり，軍事部門を含め，総合的な支援・援助が実施された。

1955年には非同盟の旗を掲げたバンドン会議が開催され，周恩来が出席した。以降，植民地，半植民地の民族独立運動の発展にともない，中国の援助対象は隣接する社会主義国家から，アジア，アフリカの非同盟独立国家へとウィングを広げることが目指された。

2 対外援助の増加，ピーク段階（1964～1978年）

1960年代後半以降，ベトナムに対するアメリカの介入と敗退，非同盟運動の一層の発展，そして中国の国連常任理事国入り等

を背景に，中国の対外援助の積極政策が採用され，修正された。

周恩来総理は1964年「対外援助8原則」を発表した。そのなかではアフリカ諸国への支援強化と同様に，アジアの社会主義諸国，ベトナム，ラオスなどに対しても支援を強化することをうちだした。

なお中国の対外援助のピークは，現在ではなく，改革・開放政策の導入前である70年代前半に迎えている。¹² 詳細なデータは発表されていないものの，各種資料から1973年，1974年あたりが対外援助のピークとなったことは間違いない。¹³

そして政策修正に大きな影響を及ぼしたのが，国連常任理事国入り¹⁴，中国経済の停滞，そして中国最大の援助案件であるアフリカのタンザニア・ザンビア鉄道プロジェクトの停滞である。¹⁵

3 対外援助の調整段階（1979～1994年）

ソ連が崩壊し，米国との関係がかなり改善したという世界情勢の変化のもとで，中

国共産党・中国政府の主要な任務も、経済建設と改革・開放にシフトした。

アフリカ、ラテンアメリカという植民地が最後まで残った地域も、1990年アフリカのナミビアが独立を勝ち取ってから、植民地が存在しなくなった。

そうした内外情勢の変化を踏まえ、1980年国務院は「対外援助を含む国際的協力は被援助国の経済発展を促進するばかりでなく、またそれを中国の経済建設と改革・開放に奉仕させる」として、自国の経済発展にも貢献するための案件選択と、その実施を重視する姿勢を強調した。

具体期には、「過去の単純な対外援助や支出ばかりで歳入のない状況を改革し、請負工事、労務輸出、生産技術協力などの多種類の業務を展開し、可能な協力分野を拡大」として、中国企業や各種組織が関与可能な案件形成を推進していく方針を明確化したと言えよう。

以上この段階では、政府が支出する対外援助資金の縮小・調整と、中国系企業の案件への関与・誘導が図られた。

4 現在の対外援助 (1995～2009年)

90年代後半からは、さらに改革を進め、援助の方式、財源の多様化などを推進した。

先ず援助の方式は、①優遇金利借款、②援助プロジェクトの合弁、③無償援助が用意された。財源については、国家の財政資金ばかりでなく、金融機関と企業の資金が援助の原資として期待され、実際使用されるようになった。¹⁶

そして近年は、中国経済の発展の梃子としての役割が対外援助に期待されている。具体的には請負工事、労務輸出などが重視され、双方が利益を得る「WIN・WIN」案件の成功が期待されている。

胡錦濤主席は2005年9月に開催された国連総会において、中国の現在の対外円の政策である「対外援助五原則」に関する報告¹⁷をおこなった。胡主席は、援助案件の評価や枠組みのチェックについては、それを拒否しないとすが、他方で国連が国際発展協力を推進する機能を強化すべきであるとして、開発についても、国連中心主義を

貫くべきであるとしている。

III 脅威論と課題

本報告の最後に、最近一部で指摘されている「中国援助脅威論」や「爆食資源論」を整理し、それとの関係で、中国をめぐる今後の国際協力の方向性を明らかにする。

また日本との対比において新興ドナーである中国が参考にすべき点と、今後の日中協力、特に第三国に対する援助協調の可能性について整理する。

1 中国に対する批判とコメント

開発援助に関する問題に対しては、中国自身が関連情報を公開し、政策の透明度を上げることによって回答すべきであると考えられるが、ここでは、本稿の中で確認された情報にもとづいて、問題を整理しておく。

しばしば指摘される問題点は以下の通り。

- ①中国の途上国に対する援助が急に増加した。
- ②中国からの援助はタイド（ひもつき）がほとんどであり、コンサルタントから一般労務者まで中国から労務輸出するので、現地経済にプラスにはならない。
- ③OECD・DACに参加せず、情報公開も不十分で不透明である。中国政府が関与する事業に関し、環境破壊や社会影響が発生している可能性がある。

これに対しては、以下のように問題を整理できるのではないだろうか。

- ①最近対外援助額が増加しているが、伸び率は、財政支出総額の伸び率とほぼ同様であり、「突出している」程ではない。援助の絶対額は、70年代前半は現在よりはるかに多かった。
- ②日本も戦後、被援助国から出発し、新興のドナー（援助国）に代わる過程では、同様の政策を採用する時期が続いた。
- ③指摘通り、不透明である。中国は、OECD・DACに加盟し、他のドナーと援助協調したほうが、開発目的を達成するために効率的であると思われる。WTO加盟と同様に、義務ばかりが課せられるのではなく、加入して得をする枠組みができれば、中国政府から加盟に前向きに

なると思われる。

2 参考にしてほしい事項

日本はドナーとして実績を伸ばしてきた。「新興ドナー」である中国に参考にしてほしい事項は以下の通り。

歴史的制約があったとはいえ、日本のODAを利用して建設したプロジェクトの一部は、当初目指した目標を達成せず、一部は環境および社会配慮が十分ではなかった。新しい「新興ドナー」である中国は「後発優位」を発揮して、過去のドナーの教訓を十分生かし、練り上げた事業を推進してほしい。

その際には、日本の代表的援助機関であるJICAやJBIC¹⁸、NGO、研究者、その他専門家と討論しながら作成した「環境及び社会配慮ガイドライン」が参考になる。

中国の開発や環境の専門家は、被援助国として日本や世界のドナーと交流してきた経験がある。日本や他のドナーの教訓を生かす能力をすでに保持していると思われる。これからは同じドナーとして、教訓やノウハウの交流を通じて、一層効率的な事業実施に努めていく必要がある。

3 援助協調の可能性

(1) 林毅夫の世銀副総裁登用

中国はすでに、国際援助協力にも前向きな姿勢を見せている。例えば、世界銀行がイニシアティブを発揮した農業関連のプロジェクトにおいて、中国とインドの専門知識を活用するとしており、特に農業分野でのドナー間協調に向け前向きな姿勢を表している。¹⁹

その背景となったのが、北京大学林毅夫教授を世界銀行副総裁兼世銀チーフエコノミストに登用する人事である。関(2008)によれば、林毅夫氏は台湾出身で、農業、「南南問題」の専門家であり、胡錦濤主席、温家宝総理と太いパイプを持っているとされる。

林教授に登用した世銀ゼーリック総裁は、林氏には食糧、アフリカ、「南南問題」分野で協力したいとしている。²⁰

また温家宝総理も、林氏登用を踏まえ、

世銀との協力を一層進め、資金、技術、人的資源の面で貢献するとしている²¹。

以上のように、開発系の課題を担当する最高のポストを、中国出身の研究者が務める意義は大きい。今後、環境、開発、人材育成などの分野で、世界銀行やその他のドナーが中国側の指導者と意見を交換する機会はますます増えるであろう。そして恒常的にDACメンバーと中国側指導者が、より高い効果の援助を目指して、援助協調に進んでいくことは間違いないと思われる。

(2) 日中協力の更なる高度化を目指して

日本はアジアで唯一のDAC加盟国であり、ドナーと新興ドナーとの懸け橋になりうる存在である。そして日本と中国は、アジアの開発部門で共通の課題に取り組んできた。この日中が協調して第三国支援に取り組む意義は大きい。

2007年4月に温家宝総理が訪日した際に、「日中双方は協力して第3国に援助を提供すること、すなわち言えば、援助協調を実施することで、トップレベルはすでに合意済である。

実際、アフリカ担当者会議では日中は「協調してODAの質を高める」ことに着手している。今後、アジアや世界で援助事業を成功させるために、日中間で、そして新たなドナーの一員である韓国との間で、援助協調する意義は、ますます大きくなると思われる。

以上のように、現代中国の国際的影響力の拡大を積極的に利用し、開発、貧困、農業、環境、エネルギーなどの諸問題を一気に解決する方向に進めていくことを今日的課題としなければならない。

¹ 愛知大学現代中国学部講師。

² Organization for Economic Co-operation and Development, 略称OECDはヨーロッパ、北米等の先進国によって構成され、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関。Development Assistance Committee略称DACは、OECDの委員会の一つ。開発途上国への開発援助を奨励するとともに、援助の質を良くすることを目的とする協議機関。

³ 例えばアフリカ諸国は急速に成長した中国経済を称賛しつつ、同時に、中国繊維製品の大量輸入によって、アフリカの地場の繊維企業が壊滅的な打撃を受けることに警戒している（プレトリアIPS, 2006年3月31日）。またカンボジアのカムチャイダム建設による国立公園の破壊が懸念されているが、同事業の有力な援助主体であり「施工主」でもある中国政府は十分な社会・環境配慮を行っていない、などである。Asahi com2009.11.14.

⁴ たとえば、2007年の中国の対外援助は全世界合計で112億元であるのに対して、日本の2001年度の円借款供与限度額は中国一国に対して1614億円（約108億元、1元15円で計算）であり、供与先の各国家に対する貢献度は極めて高い。

⁵ 賓科（2008）は1955年以降の対外援助額のGDP比、財政支出比の試算を明らかにしている。例えば、1955年から1980年までの対外援助額はGDP比で0.87%、財政支出費で2.98%、同じく1981年以降はGDP比0.48%、財政支出比0.30%であった。80年まではGDPの規模から考えて積極的で過大な支援を行っていたことがわかる。なお単年度における対外援助のピークは1973年で、GDP比は2.05%であった。

⁶ 中国は国内に未だ多数の貧困人口を抱えている格差の極めて大きい発展途上の国家であり、国内の貧困地域に対して貧困対策事業を実施している。国家財政支出のうち、国内の貧困対策事業に投下した金額は、05年は195億元、06年は220億元であり、それぞれ年の対外援助額の3倍程度であった。

⁷ 賓科（2008）によれば、1950年から1978年の間に、中国は66か国に援助を提供し、880の事業を完成させた。同時期の重点対象はアフリカで、45国家、中国の対外援助の総数の68%、総支出額の57%を占めていた。79年から99年までの20年間に被援助国が増大した地域は大洋州とラテンアメリカであり、新規8件のうち4つが大洋州であった。「対外援助支出総額」の構成は大きく変化し、アジア特に中東と南アジアが急増した。00年～05年の「対外援助支出総額」はアジアがトップでシェアは40～50%、次がアフリカで30～40%、ラテンアメリカ10%、大洋州5%、欧州1%程度となりアフリカ向け案件は減少

傾向にある。また援助方式は、無償から技術交流、優遇利息などのスキームも増加してきた。

⁸ フルセット型案件とは、中国側企業が設計、原材料手配、労働力のアレンジなど、主要業務をすべて実行する方式。水田（2008）によれば、この方式では、国際競争入札などが実施された事例はまったくないとの由。

⁹ 中国のひも付き案件は、国際社会の一部から厳しく批判されている。しかし、中国には安い労働力や安価で優秀な土木技術が存在することがひもつき政策の採用を可能とするの背景となっている。また、先進国の多くも優遇条件とバスターでタイド案件を推進してきた経緯があることは認識しなければならない。

¹⁰ 水田（2008）によれば、フルセット型援助案件は2005年時点で援助金総額の63%がアフリカ向けであった。

¹¹ 『日本経済新聞』2008年5月28日

¹² たとえば、顧林生（2005）『中国的対外援助』北京清華城市規画設計研究院公共安全研究所、など。

¹³ たとえば、賓科（2005）。なお、タンザン鉄道の経費膨張に対して、周恩来は援助経費削減に関するコメントを発表し、経費削減を強く求めている。

¹⁴ 中国は1971年の第26回国連総会で、中国の合法的地位が回復され、中国の国際的地位が高まった。この外交上の成功は、政策担当者を高揚させ、それに応じて対外援助も増加した。そしてこの援助急増はまもなく、1973年頃にそのピークを迎えた。それまで中国の対外援助は毎年10億元近く増加し、72年の対外援助はソ連の対外援助額を追い抜いた。当時中国のGDPはソ連の28%程度、すなわち4分の1程度にとどまっていた。1973年の対外援助額は55.8億元でGDP比で、2.1%にも達していた。

¹⁵ これは中国援助史上最大の援助プロジェクトであり、1860kmの鉄道建設のために、約10億元の無利子借款を供与した。73年以前には、中国が提供するほとんどすべての案件が無償援助方式であり、第三世界向けプラント設備導入に用いられていた。この対外援助の膨張に対して中国共産党中央は75年4月

に対外援助の圧縮と調整を決定。73年の対外援助は財政支出の7.2%に達していたが、以後この援助額は継続して抑えられることになった。

¹⁶ 顧林生 (2007)

¹⁷ <http://www.sina.com.cn>, 2005年9月15日, 中国新聞ネット

¹⁸ 2006年の国際協力機構法改定によって2008年10月にJBICの円借款業務はJICAに統合された。現在は、円借款、無償資金協力、技術協力の実施体制が新JICAの下に一元化されている詳しくはJICAホームページ <http://www.jica.go.jp/> 参照。

¹⁹ FASID湊直信, 村田あす香 (2007) まずは比較的合意し易い農業分野での援助協調の取り組みは評価できよう。

²⁰ <http://japanese.cri.cn/151/2008/02/05/1@111903.htm>

²¹ <http://japanese.cri.cn/151/2007/12/17/1@109135.htm>

参考資料・文献

(日本語)

天児慧 (1999) 『中華人民共和国史』岩波新書

小林誉明 (2007) 「中国の援助政策」『開発金融研究所報』2007年10月第35号

長瀬誠 (2004) 「イラク中国人拘束事件と急増する中国の労務輸出」『東アジアレビュー』2004年7月号, 東アジア総合研究所

愛知大学現代中国学部編 (2008) 『ハンドブック現代中国』, あるむ

21世紀中国総研編 (2008) 『中国情報ハンドブック』2008年版, 蒼蒼社

水田慎一 (2008) 「中国の対アフリカ戦略とODAの実態」『OCAJI』2008.48525

関志雄 (2008) 「世界銀行のチーフエコノミストに任命された北京大学の林毅夫教授」2008年2月6日掲載 <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080206gakusya.htm>

FASID 湊直信, 村田あす香 「援助国中国の対アフリカ政策」『最新開発援助動向レポート』No.24, 2007年5月

(外国語)

孫同全 (2008) 「国際発展援助中“援助依頼”の成因」『国際経済合作』2008年第6期

賓科 (2008) 「“義” “利” 選択与中国対外援助的变化」『湘潮』2008年8月

王蔚 (2008) 「簡析改革開放以来中国的対外援助」『毛沢東鄧小平理論研究』2008年8期

張効民 (2008) 「中国和平外交戦略視野中的対外援助」『国際論壇』2008年5月

顧林生 (2007) 『中国の対外経済援助』2007年清華大学公共管理学院

(統計データ)

中国商務年鑑編集委員会 (中国商務年鑑) 各年版

中国金融学会編『中国金融年鑑』各年版

中華人民共和国財政部主幹『中国金融年鑑』各年版

中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』各年版

海外職業訓練協会 (OVTA) ホームページ

「中国・雇用労働事情」2008年1月15日作成 <http://www.ovta.or.jp/info/asia/china/06labor.html>



現代中国税制の国際化と課税管轄権

宇都宮浩一¹

要旨

一般的に課税当局は、自国の課税管轄権内に所在する、もしくは自国籍を持つことを根拠に、その獲得した利益に加減算して課税対象所得を算出し、これに税率を乗じて税額を算出・徴収している。その際、国籍は国家統治権のもっとも重要な一つと考えられ、国家が国民の富の一部を強制的に収納する制度上、法理上の根拠となり、その課税管轄権の及ぶ範囲を表すものとなる。経済活動の国際化は、この課税管轄権を越境する取引を生み出しており、納税者が一切の制限なく合理的に行動することができるならば、税負担が限界的に低い国に所得を集約することを計画することになる。その結果、限界的に税率を低下させることが可能な小数の国のみが税収を得る、ということになる。

非現実的に見えるこの推論は、各国課税当局が問題として懸念するものである。OECD租税委員会は、「有害な税の競争」として1990年代からこの問題に取り組んでおり、国際間における税率引き下げ競争を懸念している。また、2009年4月2日にロンドンで開催されたG20サミットでもこの問題は提起され、各国課税当局の連携強化を図るとともに、税負担の引き下げ競争の元凶とされるタックス・ヘイブンへの対策強化が打ち出された。一方、タックス・ヘイブンとみなすかどうかについて、とくに香港・マカオをめぐることは、中国が反発した結果その認定が見送られるなど、中国の影響力が拡大している。

中国では、改革開放政策への転換以降、国民の所得は増加し、企業活動も活発化している。所得税も増加傾向にあるが、国際取引に関連する一部所得について中国の課税管轄権が及ばないものが出現するようになっており、課税対象所得が中国国内から失われる事態が生じている。国際経済への包摂が進展するとともに、社会保障関係を中心とした財政支出の増加が見込まれる中国は、税収確保が求められている。

本研究では、上述の問題意識の下で、中国経済の国際化にともなって生じる課税問題について、とくに納税者の国籍概念の希薄化と課税当局の課税管轄権強化という構図を指摘し、納税者の行動が課税当局によって制約を受ける点を指摘する。また、この点に関わって、移転価格税制、コーポレート・インバージョン（本社移転）やタックス・ヘイブンの利用など、課税管轄権の範囲から離脱しようとする納税者の手法と課税当局の対策について、中国の整備状況を中心に述べる。

キーワード：国際税制、中国、直接投資、タックス・ヘイブン、タックス・プランニング

はじめに

課税当局は、自国の課税管轄権内に所在する、もしくは自国籍を持つことを根拠に、納税者が獲得した利益から課税対象所得を算出し、これに税率を乗じて税額を算定し、徴収するという活動を行っている。その際、国籍は「国家統治権のもっとも重要な一つと考えられ、国家が国民の富の一部を強制的に収納する制度上、法理上の根拠」となり、その課税管轄権が及ぶ範囲を表すもの

となる。経済活動の国際化は、課税管轄権を超える取引を数多く生み出しており、仮に納税者が一切の制限なく合理的に行動することが可能であるならば、税負担が限界的に低い国にその所得を集約することになる。その結果、税収を得ることができるのは、財政支出規模が小さくても済み、かつ限界的に税率を低くすることが可能な小数の国のみ、ということになる。

一見すると非現実的のように見えるこの

ような議論は、各国の課税当局にとっては現実的な意味を持つ問題として認識されている。国際的な税の問題を扱っているOECD租税委員会は、このような現象を「有害な税の競争」と定義し、1980年代からこの問題に取り組んでいる。しかし、問題を解決するのは非常に難しく、今日においても納税者を誘致することを意図した税負担の引き下げが国際的な広がりを持つことが懸念されている。この問題は、2009年4月2日にロンドンで開催されたG20サミットにおいても提起され、そこでは課税当局間の連携強化とともに、さらに一步踏み込み、税負担の引き下げ競争の中心とされるタックス・ヘイブンへの対策強化について、各国が協調してタックス・ヘイブンと認定すべき国・地域のリストを作成し、該当国・地域に対して過度な税の引き下げや情報非開示を改善するよう要請した。しかし、香港・マカオをリストに加えるかどうかについて中国が反発したため、リストから除外されるなど、各国の協調体制の構築は難しく、またこの事件によって、国際課税問題に対する中国の影響力の拡大が示される結果となった。

中国では、改革開放政策への転換以降、国民所得が増加し、企業活動も活発化している。これにともなって所得税収も増えているが、国際取引に関連する一部所得については中国の課税管轄権が及ばないものが

出現してきており²、課税対象所得が国内から流出する事態が生じている。国際経済に包摂され、また今後は社会保障などへの財政支出が増加することが確実視されている中国にとっては、税源確保が課題となっている。

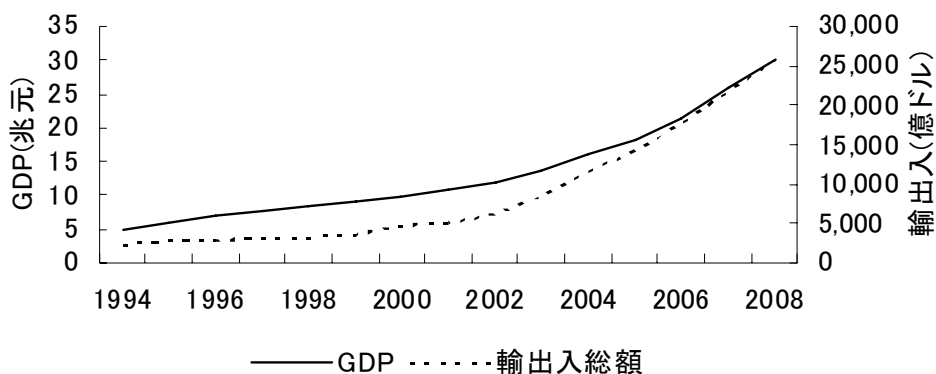
本稿では、上述の問題意識の下で、中国経済の国際化にともなって生じる課税問題について、とくに課税当局の課税管轄権の拡大という観点から、課税管轄権間において問題となる点を指摘する。

I 中国税制の現状

1 中国経済の国際化

中国の経済成長は、国内の構造調整と外資導入・貿易を原動力としており、対外開放政策への転換やWTO加盟など、国際経済への包摂過程であるともいえる。表1は大規模な税制改革が行われた1994年以降のGDPと輸出入総額を表している。GDPは1994年4.8兆元から2008年30.0兆元と約6倍の規模に、また輸出入総額は1994年2,366.2億ドルから2兆5,632.6億ドルと約9倍の規模になった。表2は、2000年および2008年の対中直接投資について、投資元上位10カ国・地域を表したものである。これを見ると、香港、英領ヴァージン諸島、シンガポール、ケイマン諸島など、タックス・ヘイブンとして著名な国・地域からの投資が多いことわかる。

表1 中国のGDPと貿易の推移



出所) 中国統計年鑑

表2 対中直接投資（実行ベース、フロー、億ドル）

順位	2000			2008		
	国名	投資額	シェア	国名	投資額	シェア
1	香港	167.2	35.7%	香港	410.4	44.4%
2	英領ヴァージン諸島	50.4	10.8%	英領ヴァージン諸島	159.5	17.3%
3	米国	44.3	9.5%	シンガポール	44.4	4.8%
4	日本	43.5	9.3%	日本	36.5	4.0%
5	台湾	29.8	6.4%	ケイマン諸島	31.4	3.4%
6	韓国	21.5	4.6%	韓国	31.4	3.4%
7	シンガポール	21.4	4.6%	米国	29.4	3.2%
8	ドイツ	12.1	2.6%	サモア	25.5	2.8%
9	ケイマン諸島	10.7	2.3%	台湾	19.0	2.1%
10	英国	10.5	2.2%	モーリシャス	14.9	1.6%
	合計	468.8	100.0%	合計	924.0	100.0%

出所) 中国対外経済貿易年鑑

表3 中国の対外直接投資（申告ベース、億ドル）

	2008年フロー			2008年末ストック		
	国名	金額	シェア	国名	金額	シェア
1	香港	386.4	69.1%	香港	1,158.5	63.0%
2	南アフリカ	48.1	8.6%	ケイマン諸島	203.3	11.0%
3	英領ヴァージン諸島	21.0	3.8%	英領ヴァージン諸島	104.8	5.7%
4	オーストラリア	18.9	3.4%	オーストラリア	33.6	1.8%
5	シンガポール	15.5	2.8%	シンガポール	33.3	1.8%
6	ケイマン諸島	15.2	2.7%	南アフリカ	30.5	1.7%
7	マカオ	6.4	1.2%	アメリカ	23.9	1.3%
8	カザフスタン	5.0	0.9%	ロシア	18.4	1.0%
9	アメリカ	4.6	0.8%	マカオ	15.6	0.8%
10	ロシア	4.0	0.7%	カザフスタン	14.0	0.8%
	合計	559.1	100.0%	合計	1,839.7	100.0%

出所) 2008年度中国対外直接投資統計広報 pp.27-38

また、近年は中国国内企業の外国進出も増加している。表3は、2008年の中国対外直接投資について、投資先上位10カ国・地域を表したものである。対中直接投資と同様に、香港、ケイマン諸島、英領ヴァージン諸島、シンガポールが上位であり、中国企業の直接投資行動にタックス・ヘイブンが関係していることがわかる。

このように、経済成長と貿易の増加によって中国経済は国際経済との関係を日々深めている。また、中国の直接投資統計では、国際経済の主要な参加者であるタックス・

ヘイブンが密接に関係していることも示されており、タックス・ヘイブンとの関係自体が、中国経済が国際化していることを示す客観的証拠の一つとなっている。

2 中国の税収構造

経済活動の変化に対応して、中国の財政収入も変化している。中国の財政は、国営セクターからの利潤上納にその多くを頼っていたが、1978年の改革解放以降は、それまでの財政収入構造を税制主体のものへと転換した。1985年には、利潤上納制度から

の収入が国営企業に対する補助金を上回るようになった。その結果、税収が財政収入の大部分を占めるようになった。表4は財政収入状況を示しているが、財政収入と税収がほぼ同じように伸びていることがわかる。財政収入と税収の差額は、地方政府などが徴収する予算外資金や内国債を中心とした債務収入によって手当てされている。

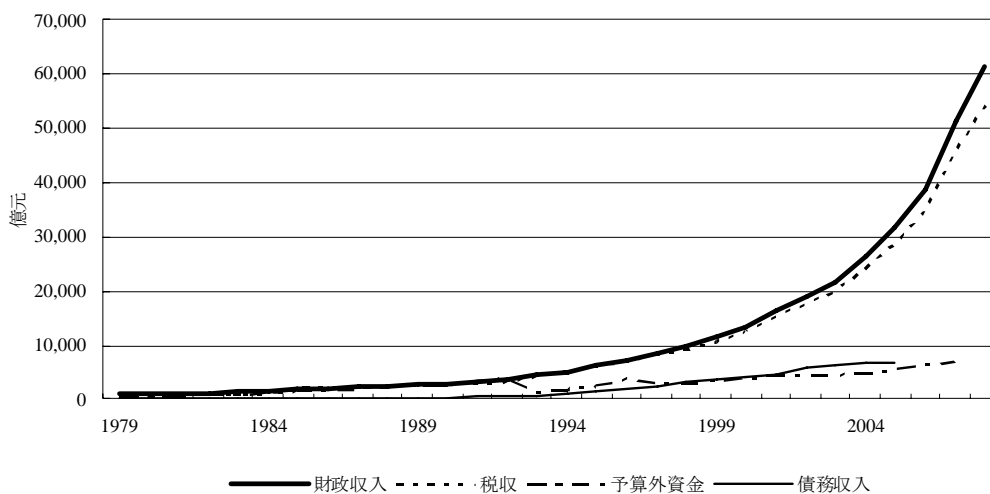
予算外資金は、中央政府による実態把握が難しく、不正や汚職の温床となりやすいことから、中央政府主導の下で、税制適用範囲の調節や税法の拡大解釈などを通じて税収に組込む努力が継続的になされてきた。しかし、増加傾向は継続しており、予算外資金の管理が難しいことがわかる。また、内国債を主体とする債務収入も、近年は増加傾向を示している。表5は、2006年以降の債務発行残高の推移を示しているが、経済危機とその対策費を調達することなどを目的に、2008年には急増して5兆元を超え、GDP比も17.3%に膨らんでいる。利払いや元本償還に必要な財政支出が増えると、今後の財政運営が硬直化することになる。

経済成長と国際経済への包摂過程の中で、中国では税収も順調な伸びを示している。しかし、財政収入を完全に賄うまでの水準には至っておらず、予算外資金や債務収入にも頼らざるを得ない状況がある。今後の

財政運営のためにも、景気の動向に注意しつつ、税収を確保するための方策が求められている。中国の税収構造は、表6に示すとおり、増値税・営業税・消費税の流通税収が全税収の60%以上を占めている。流通税主体という中国税制の基本的特徴は、古くから酒税や茶税、通行税などの流通税が多かったことから、中国では歴史的に維持されている特徴とも言える。改革解放以降は、納税者の所得増加にともなう所得税収の増加や、証券取引印花税や燃料税などの新たな経済現象に対する税制の制定によって、同期間の流通税収のシェアが76.1%から61.8%へと低下している。それでも、流通税のみで全税収の60%以上を占めている点は特徴的であり、この水準は間接税比率が高いとされる欧州よりもさらに高い水準である。

経済成長と国際経済への包摂は、わが国の例を見るまでも無く、所得税収の急激な成長を促し、税収構造を所得税中心へと転換させることが一般的である。これは、経済成長や国際経済が個人や企業など、納税者の所得水準を向上させ、これに対応する個人所得税、企業所得税などの課税対象を増やすためである。このような傾向は、中国においても見られるが、現時点では税収構造を転換させる規模には至っていない。

表4 中国の財政収入状況



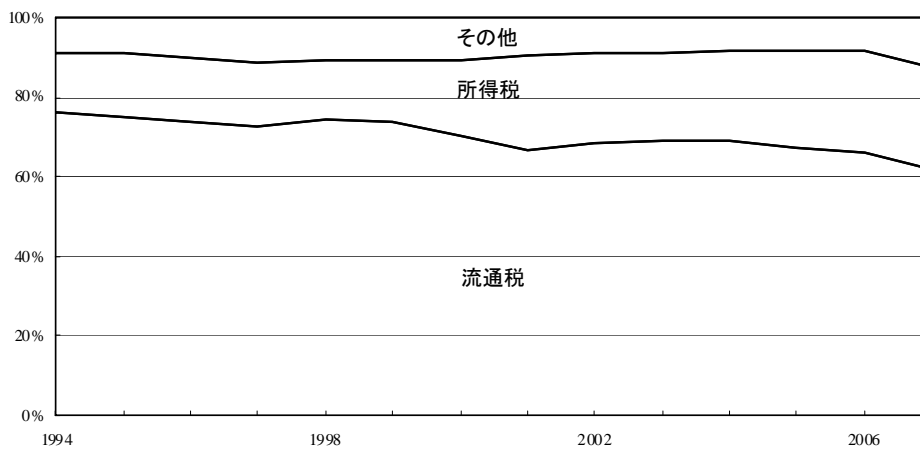
出所) 中国統計年鑑

表 5 財政債務発行残高 (億元)

	発行残高			発行残高の GDP 比
		内国内	内国外	
2006	32,614.11	31,848.59	765.52	15.4%
2007	35,015.26	34,380.24	635.02	13.6%
2008	52,074.65	51,467.39	607.26	17.3%

出所) 中国統計年鑑

表 6 中国の税収構造



出所) 中国税務年鑑各年版より

II 中国の課税管轄権

1 課税管轄権

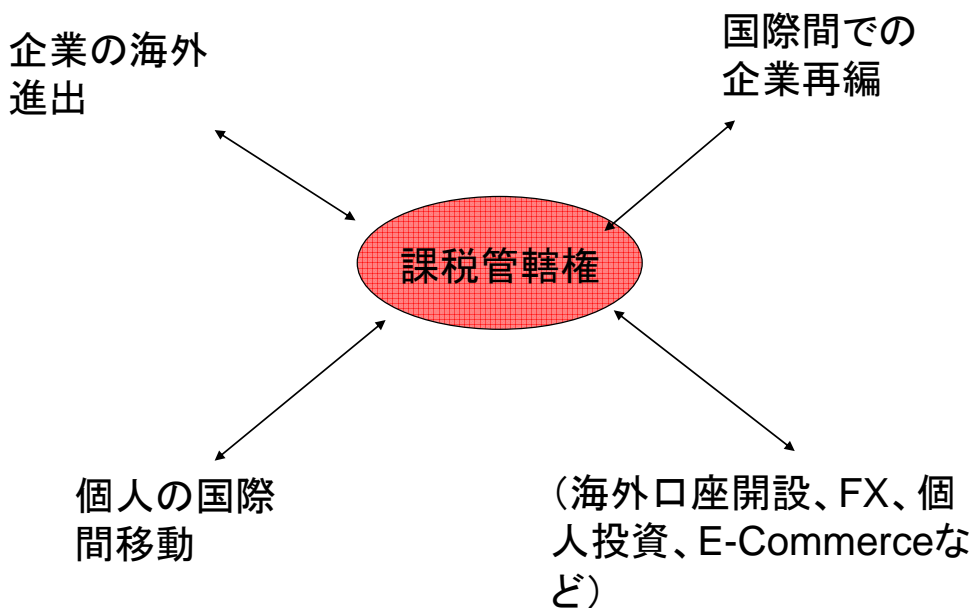
各国の課税当局は、利益を獲得した者の国籍を根拠に全世界で獲得した利益を課税対象とする「居住地主義」と、利益を獲得した場所を根拠に、その場所に帰属する利益のみを課税対象とする「源泉地主義」のいずれか若しくは両方に依拠して課税を行っている。課税し、監督管理を行う国家権力を、課税管轄権という。中国の課税管轄権が及ぶ範囲は、例えば企業所得税の場合、中国法に依拠して中国で設立された企業、または外国で設立された企業であっても実質的な管理支配が中国国内にある企業を居民企業³といい、居民企業が獲得する全世界の利益が課税対象とされる。また、管理機構は無いものの、中国に利益が生じる様な機構を有する企業を非居民企業といい、中国国内に源泉を持つ利益のみが課税対象と

なる。個人所得税の場合には、国籍や戸籍、住所、生活の実態が中国国内にある場合は、その全世界所得が課税対象となるが、これらを有しない場合は、中国国内に源泉がある所得のみが課税対象となる。

図 7 は、課税管轄権とその拡大を示している。課税管轄権が及ぶ範囲は、国境を越えた取引が限定的であったころは、国境とほぼ同じものであった。しかし、納税者の経済活動が国際化するにつれて、国境を越えた取引が増加している。図中にも示すとおり、企業の貿易や対外投資、国際 M&A などの企業再編、旅行やビジネスなどの個人の国際移動、通信販売や電子商取引などの個人取引など、課税管轄権の範囲を超える経済行為が増えると、課税管轄権から課税対象所得が流出することになり、税収も減少することになる。課税管轄権から離脱する所得を自国の課税管轄権内に組入れる

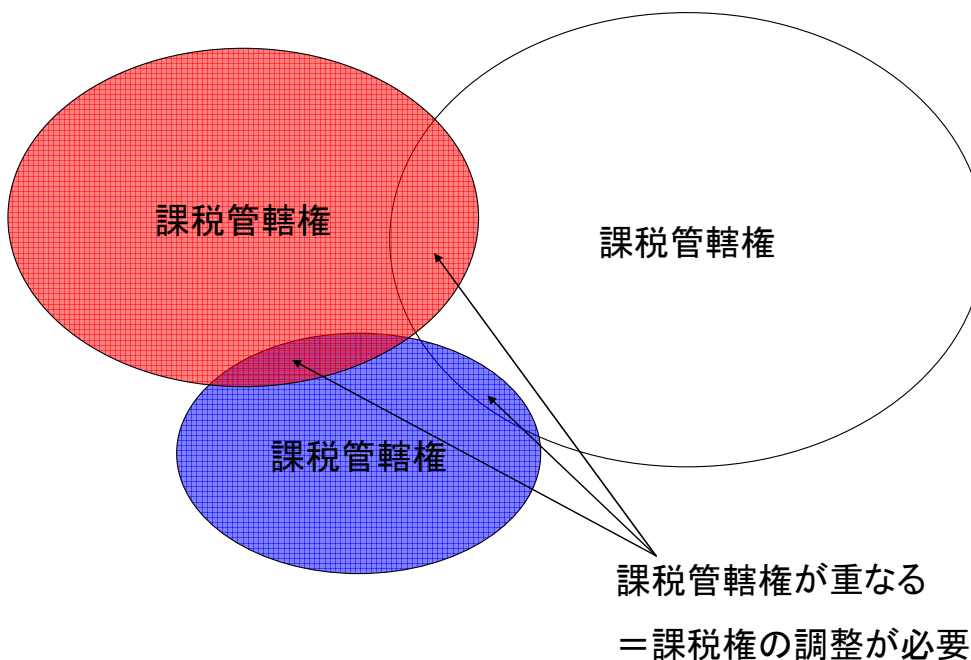
よう、法律や手続の改定を通じて課税管轄権の拡大を図ることになる。これが世界規模で起こった状態が図8である。課税管轄権の範囲が各国で拡大した結果、課税管轄権間で同一の課税対象所得に対して課税す

図7 課税管轄権の拡大



出所) 筆者作成

図8 課税管轄権の重複



出所) 筆者作成

2 中国税制の国際化

中国の税制度は、これまで国内と国外を切り離し、外国向けの税制と国内向けの税制を並存させてきた。また、外資導入や貿易に関わるものや国家戦略に適合する分野については、優遇措置を設けてこれを奨励してきた。しかし、経済成長による国内外の格差縮小と WTO 加盟による貿易自由化の必要性から、各税目の国内外統一が進められている。表9は、中国人と外国人とで扱いが異なる税目とその統一状況について示したものである。不動産の取得時には、中国人向けには家屋税が、外国人向けには⁴。これら税制度の国内外統一とともに、経済活動の国際化に対応して国際税制の整備が進められている。とくに1992年9月に導入された移転価格対策税制と、2008年に導入されたタックス・ヘイブン対策税制は、

都市土地家屋税が課せられていたが、2008年に統一されている。また、外国企業・外商投資企業所得税が国内企業所得税と統合されている。一方、国内外での統一が進んでいない税目もある。個人所得税は、課税対象所得から控除される基本控除額が設定されているが、中国人の場合は2,000元/月であるのに対して、外国人の場合は4,800元/月となっており、差別的な取り扱いが残っている。関税は、1994年には平均税率が36.4%であったが、WTO加盟後は大幅に軽減されており、2007年には9.8%まで低下している

その目的が国内の納税者が得た所得が国外流出することを防ぐためであることから、導入の事実が中国の国際化の段階を表すことになる。

表9 税制の国内外統一

中国人向け	外国人向け	統一後の税制
車船私用税	車船使用鑑札税	車船税 (2007)
土地使用税	都市土地家屋税	家屋税へ統一 (2008)
家屋税		
企業所得税	外国企業・外商投資企業所得税	企業所得税 (2008)

出所) 劉佐 (2009) より作成

(1) 移転価格対策税制

移転価格とは、関連会社間における取引価格を操作して利益を移転させることであり、この操作によって課税管轄権間で課税対象所得が移転する。たとえば、税率25%の中国と税率17%のシンガポールに拠点がある会社が、中国拠点からシンガポール拠点へ資材販売を行う場合、中国拠点での利益減少を狙って販売価格を引き下げる。シンガポール拠点から次の拠点に販売する際の価格に変化がないならば、中国拠点の売上げは減少し、その分がシンガポール拠点に移転することになる。シンガポールの税率は中国よりも低いことから、中国拠点の税負担を減少させるとともに、シンガポール拠点の利益を増やすことが可能となる。また、シンガポール拠点で運用可能な資金が増えることになる。中国企業の国外進出

にともなってこのような操作は増えており、このような操作が行われた場合には、課税当局は課税権を行使して関連会社間の取引価格を適正だと思われる計算方法に基づいて計算し直し、これを根拠に課税対象所得を算出、納税者の申告所得を訂正させる。これを移転価格対策税制という。上述の例の場合、同一の所得源泉について中国とシンガポールの二カ国が課税権を主張することになる。納税者は中国から追徴を申し渡されるため、もう一方の国には納税額の修正と払い戻しを申請しなければならなくなるが、シンガポール政府がこれを了承しない場合には二重課税が生じることになる。これを解決するために、租税条約や課税当局間の交渉などが行われることになり、各国政府は課税権確保と外交との間でこれを判断することになる。

(2) タックス・ヘイブン対策税制

中国には、2007年までタックス・ヘイブン対策税制は存在していなかった。しかし、国内企業による対外投資の増加によって、タックス・ヘイブン対策税制の導入が必要となり、2008年施行の企業所得税法では、第45条に初めて導入された。また、企業所得税法実施細則でも、第116条（個人事業主も対象）、第117条（支配）、第118条（低税率国の客観的定義）が制定され、細かな適応条件が整備されている。

タックス・ヘイブンとは、税率が極端に低いか無税、課税当局間での情報交換がない、などの特徴を持つ国・地域のことであり、納税者とくに多国籍企業の国際経営戦略の一環として、これを活用した租税回避が行われている。その手法としては、移転価格操作、本社移転（コーポレート・インバージョン）、重要且つ中核的な無体資産の移転による所得源泉の移転

中国の国内法上の手続によって、自らの課税管轄権が侵害される可能性があるといえる。中国との間に租税条約などの取り決めがあればその手順に従って処理されるが、条約がない場合は中国当局との直接交渉となり、政治的決着となることも多くなる。このような紛争を回避するために、OECDが中心となってモデル租税条約が作成されており、租税条約を締結していない国が関係する国際税務を処理するために準拠すべき指針として活用されている。各国の財政状況が逼迫する中、経済活動の国際化にともなう課税所得の帰属は重要な課題として浮かび上がってきており、近年の中国税制の国際対応は、この問題に積極的に取り組んでいることの証左である。

III 課税対象所得の争奪戦と中国

1 課税対象所得の争奪戦

企業は、収益と費用を最適化して利益を確保しようとして、これまで多くの試みを行ってきた。また、納税額を削減可能なコストと認識し、各国の拠点網を活用することによって、グループ全体での税負担を引き下げるための様々な方法を生み出してき

中国の移転価格税制は、1988年に深圳経済特区で外国企業向けに試験的に導入されたのが最初であり、その後1991年の外国企業・外商投資企業所得税法で関連者間取引価格とその更正権限を課税当局が持つという規定が導入され、1992年に施行された税収徴収管理法によってこの規定の対象が国内企業にも拡大された。その後、2008年施行の企業所得税法では、第41条（移転価格更正、独立企業間原則）、第42条（事前確認制度）、第43条（書類提出義務、税務調査時の協力）、第44条（所得更正）が定められ、また企業所得税法実施細則では、第109条（関連者）、第110条（独立企業間価格原則）、第111条（価格算定方法）、第112条（コスト・シェアリング）、第113条（事前確認制度）、第114条（資料の範囲）、第115条（推計課税とその方法）が定められており、法的基盤が確立している。

⁵、保険・金融取引の移転などがあり、タックス・ヘイブンを取引の過程に組み込むことで、全体の租税負担を引き下げることが可能になる。これに対して、自国の課税権が侵害されていると課税当局が判断した場合には、タックス・ヘイブンに移転された所得を自国のものとして課税する制度が設けられている場合があり、これをタックス・ヘイブン対策税制という。中国では、企業所得税率の半分である12.5%以下の税率の国・地域に移転した所得は、中国国内にあるものとして中国側の課税計算に組入れる措置が採られている。第1章で確認したとおり、中国からの対外直接投資はタックス・ヘイブンに向かうものが大半であることから、2008年に導入されたタックス・ヘイブン対策税制は、中国の課税権確保を意図した措置であるといえる。

これら中国において導入された国際取引に関する税制は、中国の課税管轄権の範囲を明確化し、主張するものである。しかし、もう一方の当事者たる国・地域は、国際法に違反することなく自国の経済運営を行い、合理的に税制を設定したに過ぎず、また納税者はこれを合理的に利用したに過ぎない。

た。

企業の納税をどのように捉えるのかについては、これまでも様々な議論があった。義務の履行という点のみに注目すれば、契約関係に基づく最低限度の支払義務を果たせばよいことになる。また、納税を社会的責任の実現形態の一つとみなし⁶、法律を遵守して適切な納税を行うことで、企業が獲得した利益が社会全体に還元されるという意味合いが強調されることになる。これに対して、納税額をコストと捉える場合は、納税額は徹底的に削減すべき対象となり、法的解釈や支払義務の履行までもが検討の対象にもなりうるし、国際税務戦略や租税回避、あるいは罰則と天秤にかけた上での脱税までもが実施されることになる。国際競争を厳しいものとする企業にとっては、納税額をコストとして認識することは、ごく自然なことである。

しかし、現実問題として、国家の運営には多くの資金が必要であり、とくに近年は公的年金や医療保険、失業保険などの社会保障関連の給付額が増加傾向にあり、財政支出も膨らんでいる。人口が多い国では単純に費用が大きくなり、税収も企業が課税対象所得を国外移転すれば減少する。財政支出を国債などの借金で賄うには限界があることから、税収確保は切実な問題となる。一方、タックス・ヘイブンは人口が少ないことから必要な財政支出もこれに応じた水準で十分であり、超過分の収入は余剰資金として様々な用途に利用が可能である。企業側のタックス・ヘイブン利用に対するニーズもあり、十分な財政収入を得ることは可能である。

税制は、財源調達手段として非常に重要なものであることから、課税当局による課税管轄権の管理・拡大は税収確保のためにも重要なテーマであり、課税管轄権の及ぶ範囲が広い方が課税対象所得は増えることになるため、個人や企業を自国の課税管轄権内に押しとどめ囲い込もうとする誘引が働く。ここに、タックス・ヘイブン、あるいは各国の課税当局間における課税対象所得をめぐる対立軸が見出せる。

グローバル化は、各国間の経済制度や社会制度などの世界的統一とともに進んでおり、移動の自由も拡大している。そのような状況下において、税収流出となる状況に歯止めを掛けて将来の税源の確保を行うためには、徴税担当者である課税当局にとって課税対象所得の争奪は必要な作業となっている。最近の金融危機の影響によって税収の減少が予測される一方、社会保障だけでなく景気対策の観点からも先進国を中心に財政支出が増えており、財源確保の必要性はますます高まっている。

2 2009年4月のOECDリスト

サブプライム・ローン問題に端を発した金融危機により、その資金逃避・滞留先として、タックス・ヘイブンの存在や機能が注目されるようになってきている。2009年4月2日に行われたG20（主要20カ国・地域金融サミット）では、資金洗浄（マネー・ロンダリング）や脱税を防止するため、タックス・ヘイブンをリスト化してその監視を強化することが求められた。それまでは、アメリカではブッシュ政権下において2003年に制定された「内国投資法（Homeland Investment Act, HIA）」によって、タックス・ヘイブンに留保されている資金を、課税軽減の時限措置によって還流させようとしたが、オバマ政権以降は「わが国の雇用を喪失させるものである」との批判が行われるようになっており、これに対する取締り・課税強化が進められている。わが国においても、米国内国投資法を受け、景気対策の一環としてタックス・ヘイブンに滞留している資金の国内還流が麻生政権下で実現されている。

G20での議論や日米での政権交代を通じて、タックス・ヘイブンに対する批判、とくに情報開示要求が高まったのを受けて、2009年4月2日のロンドンサミットではタックス・ヘイブンに対する規制の強化が議論された。これを受けて、OECDは2009年4月2日に“A PROGRESS REPORT ON THE JURISDICTIONS SURVEYED BY THE OECD GLOBAL FORUM IN

IMPLEMENTING THE INTERNATIONALLY AGREED TAX STANDARD” というリストを公表した。リスト掲載基準は以下の通りである。

1. 国際的に合意されている租税基準を実質的に導入している国・地域。
2. 国際的に合意されている租税基準の導入を確約しているものの、いまだ実質的に導入していないタックス・ヘイブン（租税回避地）、その他の金融センター。
3. 国際的に合意されている租税基準の導入を確約していない国・地域。

このうち、2と3にリストされると、指摘された税制の改正や情報開示を求められることになる。また、改善の進捗状況によって、リストの改定が常に行われている。

2009年4月2日に公開されて以降順次アップデートされており、直近のものは12月10日に更新されている。これをまとめたものが表10である。2009年4月2日の時点でリストアップされていた国・地域は、12月10日の段階でその多くが改善されたとされ、リストから除外されており、「国際的に合意されている租税基準の導入を確約していない国・地域」は4から0に、「国際的に合意されている租税基準の導入を確約しているものの、いまだ実質的に導入していないタックス・ヘイブン（租税回避地）、金融センター」は38から27にそれぞれ減少した。国際的なタックス・ヘイブン対策が顕著に前進していることを示すものとされている。

表10 OECD 報告書「国際的に合意されている租税基準の受け入れ状況に関するリスト」
2009年4月2日版

国際的に合意されている租税基準を実質的に導入している国・地域				40カ国・地域
アルゼンチン	ドイツ	韓国	セーシェル	
オーストラリア	ギリシャ	マルタ	スロバキア	
バミューダ	ガーンジー島	モーリシャス	南アフリカ	
カナダ	ハンガリー	メキシコ	スペイン	
中国	アイスランド	オランダ	スウェーデン	
キプロス	アイルランド	ニュージーランド	トルコ	
チェコ	マン島	ノルウェー	アラブ首長国連邦	
デンマーク	イタリア	ポーランド	イギリス	
フィンランド	日本	ポルトガル	アメリカ	
フランス	ジャージー島	ロシア連邦	米領ヴァージン諸島	
国際的に合意されている租税基準の導入を確約しているものの、未だ実質的に導入していない国・地域				30カ国・地域
タックスヘイブン				
アンドラ	英領ヴァージン諸島	マーシャル諸島	セントルシア	
アンギラ	ケイマン諸島	モナコ	セントヴィンセント・グレナディーン	
アンティグア・バーブーダ	クック諸島	モントセラト	サモア	
アルバ	ドミニカ	ナウル	サンマリノ	
バハマ	ジブラルタル	蘭領アンティルス	タークス・カイコス諸島	
バーレーン	グレナダ	ニウエ	ヴァヌアツ	
ベリーズ	リベリア	パナマ		
バミューダ	リヒテンシュタイン	セントクリストファー・ネイビス		
その他金融センター				8カ国・地域
オーストリア	ブルネイ	グアティマラ	シンガポール	
ベルギー	チリ	ルクセンブルク	スイス	
国際的に合意されている租税基準の導入を確約していない国・地域				4カ国・地域
コスタリカ	マレーシア(ラブアン地区)	フィリピン	ウルグアイ	

2009年12月10日版

国際的に合意されている租税基準を実質的に導入している国・地域				59カ国・地域
アルゼンチン	エストニア	ジャージー島	サンマリノ	
アルバ	フィンランド	韓国	セーシェル	
オーストラリア	フランス	リヒテンシュタイン	シンガポール	
オーストリア	ドイツ	ルクセンブルク	スロバキア	
バーレーン	ジブラルタル	マルタ	スロベニア	
バルバドス	ギリシャ	モーリシャス	南アフリカ	
ベルギー	ガーンジー島	メキシコ	スペイン	
バミューダ	ハンガリー	モナコ	スウェーデン	
英領ヴァージン諸島	アイスランド	オランダ	スイス	
カナダ	インド	蘭領アンティルス	トルコ	
ケイマン諸島	アイルランド	ニュージーランド	アラブ首長国連邦	
中国	マン島	ノルウェー	イギリス	
キプロス	イスラエル	ポーランド	アメリカ	
チェコ	イタリア	ポルトガル	米領ヴァージン諸島	
デンマーク	日本	ロシア連邦		
国際的に合意されている租税基準の導入を確約しているものの、未だ実質的に導入していない国・地域				20カ国・地域
タックスヘイブン				
アンドラ	クック諸島	モントセラト	セントルシア	
アンギラ	ドミニカ	ナウル	セントヴィンセント・グレナディーン	
アンティグア・バーブーダ	グレナダ	ニウエ	サモア	
バハマ	リベリア	パナマ	タークス・カイコス諸島	
ベリーズ	マーシャル諸島	セントクリストファー・ネイビス	ヴァヌアツ	
その他金融センター				7カ国・地域
ブルネイ	コスタリカ	マレーシア	ウルグアイ	
チリ	グアティマラ	フィリピン		
国際的に合意されている租税基準の導入を確約していない国・地域				0カ国・地域

出所) OECD, "A Progress Report on the Jurisdictions Surveyed by the OECD Global Forum in Implementing the Internationally Agreed Tax Standard"

このリストアップ方式は「name and shame (名指しして辱める)」という考え方に基づいており、これまで何度もリストが国際的合意に基づいて作成され、公表されてきた。しかし、各国の経済状況、関係性などからすぐに撤回されたり、リストに掲載される基準自体が変更されるなど、タックス・ヘイブンに対する現実的な影響力を持ちうるものとはならなかった。タックス・ヘイブンへの規制を行うためには、ロンドン・シティやニューヨーク、香港、シンガポールなど、「同じことをやっている世界規模の巨大な金融市場」をも規制しなければならなくなるからである⁷。今回のリストについても、掲載基準についての是非が議論されたが、そこには各国の政治力が大きく影響した。4月2日のG20では香港とマカオもリストに掲載されていたが、公表前に中国が掲載に反対を表明した。タックス・ヘイブン対策を推進して自国の課税管轄権の確保を図りたいEUとくにフランス

と、現実問題として香港・マカオと密接な関係性を持つ中国との間で、サルコジ大統領、胡锦涛国家主席などの首脳クラスでも収拾がつかない状況になった。結局、オバマ大統領が仲介して、香港とマカオはリストから除外された⁸。国際税制に対する中国の影響力が明らかとなった事例である。

おわりに

これまで、課税管轄権の拡大とそれが及ぼす影響について、中国を中心に見てきた。中国の国際経済への包摂は、課税管轄権の重複という新たな問題を引き起こしており、2009年4月のG20では中国の影響力が国際税務の面においても示された。今後中国からの直接投資が増えるとともに、この問題も増えることになる。

国際税務問題は、歴史的経路依存性の上で形成されてきた各国の税法や税習慣などの相違を背景としていること、また財政収入に直結することから利害対立が先鋭化し

やすい問題であることなどから、その解決が非常に難しい。現在でも、EU 統合の最終課題として足を引っ張っていること、世界各国で「有害な税の競争」を誘発し、各国の逼迫する財政をさらに脅かすタックス・ヘイブンへの国際規制が実現しないことなど、この問題の解決の難しさを示す例は多い。中国がその影響力を自らの権益保持にのみ行使するならば、課税管轄権間での争いは今後ますます激しくなるであろう。

-
- ¹ 愛知大学国際中国学研究センターICCS研究員
² これについては拙稿（2008）を参照されたい。
³ 劉佐（2009）110-111 ページ。
⁴ 劉佐（2009）82 ページ。
⁵ マイクロソフトは、アイルランドにその無体資産の大半を移転することで税負担を回避している。Glenn R. Simpson. (2005, November 7). Wearing of the Green: Irish Subsidiary Lets Microsoft Slash Taxes in U.S. and Europe; Tech and Drug Firms Move Key Intellectual Property To Low-Levy Island Haven; Center of Windows Licensing. Wall Street Journal (Eastern Edition), p.A.1.
⁶ 中村弘（2006）104 ページ。
⁷ クリスチアン・シャバニユー（2007）132 ページ。
⁸ 日本経済新聞 2009 年 4 月 4 日付朝刊 1 ページ、および 6 ページ

参考文献

- 宇都宮浩一（2008）「対中直接投資の構造変化—租税回避の視点から—」『ICCS 現代中国ジャーナル』第 1 号、愛知大学国際中国学研究センター
 宇都宮浩一（2009）「企業と国籍」『立命館経営学』第 48 巻第 4 号、立命館大学経営学会
 クリスチアン・シャヴァニユー、ロナン・パラン、杉村昌昭訳（2007）『タックスヘイブン』作品社
 中村弘（2006）「租税の基礎理論」『税大論叢』第 51 号
 中村雅秀（1995）『多国籍企業と国際税制』東洋経済新報社

- 中村雅秀（2007）『国際移転価格の経営学』清文社
 増井良啓（2009）「タックス・ヘイブンとの租税情報交換条約（TIEA）」『税大ジャーナル』第 11 号
 山崎昇（2007）「コーポレート・インバージョン（外国親会社の設立）と国際税務」『税大論叢』第 54 号
 靳东升、龚辉文（2008）『经济全球化下的税收竞争与协调』中国税务出版社
 刘佐（2008）『中国税制改革三十年』中国财政经济出版社
 刘佐（2009）『中国税制概覽』经济科学出版社
 OECD（2009）, “A Progress Report on the Jurisdictions Surveyed by the OECD Global Forum in Implementing the Internationally Agreed Tax Standard.”
 United States Government Accountability Office（2008）, “CAYMAN ISLANDS Business and Tax Advantages Attract U.S. Person and Enforcement Challenges Exist”



日本産りんごの対中国輸出の現状 —片山りんご株式会社のマーケティング戦略—

成田拓未¹

要旨

アジア諸国の経済成長を背景に、わが国政府は近年農産物輸出への政策的支援を強化している。中でも、依然として高い経済成長率を維持している中国は、わが国農産物輸出にとって重要な市場のひとつとして位置づけられている。また、りんごは、わが国農産物輸出における最も主要な品目のひとつである。りんご主産地の青森県では、中国へのりんご輸出に積極的に取り組んでいる事例が現れつつある。本稿の課題は、市場の開拓が始まって間もない中国で独自のりんご輸出戦略を取っている片山りんご株式会社（片山社）を事例に、りんごの対中国輸出におけるマーケティング戦略の実態を明らかにすることである。

2007年以降、中国における年間一人当たり果実消費量は減少に転じた。中国の果実市場については、人口増加に支えられた拡大は当面続くと考えられるが、成熟化の傾向も看取されるのが現状である。一般に製品ライフサイクル論における成熟期は、市場の拡大が頭打ちとなり、シェアの確保・維持・拡大が重要になるため、マーケティング的対応が最も重要になる。中国では、高所得層ほど果実に対する消費意欲が旺盛であり、また輸入果実の高価格化が進んでいる。その意味で、今後の中国果実市場においては、高所得層を対象としたマーケティング戦略が、ひとつの重要な意味を持つてくると考えられる。高価格な日本産りんごにとっては、中国への輸出機会が拡大しているといえよう。

それに対し、片山社では、高価格・高品質という方向で、中国産やその他の輸入りんごに対して明確な差別化を行っている。また、一企業のチャンネル戦略としては、中国を最高階級りんごのチャンネルとして位置づけ、チャンネルの選択肢拡大とチャンネル選択の最適化を企図している。このようなりんご輸出を成功に導くため、片山社は流通過程の各段階へ積極的に関与し、販売員教育や販売店舗の選択などへの配慮を入念に行っている。

片山社の取り組みはいまだ端緒段階にあって、その成果を評価する段階にはないが、中国に対するりんご輸出のひとつのモデルとして、その今後の展開は注目に値する。

キーワード：りんご，輸出，中国，マーケティング，製品ライフサイクル論

I 課題と構成

本稿の課題は、りんごの対中国輸出におけるマーケティング戦略の実態を明らかにすることである。

日本の農業の新たな展開の方向として、農産物輸出が注目の的となっている。近年の東アジアにおける日本食材に対する評価や高級輸入食材への需要の高まりを背景に、2003年以降、行政主導の農産物輸出促進が

顕著となってきている²。とりわけ、依然として高い経済成長率を維持している中国は、有望な市場として注目されている。そこで、わが国では農産物の対中国輸出に取り組む事例が勃興してきている。しかしながら、中国農産物市場の現状、とりわけわが国農産物にとってのその現状は十分に把握されているとはいいがたい。したがって、中国農産物市場への市場対応としてのマーケテ

表 1：中国の果実・りんご輸入状況の推移

	2001 A	2002	2003	2004	2005	2006	2007 B	B/A (%)
果実輸入量 (万トン)	98.3	101.0	105.7	112.2	116.5	129.7	136.5	38.9
果実輸入額 (億ドル)	3.67	3.72	4.71	5.95	6.27	6.81	8.30	126.2
輸入果実単価 (ドル/kg)	0.37	0.37	0.45	0.53	0.54	0.52	0.61	62.9
りんご輸入量 (万トン)	2.55	5.60	2.09	3.73	3.32	3.11	3.36	32.0
りんご輸入額 (億ドル)	0.12	0.22	0.16	0.29	0.25	0.25	0.34	194.7
輸入りんご単価 (kg)	0.46	0.40	0.79	0.79	0.77	0.81	1.02	123.2

資料：中国農業年鑑，海関統計

イング戦略のあり方についても、十分な検討はなされていない。中国農産物市場の現状と、その中で展開されているわが国農産物のマーケティング戦略の実態を解明することは、農産物輸出を志向するわが国農業関係者にとって有益な情報となろう。

そこで本稿では、中国への農産物輸出の中でも一定の実績が積み重ねられつつあるりんごを対象に、以下の構成によって冒頭の課題にこたえることとする。第1に、統計資料に基づき中国果実市場の現状を明らかにするとともに、先行研究も踏まえつつ、本稿の課題の意義を明確にする。第2に、りんごの対中国輸出に取り組む片山りんご株式会社（以下、「片山社」）を事例として取り上げ、そこで展開されているマーケティング戦略の実態を明らかにする。最後に、本稿を要約しまとめとする。

II 背景と先行研究

1 中国果実市場の現状

表1に中国における果実・りんごの輸入状況を示した。中国の果実輸入は、2001年から2007年にかけて一貫して拡大しており、この間輸入量で38.9%、輸入額で126.2%の伸び率となっている。輸入量の伸び率に比して輸入額のそれが大きく、2007年の輸入果実の価格は、2001年比62.9%上昇している。一方りんごでは、輸入量は増減を繰り返しており、およそ3万トン前後で推移している。しかしながら、輸入額は大きく伸びており、2007年は2001年比194.7%となった。2007年の輸入りんご価格は2001年比123.2%に達している。中国

輸入果実市場では、市場拡大と高価格化が進んでおり、とりわけりんごの高価格化が顕著であるといえる。

表2によれば、中国消費者（都市住民）の年間一人あたり果実消費量は、2001年から2006年にかけて9.3%（全所得層平均）増加となっている。この増加量は、高い所得層ほど大きい。また、最高所得層と最低所得層の果実消費量は、常に2倍以上の格差がある。中国消費者の果実消費は、所得階層が高いほど年々旺盛になり、かつより多くの果実を消費しているといえよう。

また、2007年、2008年は2年連続で果実消費量が減少した。この変化が、一時的なものなのか、中国消費者の年間一人あたり果実消費量が頭打ちとなったことを示すものなのか、今後の推移をさらに注意深く見守る必要がある。しかしながら、中国果実市場がいよいよ成熟期を迎えつつあることを示す、ひとつの兆候として理解できる。

2 日本の対中国りんご輸出

表3によれば、近年の日本の農産物輸出額は、全体的に増大傾向にある。なかでもりんごの輸出額は2008年で74億円、果実の70%を占めており、最も代表的な輸出品目となっている。

りんごの仕向先は、主として台湾・香港・中国である（図1）。2001年・2002年にわたって中国と台湾がWTOに加入を果たしたことをきっかけに、まず台湾向けの輸出量が急増した。2008年のりんご輸出品25,164トンのうち、台湾向けは23,356トンと92.8%を占めている。また、台湾に次い

表2：中国都市住民一人あたりの所得階層別果実消費量の推移

単位：kg・%

	2001	2006	01⇒06 増加量	2007	2008
最高所得層	68.3	80.6	12.3	78.9	73.1
高所得層	62.2	75.4	13.2	75.7	68.9
中所得層・上	57.1	69.8	12.7	68.4	63.7
中所得層	52.0	63.4	11.4	62.1	57.3
中所得層・下	46.9	54.8	7.9	53.5	49.2
低所得層	41.2	46.3	5.1	46.3	42.1
最低所得層	33.3	34.8	1.6	36.8	32.9
平均	50.9	60.2	9.3	59.5	54.5

資料：中国統計年鑑

注：所得階層は、調査世帯を所得の高い順に1：1：2：2：2：2：1：1の割合で分類したものである。例えば所得額上位10%の世帯は「最高所得層」に分類される。

表3：日本における主な農産物の輸出額の推移

単位：億円（FOB）

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
米（援助米除く）	2.2	1.9	2.3	3.2	4.3	5.3	6.4
野菜（生鮮・冷蔵・乾燥）	29.9	23.5	22.4	26.2	35.1	38.2	39.5
果実（生鮮・乾燥）	46.1	62.2	48.1	77.6	79.7	113.2	106.2
りんご	26.6	42.7	29.3	53.5	57.0	79.9	73.8
なし	7.6	6.2	6.8	8.0	5.3	9.3	6.7
うんしゅうみかん	5.3	5.3	5.1	5.1	3.7	5.8	4.7
桃（クタリン含む）	3.0	2.0	2.3	4.3	3.6	4.6	5.0
ぶどう（生鮮）	0.6	0.8	1.1	1.7	3.0	4.1	4.5
いちご	0.1	0.2	0.2	0.6	1.0	1.3	2.0
柿	1.4	1.2	0.8	1.7	1.5	1.5	1.7

資料：貿易統計

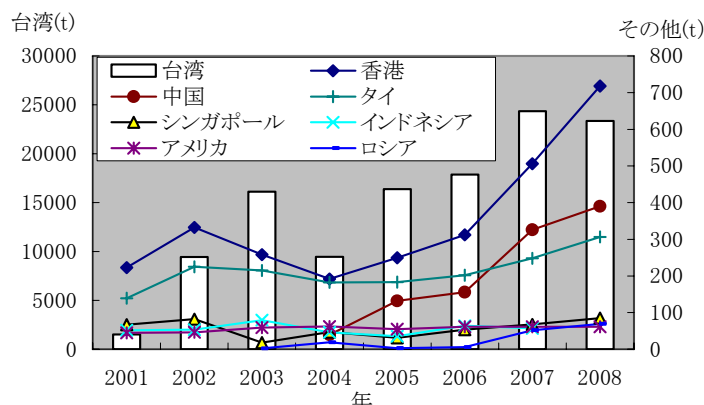


図1: 日本における仕向先別りんご輸出量

資料: 貿易統計

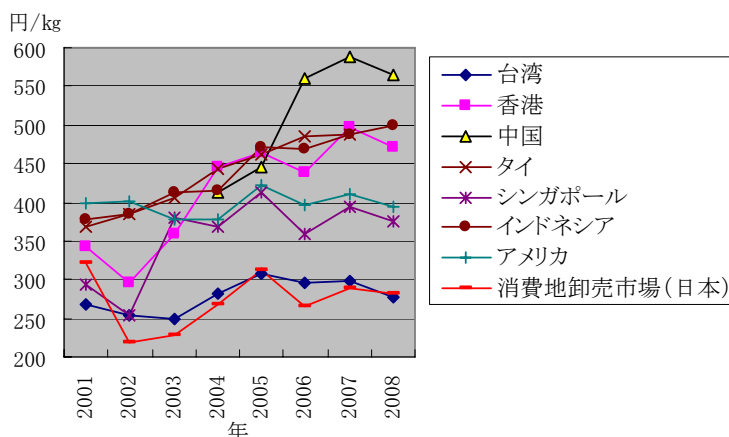


図2: 日本における輸出先別りんご単価

資料: 貿易統計、青森県りんご果樹課資料
注) 輸出先別りんご価格はFOB価格

で輸出量が多いのは、香港（718 トン）、中国（390 トン）である。台湾向け輸出量は、2万～2万5,000 トンの範囲で頭打ち傾向³にある一方、香港・中国向け輸出量は急激に伸びている。

また、ひとつの大きな特徴として指摘すべきは、中国向けりんごの単価が際立って高いことである（図2）。直近の3年間でみると550～600 円/kgの間で推移している。それに対して、台湾向けりんごの価格は250～300 円/kgの範囲で、日本国内の卸売市場価格とほぼ同水準で、かつ連動して推移しており、中国とは異なる状況となっている。

3 先行研究と日本産農産物の対中国輸出におけるマーケティング上の課題

中国果実市場は、成熟化の兆候を示している。一般に、製品ライフサイクル⁴における成熟期では、マーケティングへの取り組みが最も重要になる。成熟期は、製品がほとんどの消費者にいきわたり、売上高の成長率は鈍化する。よって、成熟期におけるマーケティング

戦略の焦点は、シェアの維持・拡大となり、そのための市場細分化、製品差別化の展開が重要になってくる。

中国果実市場では、輸入果実に対する需要が拡大してきている。それはより高価格な輸入果実への需要増大を伴って展開して

いる。中でも輸入りんごの高価格化の傾向は顕著である。また、果実に対する消費意欲は高所得層ほど強い。このことと符合するように、日本における対中国りんご輸出は、年々高価格化の傾向を強くしてきている。先行研究によれば、中国の消費者は、日本産りんごに対して、品種や外観、食味等の点で差別化された中国では入手困難なものを求めている⁵。また、野菜を対象としての分析ではあるが、中国における高価格で安全性の高い绿色食品認証を取得した野菜の生産が、日本等への輸出指向から国内販売指向へとシフトしつつあることも指摘されている⁶。

以上より、中国農産物市場では、高価格ながら品種、外観、食味、安全性、原産国等の面で差別化された農産物が受け入れられる市場セグメントが形成されつつあると考えられる。よって今後、中国農産物市場での事業展開を志向する主体には、このような市場セグメントに対するターゲット・マーケティングが求められることとなるだろう。とりわけ国際価格に比して高価格な日本産農産物にとって、その対中国輸出を展望するとき、当該セグメントに対する適切なターゲット・マーケティングを展開しうるか否かが重要な鍵になると考えられる。

しかしながら、わが国の対中国農産物輸出におけるターゲット・マーケティングの実態は、十分に把握されていない。成田・黄(2007)、同(2008)は、中国(青島)消費者へのアンケート調査をもとに、彼らの日本産りんごに対する認識と購買行動を分析すると同時に、片山社のりんご輸出戦略を概略的に述べている。また、成田・神田(2008)は、片山社の中国へのりんご輸出戦略の実態について明らかにしている。しかしながら、これらの成果は、中国果実市場の現状や片山社の取り組みについて、マーケティング的な視点から明らかにしたものではない。本稿は、これらの成果も参考にしつつ、中国果実市場の現状とそれに対する反応としての片山社の対中国りんご輸出取り組みを、マーケティング的な視点から把握するものである。以下、その実態

II 片山社のりんご輸出の展開過程

片山社は、青森県弘前市でりんご移出業を営む「片山りんご冷蔵庫」の農園部門と海外輸出部門が、2001年に認定農業法人の資格を持つ「片山りんご有限会社」として分離・独立して設立され、のち株式会社化され今日に至っている。基本的な業務は13haの園地でのりんご生産と、販売・輸出である。

分離・独立のきっかけは、1999年産から取り組んでいたイギリス向けりんご輸出であった。日本市場における1997年産りんごの価格暴落を受け、片山りんご冷蔵庫はりんごの販路をさらに拡大するために、イギリス向け輸出を始めた。イギリスでは、日本のりんご生果市場では最下級品に属し、しばしば加工原料にもなる200g以下の小玉で青味がかかった王林が高い評価を得る。具体的には、同様のりんごをイギリスに輸出した場合の日本の農家の手取り額は75円/kgだが、日本国内で加工原料として販売した場合のそれは5円/kgである⁷。イギリスへの輸出は、2002年産以降、円高基調による採算の悪化やEUREPGAP⁸の認証取得を新たな取引条件と提示されたことなどで中断しているが、直接輸出のノウハウとイギリスへの販路開拓という大きな財産を残した。すでに、片山社ではEUREPGAP認証を取得していることから、為替が円安基調に戻れば、いつでも輸出を再開できる体制を維持している。

次に取り組んだのが、中国への直接輸出である。中国へは、2003年産からりんご輸出を開始した。片山社は、中国で形成されつつある高所得者層に照準を当てて、日本産の最高級りんごに対する需要を掘り起こそうとしている。特に、中国の春節は新年を祝う最大の年中行事であり、この時期の贈答用需要は、「芸術品」とも称される日本産高級りんごにとっては最大の販売機会といえる。そこで2006年の春節以降、片山社は中国の量販店の店頭の一部を借りて、春節向けりんご販売会(以下、「販売会」)

を実施している。販売会は、片山社の中国におけるマーケティング戦略を端的に示している。以下、春節向けりんご販売会に基づき、片山社のマーケティング戦略の実態を明らかにしていくこととしよう。

そして、価格も極めて高い。中国でのりんご小売価格は、中国産の場合 100g 当たり 0.4~0.97 元である¹⁰。また、外国産のりんごでは、アメリカ産、チリ産のりんごがよく販売されているが、それらの価格はおよそ 4 元/100g である¹¹。日本産でも主に「世界一」が 1 個（およそ 400~500g）60~100 元である¹²。それに対して、販売会で販売されたりんごは、最も低価格な「ふじ」でも 16.2 元/100g、最も高いものでは「スタークジャンボ」の 285.7 元/100g である。消費拡大にとって、このような高い価格設定は一般的には大きな障害になるといえる。しかし、中国消費者独特の購買行動に注目

III 片山社の対中国りんご輸出におけるマーケティング戦略

1 製品戦略・価格戦略

販売会の特徴は第 1 に、品質と価格が最も高いりんごに限定した品揃えとなっていることである。表 4 に、過去 3 回にわたる販売会で販売された品種とサイズ、価格を示した。重量は、品種によって異なるが、357~625g で、各品種で最も大きい水準のものが選ばれている⁹。着色も最高のものを厳選している。このようなりんごは、中国産、あるいは他の輸入りんごでは見られないも

表 4：春節向けりんご販売会での品種・サイズ・価格

品種		大紅栄	世界一	陸奥	陸奥 字入	金星	ふじ	スターク ジャンボ	
2008 年 大連	サイズ (g)	417	417	417	357	357	—	625	
	価格	元/個	180	98	88	180	78	—	1800
		元/100g	42.9	23.3	21.0	50.0	21.7	—	285.7
2007 年 大連 青島	サイズ (g)	500~ 385	556~ 417	500~ 385	417	417~ 357	417~ 357	—	
	価格	元/個	180	150	88	280	78	68	—
		元/100g	36.0~ 47.4	26.8~ 35.7	17.6~ 23.2	66.7	18.6~ 21.7	16.2~ 18.9	—
2006 年 大連	サイズ (g)	417~ 357	455~ 417	357	—	417~ 385	—	—	
	価格	元/個	180	150	68	—	78	—	—
		元/100g	42.9~ 50.0	33.3~ 35.7	18.9	—	18.6~ 20.5	—	—

資料：片山社への聞き取り、及び青森県・青森県農林水産物輸出促進協議会「平成 17 年度対中国農林水産物輸出促進事業報告書」2006 年 3 月

すると、必ずしも障害にならない側面もある。中国では、贈答品にあえて値札を貼付し、高価格の商品であることを明示することによって、誠意の大きさをアピールする場面があるからだ¹³。すなわち、中国では、贈答品需要をターゲットにした価格設定は、高価格であるほうが有利な場合もある。

片山社の製品戦略の特徴として、独自のりんご調達先と栽培・出荷基準についても触れる必要がある。

りんご移出業者であるとともにりんご生産者でもある片山社は、2002 年、岩木山りんご生産出荷組合（以下、「組合」）を結成した¹⁴。組合員のりんごは片山社が受託販売しており¹⁵、中国の販売会で取り扱

っているりんごは、主にこの組合員が生産するりんごで占められている¹⁶。

組合では、減農薬栽培（青森県が定める慣行基準の農薬散布回数の概ね 60%～90%）、土作りの徹底（ミネラル分や、有用微生物を含む施肥）、積極的な無袋栽培技術による食味向上、収穫後の即日入庫による鮮度保持など、独自の栽培・出荷基準を設けている。組合として高水準かつ一定の品質を達成・維持する取り組みを重視している¹⁷。

表5：片山社の販路

生協	50%
量販店	20.8%
卸売市場	12.5%
加工	8.3%
輸出・インターネット等	8.3%

資料：片山社への聞き取り調査による。

2 チャネル戦略

(1) チャネル選択

片山社のチャネル選択の特徴は、第1に同社にとっての中国市場の位置づけにある。

片山社は、自社の園地と、組合から出荷されるりんご、あわせて年間1000t余りを販売している。そのチャネル別販売量の比率の大部分は、生協（50%）と量販店（20.8%）で占められている（表5）。これらチャネルは、インターネットを通じた販売も含めていずれも産直取引、いわゆる「顔が見える」関係を生かした取引である。ここに、前項で述べたような独自の栽培・出荷基準を基礎とする品質を、最大限生かして有利販売につなげようとする片山社の意図が表れている。しかし、生協や量販店との取引は、いわゆる「売れ筋¹⁸」のりんごが主な対象となる。一方で、売れ筋ではない200g／個以下の小玉りんごや、357g／個以上の大玉りんごの販路は限られてくる。例えば、日本における大玉りんご市場は、出来秋から年内まで、すなわち年末のお歳暮シーズンまでが主たる販売期間である。この限られた期間に大玉りんごの販売機会を逃した場合、鮮度低下・腐敗等のリスクが増大していくこととなる。大玉りん

ごは、貯蔵性が低いという商品特性をもっているからである。

ここで、片山社が中国で販売しているりんごのサイズを改めて見てみると（表4）、いずれも357g／個以上となっており、日本において売れ筋ではない大玉りんごであることがわかる。年末にかけての日本の歳暮シーズンと、年明け後1～2月の中国の春節を合わせることによって、大玉りんごの販売機会を拡大することができるのである。また、200g／個以下の小玉については、上述のようにイギリスへの販路を切り拓いている。現状では、片山社のりんご販売額に占める輸出の割合は数%を占めるに過ぎないが、日本における売れ筋以外のりんごの販路として、その存在価値は小さくない。

すなわち、片山社は、売れ筋の販路としての国内市場に加え、日本では最下級品に属する小玉りんごの販路としてイギリスを、贈答用最高級大玉を中国に輸出することによって、さまざまな階級のりんごを無駄なく有利販売できるよう、チャネル選択肢の拡大と組み合わせの最適化を企図しているのである。

第2の特徴は、小売店舗の選択にある。図3は、販売会の行われた大連・青島両市の代表的な小売店と、客層の所得水準ないし品揃えの価格帯との相関を示したものである。

片山社が販売会を行ったのは、大連市の友誼商場と大連マイカル、青島市の青島マイカルである。

マイカルは、もともとは日本の大手量販店・マイカルの中国進出に伴って、中国の主要都市に店舗展開されたものである。日本のマイカルの破綻を機に、中国・大連の小売資本である大商集団が中国国内のマイカルの店舗を買収し、今日に至っている。なお、図中の大連商城も同じ大商集団の店舗である。大商集団にとって大連商城は、事業の最も中核をなす店舗である。大連商城は幅広い客層を、またマイカルは品揃えに高級品も取り入れて高所得者層をも対象とし、棲み分けがなされている¹⁹。また、青島マイカルは2006年10月に開店し、中国

のマイカルの中では歴史が浅いため、テナントの展開など発展途上の部分もあるが、将来的には青島における最高所得層をも顧客として取り込むことを目指している²⁰。

図3：各店舗の客層の所得水準

	大連市	青島市
高 ↑ 所得水準 ≒価格帯 ↓ 低	友誼商場	陽光百貨
	大連マイカル	青島マイカル
	ウォルマート カルフル 大連商城	ジャスコ カルフル
	その他スーパー、自由市場など	

資料：青島マイカルおよび大連のりんご輸入商社への聞き取り調査に基づき筆者作成。

一方、友誼商城は、もともと外国人に照準を当てて開業した、大連随一の高級百貨店である²¹。中国の近年の急速な経済発展のなかで、今日では、中国人の高所得者層も利用するようになった。友誼商城は銘柄物だけを扱うという特徴を有しているが、最高級品を厳選する片山社のりんごでこそ、そこでの販売が可能になったといえよう。

このように片山社は、最高級りんごの販路として適正の高い、高所得者層を顧客として取り込んでいる店舗を選択していることがわかる。

(2) チャネル管理

片山社の輸出事業の特徴のひとつは直接輸出にある。一般的には、産地りんご移出業者や農協は、日本国内の貿易商社を通じて輸出を行う。すなわち間接輸出である。一方の片山社は、日本国内の貿易商社を介さず、貿易実務の一切を自前で実施する。この手法は、小玉の王林をイギリスへ輸出して以来、一貫した同社の方針となっている。直接輸出を行う意義は、中間マージンのカットによる手取りの増加であるが、それだけではない。

中国への輸出は 2003 年産が初めて、このときは、片山社が北京の卸売会社と直接交渉し、中国へ荷揚げ後の税関・検疫から店

頭へ並ぶまでの過程に立ち会うなど、念入りな準備が行われた。そして、2006 年から続く販売会では、荷受者となる大連の貿易商社、売場となるマイカルや友誼商城、バックヤードを担う冷蔵業者や運送業者など、流通過程の各段階と片山社が直接交渉し、取り扱い上の諸注意を徹底させている。

最高級りんごとして、最高の価格設定で販売するにあたって、特別に配慮している点は、第1に、品質の維持である。片山社は、輸送中の荷痛み、冷蔵の不備による障害発生や鮮度低下などを徹底して排除することに努め、最高級りんごとして最高の価格設定で販売することを可能にする品質を、流通過程の川上から川下に至る全過程で維持しようとしている。その補完的な役割を狙って、RFタグ技術を試験的ながら積極的に導入している²²。

第2に、これはプロモーション戦略の範疇に関わってくることであるが、店頭で販売の前線に立つ販売員に対する教育である。最高級りんごを生産するに当たっての技術的な特徴や優位性、流通段階での品質管理の徹底などの片山社の取り組みについて、消費者に説明する能力を高めることが、中国で最高水準の価格帯で販売するうえで不可欠である。

片山社が、直接輸出を重視し、また独自に流通の川上から川下に至る全過程を開拓しつつ積極的に関わっているその意図は、単に日本産りんごとして消費者にアピールするのではなく、自社のブランドを中国で形成していくことである。そのためには、片山社の戦略を生産から輸出にかかわる流通過程全般にわたって浸透させる必要があり、その意味で直接輸出という形態が重要になるのである。

IV 結論

本稿ではまず、中国果実市場の現状を明らかにした。中国果実市場は、成熟化の兆候を示している。このことは、中国果実市場に果実を供給する主体に、成熟期相応のマーケティング戦略の展開を迫るものである。そこで注目されるのが、中国農産物市

場の中に、高価格ながら品種、外観、食味、安全性、原産国等の面で差別化された農産物が受け入れられる市場セグメントが形成されつつあることである。国際価格に比して高価格で、品質も高いわが国農産物にとって、当該セグメントに対する適切なターゲット・マーケティングを展開することが、対中国輸出の発展にとって重要になると考えられる。

次に、片山社を事例に取り上げ、そこで展開されている対中国りんご輸出のマーケティング戦略の実態を明らかにした。そもそも日本産農産物は、国際価格に比して高価格であるため、中国においていやおうなく高級りんごに位置づけられる。その中で片山社は、中国における高級りんご（その多くは輸入りんご）のなかでも、最高レベルの価格で、最高レベルの品質のりんごに限定して販売し、徹底した差別化を図っている。また、高品質・高価格という製品戦略・価格戦略に適正の高い小売店舗に限定して販売会を実施している。これらのことから、片山社が、中国果実市場に形成されつつある新たな市場セグメントに、明確にターゲットを絞っていることがわかる。このような高品質なりんごの調達にとって、片山社による生産者の組織化と、その中で統一した栽培・出荷基準は重要な役割を果たしている。さらに高品質なりんごを高品質なまま消費者に販売するため、直接輸出という手法をとることで、流通の川上から川下に至る全過程に積極的に関与し、RFタグのような新技術も積極的に取り入れ、チャンネル管理の徹底を図っている。すなわち片山社は、生産過程と流通過程の全過程に積極的に関与することによって、一般的な間接輸出では成しえないような製品戦略の展開とチャンネル管理を行っているのである。

中国市場は、片山社の企業経営全体におけるチャンネル選択をより最適なものにする意味で、重要な位置を占めている。農業は、工業とは異なり、一定の規格を定めて計画通りの数量を生産することが困難である。よって、大きさや形状、色等によっていく

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
つかの規格を定めて選別し、規格ごとに適した市場セグメントに適切に販売していくことが求められる。産地移出業者や農協など、わが国農産物流通における産地流通機構は、日本の農産物市場における市場細分化と製品差別化を深化させてきた。中国市場は、わが国農業に新たな市場セグメントをもたらしている。中国の新たな市場セグメントへの進出は、当然ながら新たなマーケティング戦略の構築を伴わなければならない。片山りんごの取り組みは、新たなマーケティング戦略の端緒を開くものであり、今後の展開が注目される。

1 愛知大学国際中国学研究センターICCS研究員。

2 阮（2005）。

3 なお、台湾向けりんご輸出量は、2009年1～9月累計が11,029トンと前年同期比18.5%減となっており、年間累計で2万トンを下回る可能性が出ている。これは、2008年9月の金融危機の影響である。

4 製品ライフサイクルの概念については、フィリップ・コトラー（1995）、フィリップ・コトラーほか（1999）を参照。

5 成田・黄（2007）、同（2008）。

6 成田（2010）。

7 平成20年度東北地域農林水産物等輸出促進協議会総会における片山社代表取締役片山寿伸氏の講演会資料を参照。

8 EUREPGAPとは、欧州小売業組合（EUREP/Euro-Retailer Produce working group）によって作成された適正農業規範（GAP/Good Agricultural Practice）であり、農産物の安全性と農業の持続可能性を確保するための農業管理手法を採用した生産者に適用される認証である。欧州の小売業者は、EUREPGAP認証済みの農産物を限定的に仕入れる取り組みを行っている。

9 例えば日本の量販店で販売されているりんごの主力サイズ、いわゆる「売れ筋」は217～313g/個である。

- ¹⁰ 2006年の「ふじ」の「36大中都市住民食品小売平均価格」. 資料は『中国物価年鑑2007』.
- ¹¹ 筆者の調査による.
- ¹² スーパーや自由市場での相場. また, 成田・黄(2007)でも同様の指摘がある.
- ¹³ 成田・黄(2007)によれば, 中国消費者は, 日本産りんごを購入する際, 贈答品であるにもかかわらず値札を貼付するように要求する場合があるという.
- ¹⁴ NECホームページ (<http://www.nec.co.jp/library/jirei/krr/kadai.html>) .
- ¹⁵ 組合員は結成当時40人あまりであったが, 現在では102名まで増加している. そのため, 組合員からの受託数量も組合結成当初の2倍以上に増加した. そこで, 片山社は, 組合員のりんご販売事業を専門的に担うべく, 2007年, りんご輸出組合として合同会社LLC岩木を設立した(合同会社LLC岩木については, 同社ホームページを参照(<http://www.niklog.com/LLCiwakiHP/lciwakiframe.html>)). 現在では, 組合員のりんご輸出事業は, LLC岩木を通じて行われている.
- ¹⁶ ただし, 大紅栄を除く. 大紅栄には, りんご産地卸売市場である弘前中央青果(青森県弘前市)が専用利用権を設定している. よって, 大紅栄の生産者は, その出荷先を必ず弘前中央青果にしなければならない. 片山社では, 弘前中央青果に出荷・上場された大紅栄の中でも, 良品を厳選して買い付けている.
- ¹⁷ SEIKAホームページ (<http://seica.info/search/?00069162>)
- ¹⁸ 注9) 参照.
- ¹⁹ 大連マイカルについては, 大連のりんご輸入商社への聞き取り調査による.
- ²⁰ 青島マイカルへの聞き取り調査による.
- ²¹ 友誼商城については, 大連のりんご輸入商社への聞き取り調査による.
- ²² 片山社は, 温度変化や重力加速度を逐次計測するタグ(=RFタグ)をりんご箱に取り付ける取り組みを, 試験的に行っている. これによって, 輸送中の温度管理の不備や, 外部からの必要以上の衝撃あった場合, その日時を知ることができる. 荷痛みが発生した場合

の責任の所在を明確にすることができるため, 物流品質の向上が期待できる. システムの概要については, NECホームページを参照(<http://www.nec.co.jp/library/jirei/krr/system.html>) .

参考文献

- 阮尉(2005)「日本の農産物輸出促進の動き」『農林金融』第58巻第6号
- 成田拓未(2010)「中国産野菜対日輸出量減少と中国野菜輸出企業の事業再編—中国有機・緑色野菜市場における内販の現状と課題」『農業市場研究』第18巻第4号(通巻72号), 2010年3月発刊予定
- 成田拓未・神田健策(2008)「対中国青森りんご輸出とブランド構築」弘前大学農学生命科学部地域資源経営学講座『青森県農業の展望と課題—「攻めの農林水産業」政策検証事業報告—』
- 成田拓未・黄孝春(2007)「中国山東省青島市の消費者意識—高所得者層のりんご購買行動に関するアンケート調査結果—」黄孝春他『日本と中国のりんご産業における棲み分け戦略に関する基礎的調査研究(科研費報告書)』
- 成田拓未・黄孝春(2008)「日本産農産物の対中国輸出の課題と展望—山東省青島市における日本産りんご販売会での調査結果より—」『農業市場研究』第17巻第2号
- フィリップ・コトラー(1995)『新版 マーケティング原理』ダイヤモンド社
- フィリップ・コトラー, ゲイリー・アームストロング(1999)『コトラーのマーケティング入門 第4版』株式会社ピアソンエデュケーション



中国僻地における貧困問題研究 —中国白水県李家源村貧困原因分析—

李小春¹

はじめに

改革開放後、著しい経済成長を遂げた中国には相当な物的蓄積が備わっている。中国には巨大なマーケットと豊富な需要が潜在しており、発展の可能性は益々高まっている一方で、都市と農村間の格差はいつそう拡大しつつあるにもかかわらず、困難に満ちた貧困撲滅国家事業は大きな壁に面している。

しかし中国経済の持続する高度成長及び政府主導型の貧困対策という二重戦略の下で、貧困人口の解消に大きな成果を上げたことも事実である。絶対貧困人口²は1978年の2.5億から2007年には1,479万人に減少している³。そのうち1980年代中期スタートした、農村資源を利用して農村の基礎施設を改善する開発型援助という方式が貧困農家の労働及び発展能力に合わせる形で、農村貧困の解消に重要な役割を果たした。開発型援助の成果を満たすには、①貧困人口相対的に集中②貧困人口の自立的な発展能力に依存するという二つの条件が必要である。現在の農村人口は大部分、この二つの条件には達していない。

どんな援助政策でも、農民達に自立的に積極的に貧困を脱出する体制を作るものが評価されるべきだが、今までの貧困開発理論及び実施のプロセスを分析してみると、貧困対策は貧困者自身の精神素質向上による経済成長及び経済発展における役割を無視してきたことが明らかである。貧困対策にしても、開発援助にしても、ある程度にもっとも基本的な事実を背いている。人間自身が生産力の決定的な要素で、経済発展

及び経済の成長が主に人間自身の素質の向上によるものである。政府の角度から見れば、お金をあげ、物をあげ、プロジェクトを立てるといったような開発的な「輸血型」の援助式である。貧困地域及び貧困人口の角度からみれば、資金を待つ、プロジェクトを待つ、或いは、資金をくれというような、プロジェクト争いである。

こういう状況が西部少数民族貧困地域で非常に目立っている。そのため、「教育・科学・技術を通じて生産力を促進する」などの方法で予想の効果をあげられないにもかかわらず、国家援助の科学技術人材、援助資金、援助物質及び国家が設定した援助政策が理想的の効果もあげられなかった。その結果、長期にわたって続く政府主導型の開発援助には貧困人口が国家及び政府に対する「待つ・頼る・要」という依存思想の側面が生まれつつある。何回も何回もの開発援助実施後、一部分の地域が依然貧困であることが貧困原因の探求不十分であることと意味する。

中国僻地における貧困開発によりよい開発援助のあり方を提案するためには、貧困の原因を更に深く広く分析する必要がある。A.センの潜在能力理論の下で、これまで筆者が定点観測調査をしてきたデータを踏まえて中国貧困県白水県収水郷-李家源村の調査を通じて中国僻地における貧困原因の特徴・メカニズムを明らかにしたい。

I 白水県の概況

1 特殊な地貌

白水県は北緯35° 東経109°の間、中国

陝西関中東部、陝西省渭河盆地の北部、橋山、黄龍山の南、洛河の近くにある。面積が 986 平方キロメートル、人口が 27 万人である。白水から蒲城県まで 25km、黄龍県まで 45km、洛河県まで 105km、宜君県まで 80km、澄城県まで 45km、銅川市まで 60km、渭南行政区まで 83km、省都西安まで 165km、首都北京まで河南経由 1,368km、山西経由 1273km で、渭北黄土台原と陝北高原の移行地帯にある。地勢：西北高、東南低、東南洛河出口海拔 445m～西北史家塔 1543.3m で間の差が 1,093.3m である。殆どの農地が 650---1,000m の高原の間にある。境内には大小河が 14 本あり、そのうち、洛河、白水河という二本の河が一番大きい。白水県は 1982 年に山区県として認定された。2000 年には貧困県として認定されたところである⁴。

2 農業、農村経済及び県域経済

白水県は山区県で、農業及び農村地域の発展が経済発展の中では重要な部分である。全県約 4 分の 3 以上の人口は直接に農業生産に従事し、農業生産高が国民生産高の 50% 以上を示している。

経済の発展のプロセスからみれば、殆どの先進国の経済の発展のプロセスの中では農業を離れ、土地を離れ... という特徴があるが、農業は立ち遅れという意味がしない。農業は工業の基礎であり、国民生活にはなくてはならない主な産業である。特に発展途上国においては最も重要な役割を果たしている。県域経済を発展する際、国家政策と実際の状況に合わせて、地域優位性を発揮し、農業の発展を促進する。農業経済の発展プロセスをみれば、下記のいくつかの段階が分けられている。伝統農業段階・多種経営段階・現代化商業農業段階・生態化農業段階

白水県の農業の発展からみれば、部分的な伝統農業から商業化農業への転換及び共存、生態化農業へ移行し始める。現在、白水県伝統農業が依然、一定の比重を示している。主に食糧生産の面である。

白水自給自足の伝統的な農業段階が主に 80 年代中期以前で、この段階は農民の労働工具を改善されたが、伝統農業の影から脱出することが出来なかった。農業機械化・肥料、農薬・灌漑が各郷・鎮まで使われているが、全体的には、牛で耕す、人力収穫を主とした伝統的なやり方だった。80 年代中後期、農民達は小麦、玉蜀黍、さつまいも、粟類、高粱、大豆等の食糧以外に、火で乾かした葉煙草、林檎、綿花、油菜、西瓜、サンザシ、棗、胡桃、栗、山椒等の経済作物及び药材を植え始め、同時に牧畜業(牛、羊、豚、鶏等)をし始め、山々の中には天然な牧場が生まれた。

白水県の林檎が長い歴史を持っている。50 年代中国政府の「保護と回復を主に、積極的に山果樹を発展する」という呼びかけに応じて、スタートして、当時、果樹園が 18 ヶ所しかなかった。面積は 354.6 ムであった。60 年代、70 年代の発展につれて、白水県の林檎面積は 2 万ムに達成し、80 年代、渭北百万優質林檎基地県の一つとして知られるようになった。90 年代初期、増加し始め、白水県の林檎面積が大幅に 1992 年の 23 万ムから 1996 年の 40 万ムまで増加し、一人当たり 1.7 ムで全国の頭に立つようになった。1995 年 4 月「中国林檎の故郷」という光栄称号を獲得した⁵。

2008 年城鎮居民平均一人当たり可処分所得は 10,464 元で、一人当たり平均農民純収入は 2,520 元まで⁶ 上昇した。市場経済は白水人の福音と言えるだろう。

3 白水県の格差問題・貧困問題

改革開放後、白水県の人々は、昔に比べれば、確かに豊かになってきたが、白水県の農村経済の発展は非常にアンバランスで、西北部、北部、東北部の発展が非常に立ち遅れている。政府主導開発型・世界銀行プロジェクト・社会援助によって農民の生活状況、特に住宅・水の状況・交通状況・電気等の面がだいぶ改善されつつあるが、一旦貧困から脱出した人々が家庭の原因、天災の原因等によって、再び貧困に舞い戻す

現象をよく見かける。近代化の中では県内、郷内、村内における格差問題も益々深刻になってきている。山の奥における貧困問題が依然深刻である。2006年以來の農村調査の中では物質貧困から精神貧困へ転換しつつあることをしみじみに実感させられた。

土地は農民にとっては生命そのもので、近代化していく過程で荒廃しつつある。農民精神⁷も荒廃しつつ、人間の助け合う気持ちも薄くなりつつ、高齢者の扶養意識も薄くなりつつあること、貧困の根本的な原因は農民素質⁸が低いことにあることを王溝村調査(李 2007 修士論文)で明らかにした。信じられないことに、2009年9月の調査では自分の畑の土を売る現象が現れている。この現象は、農民精神の荒廃のしるしでもある。

農民精神が荒廃しつつある中で、「扶助移民開発」を県政府が主要な貧困対策として力を入れているが、これに関しては異議を持たれている。①本当に移民は貧困開発の上策であるか。②主体としての農民を無視して貧困の問題を解決できるか、という疑問である。

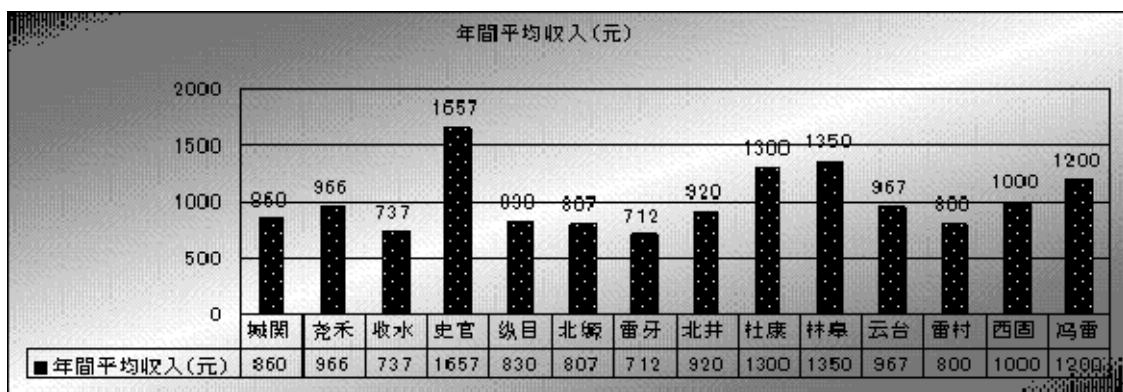
2009年3月、白水県の扶助事務所が「扶助移民開発」を実施するために、白水県の

各地域の特貧困地域-尧禾鎮、収水郷、史官鎮、縦目郷、北源郷、雷牙郷、北井郷、南井頭、杜康鎮、林皋鎮、雲台郷、西固鎮、冯雷鎮、雷村鎮という七つの鎮、七つの郷、合わせて44個の典型的な貧困自然村の生活状況に調査を行った。幸いに調査同行のチャンスに恵まれ、沢山の農民達の話を開かせてもらって、同じ鍋のご飯を食べて、その土地に立って、その風景をじっと見つめて感じたのは、豊かな資源が開発してくれる人々を待っているということだった。

調査の中では数字化できない部分が沢山ある。言葉で表現できないところが沢山あるが、数字化できない部分にしる・表現できる部分にしる、経済学の研究の範囲であるべきだ。なぜならば、農民の考え、意識、精神、行為等が客観的な存在だけでなく、農民が豊かになれるかどうかには大きな影響を与えるからだ。原因の究明には、現地の農民の顔をじっと見つめないとならないということを実感した。

下記は移住調査村の年間一人当たり純収入のグラフである。

図 2-1 各郷・鎮の貧困村の一人当たりの平均年間純収入



出所：2009年3月白水扶助事務所移住調査データに基づいて筆者作成

上記のグラフからどんな地域でも貧困問題があるにもかかわらず、貧困村の中でも貧困度合いがばらついていることを所得で

示している。所得だけで貧困を説明するのが非常に物足りないのであるが、白水県の発展がアンバランスであることが一目瞭然

である。

2009年3月の調査資料によって、貧困の原因がいくつかまとめられた。

1. 交通・情報による農産物の流通難
2. 農業基礎施設が非常に粗末
3. 農民思想が古く保守，現状に満足，新たな思想を受けにくい。科学技術を利用する意識及び能力が制限され，生産技術遅れ，規模生産性低下，受教レベルが低く，高校生が15% 中学生が40% 小学生が25% 文盲が20%
4. 村に残されたのは老人，病人，障害者及び子供が主で，労働力の殆どは出稼ぎに行っている。
5. 潜在能力の欠如による様々な貧困(愚かによる貧困，病気による貧困，災難による貧困，進学による貧困，農民精神荒廃による貧困)は悪循環になっている。

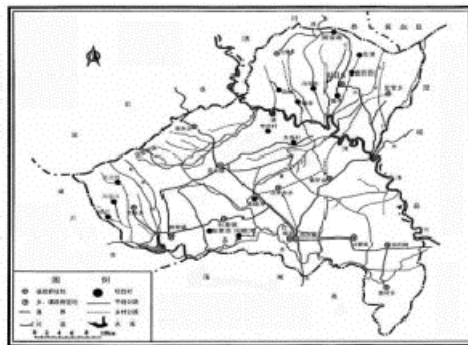
白水県の経済発展及び政府主導型貧困開発・世界銀行無償援助・社会援助を通じて，白水県各地域の農民の生活条件が改善されつつ，各地域のインフラストラクチャを整備されつつあることも事実である。東部地域からの社会援助も盛んである。教育施設の整備，生産資金，就業チャンス，医療衛生，社会保障をだんだんに整備されつつある中ではなぜ，白水県の貧困問題が依然深刻なのだろうか。下記は世界銀行援助プロジェクトの地図である。●は，2006年から世界銀行の投資村の地域である。プロジェ

クト総投資1,200万元だ。県政府の話によると実験村の選定理由は，貧困状況+貧困村が集中しているところである。プロジェクトを通じて，村のインフラストラクチャを整備された。これまでの開発援助から見るとこれまでの対策が主に物質貧困に対するのである。農民自身の原因による貧困に対する対策が殆ど見られないのが現状である。

A・センは，貧困を所得だけで焦点をおいて分析することには批判的であり，基本的なケイパビリティが与えられていない状況として貧困を見ようとする。なぜならば，個人個人の違い，生活環境の違い，社会状態の違い，消費慣習の違いなどによって，所得を生きるための能力に交換する度合いに差が出てしまうからである。A・センは「財の特性を機能の実現へと移す変換は，個人的・社会的な様々な要因に依存する」(「sen1985:邦訳」)

根本的には貧困者に貧困脱出させるために，貧困者自身のことを更に分析する必要がある。

われわれが直面する大きな問題は貧困層の持つ資源⁹が活用されない現実である。貧困層が資源を持っていても活用されにくい背景には，少なくとも，三つの直接的な理由がある。第一に，「資源」の存在自体が認識されない。第二に潜在している「資源」を活用するアイデアがない。第三に，今まで生活に満足している¹⁰。地図で分るように相対的に貧しく，孤独な収水郷-李家源の貧困問題を取り上げて分析していきたい。



II 李家源村の貧困問題

2009年9月～10月まで白水県収水郷李家源村に聞き取り調査を実施した。李家源村は上記の地図から分るように中国陝西省白水県の黄土高原にある八つの自然村からなっている。

李家源村は山の奥にある村で、県政府から40キロぐらい離れているところにある。

総面積が4900ム、海拔が578.4～1181メートル、年間平均気温が摂氏9.7度、年降雨量が578ミリメートルである。農業は二期作で、夏は小麦、秋は玉蜀黍、さつまいもである。副産業は林檎の果樹園、家畜、山薬材、胡桃、豆類である。下記の四枚の写真で、李家源村の人々の生存状況・農業状況・自然環境が説明できると思われる。

図3-1 李家源山門村自然村全貌



図3-2 李家源村の伝統的な農耕風景



出所：2009年10月筆者撮影

図 3-3 山門村土窯洞住宅



図 3-4 山地畑風景



出所：2009年9月筆者撮影

李家源村の各自然村の生活風景が上記の写真で示すように近代化の中で閉じ込められた典型的な村の姿である。外の交流の少ない村人との話の中ではつくづく感じたのが、外に出るのが非常に恐れていることとこれからの生活が非常に不安であることと、畑があると唯一乞食にならずにすむような心理状態だった。これまでの移住政策¹¹から見ると貧しい人々の移住することが出来

るのだろうか？移住後の生活が大丈夫なんだろうか？このような村の人々を国が出金して移住しようとするのだが、このようなところは本当に発展の可能性がないのか？移住で李家源の貧困者が貧困から脱出する可能であるか？貧困の真の原因は何なのだろうか？

下記は李家源村の調査結果である。

表 3-1 収水郷李家源村の基本データ

	戸数	総人口	総面積	女性	0-12 歳	障害者	文盲	65 歳以上	出稼ぎ	幹部数
	(戸)	(人)	(ム)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
馬家	37	145	860	69	3	6	11	13	8	3
袁家	18	64	720	29	4	2	6	4	2	2
胡家	20	65	680	27	2	3	8	2	1	1
石家	13	40	670	14	1	4	7	7	1	1
山門	12	31	320	11	0	4	8	4	0	1
上源	13	40	430	19	2	3	6	2	1	1
下源	15	62	470	34	3	2	7	4	1	1
王溝	24	74	750	37	4	4	11	6	3	2
合計	152	521	4900	240	19	28	64	42	17	12

2009 年 3 月アンケート調査によって筆者作成

表 3-2 収水李家源村の特徴

	女性率	0-12 率	障害者率	文盲率	老人率	出稼ぎ率	一人当たり純収入 (元)	貯蓄 (元)
馬家	48%	5%	4%	8%	9%	6%	1500	45000
袁家	45%	6%	3%	9%	6%	3%	1450	27000
胡家	42%	5%	5%	12%	3%	2%	1300	20000
胡家	35%	3%	10%	18%	18%	3%	750	30000
山門	35%	0%	13%	26%	13%	0%	600	10000
上源	48%	3%	8%	15%	5%	3%	800	20000
下源	55%	4%	3%	11%	6%	2%	950	40000
王溝	46%	1%	5%	15%	8%	4%	850	30000

表 3-3 李家源村の交通状況

土地状況					交通状況		
	耕地	果樹	森林	草地	県まで (キロ)	郷まで (キロ)	交通工具
馬家	240	181	300		20	10	バイク・自転車
袁家	335	105	200		20	10	バイク・自転車
胡家	138	120			22	11	バイク・自転車
石家	123	67			24	12	バイク・自転車
山門	150	24.3			28	13	バイク・自転車
上源	91	86	190	210	48	22	バイク・自転車
下源	190	110	100	60	48	22	バイク・自転車
王溝	312	45	66		20	20	バイク・自転車

上記の表が李家源村の八つの村の総合状況で、全体的には見てみると女性の数が少なく、子供の数が少なく、文盲率がわりに高く、出稼ぎの数が少なく、障害者及び老人の比率が相当にあることが村の特徴である。村から県まで、郷まで、非常に不便である。

その中では最も目立っているところが山門村である。女性の比率が 35%しかなく、0-12 歳の子供が 0%，障害者の比率が 13%，文盲率が 25%，老人が 13%，出稼ぎが 0% である。子供の数が 0 の村の行方を想像してみなくないのである。子供が国の未来とよく言われている。女性が少なく、子供がいなく.... 村の未来がないと言わざるを得ない。村には人的資源欠如が明らかである。

山門村の土地面積から見れば一人当たり 10 ム (67 アール) ぐらいあるが、純収入が八つの村で一番低い。ご飯のない日がないが、非常に苦しい生活をしていることを肌身に感じさせられた。そこで五日間村人と同じ鍋のご飯を食べて生活した。静かなところ、環境が綺麗なところで精神的には癒されるところを感じながら、現代人想像できない生活の苦しさ及び困難さを体験した。これは典型的な貧困村で、山の奥に閉じ込められ、朝から晩まで畑で働いている伝統的な農業のパタンである。人々の考え方が非常に古いか愚かか単純か無知か...時代はずれと言う印象だった。市場経済の影響を全く受けてないことだと言えないが、非常に少ないことがいえる。貧困開発 30 年にわたる山門村のような村が完璧に存在していることに非常に悲しい気持ちで一杯だ。村の幹部の話によると政府がここをあきらめて移住しようとする。移住では、この問題を解決するのだろうか？移住では、村に未来を上げられるのだろうか？

山門村では

①結婚の年齢になった男達が結婚できないことと女の子が結婚の年齢になると村を出ることが非常に目立っている。

なぜかと聞いたら、「貧乏だから、誰でも俺の嫁になってくれない。」「なぜ、出稼ぎに行かないの？」と聞いたら「あまり学校

に行っていないから、外に行っても仕事を見つけれないし、外に行ったら、母親の面倒を見る人がいない、なんか外に行くのがちょっと怖い」と言った。「自分の土地・山を利用してお金持ちになったら、みんな喜んで嫁に来てくれるだろう」と言ったら、「無理だ。どうしたら、いいかわからないのだ。技術もないし、お金もないから、もし、もっと損だったら、大変じゃない？今のままで安心でいいのよ」と言った。「なぜ、女の子が大きくなると村を出るのか」と聞いたなら、「私は家族のために家をでるの？私は外に出るのが夢だ。私は家を出ないと兄がお嫁さんをもらえないのだ...」

ルイス (1994 p 184)「新思想」即ち、人々の競争、創造、冒険などの意識、市場経済の中で現れた新事物に対する認め態度、受け入れ態度.... 市場経済の新思想を持つ人が「新人」というのだ。「新人」のみで経済のチャンスを掴むことができる。(1994 p 178) 経済成長は人々の競争、創造、冒険等の新しい思想が要求される。このような新しい思想が一旦、人の行為に転換したら、人々が経済機会を得る前提条件になる。経済機会と新思想の役割が相互的である。¹²

山門村の発展及び貧困からの脱出は、新しい思想を持つ人々の育成が必要ではないか。

山門村では優秀な幹部 35 歳、村の組長のお話を聞かせてもらった。彼が 4 人家族で、年間平均一人当たりの純収入が 5000 円で、貯金が 10,000 元である。彼が私の調査に非常に理解してくれてフォローしてくれた。彼が高校卒業で非常に有能な人であることがお話で分った。「ここに調査しに来る人が少なく、調査してないのに、だめだと結論を出している」と彼が言った。彼が 24 ムの果樹園・30 ムの畑・羊・牛・豚という牧畜業を営んでいる。「こんな優秀な人なのに、なぜ、村を出ないのですか？出稼ぎしたら、もっとお金持ちになるんじゃないですか」と聞いたら、「ここでの農業がとてもやりがいのある仕事だ。今年があまりでき悪くて一人当たり平均 5000 元ぐらいだ」といった。

彼の話では、ここが自然環境悪いとよく言われるが、実はここは資源が豊かなところだ。気候が林檎に良いし、山が牧畜業に良いといった。みんな移住したら、みんなの土地を一人で受けてここでやるつもりだといった。

「あなたはこの村の村長じゃないか？なぜ、自分ひとりで走っているの？みんなを連れて一緒に頑張らなくちゃ」と言ったら、「ここはね、難しい、みんなあまり外との交流がなく、考え方が非常に古いのだ。みんなの力を合わせて合作化の道が作らない、と村の貧困の脱出が非常に困難である。資源を共享して始めて豊かになれると彼が言った。

中国の農村問題の解決をするために、先進国の経験を借りたいという気持ちで去年の八月に沖縄の東村の周りの共同売店に足を運んだ。共同売店は沖縄の発展及び人々

の生活などに大きな役割を果たしてきたのである。山門村のような村では共同売店が必要ではないか。沖縄に続く共同売店は独立型共同体における共産体制下に生まれた概念であり、村落共同体構成員の生産体制、消費体制の核として意義があったのではないか。李家源村は面している問題が、人的資本欠乏である。農村経営する管理者が必要である。共同売店の経営を通じて山の奥に閉じ込められた李家源村のような村の貧困脱出に大きな貢献ができるのではないかと考える。環境保全に対する無知、経営に対する無知、農業技術に対する無知、外の世界があまり知らない村人たちに共同売店の設置を通じて情報が流れるようになる。農民たちの意識改善にきつとつながるだろうと予測される。

李家源村ではこういうような単身の老人の家庭が目立っている。

図 3-5 単身老人家庭



出所：2009年10月2日筆者撮影

67歳の五保戸：「毛沢東時代のここは非常に貧しかったよ。いつもお中が空いていて大変だった。鄧小平時代になるとご飯のない日がなくなった。よかったね！」と言った。「なぜ、結婚しなかったのか」と聞いたら、「誰も結婚してくれなかった。貧しいものだと分かっているのに、誰か自分の娘を火の穴に捨てるか、あなただったら来る？」と笑いながら言った。「若いときに非常に苦勞したなあ。この手を見て、骨が太くなってるだろう、これは水による風土病なんだよ。今はもうないんだ。ええ、今は

ね、年をとってね、あまり働けなくなっちゃった。家族がいないので、政府から月に100元をもらっているし、自分の土地を人に貸して、ムあたり200元をもらっているの、これぐらいのお金で、生活するのが十分である。幸せは幸せだね、村のリーダーがとてもいい人で、ワシの土地の面倒を見てくれてよかった。ただ病気の時に大変だ。一人で生活するのがとても不安だ。この前、移住の話の話を聞いたが、ワシだって、どこに行っても一人で、どこに行っても面倒を見てくれる人なんかいないよ。話によ

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
 も少ないのが現状である。中国農村では無数に近い要介護老人があるに違いないが、その実態は不明である¹³。

ると県には養老院があるそうだが、数が少ないが入れないよね。」と言った。

その日は老人が自分でご飯を作りながら、いろいろな話をしてくれた。その風景を見て病気の時の大変さが想像できる。中国には農村に設けられた公的老人福祉施設敬老院があるが、これらの中には日本でいうデイ・サービスを含む施設と入居型専用施設とがあったが、経営は村民委員会、郷、鎮あるいは県が行う例が多く、財政負担は本人家族またはこれらの公的機関との共同負担である例が多かった。入居者の収容規模は殆どの施設が100名以内で、入居年齢層は70歳以上が大部分である。そこに入居できるものは比較的富裕層に限られる。制度上はいわゆる五保制度（衣、食、住、医療、葬式の五つを保障する制度）による救済資格者に該当するが、実際には膨大な高齢者人口に比べて、高齢者施設の数はあまりに

今回、李家源村の調査では、平均で8%の老人¹⁴比率で、一番多い村では13%を示している。白水県では敬老院が一軒あるが、なかなか入れないのが現状である。膨大な高齢人口の問題を解決するのがこれまでの家庭養老という形が依然、必要である。なぜならば、社会の受け入れ能力が制限されている。中国農村の伝統的な養老の仕方の中では新たな制度を採求する必要がある。農村では、社会保障制度から社会保護制度への転換が必要ではないかと考える。

李家源村の八つの自然村の中では、老人問題だけでなく、障害者問題による貧困が目立っている。特別貧困者の家庭を統計してみた。

表 3-4 李家源村の特別貧者の状況

		家族構成	原因	年間一人当たりの純収入
馬家	家庭 1	2	妻精神病	1000 元
	家庭 2	4	妻精神病	500 元
	家庭 3	2	障害者	800 元
袁家	家庭 4	4	障害者	700 元
	家庭 5	1	精神病	400 元
胡家	家庭 6	3	老人+妻病気	300 元
	家庭 7	3	老人病気	800 元
石家	家庭 8	4	病人有	800 元
山門	家庭 9	4	老人・子供で稼ぎ	600 元
	家庭 10	1	85 歳+病気	400 元
上源	家庭 11	3	知力低下・体不自由	600 元
	家庭 12	2	障害者	900 元
下源	家庭 13	5	病人有	700 元
王溝	家庭 14	2	怪我による体不自由	300 元
	家庭 15	1	障害者	400 元
	家庭 16	6	病人	600 元

出所：2009 年 9 月現地調査による。

上記の統計から見れば、個人欠陥による貧困が非常に目立っていることがわかる。また、上記の分析で分かるように様々な原因の中では家庭・個人欠陥・精神素質の欠如による貧困が今日の農村の大きな特徴である。政府の移住政策で李家源村の貧困問題を解決することは可能か。筆者の結論は不可能だというものである。その理由は、

第一に、貧困状況に置かれている人々は現在の所得で移住するのが不可能である。

第二に、移住という政策が農民の生活環境の改善における役割を無視することが出来ないが、貧困脱出に対して一時的な効果を与えるが、自立的に市場経済の中では生き残れるかどうか懸念している。「わが国の東西部地域の最大差が経済の発展レベルではなく、人の思想観念である。こういう思想観念が経済発展の束縛の根本的な原因である。実は、西部の沢山の地域では、自然資源、国家政策等にかかなり恵まれているが、立ち遅れる状況が改善されなかった。その理由が考え方である¹⁵。」「貧困が怖くないが、怖いのが貧困者自身の思想及び精神の崩壊である。貧困の原因が一般的なものではなく、人間低下の思想観念素質である¹⁶。」

第三に、人的資源欠如の村は、土地が離れて、生活するのが非常に困難である。貧困は、経済の階級構造の中で、その人が占める位置や其の経済の生産様式に依存する。ある人の飢餓を回避する能力は、その人の所有物及びその人が直面している交換権原写像¹⁷に依存して決まる¹⁸。ある人が所有している財の組み合わせ（労働力を含む）を所与とすれば、その人の交換権限を決める要因は次のようなものがある。

- ① 雇用先が見つかるか見つかるならば、雇用期間と賃金はどれぐらいか。
- ② 労働力以外の資産を売ってどれぐらいお金を稼げるか、ほしい物を買う費用はどれぐらいか。
- ③ 自ら労働力と購入、管理可能

な資源（ないし資源サービス）を用いて生産できるものはないか。

- ④ 生産に用いる購入資源（ないし資源サービス）費用と販売可能な生産物から収入
- ⑤ 受領資格のある社会保障給付と支払わねばならない税金など¹⁹

第四に、近年の調査の中では、怠け者がよく見られるが、近年の貧困にかかわる研究の結論の中では殆ど見られないことに興味深い。「怠け者」による貧困を移住で解決する見込みがないのである。西欧の貧困研究において、貧困は「怠惰」や「浮浪」といった概念と結び付けられる形で論じられてきた。²⁰

上記の分析から見ると移民という政策は李家源村の貧困問題の解消に対して効果が見られないだろうと予測できる。李家源村では本当に発展の可能性がないのか、分析してみたい。

われわれが直面する大きな問題は、「貧困層の持つ資源が活用されない現実」である。貧困層が資源を持っていても活用されにくい背景には、少なくとも二つの直接的な理由があると考えられる。第一に、「資源」の存在自体が認識されない。第二に、潜在している「資源」を活用するアイデアがない。

「すでにある資源」を可視化して活用するために貧困層の持つ資源を、貧困でない人々の活動と「結びつける（結合する）」ことであった。様々な学問領域が対話する過程で、貧困層の持つ資源と貧困でない人々の活動との間の、新しい「結合」の姿が見えてくることかきたされる²¹。

中国では山の近くにいる人々が、山で、生きる、水の近くにいる人々が水で、生きると昔から言い方がある。自分にはないかあるか、それをきっかけで豊かになれるか考える必要がある。閉じ込められた李家源村には自分の一品を作り上げたときに、貧困脱出の光が見える。李家源村には、豊かな自然資源を持っているにもかかわらず、

有能な幹部チームも持っている。

表 3-5 白水県の生態環境及び林檎の最適生態環境比較

	緯度	平均温度	降水量	無霜期
林檎の最適な生態環境	32~42 度	8~14 度	500mm 以上	170 日以上
白水県の生態環境	35~35 度	11.4 度	570~590 間	207 日

1 李家源村の自然資源

① 地理資源：土壌、気候、地形、水、林檎、牧畜

(1) 優位性のある生態環境及び林檎

a.気候優勢：李家源は渭北高原区、温帯季節風半乾燥気候に属している。

平均温度：10.3~10.6℃

無霜期：194~198 日

b.地理優勢：西北黄土高原は林檎発展の最適な地域である。

c.耕地、土壌優勢：土壌調査資料によると白水県では林檎の発展潜在能力に恵まれていることである。²²

d.地形優勢及び牧畜業：草地、坂草地も多く、農産作物の種類も多い。そのため、牧畜業の発展に適している。

2 李家源のこれまでの実績

李家源村では、すでに現地の資源を利用して豊かになっている人々が存在している。豊かになっている人々の状況を分析してみると李家源村の貧困の原因も再び証明されるのである。

この分析からみると殆どの幹部が高卒で、純収入が平均で、4000 元ぐらいで、県の平均より倍以上高いことが分かる。村の貯蓄は殆ど幹部たちのところに集まっていることが明らかである。私は村主任のお宅で、食事を五回ぐらいしたことがあるが、真夏で畑で働いている姿を見て、本当に感動された。幹部たちが自分の家庭をうまく経営しているのが上記の統計で証明されるにもかかわらず、そこには発展の可能性があると言える。ただ、幹部たちは、自分の家庭経営に専念していることが感じされた。村の人々に、失望して、あまりにも放棄して

いるのが事実である。貧困地域のリーダーシップ、チームワークの力を発揮することによって、村のボトムアップとつながるのではないか。

李家源村の貧困脱出できるように有能人たちに激励する必要がある。これまでの私たち第三者の貧困開発研究の中では手の届かないところで、現地の人々が積極的に現状を把握したり、対策したりする人々が出現できれば、貧困開発の福音である。貧困者自身で自立的に貧困脱出できるようにするのが私たちの研究者の役目であると私は考えている。

まとめ

中国僻地における農村での長期間にわたるフィールドワークを通じて貧困の特徴は下記のようにまとめることができる。

第一に、外との交流の少ない僻地における精神素質の欠如及び人的資源欠如が農産発展の束縛の第一の特徴である。

第二に、高齢化による問題は益々深刻になっていくのが第二の特徴である。

第三に、個人的欠陥²³による問題は農家の貧困脱出の大きな壁になる。

第四に、リーダーシップ、チームワークのない村は貧困から脱出するのが困難である。

つまり、貧困問題は非常に複雑な問題で、原因の究明が非常に困難であることを再び実感させられた。調査の難しさは想像以上である。信じてくれないところ、政治スパイと思われるところが正直で非常にショックであった。しかし、問題の解決は原因の究明が第一歩である。理論は実践から実践への螺旋上昇循環である。

表 3-6 李家源村の幹部状況

	性別	学歴	年齢	職務	家族数	一人当り純収入 (元)	貯蓄 (元)	出稼 ぎ	農民貧困の原因 (幹部の生の声)
馬家	男	高校	49	村主任	4	6,000	30,000	1	頭が石で作られている。山は羊・牛・鶏等を飼うのに恵まれているのに、
袁家	男	高校	40	組長	5	3,000	20,000	0	黙守性はなかなか、教育が必要だ。みんなばらばら、まとまらない状態だ。
胡家	男	中学	62	組長	2	3,000	10,000	0	食べるものがあるから、あまり意欲がない。なんか物足りない。
石家	男	高校	39	組長	4	4,000	25,000	0	どうやるか分らないみたい。説明しても理解してくれない。大変だ。子供が何人かいると死んでしまう。
山門	男	高校	37	組長	4	5,000	10,000	0	人的資源欠乏・責任感がない・家庭の原因・自然環境。こういうようなところは、個人個人でやるのが非常に難しい。みんなの力でやらないと貧困の脱出が非常に困難である。合作化が必要かなあと言った。
上源	男	高校	45	組長	5	4,000	10,000	1	天災があると大変だ。貧困から脱出してもまた貧困に落ちる。
下源	男	高校	45	組長	7	3,000	20,000	1	情報が必要で、みんな移住しても俺はここで農業をやる。
王溝	男	高校	50	組長	2	5,000	15,000	2	考え方が古い、新しいことに対するチャレンジの勇気がない。

- ¹ 愛知大学中国研究科博士後期課程。
- ² 所得が貧困ラインを下回る人々である。中国の貧困標準：1986年中国政府が農村6.7万戸居民家庭消費支出に基づいて作ったものである。
- ³ 党的十七届三中全会中共中央关于推进农村改革发展若干重大问题的决定学习辅导「m」北京：学习出版社 2008p188-189
- ⁴ 「白水県志」1989白水県志編集委員会、西安地図出版社 p 66 筆者翻訳
- ⁵ 中共白水県委員宣伝部李小均の口述
- ⁶ 2008年白水県統計局資料
- ⁷ ここでは精神の豊かさということをする。勤勉、勇敢、自立心、やる気、社会とのつながり、道徳素質、思想素質等
- ⁸ 自然環境、社会環境、歴史的要因、教育欠如、不平等などという様々の要因による精神的欠乏
- ⁹ ここの「資源」は主に天然資源・人的資本・インフラストラクチャ・知識資本・制度・人間の創造性等の総合的潜在能力を指している。
- ¹⁰ 下村恭民+小林誉明編著 2009年貧困問題とは何であるか 佐藤仁の序章 貧しい人々を持っているか：勁草書房「を参照。
- ¹¹ 2008年までは「5+1」という政策で国が1軒の農家に5000元+一人ずつ1000元の資金を提供して移民援助。2009年新政策：一人ずつ3800元の資金を提供する。特別貧困戸に一人ずつ3800元を提供する以外、10000元を提供する。
- ¹² 刘易斯（梁小民）『经济增长理论』上海：上海三連书店，上海人民出版社 1994年
- ¹³ 高橋五郎『中国経済の構造転換と農業』 p 102
- ¹⁴ 65歳以上
- ¹⁵ 梁小民『小民談市場』[m]広州：広東経済出版社 2002p74-75
- ¹⁶ 秦其文『財貿研究』2008年2月「农民思想道德素质与农户家庭脱贫的关系研究」
- ¹⁷ 交換写像とは所有する財の組み合わせ一つ一つに対して交換権原の集合を関連付けるものである。

- ¹⁸ セン（黒崎卓、山崎幸治訳）『貧困と飢饉』 p5⁹⁻¹³岩波書店 2000年
- ¹⁹ セン（黒崎卓、山崎幸治訳）『貧困と飢饉』 p 52
- ²⁰ Daris,s, (1980)「The concept of poverty in the Encyclopedia Britannica from 1810 to 1975」 Labor History ,Vol,21, NO,1:91-101
- ²¹ 下村恭民+小林誉明『貧困問題とは何であるか』 2009p272
- ²² 安助『白水発展戦略』西安雄風広告公司製作 1997
- ²³ 文化的、体の欠陥を指す。

参考文献

- [1] アマルティア・セン（黒崎卓・山崎幸治訳）『貧困と飢饉』岩波書店 2000年
- [2] アマルティア・セン（池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳）『不平等の再検討』岩波書店 1999
- [3] アマルティア・セン（石塚雅彦訳）『自由と経済開発』岩波書店 2000年
- [4] アマルティア・セン（鈴木幸太郎訳）『福祉の経済学』岩波書店 1998年
- [5] アマルティア・セン大石りら訳『困の克服—アジア発展の鍵はなにか』訳集英社新書 2000年
- [6] アマルティア・セン（鈴木幸太郎・須賀晃訳）『不平等の経済学 - 潜在能力と自由』東洋経済新報社 2002年
- [7] アマルティア・セン（王庭健・川本隆史訳）『合理的な愚か者・経済学＝論理的探求』勁草書房 1989年
- [8] アマルティア・セン（志田基与師監訳）『集会的選択と社会的厚生』勁草書房 2000年
- [9] ピアソン委員会報告（大来佐武郎監訳）『開発と援助の構想』日本経済新聞社 1981年
- [10] グレアム・ハンコック（武藤一羊監訳）『援助貴族は貧困に巣喰う』朝日新聞社 1992年
- [11] ロバート・カッセン（開発援助研究会訳）『援助は役立っているか』国際協力出版会

1994年

- [12] 絵所秀紀『開発と援助・南アジア・構造調整・貧困』同文館 1994年
- [13] 張玉林『転換期の中国国家和農民』農林統計協会 2001年
- [14] 渡辺利夫『社会主義市場経済の中国』講談社 1994年
- [15] 巖善平『農民国家の課題』名古屋大学出版会 2002年
- [16] 費考通『志在富民・中国郷村考察報告』上海人民出版社 2004年
- [17] 中兼和津次『改革以後の中国農村社会と経済（日中共同調査による実態分析）』筑波書房 1997年
- [18] 刘易斯（梁小民）『经济增长理论』上海：上海三連书店，上海人民出版社 1994年
- [19] 下村恭民+小林誉明『貧困問題とは何であるか』佐藤仁の叙章「貧しい人々はなにを持っているか」 2009年
- [20] 河上『貧乏物語』大内兵衛「現代日本思想大系河上」筑摩書房、なお岩波文庫出版 1965
- [21] 大塚啓二郎+黒崎卓『教育と経済発展・途上国における貧困削減にむけて』 2003年
- [22] 佐藤元彦『脱出貧困のための国際開発論』 2002年
- [23] 高橋五郎『国際社会調査』農林統計協会 2007年
- [24] 高橋五郎『中国経済の構造転換と農業』日本経済評論者 2008年
- [25] Daris, s、(1980)「The concept of poverty in the Encyclopedia Britannica from 1810 to1975」 Labor
- [26] 梁小民『小民谈市场』M 广州广州经济出版社 2002年
- [27] 秦其文『財貿研究』「农民思想道德素质与农户家庭脱贫的关系研究」 2008年2月